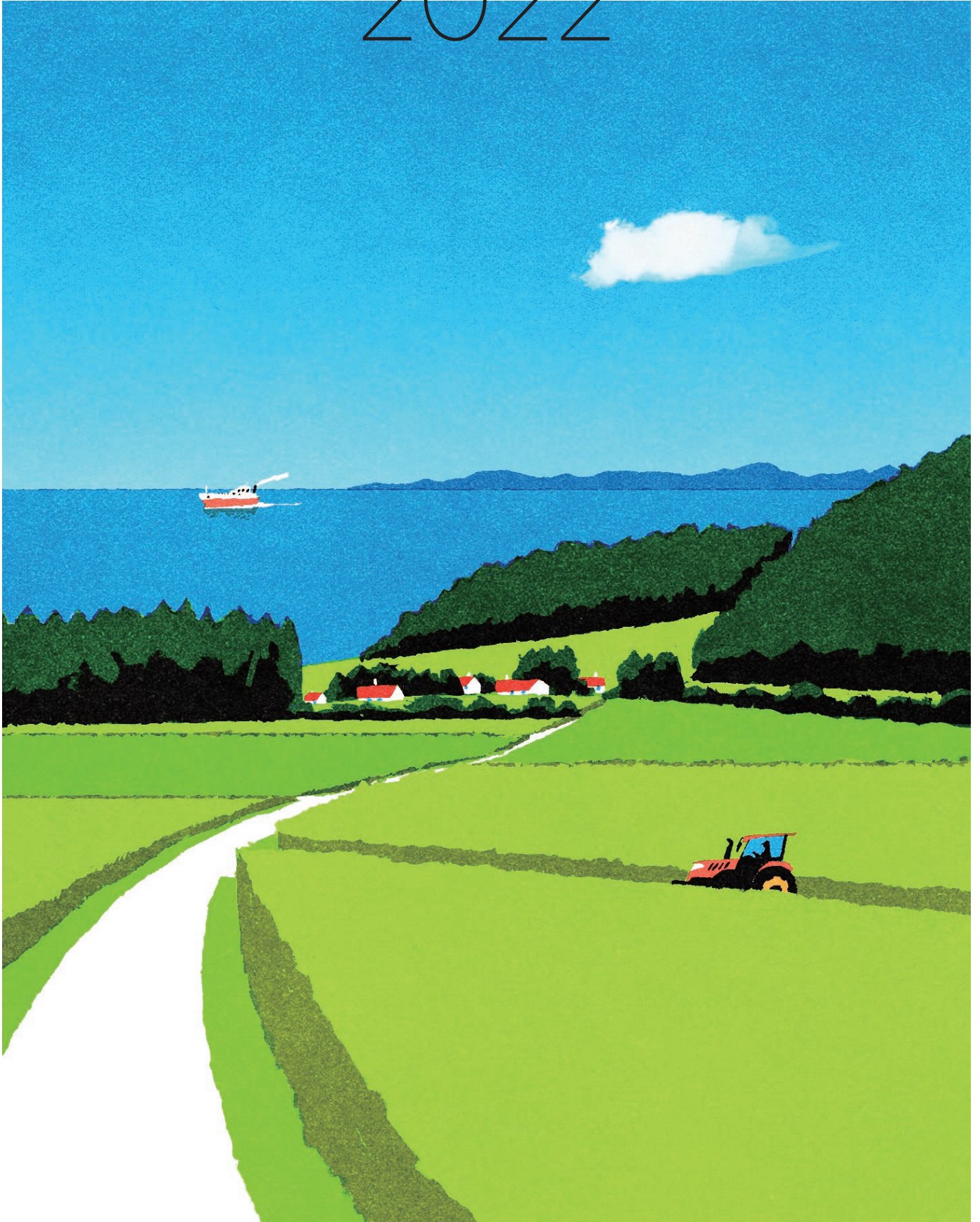


統合報告書

DISCLOSURE

2022



農林中央金庫

私たち農林中央金庫の仕事は、
ある日突然、世界を大きく変えるようなものではない。

なぜなら私たちが向き合う農林水産業とは、
自然を相手にし、一朝一夕に変化や成果を生み出すものではないから。
モノをつくるのではなく、「いのち」を生み、育て、繋いでいくものだから。

だからこそ私たちは、世界の金融市場で安定した利益をあげるという挑戦を続け、
規模の大小を問わず、地域と農林水産業を守る人々に尽くす金融機関として生きてきた。
そうして、90余年の歴史を重ねてきた。

しかしこれからは、それだけでは十分とはいえない。
農林水産業が、時代の変化をとらえ発展し続ける産業になるためには、
私たちは、これまで以上の役割を果たさなければならない。

金融の知見を活かしながら、いままでの機能や範囲を超えた新たな貢献へ。
現場の課題の解決に、身をもって真摯に挑んでいく。
生産者はもちろん加工や流通、そして消費者と向き合い、その声に応えていく。

農林水産業から生まれる「いのち」は、
その先に連なるたくさんの「いのち」の営みに繋がっている。

いまこそ、私たち一人ひとりが、持てるすべてを發揮する時。
未来へと受け継がれるこの「いのち」の連鎖を、
より豊かで確かなものにするために。

持てるすべてを「いのち」に向けて。

Dedicated to sustaining all life.

農林中央金庫

【編集方針】

- 当金庫は、ステークホルダーのみなさまに当金庫の持続可能な価値創造に向けた取組みをご理解いただくために、このたび統合報告書を発刊しました。編集にあたっては、価値報告財団(VRF)*が公表した「国際統合報告フレームワーク」を参照しています。
- 本誌における記載内容は、当金庫ディスクロージャーポリシー(P.48参照)に基づき情報開示協議会において開示の適切性を審議し、農林中央金庫法により設置が定められた経営管理委員会・理事会に報告または付議され、最終的に代表理事(対外開示担当)が決定しています。
- 本誌は、農林中央金庫法第81条に基づいて作成したディスクロージャー誌です。本誌には、当金庫の2022年3月末時点における財務状況および業績に関する実績値のほか、当金庫に関連する見通し、計画、目標等の将来に関する記述が含まれています。これらの将来に関する記述は、経営を取り巻く環境の変化等により異なる結果となりますことをご承知おきください。

※ 国際的な企業報告フレームワークの開発を目指し、民間企業・投資家・会計士団体・行政機関等により設立された民間団体

当金庫で発行する統合報告書の位置づけ

当金庫では各ステークホルダーの関心事項を鑑み統合報告書を分冊にて発行しています。

各誌の詳細は、当金庫ホームページ(<https://www.nochubank.or.jp/>)あるいは、二次元バーコードを読み込み、各誌PDF版をご覧ください。



目次

■	4	ごあいさつ
■	5	理事長メッセージ
■	9	CFOメッセージ
■	11	経営管理委員メッセージ
■	13	サステナブル経営の取組み
	14	サステナブル経営の取組み
■	17	系統信用事業の現状と農林中央金庫の役割
	18	系統組織と系統信用事業
	21	JAバンクシステムの運営
	23	JFマリンバンクの運営
	25	JForestグループの取組み
	26	系統セーフティネット
■	28	経営管理システム
	29	経営体制(コーポレートガバナンス)について
	39	経営管理の枠組み(リスクアペタイトフレームワーク)
	41	内部統制強化への取組み
	45	内部監査体制
	46	社会に信頼される金融機関であり続けるために
	50	地域活性化・金融円滑化に向けた取組み
	53	必要人材の形成と職員エンゲージメントの醸成
■	55	リスクマネジメント
	56	リスクマネジメント
■	64	主要な業務のご案内
	65	主要な業務のご案内
	69	農林中央金庫のグループ会社
■	72	資料編
	73	財務データ
	123	バーゼルⅢデータ
	200	報酬等に関する開示事項
	204	内部統制
	209	コーポレートデータ

本誌では、農業協同組合をJA(農協)またはJA、漁業協同組合をJF(漁協)またはJF、森林組合をJForest(森組)またはJForestとそれぞれ記載しています。



みなさまには、平素より当金庫の業務に関し、多大なるご支援を賜り、厚く御礼申し上げます。

この度、当金庫の2021年度の業務実績、およびJAバンク、JFマリンバンク、JForestグループの概況等をご説明したディスクロージャー誌を発行いたしましたので、ご一読ください。

協同組織中央機関として果たす基本的役割

当金庫は、農林水産業者の協同組織を基盤とする全国金融機関として、金融の円滑化を通じて農林水産業の発展に寄与し、もって国民経済の発展に資することを目的としています。この目的を果たすため、JA(農協)、JF(漁協)、JForest(森組)等からの出資およびJAバンク、JFマリンバンクの安定的な資金調達基盤を背景に、会員、農林水産業者、農林水産業に関連する企業等への貸出を行うとともに、国内外で多様な投融資を行い、資金の効率運用を図り、会員への安定的な収益還元に努めています。

さらに、JA(農協)、JF(漁協)の信用事業(系統信用事業)をサポートするための施策の企画・展開や、人材育成、業務インフラの提供等、さまざまなサービスを提供しています。また、関係法令等に基づき、系統信用事業における指導業務も担っており、JAバンク、JFマリンバンクのセーフティネット構築とその運営に努めています。引き続き、系統信用事業の信頼性向上に取り組むとともに、系統信用事業の強化・拡大を実現する重要な役割を担ってまいります。

食農バリューチェーン全体へのサポート

新型コロナウイルスの影響が長期化するなか、国際情勢の変化に伴う影響も加わり、世界的なサプライチェーンの混乱・国際的な食料等の価格高騰が起きたことで、さまざまな分野への影響が継続しています。当金庫では、食農における、“川上”の生産(農林水産業者)から、食品に関連する産業(加工・流通・外食等)を経て、“川下”である国内外の消費に至るまで、また全体の起点である地域を加えた「食農バリューチェーン」全体のステークホルダーのみなさまに対して、最大限のサポートを継続してまいります。

今後とも、JAバンク、JFマリンバンク、JForestグループおよび当金庫は、協同組合ならではの役割・機能を発揮しつつ、みなさまから安心・信頼される金融機関・組織を目指していくとともに、農林水産業・農山漁村の振興に貢献する取組みを進めてまいります。

最後になりますが、JAバンク、JFマリンバンク、JForestグループおよび当金庫を、これまで以上にお引き立て賜りますよう、お願い申し上げます。

2022年7月

農林中央金庫
経営管理委員会会長

農林中央金庫
代表理事理事長

中家 徹 奥 和登

理事長メッセージ



持てるすべてを「いのち」に向けて。

～ステークホルダーのみなさまとともに、農林水産業をはぐくみ、豊かな食とくらしの未来をつくり、持続可能な地球環境に貢献していきます～

代表理事理事長
奥 和登

みなさまには、平素より格別のご高配を賜り、厚く御礼申し上げます。

当金庫は、農林水産業者の協同組織を基盤とする全国金融機関として、1923年の設立以来、農林水産業の発展に尽力し、間もなく創立100周年の節目を迎えます。当金庫のビジネスは、農林水産業の営みによる「いのち」や自然の循環とともにあることから、当金庫ではこれを表象するものとして『持てるすべてを「いのち」に向けて。』をコーポレートブランドステートメントとして定めております。

この間、時代とともに農林水産業を取り巻く環境も移り変わり、足元では、新型コロナウイルスや国際情勢の変化から農林水産業や食農バリューチェーン、グローバルなサプライチェーンが大きな打撃や分断を受けているほか、気候変動をはじめとする環境問題やさまざまな社会問題も浮き彫りになっており、ビジネスを通じた課題解決が求められております。

今後もこれまでとは異なる非連続な変化が予測されるなか、引き続き農林水産業の発展に尽力するという使命を果たし続けるべく、当金庫では、地球環境への貢献、農林水産業・地域への貢献、会員の経営基盤強化、持続可能な財務・収益基盤の確保、組織の活力最大化という5つの取組事項のもと、持続可能な環境や社会のために未来に向けてどのような貢献をしていくのかという「存在意義（パーパス）」、その発揮に向けて当金庫が「目指す姿」、これを実現するための「中長期目標」、日々の事業活動の進路として「中期経営計画」を定めております。

役職員が特に重視すべき「共有価値観」に基づき日々の事業活動を通じて「経営計画」を達成し、その行き着く先として「中長期目標」の達成を目指していく。その姿が「目指す姿」を体現するための進路であり、社会に示す当金庫の「存在意義」につながっていくということを役職員一同共有し、取り組んでまいります。

これらを通じて、ステークホルダーのみなさまとの対話を深め、期待に応えながら、更なる農林水産業の発展と社会への価値提供に取り組んでまいります。

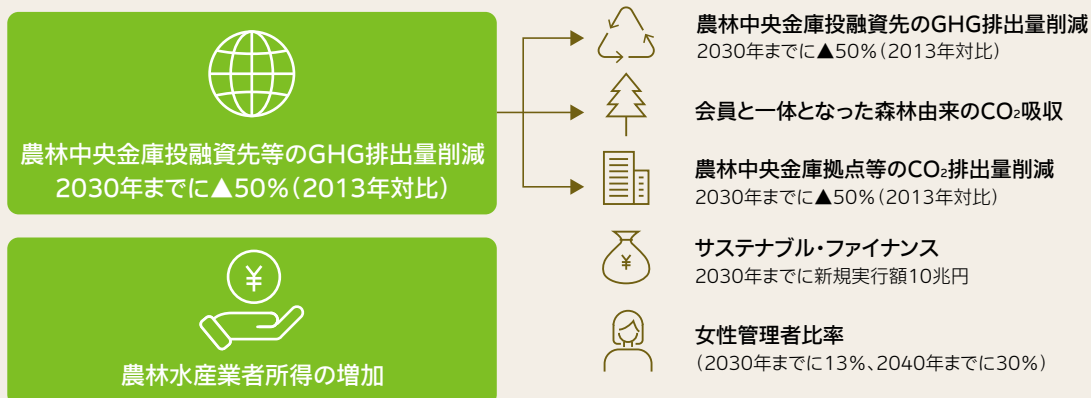
農林中央金庫の目指す姿



ステークホルダー：

JA・JF・JForestなどの会員／会員の組合員（農林水産業に従事するみなさま）／農林水産関連企業をはじめとする預貯金や貸出のお取引先／地域社会のみなさま／金融機関や市場参加者、業務委託先など業務全般にわたるビジネスパートナー／行政／職員

2030年中長期目標

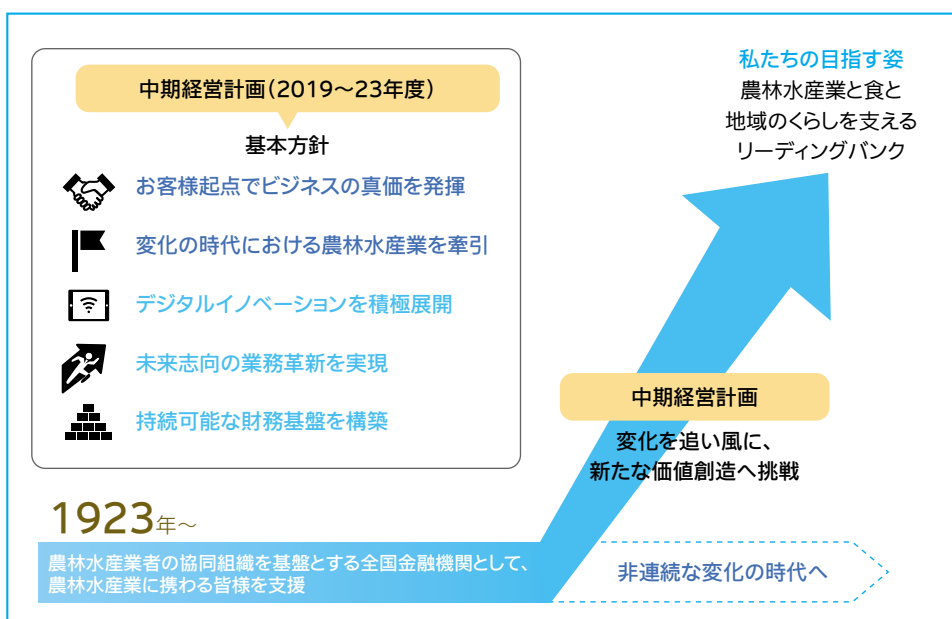


「中期経営計画(2019～23年度)」の基本方針および重点戦略

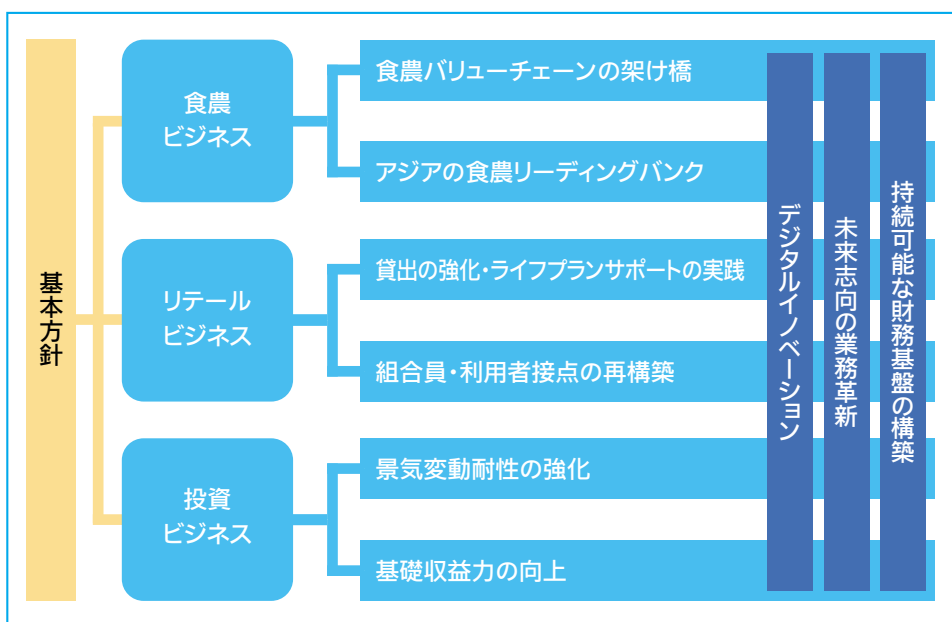
当金庫は、2019年度から2023年度までの5年間の計画期間とする中期経営計画「変化を追い風に、新たな価値創造へ挑戦」に基づき業務運営を行っております。

これまでとは異なる非連続な変化が予測されるなか、引き続き農林水産業の発展に尽力するという使命を果たし続けていくため、下記の基本方針および重点戦略のもとで中期経営計画に取り組んでおります。系統グループとともに、お客さまの期待に応えることで「農林水産業と食と地域の暮らしを支えるリーディングバンク」を目指し、更なる持続的成長と社会への価値提供を実現してまいります。

基本方針



重点戦略



2021年度の業務運営実績

2021年度は中期経営計画で掲げた「農林水産業と食と地域の暮らしを支えるリーディングバンク」を目指す姿とすることは不変に、新型コロナウイルス対応をはじめ、環境の変化に迅速に対応して課題・方針を見直しつつ、存在意義(パーパス)を発揮し、厳しい環境下においても「目指す姿」を達成すべく、各取組事項を着実に実践しました。

地球環境への貢献

2030年中長期目標である「GHG排出量削減▲50%」に向け、その計測対象・計測手法を検討し、一部資産の計測を実施するとともに、市場性投資、企業等向け融資の双方において、環境・社会課題解決に資するサステナブル・ファイナンスの取組みに注力し、2021年度は1.5兆円程度の新規実行を実現いたしました。

農林水産業・地域への貢献

農林水産業や食農バリューチェーン、グローバルなサプライチェーンへの負の影響に対し、JAバンク・JFマリリンバンク会員とともに、農林水産業者・地域に対する経営相談等の取組みを推進し、金融仲介機能の強化に取り組みました。引き続き、農林水産業・地域の成長に資するソリューション提供を行うことで、中長期目標で掲げた「農林水産業者所得の増加」に向けた取組みを行ってまいります。

会員の経営基盤強化

JAバンクならではの金融仲介機能を発揮するために、農業・暮らし・地域の各領域において、総合事業を活かした創意工夫ある取組みを実践することとした「JAバンク中期戦略(2022~2024年)」を策定しました。JFマリリンバンクでは、会員の事業・組織変革の完遂に向けて、全国3ブロックでの広域信漁連設立に向けた取組みのサポートを行いました。会員の取組みを実践・サポートすることで、農林水産業の持続可能な発展と成長産業化の貢献を後押しいたします。

持続可能な財務・収益基盤の確保

安定運用の基盤となる外貨調達の変化する安定化に向け、外貨建農林債の発行を行ったほか、規制や市場環境の変化を見据えた資金繰り運営や流動性リスク管理の高度化に努めました。また、新たな機能提供・収益源の多元化に向けた既存の投融资手法を深掘するとともに、更なる外部収益の獲得を目的として、農林中金キャピタル株式会社および農中JAML投資顧問株式会社を新設いたしました。グループ会社を通じた外部収益の拡大等、将来の収益源を発掘・育成してまいります。

組織の活力最大化

2022年1月の新本店への移転を契機として、感染予防対策と業務運営継続を両立すべく、時間と場所にとられない働き方の実現に取り組みました。また、女性活躍・ダイバーシティ推進を担う責任者としてCDO(チーフ・ダイバーシティ・オフィサー)を設置のうえ、女性管理者比率の向上、女性活躍推進に向けた取組みを進めております。仕事と育児の両立支援やワークライフバランスの実現、男性職員による育児休業の取得推進等、多面的な取組みを実施してまいります。

存在意義(パーパス)・中長期目標を意識し、より将来の持続可能性の強化につながる取組みを進めるとともに、中長期目標への経路・課題が具体化したなか、経営計画の完遂に向けて歩みを進めてまいります。



理事 兼 常務執行役員
最高財務責任者
伊藤 良弘

当金庫の財務運営

当金庫は協同組織の金融機関として、金融の円滑化を図る目的で存在していることから、会員へ安定的に収益を還元し、多様なステークホルダーへ私たちの価値を提供し続けるため、持続可能な財務基盤の構築に向けた取組みを行っています。この実現に向けて、リスクアペタイトフレームワークの導入や

ガバナンス、財務運営、リスク管理を不断に高度化し続けております。

財務運営においては、会員への「安定還元」の継続、金融機関として守るべき「健全性」の確保、その範囲内で「収益性」を最大化することが重要であり、これら3つ要素のバランスを考慮した運営を行っております。

金融経済情勢について

2021年度は、新型コロナウイルス変異株の感染拡大や、高インフレ定着リスクなどの不透明感を抱えながらも、財政・金融両面での政策やワクチンの段階的な普及に支えられる形で持続的な景気回復の動きが見られました。年度末にかけては、国際情勢の変化を受けて国際的なサプライチェーンの分断・商品価格の高騰等により、インフレ下での景気減速への影響が懸念される情勢となりました。

金融市場は、経済活動の正常化が進むなか、2021年度上半期は株式市場を中心に堅調に推移しました。下半期に入ると米国を中心に緩和縮小路線が強まり、長期金利は米国債を中心に物価上昇と金融引き締め観測を背景に大きく上昇し、株式市場は調整色が強まる展開に、為替市場は日米の金融政策の方向性の違いからドル高・円安が大きく進みました。

2021年度決算と自己資本の状況

2021年度決算は、上半期を中心に外貨調達費用が減少したことや着実な新規投資の進捗により資金収支が改善しましたが、金利上昇局面において債券を中心とした資産の入替えを実施したことにより、連結ベースの経常利益は2,385億円、親会社株主に帰属する

当年度純利益は1,846億円となりました。

自己資本比率は、連結ベースで普通出資等Tier 1比率17.87%、Tier 1比率21.22%、総自己資本比率21.23%と、引き続き高水準を維持しています。

連結決算の概要

	2019年度	2020年度	2021年度
経常利益	1,229億円	3,100億円	2,385億円
親会社株主に帰属する当年度純利益	920億円	2,082億円	1,846億円
純資産額	72,616億円	79,555億円	72,946億円
普通出資等Tier 1比率	19.49%	19.86%	17.87%
Tier 1比率	23.02%	23.19%	21.22%
総自己資本比率	23.02%	23.19%	21.23%

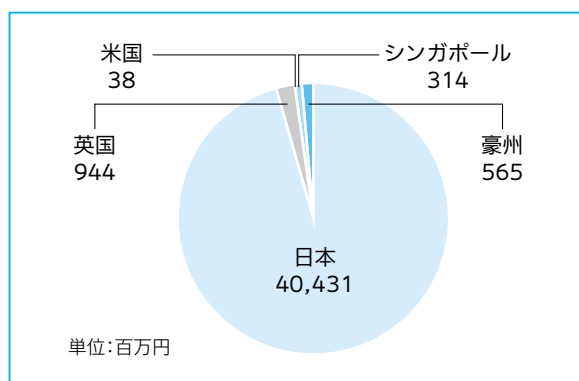
税務コンプライアンス向上への取組み

納税義務の適切な履行は、企業において重要な社会的責任の一つであり、国際分散投融資を掲げる当金庫においては国内はもとより海外向け投融資および海外拠点の活動にかかる海外各国税務法令や、OECDにおいて議論され本邦に導入されたBEPS行動計画などの国際的な取組みも意識した税務業務を実践しております。

また、当金庫においては、持続的な成長による中長

期的な企業価値の向上を目的として組織内の税務コンプライアンス向上への取組みを実施しております。具体的には、役職員に対して研修会を通して、税務リテラシーの向上を図る取組みを実施しております。引き続き、税務コンプライアンスに対する意識の醸成を図るとともに、税務ガバナンスへの取組強化を進めてまいります。

各国の納税額(2021年3月末時点)



経営管理委員メッセージ



経営管理委員
佐藤 隆文

私は経営管理委員を約2年務めております。農林中央金庫は知るほどにユニークな組織であり、学ぶこともまだ多いのですが、「社外役員の視点から見た農林中央金庫」といった趣向でお読みいただき、みなさまの理解の一助となれば幸いです。

農林中央金庫のユニークさ

農林中央金庫は大変ユニークな金融機関だと思います。その独自性として次の3つの特徴を挙げられます。

- 農林水産業という具体的な産業分野と、「食」という生活密着型の経済・文化活動を支えることに特化した金融機関であること
- グローバル市場で存在感のある巨大金融機関である一方で、国内ではJAバンク・JFマリンバンクとして全国津々浦々に拠点を持つ地域密着型金融機関であること
- 協同組織金融機関として、株式会社とは異なる経営・ガバナンス体制を持っており、また、中央機関として全国の関係協同組織に対するガバナンス上の役割も担っていること

社会的ミッションとその実践

農林中央金庫は、そのパーパス(「存在意義」と意識されることが多い)として、農林水産業をはぐくみ、豊かな食とくらしの未来をつくり、持続可能な地球環境に貢献することを掲げています。課題は、そのミッションをどのように実践し、具体的な成果に結び付けていくかです。成果を計測し、それを公表して世の中の評価を得ることも大切でしょう。

農林中央金庫は、農林水産業と食の分野で、資材調達、生産、加工、流通、販売(輸出を含む)、消費など、川上から川下までのバリューチェーンに深く関わっています。各ステージでの従事者をサポートし、関係者をマッチングさせ、全体として高い付加価値を生み出すネットワークを築いていく役割を「食農ビジネス」というくくりで推進しています。農林水産業と食は人間が生きるために不可欠な営みですから、くらしを支える食料の安定供給について、その責任の一端を担っているとも言えるでしょう。

農林水産業が持続可能な成長産業となるためには課題も多く、その解決は容易ではありません。また、農

林中央金庫が貢献しうる分野は、農林水産業者の所得の向上と従事者の増加、地域の発展、自然環境の維持などと幅広く、いずれも一貫性ある息の長い取組みが求められる課題ばかりです。

これらの課題に向けた取組みを、銀行の経営管理で一般化しつつあるリスクアペタイトフレームワーク(RAF)の枠組みに落とし込みつつ進行管理しているところは、農林中央金庫の先進性でしょう。RAFは規律あるリスクテイクと、リスク・リターンの最適化を目指す枠組みですが、とかく分離してしまいがちな「パーパス」と事業体としての金融機関経営とを結び付けて捉えている点に好感を抱いています。具体的な取組みについて、中期的目標を設定し中期経営計画によって進行管理していることも適切だと思います。その際、タイムリーな成果の計測とそれに基づく実績の評価が重要です。未達部分に光を当て、なぜ未達なのか、どこが要改善か、目標自体が非現実的だったのではないかと、といった検討とリニューアルも大切でしょう。

グローバル金融機関としてのステータス

農林中央金庫は、日本では現在7社しかない「システム上重要な金融機関(SIB)」の一つに指定されています。これは、リーマン・ショック後のグローバル金融危機を経て導入された規制で、SIBの経営破綻は当該金融機関のみならず金融システム全体に甚大な悪影響を及ぼすとして、他より厳しい規制が課されているものです。

SIBへの指定で、求められる自己資本の水準が一般の銀行より高く設定されるなど経営上の負担が増すことをどう捉えるか。もしこれが、財務の健全性が保たれた信頼性の高い金融機関、という評価につながれば、むしろ一つのステータスであり、ビジネス展開においてもプラスに作用するのではないのでしょうか。

協同組織との協働

国内に目を転じると、例えば「地域の発展」というテーマは、全国展開する地域密着型金融機関という農林中央金庫の特性と一体不可分です。JAバンクやJFマリンバンクでは、独立性を持ったJAやJF(都道府県単位ではJA信農連やJF信漁連)が全国にあり、それぞれの地域の特性やニーズに合わせた主体的な取組みを行っています。このなかで、創意工夫を凝らした現場の積極的な取組みを発見してサポートし、それをロールモデルとして全国に広めることは、農林中央金庫の役割の一つです。共通の価値観をまとめ上げ、良いも

のを全国的に共有していくということです。

このような現場のイニシアティブを前提とする分権的な運営形態では、一般の銀行のように本部が支店に一律の指示を出す中央集権型とは異なり、各協同組織の自主性が尊重されています。ここでは、現場での主体的取組みが重要ですが、同時に、それを規律づける共通の価値観や規範意識(プリンシプル)の共有が不可欠です。そのような「自己規律」の働きをサポートすることはガバナンス面での農林中央金庫の役割と言えます。

ガバナンス上の特徴

農林中央金庫には一般的な意味での株主はおらず、その代わりに全国津々浦々の農林水産業従事者の代表からなる出資者・会員から地区・業態ごとに選挙によって選出された総代が議決権を持っています。一般企業の取締役会に相当する経営管理委員会でも過半を占める系統組織の代表の方々とともに、私を含む系統外のメンバーは社外取締役のような立場で参画しています。

金融機関のガバナンスという視点から見たとき、上場株式会社と協同組織機関では一長一短があると思

います。仲間内による意思決定は、時に緊張感を欠く傾向に陥りやすい面がありますが、他方、短期的利益を最優先に考える一部株主から強いプレッシャーを受けて中長期的な価値を見失う、といった事態を回避しやすい面もあります。経済社会では昨今、いわゆる古典的な株主資本主義からステークホルダー資本主義への移行が進んでいます。株主だけでなく、取引先、従業員、地域社会、地球環境など多様な利害関係者に配慮することが求められており、上場企業と協同組織とで価値観の歩み寄りが起きている印象もあります。

サステナブル経営

農林中央金庫は2021年度にサステナブル経営を打ち出しました。すでに農林水産業や地域の持続可能性を高めることに注力してきた実績があり、その取組みをさらに強化し改めて体系化していくものと理解しています。SDGsの目標やESGの取組みは、上に述べた農林中央金庫の「パーパス」と親和性が高いと言えます。農林水産業は、大自然からの恩恵を享受しながら「いのち」によって「いのち」をはぐくんでいく営みであり、サステナビリティとは共存共栄の関係です。

サステナブル経営では2030年時点を想定した中長期目標において、投融資先の温室効果ガス排出や森林由来のCO₂吸収、農林中央金庫の拠点等からのCO₂排出、サステナブル・ファイナンス新規実行額、女性管理者比率などについて数値目標が掲げられました。これらの具体的な取組みでは、今後、成果の計測や実績の評価、開示を通じた外部への発信などが課題になってくると思います。農林中央金庫だからこそできるユニークな取組みに今後も期待しています。

サステナブル経営の取組み

当金庫におけるサステナブル経営の取組み、
TCFD提言に基づく開示事項について
紹介しています。

p14 | サステナブル経営の取組み

サステナブル経営の取組み

地球規模での気候変動の進展、人口増加による食糧不足、先進国における少子高齢化による労働力不足、人権にかかわる問題、そして生物多様性の喪失等、私たちの事業基盤そのものを揺るがしかねない課題が世界規模で急速に進展しています。企業に対する環境・社会課題解決への期待が一層高まっているなか、こうした期待や要請を踏まえた事業運営が、私たちのステークホルダーのみならず求められていると認識しています。

こうした世界的な潮流の変化を捉え、当金庫では、ビジネスを通じて地球レベルの課題に取り組むべく、理事会傘下のサステナブル協議会でサステナブル経営の取組みを協議のうえ実践しています。また、サステナブル経営の統括・推進を担う責任者として、海外と国内2名の役員をCO-CSuO(チーフ・サステナビリ

ティ・オフィサー)として配置しているほか、ダイバーシティ&インクルージョン取組みの統括・推進を担う責任者としてCDO(チーフ・ダイバーシティ・オフィサー)を配置しています。さらに外部有識者の意見をサステナブル経営に反映させるため、サステナビリティ・アドバイザリー・ボードを設置しています。

2021年度に策定した2030年中長期目標を達成するため、具体的な取組みを開始しています。GHG排出量削減に向けて、お客さまと対話を行いながら脱炭素経営に向けた支援、森林組合系統と連携した森林整備によるCO₂吸収量の確保、当金庫拠点等のCO₂排出量削減等、脱炭素社会への貢献に取り組んでいます。また、農林水産業者所得、女性管理者比率向上に向けた取組みも展開しております。サステナブル・ファイナンスについては、約1.5兆円の新規実行を行いました。

2021年度の主な取組状況			
GHG排出量削減	サステナブル・ファイナンス		
<ul style="list-style-type: none"> ・ 投融資先の脱炭素経営を後押しするためのソリューション(GHG計測支援)の提供 ・ 気候変動にかかるリスクシナリオ分析等を活用した投融資先とのエンゲージメント実施 ・ 適切な森林整備の実施等による会員と連携したCO₂吸収量確保 ・ 当金庫拠点等のCO₂排出は2021年3月末で▲約37%(2014年3月末対比)の削減 	2021年度 新規実行額	中長期 目標*	進捗率
	1.5兆円	10兆円	約15%
	*2021~2030年度(10年間)の 新規実行額累計		
農林水産業者所得の増加	2021年度新規実行額の内訳		
<ul style="list-style-type: none"> ・ 担い手に対するコンサルティングの実施 ・ 担い手および食農関連企業に対するバリューチェーン構築支援の展開 	市場運用資産等	0.9兆円	
	投融資	プロジェクトファイナンス	0.4兆円
		ESGローン	0.1兆円
	調達	グリーンボンド	0.1兆円
女性管理者比率			
<ul style="list-style-type: none"> ・ 2022年3月末の女性管理者比率は約6.6%の実績 ・ 2021年度新設のCDOの主導のもと、目標に向けた取組みを推進 			

イニシアティブへの参画

<ul style="list-style-type: none"> ・ 21世紀金融行動原則 ・ 国連グローバル・コンパクト ・ CDP ・ 赤道原則 ・ TCFD ・ 気候変動イニシアティブ ・ UNEP FI ・ PRB ・ PCAF ・ AIGCC ・ Climate Action 100+ ・ TNFD Forum 			
			
			
			

サステナブル経営の取組み

■ 気候変動への対応 (TCFD提言に基づく開示)

当金庫の基盤となる農林水産業は、気候変動による負の影響を被りうると同時に、気候変動を増幅させる潜在的可能性を有している産業でもあります。気候変動への対応は、当金庫の使命である農林水産業の発展に貢献するものであり、当金庫は、気候変動に関連す

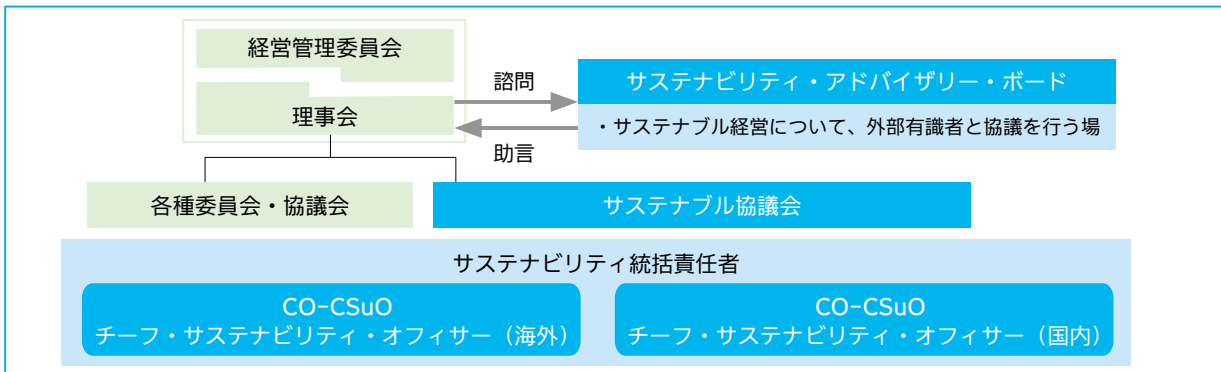
る機会とリスクの観点に着目し、事業活動を通じて緩和と適応に貢献する取組みを進めています。その一環として、気候変動が当金庫の事業に与える影響、リスクに対して適切に対応し、TCFDの提言を踏まえた取組みと開示の拡充に取り組んでいます。

ガバナンス

当金庫では、気候変動を含む環境・社会課題にかかるとの対応方針・取組状況は理事会傘下のサステナブル協議会にて定期的に協議のうえ、テーマに応じて経営管理委員会および理事会で付議・報告しています。

また、気候変動を含む環境・社会課題解決に向け取組みの推進を行うサステナビリティ統括責任者とし

て、CO-CSuO(チーフ・サステナビリティ・オフィサー)を設置しています。さらに、理事会の諮問機関としてサステナビリティ・アドバイザリー・ボードを設置し、外部有識者の意見を取り入れながらサステナブル経営の高度化を図っています。



戦略

事業活動を通じて気候変動に関連する機会とリスクに対応する取組みを進めています。

● 気候変動に関連する機会

気候変動は将来起きるリスクであると同時に、その緩和・適応に向けた対応はビジネス機会でもあります。当金庫では脱炭素社会への移行をファイナンスの側面からサポートする取組みを進めています。

【取組み事例】

- サステナブル・ファイナンスを通じた取組み
 - インパクト投資プログラム
 - 再生可能エネルギー関連のプロジェクトファイナンス
 - 環境課題解決に向けたESGローン
- 森林・林業の持続可能性確保に向けた取組み
 - 森林の二酸化炭素吸収機能を継続・活発化させるための取組み

● 気候変動に関連するリスク

脱炭素社会や気候変動に伴う2つのリスクについて、統合的リスク管理の枠組みのもと、シナリオ分析等を通じたリスク評価と適切な管理に取り組んでいます。

- 移行リスク: 気候変動の緩和と適応への取組み進展に伴う政策、法規制、技術、市場などの変化の影響を受ける投融資先の信用リスクや座礁資産化リスク

- 物理的リスク: 気候変動に伴う自然災害や異常気象による当金庫および投融資先の資産に対する物理的な被害を通じて財務毀損が増大するリスク

当金庫で認識する気候変動リスク

リスク	細分類	主なリスク	時間軸
移行リスク	政策 法務 技術 市場	<ul style="list-style-type: none"> ● 2°C目標達成に向けた規制対応が投融資先のビジネスモデルや業績に影響を及ぼすことによる与信コストの増加 ● 市場が脱炭素化を志向することで商品・サービスの需給関係、企業業績が変化することによる与信コストの増加 	中・長期
	政策	● 国際的な気候変動への対応強化要請の高まりを踏まえた規制変更	短期
	評判	● 気候変動に対する取組みや情報開示が不十分とされるリスク	短期
物理的リスク	急性 慢性	<ul style="list-style-type: none"> ● 台風・豪雨等の自然災害に伴う投融資先の事業停滞による業績悪化や、不動産等の担保価値の毀損を通じた与信コストの増加 ● 気候変動が土地利用、第一次産業の生産性等に影響を及ぼすリスク ● 異常気象による当金庫資産の損傷に伴う事業継続への影響 	短・中・長期

● シナリオ分析

当金庫では、2020年度に移行リスクに関する与信ポートフォリオへの財務的なインパクトの評価を実施しました。分析対象セクターは、当金庫にとって影響が大きい「電力」「石油・ガス・石炭」のほか、食農バリューチェーンを構築する「食品・農業」「飲料」を選定しています。分析対象は、投融資ポートフォリオの特性を踏まえ国内外の融資先に加え、社債投資先としています。分析の結果、与信ポートフォリオに与える影響については限定的と評価しています。分析結果については、投融資先との建設的な対話（エンゲージメント）に活用していきます。

また、2021年度には新たに物理的リスクの急性リスクと慢性リスクについてシナリオ分析を行いました。急性リスクについては、近年大きな被害が発生し

ている洪水被害の分析を実施し、国内融資先の国内重要拠点に与える影響に加えて、当金庫が差入れを受けている不動産担保への影響について分析しました。分析の結果、与信ポートフォリオに与える影響については限定的と評価しています。

慢性リスクについては、農林水産業を基盤とする当金庫にとって重要な農業セクターへの影響分析を実施しました。分析対象品目は、稲作、畜産（生乳、肉牛）を選定し、気温上昇を含む気候変動が生産者収入に与える影響と適応策について分析しています。本分析は生産者の収入への影響分析であり、当金庫の財務への影響分析にあたっては、多様かつ複雑な影響経路があるなかで、蓋然性の高い経路の特定等を進める必要があり、分析モデルの構築には更なる検討が必要と認識しています。

リスク管理

気候変動を含む環境・社会にかかるリスク管理の枠組みを導入しています。環境・社会課題解決に向けた基本方針である環境方針・人権方針のもと、気候変動を含む環境・社会への負の影響が懸念されるセクターについて、投融資における環境・社会配慮の取組み方針を定めています。また、大規模な開発プロジェクト案件については、赤道原則に基づく対応を行っています。

当金庫ではリスクアペタイトフレームワーク（規律あるリスクテイクと、リスク・リターンの最適化につ

なげる経営管理の枠組み）に基づき、経営環境やリスク認識を踏まえたトップリスク（今後、特に留意すべきリスク事象）を選定し、想定する将来シナリオの分析を行っています。当金庫ではトップリスクとして「サステナブル経営を取り巻く急速な環境変化」を選定しており、気候変動・生物多様性などサステナビリティの多様なテーマに関する急速な環境変化が、ポートフォリオの座礁資産化や風水害等による農林水産業への悪影響等、当金庫の持続可能性に甚大な影響を及ぼす可能性があるとして認識しています。

指標・目標

当金庫では2030年中長期目標を定め、着実に取組みを進めています。

- Scope1・2: 当金庫拠点等のCO₂排出量について、2030年までに▲50%（2013年対比）を目指します。

2021年度
実績

(単位:tCO₂)

計測時点	2014年3月末	2021年3月末
Scope1	2,200	1,256
Scope2	30,200	19,057
合計	32,400	20,313 (▲37%)

- Scope3: 投融資先のGHG排出量について、2030年までに▲50%（2013年対比）を目指します。

2021年度
実績

投融資ポートフォリオの広範なアセットクラスを対象としてGHG排出量の現状把握に取り組み、事業法人向けの貸出金・社債・株式を対象としてGHG排出量の試算を実施しました。

- サステナブル・ファイナンスを2030年までに10兆円新規実行します。

2021年度
実績

2021年度の新規実行額は1.5兆円で、進捗率15%となりました。

詳しくは「サステナビリティ報告書2022」をご覧ください。



系統信用事業の現状と 農林中央金庫の役割

日本の農林水産業を取り巻く環境、
JAバンクシステム・JFマリンバンクの
運営状況、当金庫の役割や系統組織の
事業活動について紹介しています。

p18	系統組織と系統信用事業
p21	JAバンクシステムの運営
p23	JFマリンバンクの運営
p25	JForestグループの取組み
p26	系統セーフティネット

系統組織と系統信用事業

全国を網羅する系統信用事業は、農林水産業の発展に寄与し、地域のみなさまの暮らしをバックアップします。

■ 系統組織と系統信用事業

私たちの協同組織は、貯金や貸出などの業務を行う「信用事業」のほか、農林水産業者に対する事業や生活面などの指導を行う「指導事業」、農林水産物の販売や生産資材の購買などを行う「経済事業」、共済などを取り扱う「共済事業」など、さまざまな事業を行っています。

このような幅広い事業を行う市町村段階のJA(農協)・JF(漁協)・JForest(森組)から、それぞれの事業ごとに組織された都道府県・全国段階の連合会などにいたる協同組織を「系統組織」と呼んでいます。

また、市町村段階のJA(農協)・JF(漁協)、都道府県段階のJA信農連(信用農業協同組合連合会)・JF信漁連(信用漁業協同組合連合会)および全国段階の当金庫にいたる「信用事業」の仕組みや機能を「系統信用事業」と呼んでいます。

■ 協同組合の事業活動

● JA(農協)

JA(農協)は、相互扶助の精神のもと、さまざまな事業や活動を総合的に行う組織であり、「農業協同組合法」を根拠に設立されています。主な事業には、組合員の農業経営の改善や生活向上のための指導事業、農産物の集荷・販売や生産資材・生活資材の供給などを行う経済事業、万一の時の備えとなる生命共済や自動車共済などを扱う共済事業、貯金・ローン・為替などの金融サービスを提供する信用事業などがあります。

全国551のJA(農協)(2022年4月1日現在)が、各地でさまざまな事業や活動を通じて、農業や地域の発展に貢献しています。

● JF(漁協)

JF(漁協)は、漁業者の漁業経営や生活を守っていく協同組合であり、「水産業協同組合法」を根拠に設立されています。主な事業には、水産資源の管理に関する事業、組合員の経営改善や生産技術向上のための指導事業、組合員の漁獲物・生産物の保管・加工・販売や組合員の事業・生活に必要な物資の供給を行う経済事業、貯金の受入や資金の貸出を行う信用事業、組合員向けに生命共済・損害共済を提供する共済事業などがあります。全国869のJF(漁協)(2022年4月1日現在)が、各地でさまざまな事業や活動を通じて漁業や漁村の発展に貢献しています。

● JForest(森組)

JForest(森組)は、「森林組合法」を根拠に設立されている森林所有者の協同組合です。小規模所有者の森林

が多くを占める、わが国森林所有構造のなかで、小規模所有者を取りまとめる重要な機能を果たしています。

主な事業としては、組合員所有林などの植林・下草刈り・間伐などを行う森林整備事業、伐採した木材など林産物の販売を行う販売事業などがあります。

全国610のJForest(森組)(2022年4月1日現在)が地域の林業経営の重要な担い手として、森林の持つ多面的機能(木材等林産物の供給、国土の保全、水源のかん養、生物多様性の保全、保健休養の場の提供など)の発揮に貢献しています。

■ 系統信用事業における農林中央金庫の位置付け

当金庫は、1923(大正12)年に「産業組合中央金庫」として設立され、1943(昭和18)年に名称が現在の「農林中央金庫」に改められました。現在は、「農林中央金庫法」を根拠法とする民間金融機関です。

JA(農協)・JF(漁協)・JForest(森組)は、「一人は万人のために、万人は一人のために」を合言葉に、農林水産業者が協同の力で経済的・社会的地位の向上を図ることを目的につくられました。

当金庫は、それらの市町村段階の協同組合と都道府県段階の連合会等を会員(出資団体)とする協同組織の全国金融機関です。また、農林中央金庫法第一条の規定により、会員のみなさまのために金融の円滑を図ることにより農林水産業の発展に寄与し、国民経済の発展に資するという重要な社会的役割を担っています。

会員のみなさまからの預金(その大部分は、JA(農協)・JF(漁協)が組合員等からお預かりした貯金を原資とした預け金)や農林債の発行による調達に加え、市場から調達した資金を、農林水産業者、農林水産業に関連する一般企業および地方公共団体等への貸出のほか、有価証券投資を行う等、資金を効率的に運用することにより、会員のみなさまへ安定的に収益を還元するとともに、さまざまな金融サービスを提供しており、これらが協同組織の全国機関としての重要な役割となっています。

農林中央金庫法第一条

農林中央金庫は、農業協同組合、森林組合、漁業協同組合その他の農林水産業者の協同組織を基盤とする金融機関としてこれらの協同組織のために金融の円滑を図ることにより、農林水産業の発展に寄与し、もって国民経済の発展に資することを目的とする。

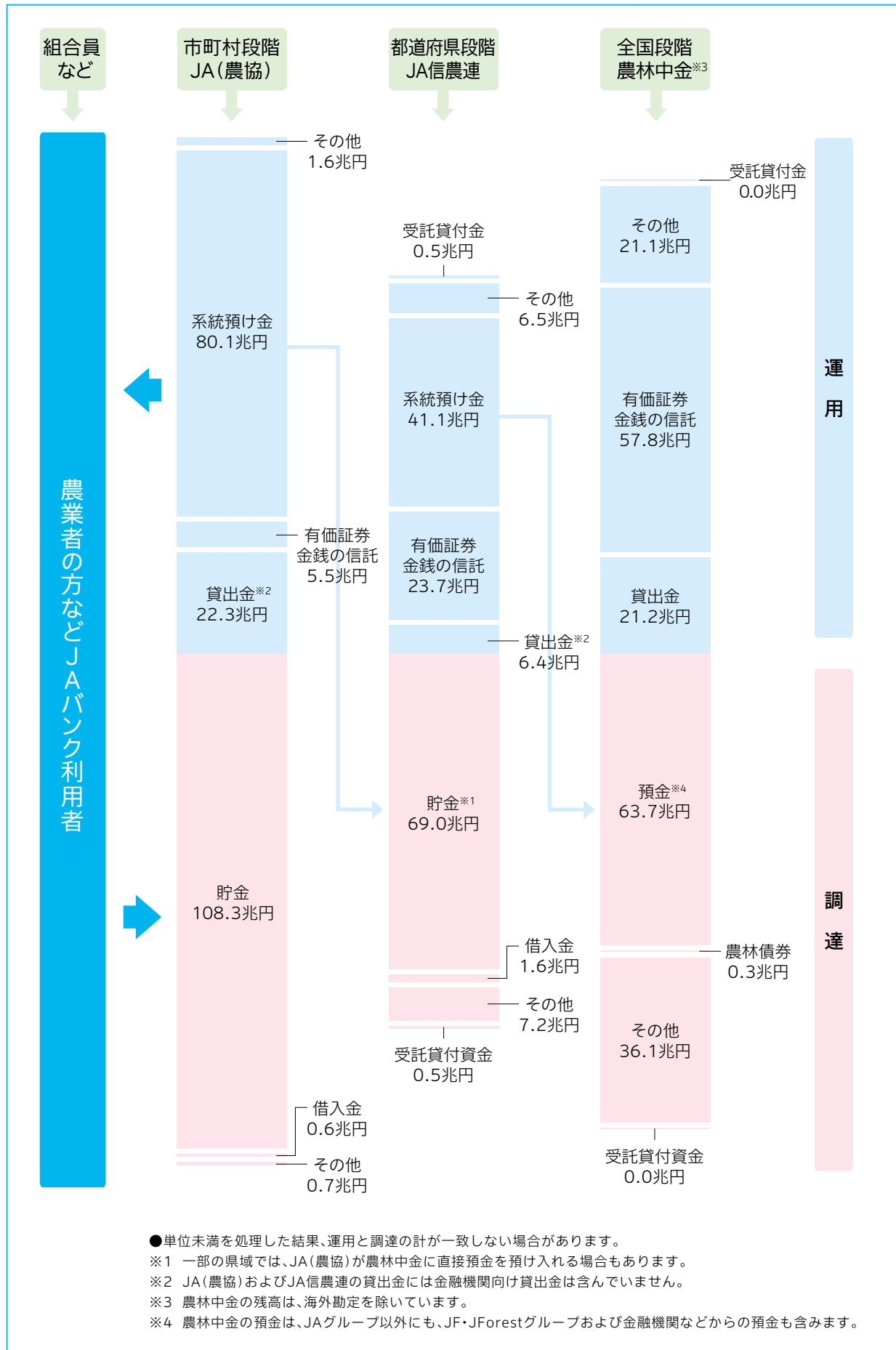
主な系統組織の仕組み



系統信用事業の現状と農林中央金庫の役割

系統組織と系統信用事業

JAグループ組織内の資金の流れ (2022年3月31日現在)



JAバンクシステムの運営

JAバンク会員であるJA(農協)、JA信農連、当金庫は、一体的に事業運営を行っています。これを「JAバンクシステム」と呼び、みなさまに一層信頼され、利用される金融機関を目指しています。

■ JAバンクとは



● JAバンクはグループの名称

「JAバンク」とは、全国に民間最大級の店舗網を展開している、JA(農協)・JA信農連・当金庫(JAバンク会員)により構成された、実質的にひとつの金融機関として機能するグループの名称です。

JAバンク会員数(信用事業を行う専門農協を含む)は、2022年4月1日現在、JA(農協)552、JA信農連32、当金庫の合計585となっています。

JAバンク

JA(農協)、JA信農連、農林中央金庫(JAバンク会員)で構成されるグループの名称



※JAバンク会員数：585(2022年4月1日現在)

■ JAバンクシステム

● JAバンク会員が一体的に取り組む仕組み

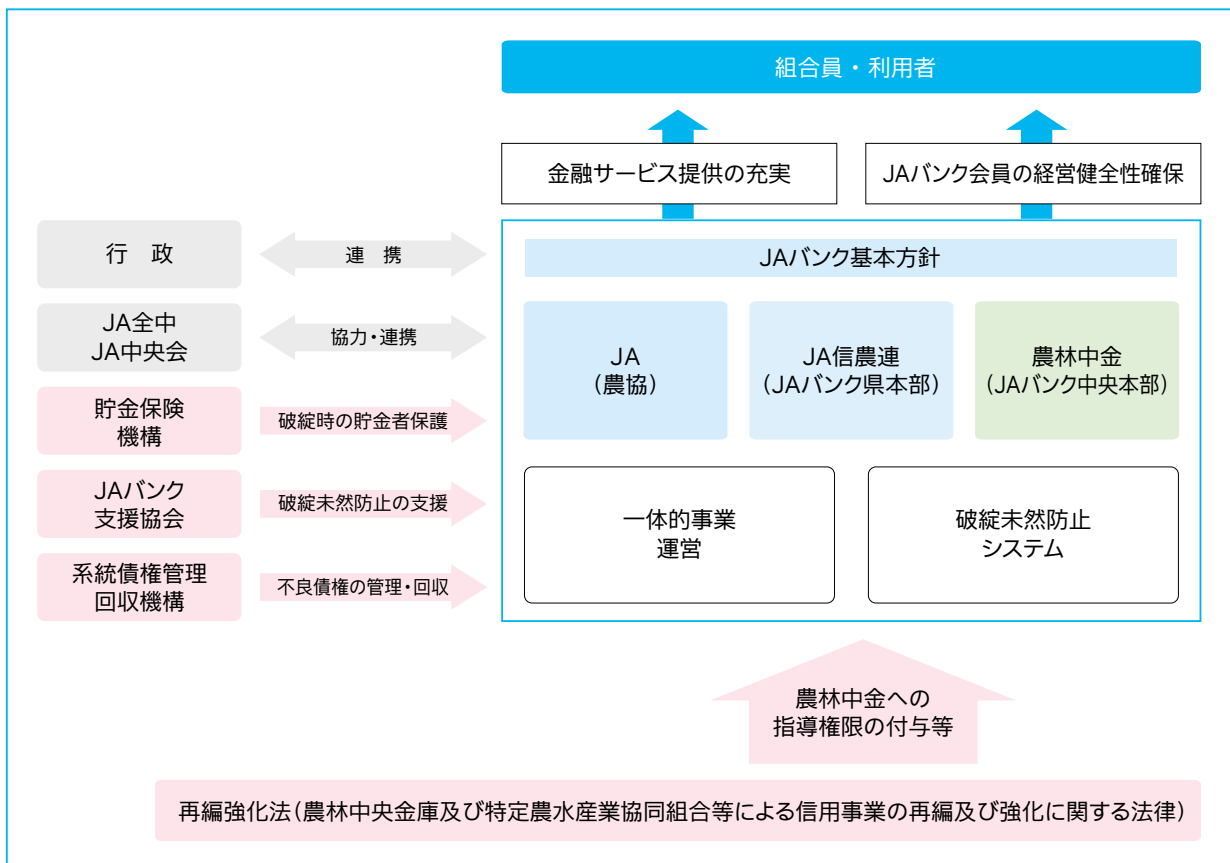
組合員・利用者から一層信頼され利用される信用事業を確立するために、「再編強化法(農林中央金庫及び特定農水産業協同組合等による信用事業の再編及び強化に関する法律)」に基づき、JAバンク会員総意のもと「JAバンク基本方針」を策定しています。この「JAバンク基本方針」に基づき、JA(農協)・JA信農連・当金庫が一体的に事業運営に取り組む仕組みを「JAバンクシステム」といいます。

「JAバンクシステム」は、スケールメリットときめ細かい顧客接点を活かした金融サービス提供の充実・強化を目指す「一体的事業運営」と、JAバンクの信頼性を確保する「破綻未然防止システム」の2つの柱で成り立っています。

● JAバンクの総合的戦略

JAバンクでは、一体的な事業運営を行うための総合的戦略として、3カ年ごとに「JAバンク中期戦略」を策定しています。2022～2024年度の「JAバンク中期

JAバンクシステム運営の仕組み



戦略」では、JAグループが目指す「持続可能な農業の実現」「豊かでくらしやすい地域共生社会の実現」「協同組合としての機能発揮」に向けて、貸出等を中心とした資金供給やステークホルダーへの相談・助言・ソリューション提供等、JAバンクならではの金融仲介機能を発揮します。

農業領域では、第一次産業を基盤とする組織として、農業者所得の向上の実現を目指し、農業者の成長ステージに応じた資金供給(融資・出資)、多様な担い手へのコンサルティングを実践します。また、食農関連企業等との投融資取引の拡大を通じたバリューチェーンの確立・強化を図ります。

くらし領域では、組合員・利用者の豊かなくらしの実現を目指し、組合員・利用者のライフプランに寄り添い、一人ひとりの資産状況・ニーズに応じた提案活動やデジタルサービスを活用した新たな接点構築に取り組みます。

地域領域では、地域共生社会の実現を目指し、行政・地域関係者等との連携を強化し、地域固有の課題・ニーズに向き合い、創意工夫をもって取り組みます。また、地域関係者と連携のうえ、都市と農村の交流、エネルギーの地産地消等を推進していきます。

また、金融仲介機能を持続的に発揮していくためには、JA(農協)自らが「将来にわたる持続性・健全性」を確保していく必要があります。そのため、JAグループ全体で取り組む「持続可能なJA経営基盤の確立・強化」に引き続き取り組みます。

● システムインフラの整備・拡充の取組み

当金庫が運営を担っているJASTEMシステムは、JAバンクの全国統一の電算システムとして、組合員・利用者の利便性向上とJA事業運営の効率化等を支えています。

また、JAバンクアプリでは2022年4月に払込票決済サービス「PayB」の提供を開始し、非対面チャネルの強化に取り組んでいます。キャッシュレス決済の推進では、スマホ決済サービスとのJAバンクの口座連携を実現しました。今後も、サービスの利便性・セキュリティ向上に継続的に取り組み、組合員・利用者のみなさまに、安心かつ便利にサービスをご利用いただけるよう努めてまいります。

● JAバンクの健全性・安定性確保に向けた取組み

JAバンクでは、「JAバンク基本方針」に基づき、全JAバンク会員から経営管理資料の提出を受け、一定の基準に該当したJA(農協)などの経営内容を点検することによって、問題を早期に発見し、行政の早期

是正措置よりも早い段階で経営改善に向けた指導を行っています。

また、再編強化法に基づく指定支援法人であるJAバンク支援協会には、全国のJAバンク会員などの拠出により「JAバンク支援基金」が設置され、JAバンク会員は、同協会から資本注入など必要な支援を受けることができます。

こうした取組みを通じ、組合員・利用者から一層信頼され、利用される信用事業の確立に努めています。

■ 系統団体および組合金融の動き

● JA(農協)の資金動向

2021年度のJA貯金については、顧客ニーズに応じた金融サービスの提供等により、個人貯金を中心に残高が増加したことから、年度末残高は108兆3,432億円、年度間で1.4%の増加となりました。

JA貸出金については、住宅ローン残高の伸長等により、年度末残高は22兆3,885億円、年度間で3.7%の増加となりました。また、JA有価証券の年度末残高は5兆5,261億円、年度間で16.5%の増加となりました。

■ JAバンクの組織整備

JAバンクは、農業・組合員・JA(農協)をめぐる環境の変化を受け、組織・事業の合理化・効率化を推進してきました。

当金庫においても、これまで12県のJA信農連(青森、宮城、秋田、山形、福島、栃木、群馬、千葉、富山、岡山、長崎、熊本)との最終統合が実現し、JA(農協)・JA信農連・当金庫の3段階組織からJA(農協)・当金庫の2段階組織へ移行しています。

一方、JA(農協)がJA信農連、経済連の権利義務を包括承継した「1県1JA」が、これまで3県(奈良、島根、沖縄)において実現しています。

また、JAグループは、政府の「農協改革」の動き等を踏まえ、2014年に「JAグループ自己改革」を策定し、そのなかで経営基盤の強化に向けた取組みの一環として、組織再編の可否を含む「信用事業運営体制のあり方」の検討を行ってきました。この検討を通じて5JA(農協)が信用事業譲渡(代理店方式等)を選択し、2020年度までに譲渡を完了しています。また、合併についても取組みを進めており、2022年4月時点のJA数は5年前と比較して102減少の552JA(農協)となっています。

当金庫は、今後も組合員・利用者の期待と信頼にこたえ得るJAバンクの構築を目指し、JA(農協)の機能・体制整備支援や自らの経営の合理化・効率化などに着実に取り組んでいきます。

JFマリンバンクの運営

「浜の暮らし」を金融面からサポートし、適切な漁業金融機能を提供しています。

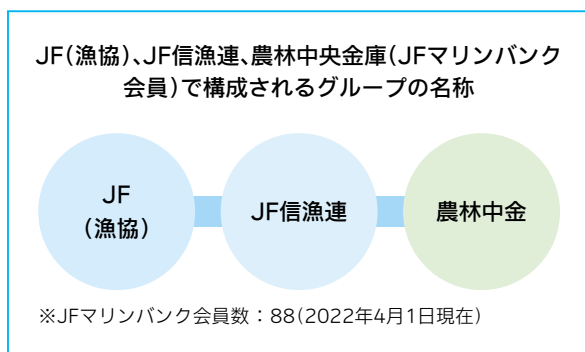
■ JFマリンバンクとは **JF**マリンバンク

● JFマリンバンクはグループの名称

「JFマリンバンク」は、貯金・貸出などの信用事業を営むJF(漁協)、JF信漁連、当金庫(JFマリンバンク会員)で構成するグループの名称です。

JFマリンバンク会員数は、2022年4月1日現在、信用事業実施漁協75、JF信漁連12(広域信漁連を含む)、当金庫の合計88となっています。

JFマリンバンク



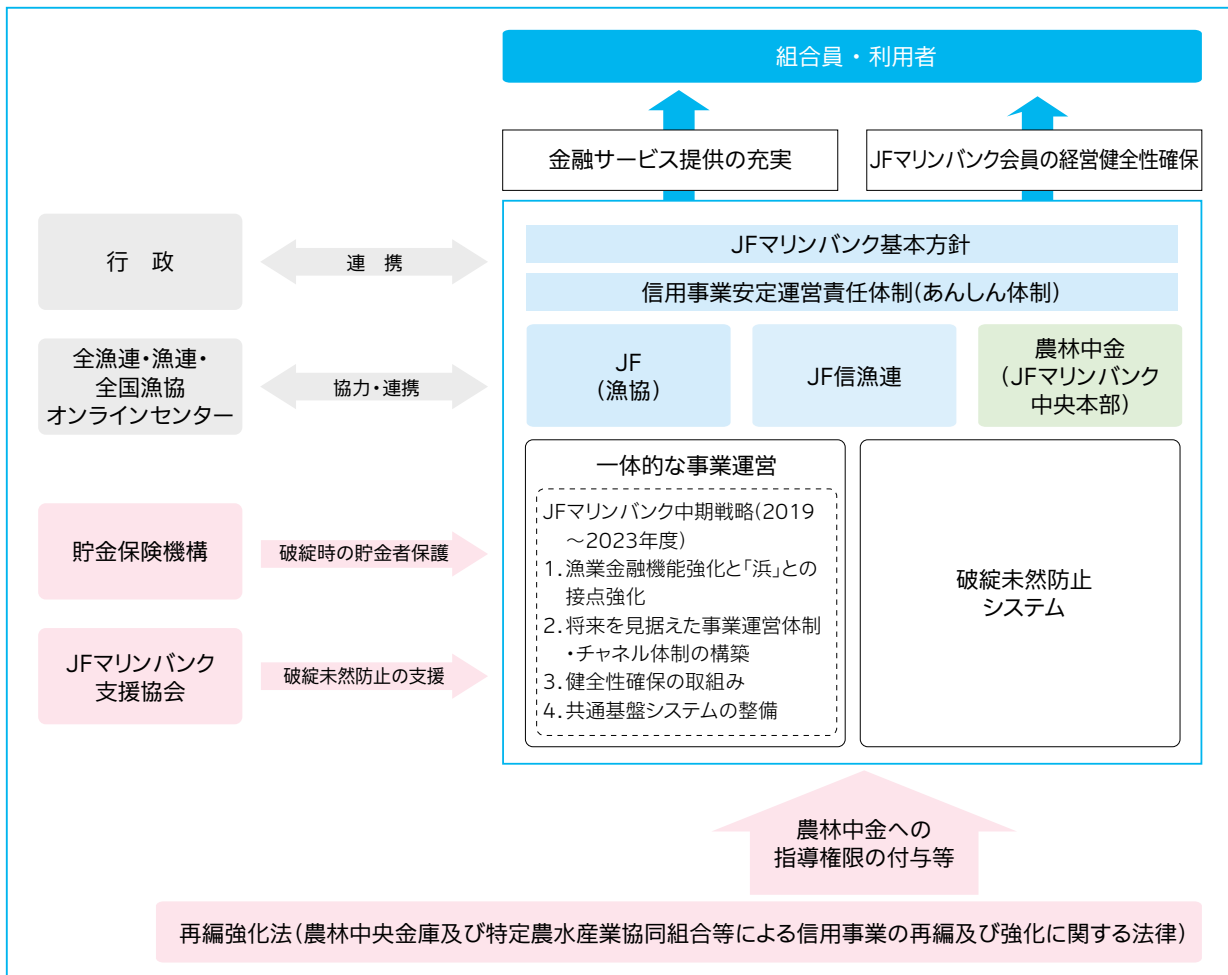
■ JFマリンバンクシステム

● JFマリンバンク会員が一体的に取り組む仕組み

組合員・利用者から一層信頼され利用される信用事業を確立するために、「再編強化法(農林中央金庫及び特定農水産業協同組合等による信用事業の再編及び強化に関する法律)」に基づき、JFマリンバンク会員総意のもと「JFマリンバンク基本方針」を策定しています。この「JFマリンバンク基本方針」に基づき、JF(漁協)・JF信漁連・当金庫が一体的に事業運営に取り組む仕組みを「JFマリンバンクシステム」といいます。

「JFマリンバンクシステム」は、基本とする共通システム・事務に基づき、金融サービスの提供を行う「一体的な事業運営」と、JFマリンバンクの信頼性を確保する「破綻未然防止システム」の2つの柱で成り立っています。

JFマリンバンクシステム運営の仕組み



● JFマリンバンクの総合的戦略

JFマリンバンクでは、JF(漁協)・JF信漁連・当金庫が、漁業専門金融機関として一体的に事業を運営するための総合的戦略である「JFマリンバンク中期戦略(2019~2023年度)」を策定しています。同戦略では、①漁業金融機能強化と「浜」との接点強化、②将来を見据えた事業運営体制・チャンネル体制の構築、③健全性確保の取組み、④共通基盤システムの整備を柱に置き、JF(漁協)・JF信漁連・当金庫がこれらに一体となって取り組むことで、将来にわたって、浜の漁業者・組合員のみなさまに水揚げ等の決済をはじめとする漁業金融機能を提供していきます。

● 破綻未然防止の仕組み

JFマリンバンクでは、業務運営の適切性と健全性をより一層高める見地から、当金庫やJF信漁連の指導によって、すべてのJFマリンバンク会員から経営管理資料の提出を受け、その内容を点検し、経営に問題のあるJF(漁協)などを早期発見・早期改善することで破綻を未然に防止し、貯金者に安心してご利用いただける仕組みを構築しています。

また、JF(漁協)・JF信漁連・当金庫の拠出により「JFマリンバンク支援基金」を設置し、組織や事業の改革に関する系統の自発的な取組みを後押しする仕組みも措置されています。

なお、JF(漁協)・JF信漁連・当金庫は、公的制度である貯金保険制度の対象となっています。

● 「あんしん体制(信用事業安定運営責任体制)」の構築

JFマリンバンクは、地域に密着した漁業金融機能を提供し、「浜の暮らし」に不可欠な金融機関となっています。そして、わが国金融システムの一員に相応しい経営体制を整備するために、県域内のJF(漁協)・JF信漁連が一体となって信用事業を行う「一県一信用事業責任体制」の構築を進め、2009年度までにすべての県域で「一県一信用事業責任体制」の構築を完了しています。

また、この基盤をさらに確固たるものとし、健全で効率的な事業運営を目指すなか、県域を越えた組織再編の検討が進み、2021年4月1日に東日本信漁連と九州信漁連、2つの広域信漁連が設立されました。

今後とも、組合員・利用者の方々のみならず地域・社会から信頼されるJFマリンバンクとして、「あんしん体制(信用事業安定運営責任体制)」を一層強化するための取組みを進め、地域特性に応じた漁業金融ニーズに応えていきます。

● JF系統の資金動向

2021年度のJF系統貯金の年度末残高は2兆6,809億円と年度間で0.9%の増加となりました。

また、JF系統貸出金残高については、組合員の資金ニーズを捕捉するほか、新型コロナウイルス関連資金への対応により、年度末残高は5,132億円と年度間で2.0%の増加となりました。

■ JF系統信用事業の組織再編

JF系統信用事業は、健全で効率的な経営体制の構築を目的として組織再編に取り組んでいます。2022年4月1日現在の信用事業運営体制は、JF(漁協)からJF信漁連へ信用事業譲渡された統合信漁連(7県域)、JF信漁連を中心とした複数自立JF(漁協)(2県域)、広域信漁連(なぎさ信漁連、東日本信漁連、九州信漁連)、一県一漁協(5県域)となっています。

また、信用事業実施漁協数(一県一漁協を含む)は、1999年度末の875から2022年4月1日現在には75となり、組合の信用事業再編が進展しています。

一方、信用事業非実施の組合を含めたJF(漁協)全体の数についても年間で6減少し、2022年4月1日現在で869となっており、合併が進んでいます。

今後も引き続きJFマリンバンクの事業運営の枠組みである「あんしん体制(信用事業安定運営責任体制)」のなかで、組織強化と組織再編に注力していく方針であり、将来にわたって、協同組織の漁業専門金融機関としての役割を十全に発揮していくため、広域信漁連等新たな運営体制構築に向けた協議を進めています。

当金庫は、JF系統におけるこのような取組みを支援していきます。

JForestグループの取組み

■ 系統団体の動き



「JForestグループ」では、全国の関係者による組織討議を経て、おおむね5年に1度、系統全体の運動方針を策定しています。2021年に決議した新たな運動方針「JForestビジョン2030」では、「組合員サービスの向上」「働く人の所得向上・就業環境改善」「事業拡大・効率化による経営の安定」の3つの実践課題に取り組み、「伐って・使って・植えて・育てる」という林業の健全な循環を通じて、SDGsの目標である持続可能な社会の実現に貢献していくこととしています。

■ 当金庫の取組み

当金庫としても、JForestグループのさまざまな取組みに対し、金融面のサポートに加え、林業従事者の安全性向上や国産材利用拡大等、非金融面のサポートも行い、JForestグループがわが国の森林・林業分野で、中心的な役割を發揮できるよう努めています。

● 森林再生基金(FRONT80)・農中森力基金

荒廃の危機にある民有林の再生を通じて、森林の多面的機能の持続的發揮を目指す活動に対する助成を行うため、2005年に「公益信託農林中金80周年森林再生基金」(FRONT80)を設定しました(2013年度最終募集)。2005～2013年までの9年間で全国から319件の応募をいただき、このなかから52の事業を選定して942百万円の助成を行いました。

2014年度からは、行政の施策などJForestグループを取り巻く環境の変化も踏まえ、施業集約化等の取組みを促進し、森林組合の態勢強化を後押しするため、FRONT80の後継基金として「農中森力基金」の募集を開始しました。2014～2021年度の8年間に於いて248件の応募をいただき、このなかから63件の事業を選定して、1,375百万円の助成を決定しました。これまでの助成を通じて、先進的な取組みが全国に広がっています。

● 低コスト再造林プロジェクト

持続可能な森林・林業経営の実現に向けた課題として、「造林コストの低減による再造林の促進」が挙げられ、当該課題解決に向けて、2020年7月に全国森林組合連合会と共同により、育林コストの半減、伐期の短縮、新たな販路開拓を視野に入れた「低コスト再造林プロジェクト」を新たに立ち上げました。

全国3カ所のモデル施業地(長野県・根羽村森林組合、広島県・三次地方森林組合、宮崎県・都城森林組合)にて実証実験を行い、そこで得られた成果を全国に波及させることで主伐後の再造林を促進し、森林の多面的機能の發揮や山村の活性化を図ってまいります。

● 林業担い手確保に向けたサポート

当金庫は、林業担い手確保に向けた労働安全性向上の支援を目的とし、2015年度より「林業労働安全性向上対策事業」に取り組んでいます。当事業は、労働安全性向上対策に取り組む全国の森林組合・森林組合連合会が購入する安全装備品への助成を行うもので、2015～2021年度の7年間で累計529百万円の助成を実施しました。当事業により「切れ・こすれ」を要因とした労働災害の抑制に貢献しています。また、従来の安全装備品の購入費用助成に加えて、死傷災害発生ワースト1の「激突され(伐倒木等にぶつかる事故)」の低減を目指し、全国森林組合連合会と連携のうえ、2020年度に高精細な実写VR(バーチャル・リアリティ)を活用した安全教育ツール「林業安全教育360°VR」を制作しました。その後利用者からの声に基づき、第2弾をリリースいたしました。当教育ツールは、ゴーグル型の専用視聴機器を装着して、林業の現場において何が・どのような状況が危険かを疑似体験できます。林業の担い手確保や更なる労働安全性向上に資する有効なツールとして、全国の森林組合系統をはじめ、「緑の雇用」事業(林野庁の補助事業)や林業大学校、県・市町村・大学等の教育機関等の安全教育の現場でも幅広くご利用いただいています。

● 国産材利用拡大にかかるサポート

JForestグループは、国産材の利用促進を通じ、森林資材を活用した持続可能な社会の実現を目指し取り組んでおり、当金庫も、JForestグループの取組みに対する支援を行っています。

地域森林・林業の発展に資する取組みへのサポートとして、地元木材を利用した木製品の制作・寄贈、植樹イベント協賛、木育活動等について、2021年度は46県域で57件の活動に対し費用助成をいたしました。

2016年10月に東京大学に木材利用システム学寄付研究部門を設置し、森林・林業・木材産業の発展を願う川上・川中・川下の関連企業・団体が参画したウッドソリューション・ネットワーク(WSN)を立ち上げました。現在、第2クールでは、時流に沿ったテーマ(森林環境譲与税やESG投資・SDGs)等、会員企業・団体と連携し、木材利用拡大に向けた各種取組みを推進しています。

また、2021年12月に、森林・林業の成長産業化および地方創生を推進し、脱炭素化等、持続可能な社会の実現を図り、広く社会に貢献することを目的に設立した「一般社団法人 日本ウッドデザイン協会」に参画しています。

系統セーフティネット

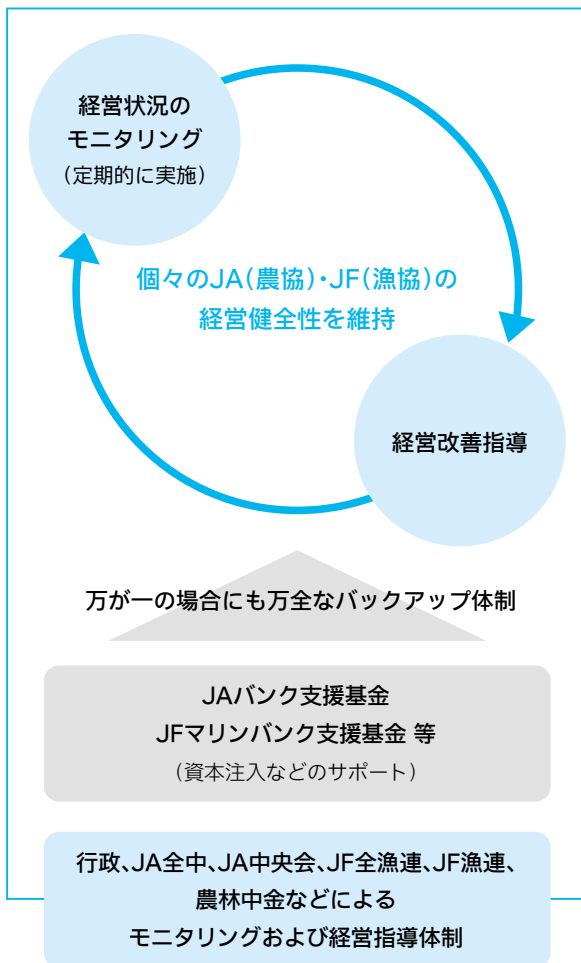
JAバンク・JFマリンバンクでは、「破綻未然防止システム」と「貯金保険制度」により、セーフティネットを構築しており、組合員・利用者みなさまに一層の安心をお届けしています。

■ 破綻未然防止システム

JAバンク・JFマリンバンクでは、JA(農協)・JF(漁協)などの経営破綻を未然に防止するため、独自の制度として破綻未然防止システムをそれぞれ構築しています。

具体的には、①個々のJA(農協)・JF(漁協)などの経営状況についてチェック(モニタリング)を行い、問題点を早期に発見、②経営破綻にいたらないよう、早め早めに経営改善などを実施、③全国で拠出した基金(JAバンクでは「JAバンク支援基金※」、JFマリンバンクでは「JFマリンバンク支援基金※」)などを活用し、個々のJA(農協)・JF(漁協)の経営健全性維持のため必要な資本注入などの支援を行います。

※2021年度末における残高は、JAバンク支援基金1,652億円、JFマリンバンク支援基金215億円となっています。



■ 貯金保険制度

(農水産業協同組合貯金保険制度)

貯金保険制度とは、農水産業協同組合(JA(農協)・JF(漁協)など)が貯金などの払出しができなくなった場合などに、貯金者などを保護し、また、資金決済の確保を図ることによって、信用秩序の維持に資することを目的とする制度で、銀行、信金、信組、労金などが加入する「預金保険制度」と同様の内容になっています。

貯金保険制度は、「農水産業協同組合貯金保険法」により定められた制度で、政府、日銀、当金庫、JA信農連、JF信漁連などの出資により設立された貯金保険機構(農水産業協同組合貯金保険機構)が運営主体となっています。

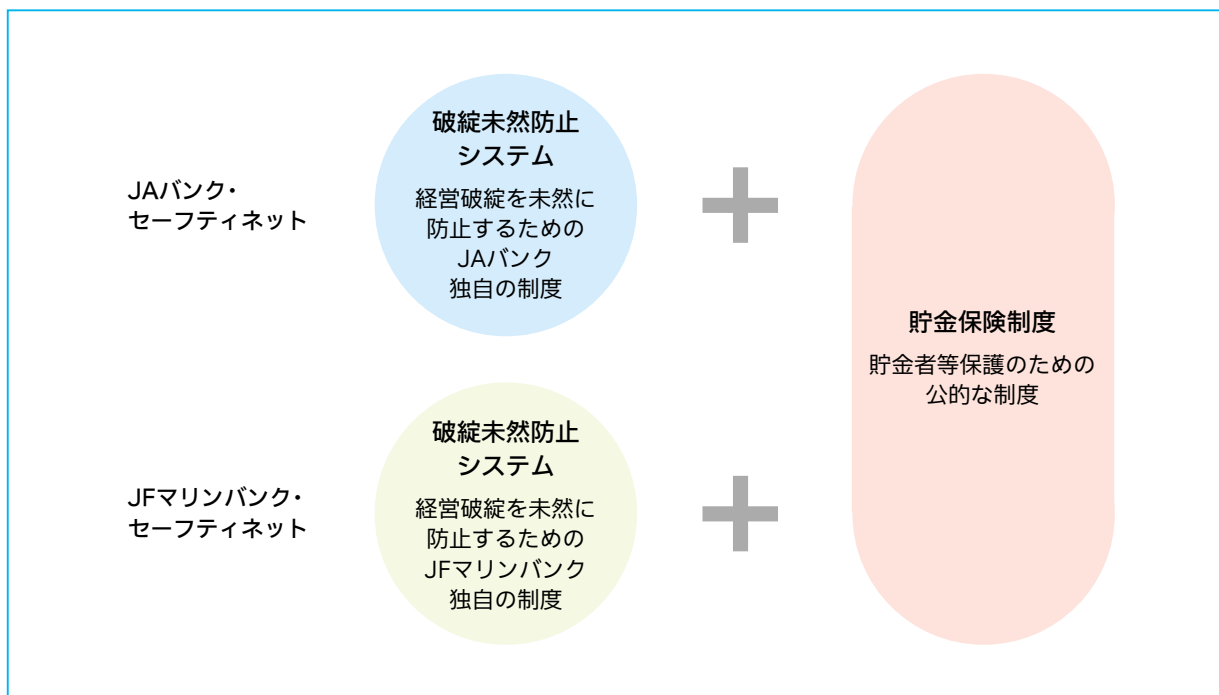
貯金保険制度の対象となる農水産業協同組合に貯金などを預け入れると、貯金者、農水産業協同組合および貯金保険機構の間で自動的に保険関係が成立します。

2005年4月1日のペイオフ全面解禁により、保険の対象となる貯金などのうち、決済用貯金(無利息、要求払い、決済サービスを提供できること)に該当するものは全額、それ以外の貯金などについては1農水産業協同組合ごとに貯金者1名あたり元本1,000万円とその利息などの合計額が保護されます。

なお、2021年度末における貯金保険機構責任準備金残高は4,627億円となっています。

系統セーフティネット

系統セーフティネット



貯金保険制度の対象となる金融機関、貯金等と保護の範囲

対象となる農水産業協同組合

農業協同組合(信用事業を行う組合に限ります)、信用農業協同組合連合会、漁業協同組合(信用事業を行う組合に限ります)、信用漁業協同組合連合会、水産加工業協同組合(信用事業を行う組合に限ります)、水産加工業協同組合連合会(信用事業を行う連合会に限ります)、農林中央金庫

対象となる貯金等

貯金、定期積金、農林債(保護預かり専用商品に限ります)およびこれらの貯金等を用いた積立・財形貯蓄商品、確定拠出年金の積立金の運用にかかる貯金等

貯金等の保護の範囲

貯金等の分類		保護の範囲
貯金保険の対象貯金等	決済用貯金 利息がつかない等の3要件を満たす貯金(注1)	全額保護(恒久処置)
	一般貯金等 決済用貯金以外の貯金(注2)	元本の合計1,000万円までとその利息(注3)等を保護【1,000万円を超える部分は、農水産業協同組合の財産の状況に応じて支払われます(一部カットされることがあります)】
対象外貯金等	貯金保険の対象外貯金等 外貨貯金、譲渡性貯金、農林債(保護預かり専用商品以外の商品)等	保護対象外【破綻農水産業協同組合の財産の状況に応じて支払われます(一部カットされることがあります)】

注1 「無利息、要求払い、決済サービスを提供できること」という3要件を満たすもの。

注2 納税準備貯金、貯金保険の対象貯金を用いた積立・財形貯蓄商品も該当します。

注3 定期積金の給付補填金も利息と同様保護されます。

経営管理 システム

社会的責任を果たしていくための
経営管理システム(ガバナンス、
経営管理の枠組み、内部統制強化への取組み、
内部監査、コンプライアンス)、
地域活性化・金融円滑化に向けた取組みや
人財マネジメントを紹介しています。

- p29 経営体制(コーポレートガバナンス)について
- p39 経営管理の枠組み(リスクアペタイトフレームワーク)
- p41 内部統制強化への取組み
- p45 内部監査体制
- p46 社会に信頼される金融機関であり続けるために
- p50 地域活性化・金融円滑化に向けた取組み
- p53 必要人財群の形成と職員エンゲージメントの醸成

経営体制(コーポレートガバナンス)について

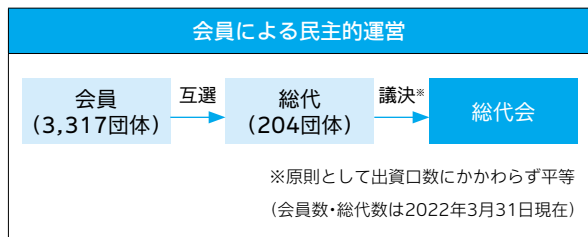
■ 当金庫の経営体制

当金庫は、農林水産業者の協同組織の全国金融機関であると同時に、国内外での巨額な資金運用を通じて金融・資本市場に大きな影響を及ぼす機関投資家としての側面をあわせ有しています。これを受けて、当金庫の意思決定は、「総代会」の決定事項を遵守しつつ、農林中央金庫法に定められた「経営管理委員会」と「理事会」が協同組織の内外の諸情勢を踏まえ、分担・連携する体制としています。

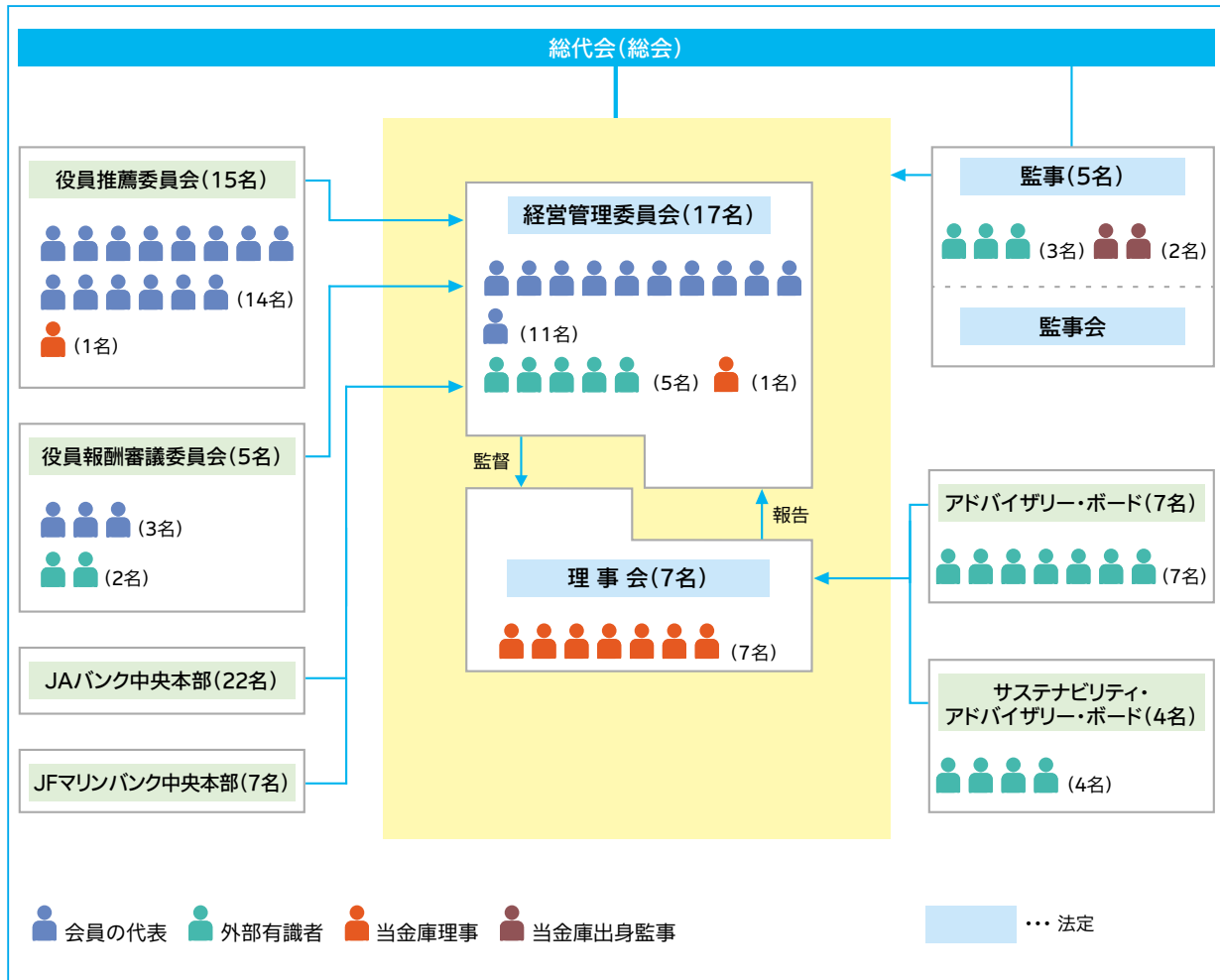
■ 総会・総代会

農林中央金庫法および定款により、総会は会員により構成される最高の意思決定機関、総代会は総会に代わる意思決定機関として定められています。当金庫においては総代会による運営を基本としています。

総代会においては、会員が互選した総代により、株式会社の1株1議決権とは異なり、原則として、出資口数にかかわらず平等に、定款変更、経営管理委員の選任のほか、事業報告書・剰余金処分案などの機関決定を行います。



農林中央金庫の経営体制(2022年7月1日現在)



■ 経営管理委員会

総代会に付議または報告する事項などのほか、農林水産業者の協同組織にかかる重要事項の決定などを行うとともに、理事を会議に出席させ説明を求めたり、総代会に対して理事の解任を請求できるなど、理事の業務執行に対する監督権限を有しています。委員は、会員である協同組合などの役員、農林水産業者または金融に関して高い識見を有する者のなかから、会員の代表などによる役員推薦委員会の推薦を受け、総代会において選任されます。

2022年7月1日現在、17名の経営管理委員で構成されており、うち出資者たる会員を代表として選出された農業・漁業・林業等の団体の代表者(会員の代表)が11名、金融に関する高い識見を有する者(外部有識者)が5名、当金庫理事が1名です。

また、経営管理委員会のもとには、「役員推薦委員会」、「役員報酬審議委員会」、「JAバンク中央本部」、「JFマリンバンク中央本部」の各委員会が設置されています。(詳細はP.32)

会員の代表・外部有識者へ期待する役割

農林水産業者代表・協同組合組織代表の立場、独立・客観的な立場として、以下の役割を期待

理事の業務執行・利益相反の監督

存在意義(パーパス)の実現に向けた貢献

執行からの提案に対する適切な意思決定

スキル・経験に基づく執行への意見・助言・要請と議論

■ 理事会

経営管理委員会の決定事項を除く業務執行の決定や、理事の職務の執行にかかる相互監督を行っています。理事は、経営管理委員会で選任され、総代会での承認を経たうえで就任します。また、理事7名のうち1名は経営管理委員としても選任されており、経営管理委員会と理事会の意思決定がそれぞれ相互に密接な連携を保つように配慮しています。

■ 理事会の実効性評価

当金庫は、理事会の実効性評価を実施しています。全理事・監事を対象にアンケート調査やインタビューを行い、実効性の分析・評価を実施のうえ、その結果を理事会に報告しています。

2021年度においては、実効性そのものは引き続き改善方向にあると評価しつつ、2020年度に課題認識された「年度計画策定のための議論偏重から脱却」し、「長期に取り組むべき重要テーマに会議時間を充たす」ため、PDCAプロセスの改善余地、テーマ選定の在り方等について確認を行いました。

今後、以下の課題に取り組む予定です。

- ① PDCAサイクルを迅速化するための見直し
- ② 理事会として継続的なモニタリングが必要とされた事項のフォローアップの在り方
- ③ 理事会の場での議論に適した会議資料の在り方検討

■ 監事・監事会

監事は、総代会で直接選任され、経営管理委員会および理事会の決定、経営管理委員および理事の業務執行全般を監査しています。また、監事によって組成された監事会が農林中央金庫法に基づき設けられています。

なお、監事5名のうち3名は農林中央金庫法第24条第3項に定める要件を満たす監事で、株式会社の社外監査役に相当するものです。

※農林中央金庫法第24条第3項:監事のうち一人以上は、次に掲げる要件の全てに該当する者でなければならない。

- 一 農林中央金庫の会員である法人の役員又は使用人以外の者であること。
- 二 その就任の前五年間農林中央金庫の理事、経営管理委員若しくは職員又はその子会社の取締役、会計参与(会計参与が法人であるときは、その職務を行うべき社員)、執行役員若しくは使用人でなかったこと。
- 三 農林中央金庫の理事、経営管理委員又は支配人その他の重要な使用人の配偶者又は二親等内の親族以外の者であること。

経営体制(コーポレートガバナンス)について

経営管理委員

出資者たる会員を代表して選出された 農業・漁業・林業等の団体の代表者(会員の代表)	
氏名	所属
中家 徹	一般社団法人全国農業協同組合中央会 代表理事会長
大川 良一	JAバンク代表者全国会議 議長
鬼木 晴人	JAバンク代表者全国会議 副議長
中崎 和久	全国森林組合連合会 代表理事会長
小野寺 敬作	岩手県信用農業協同組合連合会 経営管理委員会会長
坂本 富雄	埼玉県信用農業協同組合連合会 経営管理委員会会長
櫻井 宏	岐阜県信用農業協同組合連合会 経営管理委員会会長
栗原 俊朗	宮崎県信用農業協同組合連合会 経営管理委員会会長
深山 和彦	北海道信用漁業協同組合連合会 代表理事会長
久保田 正	九州信用漁業協同組合連合会 経営管理委員会会長
前川 収	熊本県森林組合連合会 代表理事会長

金融に関する高い識見を有する者(外部有識者)	
氏名	選任理由
坂東 真理子	内閣府男女共同参画局長、社団法人農山漁村女性・生活活動支援協会会長、昭和女子大学総長等をはじめとする多様な職歴と豊富な経験を有し、金融を含めさまざまな社会分野に関する高い識見を有しているため選任しました。
田邊 昌徳	日本銀行信用機構局長、預金保険機構理事長等を歴任しており、金融に関する高い識見と豊富な経験を有しているため選任しました。
小林 栄三	伊藤忠商事株式会社代表取締役社長・代表取締役会長等を歴任しており、金融を含めさまざまな社会分野に関する高い識見と豊富な経験を有しているため選任しました。
佐藤 隆文	金融庁検査局長・監督局長・長官等を歴任しており、金融に関する高い識見と豊富な経験を有しているため選任しました。
皆川 芳嗣	林野庁長官、農林水産事務次官等を歴任し、農林水産業に関する高い識見と豊富な経験を有しているため選任しました。
当金庫理事	
氏名	役職
奥 和登	代表理事理事長

経営管理委員および理事の専門性一覧(スキルマトリクス)

		経営	財務・ 会計	法務・ リスク管理	事務・IT	農林水産業	協同組合	国際	金融	
経営管理委員	会員の代表(11名) 〔共通して有する スキルを表示〕	●				●	●			
	外部有識者	坂東 真理子	●		●			●	●	
		田邊 昌徳	●	●	●				●	
		小林 栄三	●			●	●		●	
		佐藤 隆文	●	●	●				●	
		皆川 芳嗣			●		●	●		
理事	当金庫理事	奥 和登	●			●	●	●	●	
		八木 正展	●				●		●	
		湯田 博		●					●	●
		秋吉 亮					●	●		●
		伊藤 良弘		●						●
		吉田 光				●		●		●
		福田 浩昭			●				●	●

注 上記記載は経営管理委員および、理事に対し、特に期待する分野であり、対象者の有するすべての知見・経験を表すものではありません。

■ 委員会等

● 役員推薦委員会

当金庫の経営管理委員・理事・監事候補者の選定に関する事項を審議し、経営管理委員会・総代会に推薦を行う機関として、2001年に役員推薦委員会を設置しました。2022年7月1日現在、15名で構成されており、うち14名が会員の代表、1名が当金庫理事長です。

● 役員報酬審議委員会

当金庫の役員報酬・退職慰労金に関する事項について経営管理委員会からの諮問を受け審議する機関として、2010年に役員報酬審議委員会を設置しました。2022年7月1日現在、5名で構成されており、うち3名が会員の代表、2名が外部有識者です。

● JAバンク中央本部・JFマリンバンク中央本部

主に協同組織代表の委員と当金庫の理事である委員から構成される「JAバンク中央本部」および「JFマリンバンク中央本部」を設置しています。これらは、農漁協系統組織が行う信用事業の基本方針の審議のほか、中央本部で行う会員に対する指導業務の対応協議などを行っています。

2022年7月1日現在、JAバンク中央本部委員は22名で構成されており、20名が会員の代表、2名が当金庫理事です。また、JFマリンバンク中央本部委員は7名で構成されており、5名が会員の代表、2名が当金庫理事です。

■ 2021年度の経営管理委員会および委員会等の活動状況

委員会名称	開催回数	出席率
経営管理委員会	13回	91.8%
役員推薦委員会	3回	91.7%
役員報酬審議委員会	2回	91.7%
JAバンク中央本部委員会	12回	92.7%
JFマリンバンク中央本部委員会	9回	87.5%

■ アドバイザリー・ボード

2021年4月より、当金庫が農林水産業の発展と地域活性化等のために果たすべき役割の方向性・施策の妥当性等について協議することを目的に、理事会の諮問機関としてアドバイザリー・ボードを設置しています。

アドバイザリー・ボードのメンバーは、食農バリューチェーン、IT・デジタル、社会・経済情勢、地域・食などの分野で優れた知見を持つ外部有識者により構成されています。

2022年7月1日現在、メンバーは7名です。

アドバイザリー・ボードメンバー

氏名	所属
石井 勇人	(株)共同通信社 取締役 共同通信アグリラボ所長
木内 博一	農事組合法人和郷園 代表理事 (株)和郷 代表取締役
小林 栄三	伊藤忠商事(株) 名誉理事 (農林中央金庫 経営管理委員)
高島 宏平	オイシックス・ラ・大地(株) 代表取締役社長
野口 栄	全国農業協同組合連合会 代表理事理事長
林 美香子	北海道大学大学院 農学研究院 客員教授 慶應義塾大学大学院 SDM研究所 顧問
三輪 泰史	(株)日本総合研究所 創発戦略センターエキスパート

(2021年8月24日時点、五十音順)

■ サステナビリティ・アドバイザリー・ボード

2022年4月より、当金庫が国内外のサステナビリティにかかる動向を十分に踏まえながら、存在意義の発揮に向けて果たしていくべき役割の方向性・施策の妥当性等について協議することを目的に、理事会の諮問機関としてサステナビリティ・アドバイザリー・ボードを設置しています。

サステナビリティ・アドバイザリー・ボードのメンバーは、国内外のサステナビリティにかかる規制動向および金融ビジネス、企業経営等の分野で優れた知見を持つ外部有識者により構成されています。

2022年7月1日現在、メンバーは4名です。

経営体制(コーポレートガバナンス)について

サステナビリティ・アドバイザー・ ボードメンバー

氏名	所属
足達 英一郎	(株)日本総合研究所 常務理事
佐藤 隆文	農林中央金庫 経営管理委員 (元IFRS財団副議長)
高村 ゆかり	東京大学未来ビジョン研究センター 教授
溝内 良輔	キリンホールディングス(株) 常務執行役員

(2022年7月1日時点、五十音順)

■ コーポレートガバナンス・コードへの対応

当金庫は、コーポレートガバナンス・コードの趣旨を踏まえ、農林中央金庫ガバナンス基本方針を制定しています。詳細は、当金庫ホームページ(<https://www.nochubank.or.jp/governance>)の「農林中央金庫について-経営管理」に掲載しています。

■ 政策保有株式

● 保有方針

当金庫は、コーポレートガバナンス・コードの導入趣旨や国際金融規制の強化といった環境を踏まえ、取引先との丁寧な対話を経たうえで、政策株式の残高縮減を全体方針としています。

政策株式については、定量的な基準を基本に、定性的評価と合わせた総合的な観点から、定期的に保有意義・効果を検証し、その結果を理事会に報告しています。保有意義・効果が認められる政策株式とは、取引先との総合的取引関係に基づき、当金庫・系統の事業価値向上や、食農ビジネス発展を通じて農林水産業や食農バリューチェーンを支えることに資する政策株式を指します。

当金庫での検証の結果、保有意義・効果が認められないと判断した政策株式は、原則として売却に向けた行動をとってまいります。

● 議決権行使基準

当金庫が保有する政策株式にかかる議決権行使にあたっては、(1)および(2)の観点に基づき、議案ごとに賛否を判断し、原則議決権を行使します。

- (1)取引先の中長期的な企業価値向上に資するものか
- (2)当金庫の事業価値向上に資するものか

特に、上記観点到大きく影響を及ぼすと考えられる以下のような議案については、発行体との対話等を踏まえて判断します。

- ・剰余金処分議案(成長投資や内部留保とのバランスを著しく欠いている場合)
- ・取締役・監査役選任議案(法令違反・不祥事等が発生した場合や一定期間連続で赤字である場合等)
- ・退職慰労金議案・取締役報酬枠の増加議案(業績に応じた報酬・不祥事発生時の引き上げ等)
- ・会計監査人の選任議案
- ・買収防衛策議案
- ・組織再編議案(買収・合併等)
- ・株主提案議案
- ・社会問題・環境問題議案 等

■ 役員報酬制度

● 役員報酬に関する方針

当金庫は、農林中央金庫法に基づく農林水産業者の協同組織を基盤とする金融機関であり、これらの協同組織のために金融機能をはじめとしたさまざまな機能提供等を通じ、農林水産業の発展に寄与するとともに、国民経済の発展に資することを目的としており、この実現を目指すことが可能となるよう役員報酬制度を設計しています。

● 報酬体系

当金庫の具体的な役員の報酬等は、原則として役員報酬と退職慰労金で構成されています。

役員報酬については、理事は固定報酬および変動報酬で構成し、経営管理委員・監事については、その職責を有効に機能させる観点から固定報酬のみとしております。

また、退職慰労金については、理事・経営管理委員・監事共通の体系としております。

● 報酬決定プロセス

報酬決定の手續としましては、役員報酬審議委員会の審議結果を踏まえ、経営管理委員会において、役員報酬総額や退職慰労金贈呈に関する議案が決定され、最終的に、総代会において同議案が審議・決定されます。

なお、理事・経営管理委員・監事の個々の役員報酬については、総代会において決議された報酬総額の範囲内で、理事については理事会で、経営管理委員については経営管理委員会で、監事については監事の協議により決定されます。

また、退職慰労金の具体的な金額等については、総代会における決議を受け、理事については理事会で、経営管理委員については経営管理委員会で、監事については監事の協議により決定されます。






報酬体系の概要(理事)

報酬種類		報酬の内容	
役員報酬	固定報酬	・協同組合の中央機関・専門金融機関としての当金庫の特性、系統団体や他業態の動向を踏まえ、役位等に応じる。	70%
	変動報酬	・持続可能な成長に向けた健全なインセンティブとして、経営計画において、サステナブル経営の高度化、農林水産業・地域への貢献、会員の経営基盤強化のほか、職員エンゲージメントに資する目標等を設定し、その達否に基づく。 ・なお、変動報酬の一部は、役員ごとにエントリーした経営計画の達成度に基づく定量評価と定性評価等に基づき支給。	30%
退職慰労金		・退職慰労金等支給規程に基づき、在職期間とその間の役員報酬金額を基に、一定の掛け目をかけて算出。	






経営体制(コーポレートガバナンス)について

● 経営管理委員一覧

(2022年7月1日現在)

役職	氏名	略歴
経営管理委員会 会長	なかや とおる 中家 徹 	2012年 株式会社日本農業新聞取締役 2017年 全国農業協同組合中央会会長 (現 一般社団法人全国農業協同組合中央会代表理事会長) 当金庫役員推薦委員 当金庫役員報酬審議委員 当金庫経営管理委員会会長 2022年 紀南農業協同組合相談役 和歌山県農業協同組合中央会顧問
経営管理委員	おおかわ りょういち 大川 良一 	2020年 さがみ農業協同組合代表理事会長 神奈川県農業協同組合中央会代表理事会長 神奈川県信用農業協同組合連合会経営管理委員会会長 神奈川県厚生農業協同組合連合会経営管理委員会会長 全国農業協同組合連合会神奈川県本部運営委員会会長 全国共済農業協同組合連合会神奈川県本部運営委員会会長 当金庫経営管理委員 JAバンク代表者全国会議議長 JAバンク中央本部委員会委員長 当金庫役員推薦委員 全国共済農業協同組合連合会経営管理委員 当金庫役員報酬審議委員
経営管理委員	おにき はると 鬼木 晴人 	2014年 福岡市農業協同組合代表理事組合長 2016年 福岡県信用農業協同組合連合会経営管理委員会会長 2020年 JAバンク代表者全国会議副議長 当金庫経営管理委員
経営管理委員	なかざき かずひさ 中崎 和久 	2005年 葛巻町森林組合代表理事組合長 2011年 岩手県森林組合連合会代表理事会長 2021年 全国森林組合連合会代表理事会長 当金庫役員推薦委員 当金庫役員報酬審議委員 当金庫経営管理委員
経営管理委員	おのであら けいさく 小野寺 敬作 	2020年 岩手県農業協同組合中央会代表理事会長 岩手県信用農業協同組合連合会経営管理委員会会長 岩手県厚生農業協同組合連合会代表理事会長 全国農業協同組合連合会岩手県本部運営委員会会長 全国共済農業協同組合連合会岩手県本部運営委員会会長 株式会社日本農業新聞取締役 当金庫役員推薦委員 当金庫経営管理委員 一般社団法人家の光協会理事

(2022年7月1日現在)

役職	氏名	略歴
経営管理委員	さかもと とみお 坂本 富雄 	2020年 ほくさい農業協同組合会長理事 埼玉県農業協同組合中央会代表理事会長 埼玉県信用農業協同組合連合会経営管理委員会会長 全国農業協同組合連合会埼玉県本部運営委員会会長 全国共済農業協同組合連合会埼玉県本部運営委員会会長 全国共済農業協同組合連合会経営管理委員 当金庫経営管理委員 2021年 一般社団法人家の光協会監事代表
経営管理委員	さくらい ひろし 櫻井 宏 	2012年 岐阜県信用農業協同組合連合会経営管理委員会会長 全国農業協同組合連合会岐阜県本部運営委員 全国共済農業協同組合連合会岐阜県本部運営委員 岐阜県厚生農業協同組合連合会経営管理委員 2015年 岐阜県農業協同組合中央会会長(現 代表理事会長) 全国農業協同組合中央会理事 (現 一般社団法人全国農業協同組合中央会理事) 2020年 当金庫経営管理委員 株式会社農協観光代表取締役会長 一般社団法人家の光協会理事 2021年 ぎふ農業協同組合代表理事会長
経営管理委員	くりはら しゅんろう 栗原 俊朗 	2019年 宮崎中央農業協同組合代表理事組合長 宮崎県農業協同組合中央会理事 宮崎県経済農業協同組合連合会理事 全国共済農業協同組合連合会宮崎県本部運営委員 2020年 宮崎県信用農業協同組合連合会経営管理委員会会長 当金庫経営管理委員
経営管理委員	ふかやま かずひこ 深山 和彦 	2012年 ウトロ漁業協同組合代表理事組合長 2019年 北海道信用漁業協同組合連合会代表理事会長 全国漁業協同組合連合会理事 当金庫経営管理委員
経営管理委員	くぼた ただし 久保田 正 	2016年 当金庫経営管理委員 2019年 JFマリンバンク中央本部委員会委員長 2021年 九州信用漁業協同組合連合会経営管理委員会会長 全国漁業協同組合連合会副会長理事

経営体制(コーポレートガバナンス)について

(2022年7月1日現在)

役職	氏名	略歴
経営管理委員	<p>まえかわ おさむ 前川 収</p> 	<p>1993年 熊本県議会議員 2011年 熊本県森林組合連合会代表理事会長 2018年 自由民主党熊本県支部連合会会長 2020年 当金庫経営管理委員 菊池森林組合理事 2021年 全国森林組合連合会理事</p>
経営管理委員	<p>ばんどう まりこ 坂東 真理子</p> 	<p>1969年 総理府(現 内閣府)入府 1994年 内閣総理大臣官房男女共同参画室長 1995年 埼玉県副知事 1998年 在オーストラリア連邦ブリスベン日本国総領事 2001年 内閣府男女共同参画局長 2008年 社団法人農山漁村女性・生活活動支援協会会長 2014年 学校法人昭和女子大学理事長 2016年 学校法人昭和女子大学総長 2017年 当金庫経営管理委員 MS&ADインシュアランスグループホールディングス株式会社社外取締役 株式会社三菱総合研究所社外取締役</p>
経営管理委員	<p>たなべ まさのり 田邊 昌徳</p> 	<p>1975年 日本銀行入行 2001年 日本銀行信用機構室審議役(信用機構担当) 2004年 日本銀行信用機構局長 2010年 預金保険機構理事長 2015年 アクサ生命保険株式会社取締役会長 アクサ損害保険株式会社取締役会長 武蔵野大学客員教授 2016年 アクサ・インベストメント・マネージャーズ株式会社取締役会長 2019年 当金庫経営管理委員</p>
経営管理委員	<p>こばやし えいぞう 小林 栄三</p> 	<p>1972年 伊藤忠商事株式会社入社 2000年 伊藤忠商事株式会社執行役員情報産業部門長 2002年 伊藤忠商事株式会社常務執行役員 2003年 伊藤忠商事株式会社代表取締役常務取締役 2004年 伊藤忠商事株式会社代表取締役専務取締役 伊藤忠商事株式会社代表取締役社長 2010年 伊藤忠商事株式会社代表取締役会長 2020年 伊藤忠商事株式会社名誉理事 当金庫経営管理委員</p>
経営管理委員	<p>きとう たかふみ 佐藤 隆文</p> 	<p>1973年 大蔵省(現 財務省)入省 2001年 金融庁総務企画局審議官 2002年 金融庁検査局長 2004年 金融庁監督局長 2007年 金融庁長官 2010年 一橋大学大学院商学研究科(現 経営管理研究科)教授 2013年 東京証券取引所自主規制法人(現 日本取引所自主規制法人)理事長 2020年 当金庫経営管理委員</p>

(2022年7月1日現在)

役職	氏名	略歴
経営管理委員	<p>みながわ よしつぐ 皆川 芳嗣</p> 	<p>1978年 農林水産省入省 2006年 農林水産省総合食料局食糧部長 2007年 林野庁次長 2008年 農林水産省農村振興局次長 2009年 農林水産省関東農政局長 2010年 林野庁長官 2012年 農林水産事務次官 2016年 株式会社農林中金総合研究所理事長 2020年 当金庫経営管理委員</p>
経営管理委員	<p>おく かずと 奥 和登</p> 	<p>1983年 当金庫入庫 2003年 同総合企画部副部長 2004年 同総合企画部企画開発室長兼副部長 2007年 同JAバンク統括部長 2009年 同総合企画部長 2011年 同常務理事 2013年 同専務理事 2016年 同専務理事コーポレート本部長 2017年 同代表理事専務コーポレート本部長 2018年 同代表理事理事長兼経営管理委員 2021年 同代表理事理事長兼執行役員兼経営管理委員</p>

経営管理の枠組み(リスクアペタイトフレームワーク)

■ 基本的考え方

金融機関を取り巻く環境は大きく変化しています。当金庫が、今後も高い健全性を維持し、ステークホルダーの期待に応え、基本的役割を果たし続けていくためには、先を見据えた十分なリスク認識と、その適切なコントロールおよび規律あるリスクテイクが従来にも増して重要となってきています。

当金庫では、これらを実践するための、経営管理の枠組みとして、リスクアペタイトフレームワーク(RAF)を導入し、経営計画に掲げた目標の達成を目指すとともに、経営管理の枠組みを支える健全なリスクカルチャーの醸成・定着化に取り組んでいます。

■ リスクアペタイトフレームワーク

当金庫のRAFは、経営戦略・事業戦略、期待リターン(目標とするリターンの種類と量)およびリスクアペタイト(進んで引き受ける、あるいは許容するリスクの種類と量、および最適な経営資源)を明確化し、これらの一体運営により、「規律あるリスクテイクと、リスク・リターンの最適化につなげる経営管理の枠組み」です。RAFの運営により、取り巻く環境変化に適応し

つつ、最適なリスク・リターンのバランスを目指すことで、当金庫の健全性をさらに高めていきます。

■ リスクアペタイトフレームワークの運営

当金庫では、「リスクアペタイトステートメント」を策定し、RAF運営にかかる基本的事項の制定・文書化を行っています。経営計画の策定に際しては、リスクアペタイトステートメントに基づき、経営環境やリスク認識を踏まえたトップリスク(今後、特に留意すべきリスク事象)を選定し、想定する将来シナリオの分析を行っています。その結果を踏まえ、経営戦略・事業戦略の遂行に伴う期待リターンとリスクアペタイトを明確化し、経営計画を策定しています。期待リターンおよびリスクアペタイトについては、その取扱方針を明確化するとともに、それぞれ重要目標指標およびリスクアペタイト指標を設定しています。期中は、経営環境・リスク認識などを更新しながら、経営戦略・事業戦略、期待リターンおよびリスクアペタイトの状況などをモニタリングし、必要に応じてこれらの見直しを行うなど、経営計画のPDCAサイクルと一体で運営しています。

リスクアペタイトフレームワークの概要図



● トップリスクの例

リスク事象	リスクシナリオ(例)
低収益環境の継続	長短金利差縮小による収益水準の低下・財務基盤の不安定化。
想定を超える金利上昇	金利上昇による調達コストの上昇・財務基盤の不安定化。
サイバー攻撃による被害の発生	システム破壊等による長期間のサービス停止・多額の損害賠償・風評被害等の発生。
サステナブル経営を取り巻く急速な環境変化	気候変動等の問題への対応停滞によるステークホルダー離れや農林水産業・地域への悪影響。
利用者減少に伴う事業基盤の弱体化	激しい競争・高齢化のなかで、利用者ニーズの変化が捕捉できないことによる利用者離れ・事業基盤の縮小。

注 上記は当金庫が認識しているリスクの一部であることに留意ください。

■ リスクカルチャー

カルチャー（企業文化）とは、役職員一人ひとりの考え方や振舞いからなる組織としての行動規範や価値観、あるいは習慣によって形作られる多面的なものです。一方、社会的な責任を持つ金融機関として、経営の健全性を維持し、安定的にその責任を果たし続けるためには、一定のリスクテイクのもとで収益を確保していくことが必要となります。そのため、リスク認識、リ

スクテイク、リスク管理について役職員が共有する「リスクカルチャー」はRAFの適切な運営において特に重要です。

当金庫では、役職員一人ひとりが多様なステークホルダーによる信頼の確立・維持を常に意識して行動できるよう「役職員行動規範」を規定し、内部での浸透を図ることで、健全なリスクカルチャーの醸成に取り組んでいます。

内部統制強化への取組み

■ 基本的考え方

当金庫は、農林水産業者の協同組織を基盤とする金融機関としての基本的使命と社会的責任を果たしていくために、経営管理態勢の構築を経営の最重要課題と位置付けるとともに、企業倫理および法令等の遵守、適切なリスク管理その他業務執行の適正性を確保するための内部統制に関する基本方針を制定しています。

■ 内部統制基本方針の内容

● 役職員の職務の執行が法令および定款に適合することを確保するための体制

- (1) 法令等の遵守による経営の健全性を確保するため、「倫理憲章」、「行動規範」等を定め、役職員が法令等を厳格に遵守し誠実かつ公正な業務運営を遂行することの重要性を周知徹底する。
- (2) 理事の法令等遵守状況については、他の理事および監事による監督を受けるほか、重要事項の決定にあたっては事前に当金庫のコンプライアンス全般にかかる統括部署である法務・コンプライアンス部が審査を行う。
- (3) コンプライアンスに関して、職員がコンプライアンス統括部署および外部の法律事務所に相談・情報提供できる「コンプライアンス・ホットライン」制度を設置する。
- (4) 「コンプライアンス・プログラム」を年度ごとに策定し、コンプライアンス推進・教育研修活動などを計画的に実施する。
- (5) 社会の秩序や安全に脅威を与える反社会的勢力に対して毅然とした態度で対応し、関係遮断を徹底する。
- (6) 財務報告にかかる内部統制について、財務報告の信頼性・適正性を確保するための態勢を整備する。

● 理事の職務の執行にかかる情報の保存および管理に関する体制

- (1) 理事会その他の重要な会議の議事録、稟議書等職務の執行にかかる重要な文書等は、保存期間および管理基準を定めて適切に管理する。
- (2) 業務の担当部署は、理事、執行役員または監事の求めに応じ職務の執行にかかる情報を閲覧に供する。

● 損失の危険の管理に関する規程その他の体制

- (1) 経営の健全性や安全性を維持すると同時に安定的な収益構造を確立するために、適切にリスク管理を行うことを重要な経営課題ととらえ、経営として認識するリスクの種類・定義、リスク管理組織体制と仕組み等を定めたリスク管理の基本方針を制定する。
- (2) 管理すべきリスクを、収益発生を意図し能動的に取得するリスク(信用リスク、市場リスク、流動性リスク)とオペレーショナル・リスクに分類し、各リスクの特性を踏まえたリスク管理の方針およびプロセスを定めて管理するとともに、これらをグループ会社も含め統合的にマネジメントする。こうしたリスクマネジメントを適切に実行するために、リスク管理にかかる意思決定機関、担当部署を設置し、各々の役割・責任を明確に定義して、実施体制を整備する。
- (3) 種々のリスクを計量化したうえで、その合計額を自己資本額の範囲内に収めるエコノミックキャピタルマネジメントの実施により、経営全体での統合的なリスク管理を進め、一層の高度化に取り組む。
- (4) 農林中央金庫法で規定される経営の健全性確保を遵守するため、法令で定められた要件に基づき規制資本に関するマネジメントを実施する。
- (5) 大規模な災害による被災等に際し、業務の維持を図るために必要な態勢を整備する。

● 理事の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

- (1) 中期経営計画および経営計画その他の業務の執行に関する計画を定め、その進捗状況を定期的に評価する。
- (2) 理事会の意思決定を効率的に行うため、理事および執行役員により構成される会議を設置し、一定の事項にかかる執行の決定等を委任するほか、常例または随時の経営課題等の協議を目的とした協議会を設置し、理事会の議決事項にかかる原案の検討等を付託する。
- (3) 役職員の職務の執行を効率的に行うため、組織体制の整備を行い、機構・職制・業務分掌等を明確に定める。

● 当金庫およびその子法人等からなる集団における業務の適正を確保するための体制

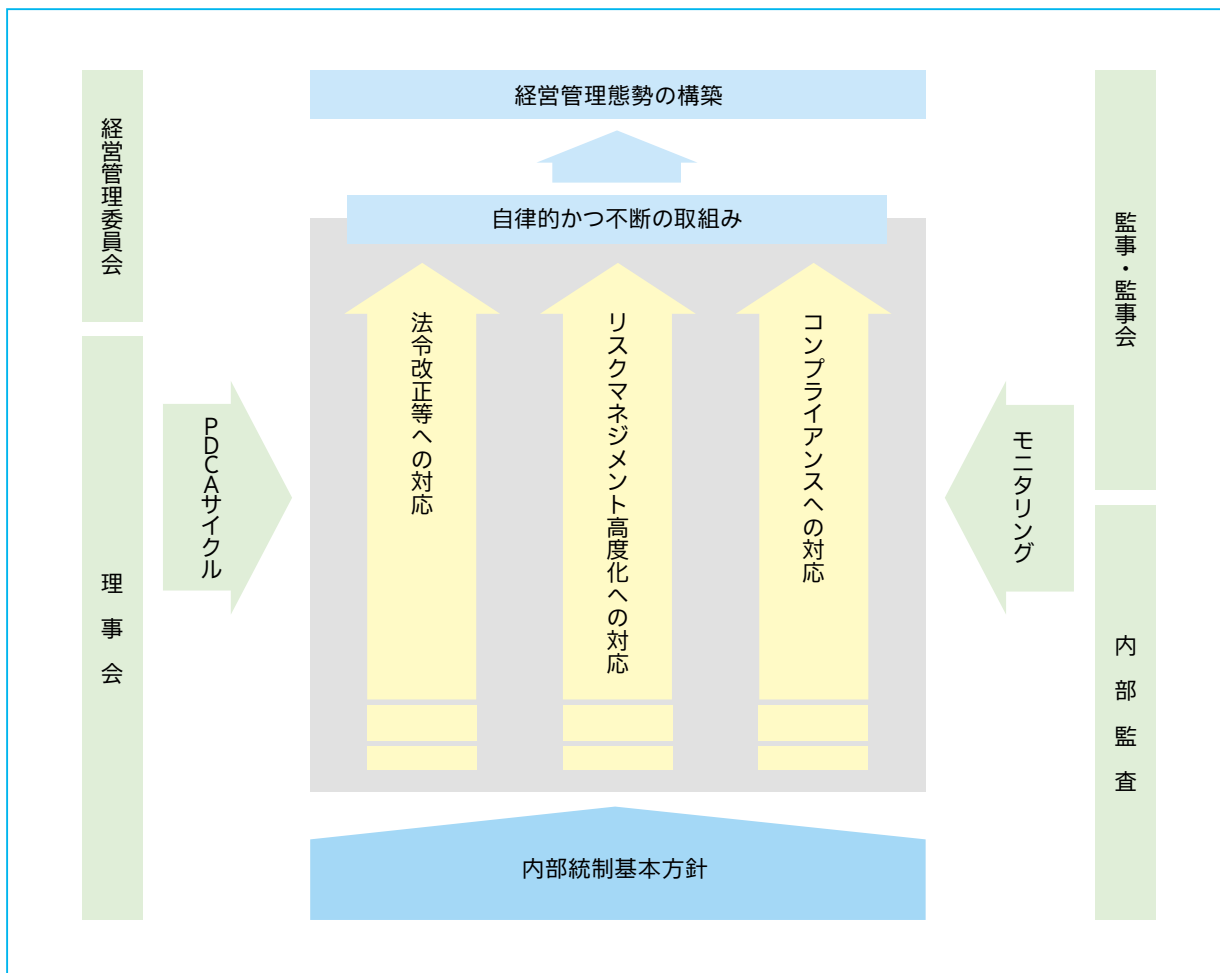
- (1) 当金庫グループにおける業務の適正を確保するため、グループ会社の業種・規模・重要性等を踏まえたグループ会社運営・管理の基本方針を定める。
- (2) 適正かつ円滑なグループ運営を図るため、当金庫と各グループ会社の間において締結する経営管理契約に基づき、経営管理に関する事項、コンプライアンスに関する事項、リスク管理に関する事項および内部監査に関する事項にかかる協議または報告すべき事項を定め、各グループ会社の経営・業務の執行状況等を把握する。
- (3) グループ会社において、その損失の危険の管理に関する規程その他の体制、その取締役等の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制、その取締役等および使用人の職務の執行が法令および定款に適合することを確保するための体

制が整備されるよう、適宜指導・助言・管理・実績検討を行う。

● 内部監査体制

- (1) 当金庫の適正な業務運営の遂行に資するため、業務執行部門から独立した内部監査部門として監査部を設置し、業務運営全般にわたる内部監査が実効的に行われることを確保するための態勢を整備する。
- (2) 内部監査は、当金庫および監査に関する合意書を締結するグループ会社を対象とし、理事会が決定する監査計画に基づき実施する。
- (3) 監査部は、監査結果の概要を、理事会等に定期的に報告する。
- (4) 監査部は、監事および会計監査人と定期的および必要に応じて意見・情報交換を行い、連携を強化する。

内部統制強化への取組み



内部統制強化への取組み

● 監事の職務を補助すべき職員に関する事項および当該職員の理事からの独立性に関する事項ならびに当該職員への指示の実効性の確保に関する事項

- (1) 監事の職務遂行を補助するため、独立した機構として監事室を設置する。
- (2) 監事室には、監事会運営に関する事務および監事の指示する事項にかかる業務に従事するため、原則として3名以上の専任の職員を配置する。
- (3) 監事室に配属する職員は、監事の指揮命令に従い業務を遂行する。
- (4) 監事室に配属する職員の業績評価および人事異動については、あらかじめ常勤監事の意見を聴取し、当該意見を尊重する。

● 理事および職員が監事に報告をするための体制 その他の監事への報告に関する体制

- (1) 理事は、当金庫および当金庫グループに著しい損害を及ぼすおそれのある事実があることを発見したときは、直ちに当該事実を監事会に報告する。
- (2) 法務・コンプライアンス部は、当金庫および当金庫グループにおいてコンプライアンスの観点から重要な事実を把握した場合またはコンプライアンス態勢全般に関して重要な事項がある場合には、監事にその旨を報告する。
- (3) 監査部は、内部監査結果を監事に報告し、定期的に意見交換を行う。
- (4) 主要な稟議書その他業務執行に関する重要な書類は、監事の閲覧に供する。

● グループ会社の役職員または当該役職員から報告を受けた者が監事に報告をするための体制

前項に基づく報告のほか、法務・コンプライアンス部は、グループ会社の内部通報制度担当部門からグループ会社における内部通報の状況について報告を受け、監事に報告を行う。

● 監事へ報告をした者が当該報告をしたことを理由として不利な取扱いを受けないことを確保するための体制

適正な目的により監事へ報告を行った当金庫の役職員およびグループ会社の役職員に対し、当該報告を行ったことを理由として不利な取扱いを受けないことを確保することとし、その旨を周知徹底する。

● 監事の職務執行について生ずる費用にかかる方針

監事はその職務の執行について生ずる費用等を支弁するために、適切な予算枠を設けるとともに、監事が請求する費用について、監事の職務執行に必要でないと認められた場合を除き、その費用をすべて負担するものとする。

● その他監事の監査が実効的に行われることを確保するための体制

監事監査の重要性・有用性を十分認識し、次のとおり、監事の監査が実効的に行われることを確保するための体制を整備する。

- (1) 監事は、理事会および経営管理委員会に出席するほか、重要な会議に出席して、意見を述べるができるものとする。
- (2) 代表理事は、監事と定期的に意見交換を行う。
- (3) 理事、執行役員および職員は、監事からの調査またはヒアリング依頼に対して協力する。
- (4) その他、理事、執行役員および職員は、監事会規則および監事監査基準に定めのある事項を尊重する。

■ 監事活動状況

各監事は、監事会の定める監事監査の基準に準拠し、監査の方針、職務の分担等に従い監査を実施しており、必要に応じて理事、経営管理委員等に対して、業務執行に関する報告を求めています。

また、監事は、定期的に監事会を開催し、監事間の情報共有を行いながら、その職務を遂行するとともに会計監査人からは期初に監査計画の説明を受け、期中に適宜監査状況を聴取し、期末に監査結果の報告を受け、監査の方法および結果の相当性を確認しています。

当事業年度に開催された監事会は、18回となります。

■ 監査法人について

会計監査の状況

● 監査公認会計士等概要

(1) 監査法人の名称、業務を執行した公認会計士、監査業務にかかる補助者の構成

a 監査法人の名称

EY新日本有限責任監査法人

b 継続監査期間

当金庫は2006年度よりEY新日本有限責任監査法人との間で監査契約を締結しています。

c 業務を執行した公認会計士

南波 秀哉、細野 和也、長尾 充洋

d 監査業務にかかる補助者の構成

公認会計士10名、その他24名(2022年3月末)

(2) 監査法人の選定方針、理由および評価

監事会は、監査法人の品質管理態勢、監査チーム体制、監査報酬の水準・内容、監事等とのコミュニケーション状況、経営者等との関係、グループ監査状況、不正リスクへの備え、適法性等を着眼点として、再任の適否を検討しています。

また、監査法人の職務を適切に遂行するのが困難と認められる場合、法令等が定める監査法人の独立性および適格性が確保できない場合、その他必要と判断される場合には、監査法人の解任または不再任に関する議案を通常総代会に提出することを検討いたします。

以上の観点から評価を行った結果、当事業年度の監査法人の職務執行に問題はないと判断し、再任を決定しました。

● 監査報酬の内容等

(1) 監査公認会計士等に対する報酬

(百万円)

区分	2020年度		2021年度	
	監査証明業務に基づく報酬	非監査証明業務に基づく報酬	監査証明業務に基づく報酬	非監査証明業務に基づく報酬
提出会社	239	73	244	64
連結子会社	33	6	43	7
計	272	79	288	71

注1 当金庫が会計監査人に支払っている非監査証明業務の内容は、外貨建て農林債発行にかかるコンフォートレター作成業務等です。

注2 当金庫の連結子会社が会計監査人に支払っている非監査証明業務の内容は、受託業務の内部統制保証業務等です。

(2) 監査公認会計士等と同一のネットワーク(Ernst & Young Global Limited)に対する報酬((1)を除く)

(百万円)

区分	2020年度		2021年度	
	監査証明業務に基づく報酬	非監査証明業務に基づく報酬	監査証明業務に基づく報酬	非監査証明業務に基づく報酬
提出会社	—	138	—	97
連結子会社	13	2	12	1
計	13	140	12	99

注1 当金庫が会計監査人と同一のネットワーク(Ernst & Young Global Limited)に支払っている非監査証明業務の内容は、税務にかかる支援業務等です。

注2 当金庫の連結子会社が会計監査人と同一のネットワーク(Ernst & Young Global Limited)に支払っている非監査証明業務の内容は、FATCA検証にかかる業務等です。

(3) その他重要な監査証明業務に基づく報酬の内容

該当事項はありません。

(4) 監査報酬の決定方針

監査報酬については、会計監査人より監査の体制・手続・日程等の監査計画、監査見積時間等の提示を受け、その妥当性を検証のうえ、監事会の同意を得ています。

内部監査体制

■ 内部監査の位置付け

当金庫の内部監査は、リスクベース・アプローチによる独立にして客観的なアシュアランス業務の提供を通じて、当金庫の価値を高め、保全することを使命としています。

当金庫の内部監査部門は、ガバナンス、リスクマネジメントおよびコントロールの各プロセスの有効性の評価および改善を、内部監査の専門職として規律ある姿勢で体系的な手法をもって行うことにより、当金庫の目標の達成に貢献することを目指しています。

内部監査は、当金庫の全部店のすべての業務および全資産を対象としています。また、監査に関する合意書を締結した子会社および監査に関する契約を締結した外部に委託した業務については、当該合意書・契約書ならびに法令などに抵触しない範囲を対象としています。

■ 内部監査体制の概要

当金庫では、理事会が内部監査の目的、権限、責任および活動の範囲を定めた「内部監査規則」を制定しており、このなかで内部監査部門（監査部・海外支店内部監査人）および内部監査部門長（監査部長）を定めています。

監査部長は理事長に直属し、部門運営上の報告を理事長に行い、指示命令を受けるほか、理事会に対する職務上の付議・報告内容について理事長より決定を受け、理事長は、当該内容の付議・報告を行います。また、

監査部長は、経営管理委員会に対する監査にかかる主要な報告事項について理事長より決定を受け、理事長は、当該内容の報告を行うこととしています。

さらに、監査部長は、監事会へ内部監査に関する事項について、定期的に報告を行います。このうち理事会への付議・報告内容および経営管理委員会への報告内容の原案については、事前に監事会へ報告を行うこととしています。

なお、監査部長は、監事および会計監査人と定期的かつ必要に応じて意見・情報交換を行い、連携を強化しています。

■ 実効性ある内部監査の実施

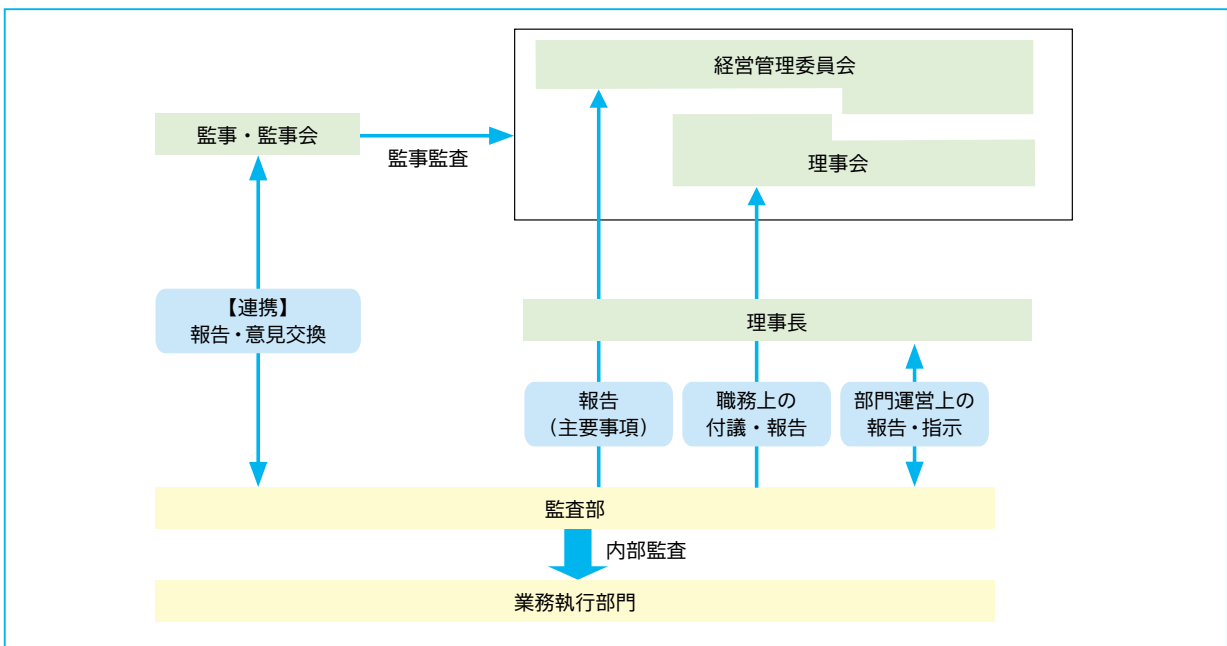
監査部は、内部監査の実施にあたり、IIA*基準を遵守するとともに、当金庫が拠点を有する各国の内部監査にかかる基準の遵守に努めています。

また、内部監査の実効性確保・向上を図るため、監査担当に専門知識を有する職員を配置するほか、配置後研修の実施・外部資格取得奨励などにより監査員の専門性強化に努めています。

さらに、効率的かつ実効性ある内部監査実現のため、日常の監査関連情報などを収集するオフサイト・モニタリング、リスクアセスメントの充実、およびこれらを踏まえたリスクベースでの監査に取り組んでいます。

*IIA(The Institute of Internal Auditors Inc. : 内部監査人協会)とは、内部監査人の専門性向上と職業的地位の確立を目的とする、内部監査に関する国際的な団体。

内部監査体制の概要



社会に信頼される金融機関であり続けるために

コンプライアンスへの取り組み

■ コンプライアンスの基本方針

今日の企業の不祥事に対する社会の厳しい批判やその背景にある期待の大きさを踏まえると、信用・信頼を第一とする金融機関にとって、コンプライアンス態勢の整備とその実効性の向上がますます重要な経営課題となっていると認識しています。

当金庫は、わが国金融システムの中核を担うグローバルな金融機関として、またJAバンク・JFマリンバンクの全国金融機関として、社会情勢や経営環境の変化を踏まえ、基本的使命と社会的責任を果たし、お客さまや会員からの信頼・期待にこたえるために、徹底した自己責任原則のもとで法令遵守等社会的規範に則った業務運営を行っています。また、ディスクロージャー(情報公開)とアカウントビリティ(説明責任)を重視し透明性を確保するよう努めることにより、コンプライアンスへの不断の取り組みを積み重ねています。

その一環として当金庫では、「倫理憲章」「環境方針」「人権方針」にコンプライアンスの基本方針を定めています。加えて、全役職員に「行動規範」を周知し、事業活

動の前提である誠実・公正な業務遂行に向けた判断・行動の基準を示すとともに、「共有価値観」を具体的に実践するための考え方を示し、コンプライアンス・マインドの浸透と業務への反映・実践に取り組んでいます。また、昨今の顧客保護に向けた社会的な要請の高まりを踏まえ、「顧客保護等管理方針」に基づき、お客さまに対する説明、お客さまからの苦情・相談等への対応、顧客情報の管理、お客さまにかかわる外部への業務委託を行っている場合の委託先管理、お客さまとの間で利益相反のおそれのある取引の管理についても、十分な信頼が得られるようコンプライアンスへの取り組みの一環として態勢強化に取り組んでいます。

■ 経営に直結したコンプライアンス運営態勢

当金庫のコンプライアンス態勢は、コンプライアンス委員会、コンプライアンス統括部署(法務・コンプライアンス部)、法務・コンプライアンス・オフィサー、業務主管部および部店に配置されたコンプライアンス責任者、コンプライアンス担当者、コンプライアンス・リーダーを中心に運営しています。コンプライアンス委員会は、当金庫のコンプライアンスに関する基本的事項を協議するため、理事会のもとに

倫理憲章

基本的使命と社会的責任

1 私たちは、基本的使命と社会的責任の重みを常に認識し、健全な業務運営を通じてそれらを実現していくことで、社会からの一層の揺るぎない信頼を確立します。

質の高いサービスの提供

2 私たちは、お客さま本位のサービス提供により、お客さまのニーズに応えるとともに、市民生活や企業活動に脅威を与えるサイバー攻撃、自然災害等に備えたセキュリティレベルの向上や災害時の業務継続確保により、質の高いサービスの提供を通じて、系統組織の全国機関としての役割を果たし、経済社会の発展に貢献します。

法令等の厳格な遵守

3 私たちは、関連する法令等を厳格に遵守するとともに、社会からの要請に適切に、誠実かつ公正な業務運営を遂行します。

反社会的勢力の排除、テロ等の脅威への対応

4 私たちは、社会の秩序や安全に脅威を与える反社会的勢力に対して毅然とした態度で対応し、関係遮断を徹底します。また、国際社会がテロ等の脅威に直面しているなか、マネー・ローンダリング対策およびテロ資金供与対策の高度化に努めます。

透明性の高い組織風土の構築

5 私たちは、経営情報の積極的かつ公正な開示をはじめとして、社会とのコミュニケーションの充実を図り、良好な関係維持に努めつつ、職員の個性を尊重し、健康と安全に配慮した働きやすい職場環境を確保するなど透明性の高い組織風土を構築します。

持続可能な社会への貢献

6 私たちは、社会の一員として、地域社会等と連携し、すべての人々の人権を尊重しつつ環境問題等の社会的課題への対応に努め、持続可能な社会の実現に貢献します。

社会に信頼される金融機関であり続けるために

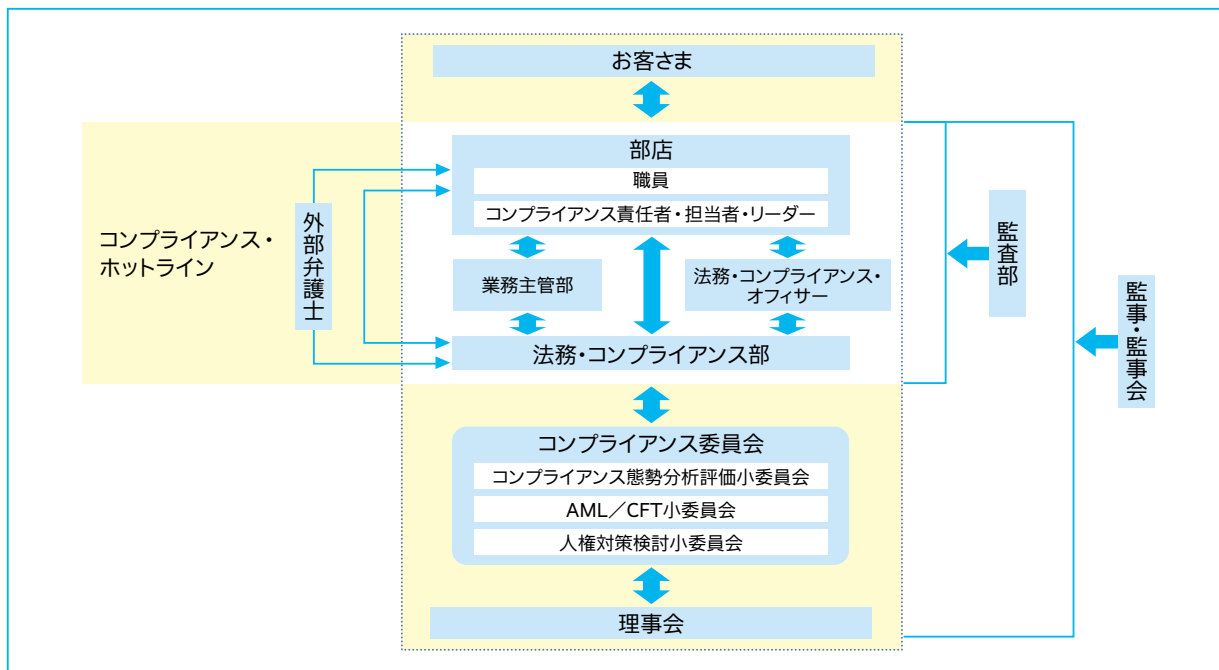
設置された委員会です。同委員会が協議した事項で基本的な方針など重要な事項については、理事会にも付議・報告しています。

さらに、コンプライアンス委員会の下部委員会であるコンプライアンス態勢分析評価小委員会、AML/CFT小委員会および人権対策検討小委員会により、コ

ンプライアンス態勢にかかる協議を充実させるとともに、態勢運営にかかるPDCAサイクルの強化を図っています。

また、RAFにおいても健全なリスクカルチャーの浸透を図り、不適切な行為を組織的に抑止することをリスクの取扱方針として明確にしています。

コンプライアンス運営態勢図



■ 具体的なコンプライアンス等の実践方法

当金庫では、部店におけるコンプライアンス態勢として、コンプライアンス責任者である部店長とコンプライアンス担当者・コンプライアンス・リーダーを中心に、全職員が取り組むことで運営しています。特にコンプライアンス担当者は、法務・コンプライアンス部長が直接任命しており、部店のコンプライアンス関連事項を総括し、チェックリストを活用した日常的なコンプライアンス・チェック、職員からのコンプライアンス相談・質問対応、部店内での教育・指導、法務・コンプライアンス部等への連絡・報告・相談対応などを行う役割を担っています。

食農法人営業本部、リテール事業本部、グローバル・インベストメンツ本部およびコーポレート本部のすべての本部に法務・コンプライアンス・オフィサーを設置し、各本部業務をコンプライアンス面からサポートする役割を担っています。

法務・コンプライアンス部は、当金庫におけるコンプライアンス統括部署としてコンプライアンス委員会の事務局になるとともに、コンプライアンス審査、

各部店からのコンプライアンスにかかる相談対応や、部店を訪問してコンプライアンスの実践状況を直接確認しながら指導を行うコンプライアンス・モニタリングなどを通じて、当金庫のコンプライアンス態勢の強化に取り組んでいます。

また、コンプライアンス上の問題がある場合には、役職員などが電話や電子メールなどを通じて通報できる「コンプライアンス・ホットライン」も設置しています。「コンプライアンス・ホットライン」は、法務・コンプライアンス部および外部弁護士に通報ができる複数の窓口を整備しており、役職員が実名あるいは匿名での通報を選択できる仕組みとしています。通報があった際には、通報者に寄り添って必要な改善・是正対応を行うほか、通報した役職員などに対する不利益取扱いの禁止、通報に関する秘密保持など、通報者保護を最優先とした運営を行い、役職員などからの信頼性向上に向けて取り組んでいます。

顧客保護の取組みについても法務・コンプライアンス部が統括部署となって、関係部署と連携しながら、部店における実践を確保するよう取り組んでいます。

■「コンプライアンス・プログラム」について

コンプライアンス態勢および顧客保護等管理態勢の整備をはじめ、取組みの推進や教育研修などの実施計画を「コンプライアンス・プログラム」として年度ごとに策定のうえ、その進捗を管理しながら実行することにより、コンプライアンス態勢などの一層の充実を図っています。

■ グループ会社との連携

グループ会社のコンプライアンス部門との定期会議におけるコンプライアンスの取組みにかかる課題

の認識・共有化などを通じて、当金庫グループ全体のコンプライアンス態勢強化に取り組んでいます。

■ ディスクローチャーの充実

当金庫では、2006年度からディスクローチャー誌など情報開示の適切性に関する協議を行う「情報開示協議会」を設け、ディスクローチャーに関する取組みの充実・強化を図っています。

ディスクローチャーポリシー

農林中央金庫は、農林水産業者の協同組織の全国金融機関として、その基本的使命と社会的責任を果たし、ディスクローチャー（情報公開）とアカウントビリティ（説明責任）を重視した透明性の高い業務運営を行っていくことを経営上の重要課題の一つに位置付けております。このため、情報開示に関する国内外の関係法令および証券取引所規則を遵守し、適切な情報開示に努めて参ります。

重要情報とその取扱い

- 1 当金庫は以下の情報を公表すべき重要情報と位置付けます。
 - ① 情報開示に関する国内外の関係法令及び証券取引所規則により開示が要請される情報。
 - ② 上記に該当しないが、投資家の投資判断に大きな影響を与えると思われる情報。

情報開示の方法

- 2 国内外の関係法令及び証券取引所規則により開示が要請される情報については、国内外の証券取引所の情報伝達システムでの開示等、所定の開示手順により開示します。また、当金庫ホームページへの掲載等開示方法の充実に努めて参ります。

情報の公平な開示

- 3 上記の情報開示にあたり、当金庫は、資本市場参加者に対し公平な情報開示を適時・適切に行うよう努めて参ります。

将来予測に関する開示

- 4 資本市場参加者に当金庫の現状、将来の業績及び債務返済能力等について正確な評価をしていただくため、将来予測に関する情報を開示することがあります。こうした情報は、作成時点で入手可能な情報からの判断に基づき作成したものであり、リスクや不確実性を含んでいます。このため、今後の当金庫をとりまく経済環境・事業環境等の変化により、現実の結果が予測から大きく異なる可能性があります。

内部体制の整備

- 5 当金庫は本ディスクローチャーポリシーに則った情報開示を行うために必要となる内部体制の整備・充実に努めます。

市場の噂への対応

- 6 当金庫が噂の発信源でないことが明白な限りにおいて、噂に関しては基本的にコメントいたしません。しかし、噂が資本市場に大きな影響を与えるもしくは与える可能性が大きいと判断される場合や証券取引所等から説明を求められた場合等は当金庫において判断のうえコメントすることがあります。

社会に信頼される金融機関であり続けるために

■ マネー・ローンダリング等防止への対応

当金庫では、マネー・ローンダリング等防止方針を定め、国際的に連携した取組みが求められているマネー・ローンダリング等防止態勢の強化に努めています。

■ 振り込め詐欺への対応

当金庫では、振り込め詐欺等の振込利用犯罪行為による被害者救済のため、振り込め詐欺救済法に基づいた手続を定めるとともに、振り込め詐欺の防止に取り組んでいます。

■ 反社会的勢力排除への対応

当金庫では、倫理憲章に基づき、社会の秩序や安全に脅威を与える反社会的勢力に対して毅然とした態度で対応し、関係遮断を徹底するために、以下の基本原則に沿って組織的な排除態勢を構築し、健全な経営を確保するよう取り組んでいます。

(1) 組織としての対応

倫理憲章以下の規定に明文の根拠を設け、担当者や担当部署だけに任せずに、理事長以下、組織全体として対応する。

また、反社会的勢力による不当要求に対応する従業員の安全を確保する。

(2) 外部専門機関との連携

反社会的勢力による不当要求に備えて、平素から、警察、暴力追放運動推進センター、弁護士等の外部専門機関と緊密な連携関係を構築する。

(3) 取引を含めた一切の関係遮断

反社会的勢力とは、取引関係を含めて、一切の関係をもたない。また、反社会的勢力による不当要求は拒絶する。

(4) 有事における民事と刑事の法的対応

反社会的勢力による不当要求を拒絶し、必要に応じて、民事と刑事の両面から法的対応を行う。

(5) 裏取引や資金提供の禁止

反社会的勢力による不当要求が、事業活動上の不祥事や従業員の不祥事を理由とする場合であっても、裏取引を絶対に行わない。また、反社会的勢力への資金提供は、絶対に行わない。

相談・苦情等処理体制

■ お客さまからのご相談・苦情への取組み

当金庫は、お客さまからのご相談・苦情などを真摯に受け止め、迅速かつ組織的に対応するとともに、前向きに業務へ反映させることにより、お客さまの利便性向上に取り組んでいます。

● 公正・中立な第三者機関のご利用

当金庫が契約している農林中央金庫法上の指定紛争解決機関は、一般社団法人全国銀行協会です。

一般社団法人全国銀行協会

連絡先：全国銀行協会相談室

☎ 0570-017109
03-5252-3772

商品の種類、苦情・紛争の内容により、一般社団法人全国銀行協会のほか、以下の団体等もご利用いただけます。

特定非営利活動法人

証券・金融商品あっせん相談センター

☎ 0120-64-5005

一般社団法人JAバンク相談所

☎ 03-6837-1359

弁護士会 紛争解決センター 等

連絡先は当金庫ホームページより「苦情、ご相談など」のページをご覧ください。

● 相談・苦情等受付窓口の周知徹底

当金庫の相談・苦情等受付窓口は、当金庫ホームページ(<https://www.nochubank.or.jp/>)等により、お客さまへの周知に取り組んでいます。

ご相談・苦情は、総務部 苦情相談室までご連絡ください。

☎ 03-3279-0111
(本店代表)

地域活性化・金融円滑化に向けた取組み

地方創生・地域活性化に資する取組み

● 次世代の農業経営者の育成

当金庫は、(一社)アグリフューチャー日本のメインスポンサーとして、同社団が運営する日本農業経営大学校およびセミナー事業への運営サポートを通じて、次世代の農業経営者育成を後押ししています。

日本農業経営大学校では、2013年4月に開校して以来115名が卒業し、全国で就農しています。現在は第9期生・10期生が農林中央金庫品川研修センターのワンフロアにある校舎で同じ志を持つ仲間と切磋琢磨しながら、勉学に励んでいます。

● 環境金融への取組み

2010年に環境分野に配慮した取組みを実践している会員・企業を評価する「農林水産環境格付制度」を導入しました。本制度の評価対象項目には、環境保全型の農林水産業や6次産業化への取組み等、当金庫独自の評価項目を取り入れ、企業等の環境対策をサポートしていきます。

● 農林水産業みらい基金

当金庫は、農林水産業の更なる成長に向け、農林水産業者・事業体の主体的な取組みを後押しするとともに、これらの情報発信を推し進めることを目的として「農林水産業みらいプロジェクト」を創設し、その実施主体

として2014年に「農林水産業みらい基金」を設立し、当金庫から200億円を拠出しました。

「農林水産業みらい基金」においては、これまで累計60件に対して助成を行っており、2022年度も同様に5月から募集を開始しています。

● 日本農業法人協会との連携強化

2014年2月、全国約1,800社(2022年3月末時点で2,081社)の先駆的な農業法人を擁する(公社)日本農業法人協会と、包括的なパートナーシップ協定を締結しました。農業法人の設備投資や経営の効率化、農畜産物の付加価値向上など、同協会の会員が抱える課題に円滑に取り組めるようにするほか、当金庫の持つネットワークを活用し、取引先の開拓や農畜産物の輸出など幅広く支援することとしています。

2021年度には、毎年開催している都市部消費者に対して、全国の農業法人などが農産物の展示販売やワークショップなどを展開する「Farm Love with ファーマーズ&キッズフェスタ」(2010年度より協賛)や、意欲ある若手農業者を募った「次世代農業サミット」(2016年度より協賛)への協賛などを行っています。

また、農業労働力支援協議会においては、コロナ禍における労働力不足の実態の把握や、解消に向けた対策拡充等において連携を進めています。

日本農業経営大学校 卒業生の就農状況と就農地

〔卒業生の就農状況〕

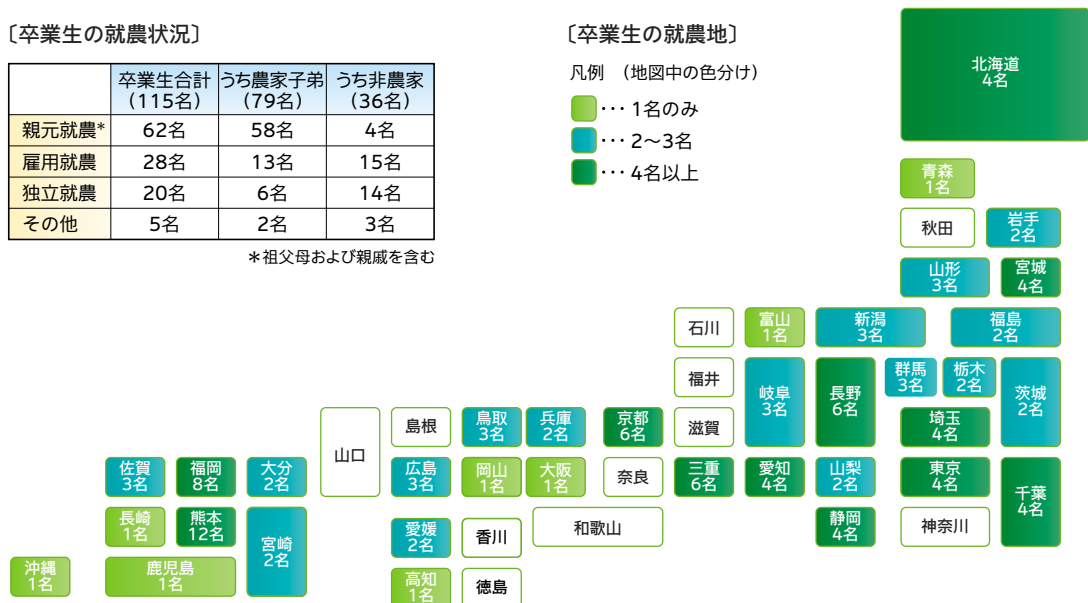
	卒業生合計 (115名)	うち農家子弟 (79名)	うち非農家 (36名)
親元就農*	62名	58名	4名
雇用就農	28名	13名	15名
独立就農	20名	6名	14名
その他	5名	2名	3名

*祖父母および親戚を含む

〔卒業生の就農地〕

凡例 (地図中の色分け)

- … 1名のみ
- … 2~3名
- … 4名以上



(2022年4月1日現在)

地域活性化・金融円滑化に向けた取組み

● グループ全体での地域活性化に向けた取組み

子どもたちの農業や食料に対する理解を深め、地域の発展に貢献することを目的とした「食農教育」に対する取組みとして、農業や食料について学習するための小学5年生向け教材本の贈呈を行っています。

2021年度は全国の小学校に教材本131万冊を贈呈し、2008年度からの累計で2,000万冊以上配布しました。

新型コロナウイルス感染拡大に伴う取組み

新型コロナウイルス感染拡大に伴い、当金庫が基盤とする農林水産業は大きな影響を受けています。外出自粛によるイベントの取り止め、外食やインバウンドをはじめとした需要の減退や輸出の停滞により、特に和牛、酪農、^{かき}花卉、果樹、水産物の生産者のみなさまにおいては、販売量の減少、在庫の滞留や販売単価の下落といった影響が生じています。

このような事態を受け、当金庫としましては、JAバンク、JFマリンバンクの一員として、昨年度に引き続

き農林水産業者のみなさまを対象とした低利融資等を取り扱うとともに、既往貸出金につきましても返済条件の変更を含めたお客さまのご相談に丁寧に対応させていただき、農林水産業の安定した基盤の確立に向け、円滑な金融の供給に取り組んでいます。

また、サプライチェーンにおけるさまざまな課題に対しても、農産物等の余剰在庫を解消するための販売先確保など、行政や関係団体のみなさまとも連携しながら、金融面にとどまらない取組みも進めてまいります。

お客さま本位の業務運営の実現に向けた取組み

JAバンクでは、組合員・利用者の希望するライフプランの実現に向けて、一人ひとりの資産状況やニーズに寄り添った提案を行うライフプランサポートに取り組んでいます。

この取組みの方向性は、金融庁の提唱する「顧客本位の業務運営」とも一致するものであり、そのため、当金庫、関係グループ会社、投資信託を取り扱うJA(農協)・JA信農連においては、「顧客本位の業務運営」に関する7つの原則を採択し、取組方針等を公表しています。

また、当金庫は、JA(農協)のお客さまのニーズを踏まえた金融商品・サービスを提供するため、JA(農協)が販売する投資信託について、商品性や手数料水準、

投資効率などを定期的にチェックし、厳選した「JAバンクセレクトファンド」を用意しているほか、2022年4月には、新たに投資一任サービスの「JAバンク資産運用サービス」をラインナップに追加しています。JA(農協)の取組態勢の強化および人材育成のため、各種研修・プログラム・講演会を実施しています。

今後も取組方針に掲げた取組事項を着実に実践し、また、その内容を定期的に見直すなど改善を図りながら、農林水産業に携わるみなさまや地域社会のみなさまの事業や暮らしに寄り添った業務運営を、JAバンクや当金庫グループの企業文化として定着させてまいります。

金融円滑化に向けた取組み

● 金融円滑化にかかる方針

当金庫は、農林水産業者の協同組織を基盤とする金融機関として、農林水産業者・中小企業者のお客さまに対して必要な資金を円滑に供給していくことは、最も重要な役割のひとつと位置付け、お客さまからのお借り入れの申込みに対する柔軟な対応、お客さまからの債務弁済にかかる負担軽減のお申込みに対する条件変更対応、お客さまからの経営相談への積極的な対応と経営改善に向けた取組みへの支援などを金融円滑化にかかる基本的な方針として定め、取り組んでいます。

また、この取組みを適切に進めるために、関係理事および関係執行役員を構成員とする会議での協議・報告、金融円滑化推進担当部署の指定、各本店で金融円滑化推進担当部署と連携する金融円滑化担当者の配置、お客さまからのご相談・苦情を受け付ける窓口の設置などの体制整備を行っています。

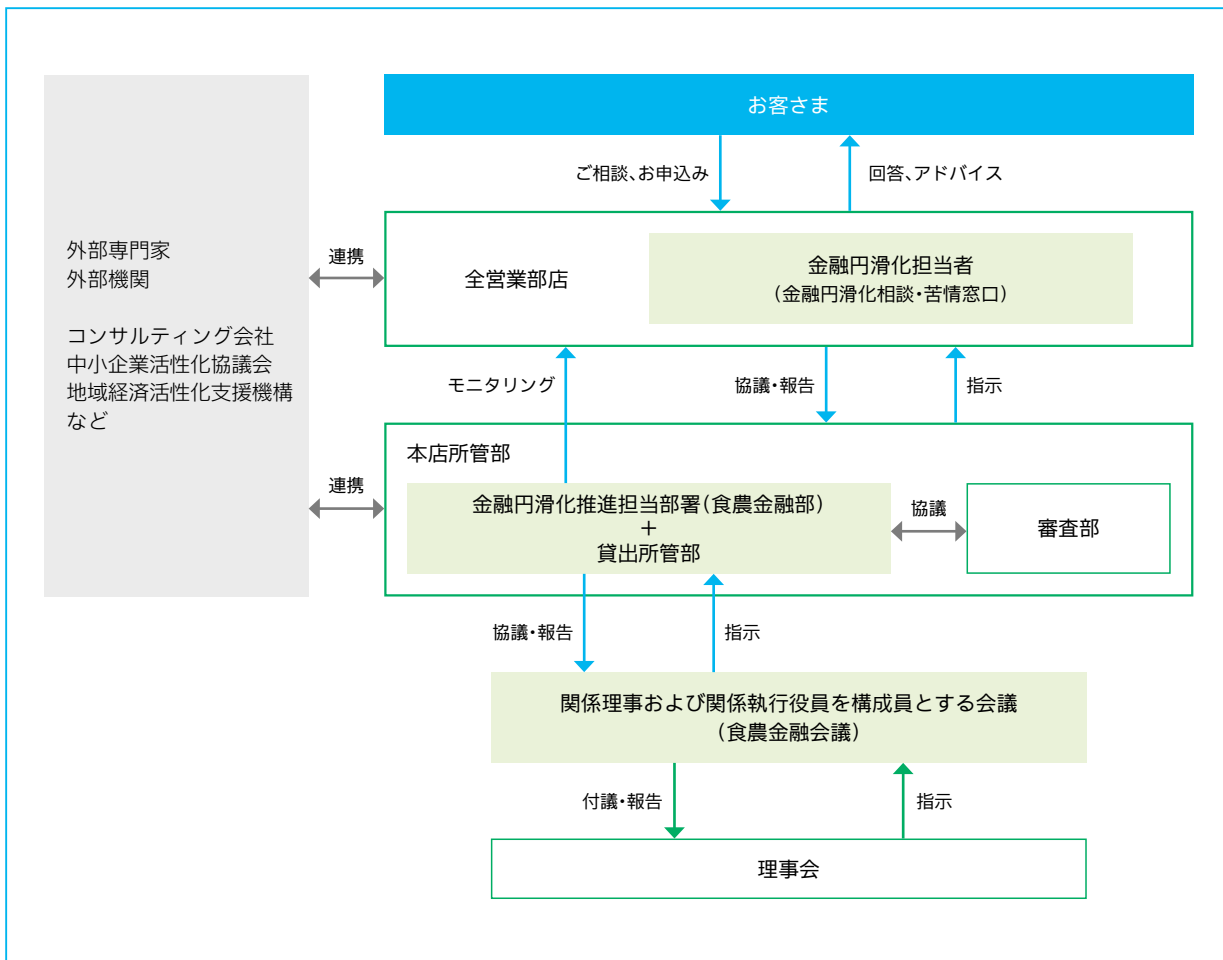
● お客さまの経営支援に関する取組み

当金庫は、経営改善・事業再生のためのサポートを必要とするお客さまについては、地域経済への影響なども十分に配慮しつつ重点的に対応することとしており、お取引窓口部店と金融円滑化推進担当部署が一体となって、計画の策定・実行、進捗の確認、必要に応じた計画の見直しなど、お客さまの取組みを支援しています。必要に応じてコンサルティング会社や中小企業活性化協議会、地域経済活性化支援機構等、外部の関係機関とも連携し、最適なソリューションの実現に向けて、さまざまな手段を活用して取り組んでいます。

● 「経営者保証に関するガイドライン」への対応方針

2013年12月に公表された「経営者保証に関するガイドライン」を踏まえ、これを遵守するための体制整備を実施するとともに、本ガイドラインに基づき、誠実に対応するよう努めています。

金融円滑化にかかる体制イメージ



必要人財群の形成と職員エンゲージメントの醸成

■ 基本方針

当金庫は、農林水産業と食と地域のくらしを支えるリーディングバンクの実現に向けて、人財マネジメントの基本方針を定め、必要人財群の形成と職員エンゲージメントの醸成に取り組んでいます。

人財マネジメントの基本方針

目指す姿

- 農林水産業と食と地域のくらしを支えるリーディングバンクを実現する「必要人財群の形成」と「職員エンゲージメントの醸成」

基本方針

- 環境の変化を追い風に、新たな事業戦略を実現できる能力・意欲を有した人財群を形成する
- 職員一人ひとりが金庫・系統グループの戦略や目標を理解し、自発的な貢献・挑戦意欲のもと、各々の業務に邁進、成長することで、高い職員満足度を醸成する

この基本方針のもと、業績評価制度や能力評価制度などの人事制度を企画・運営するとともに、人財育成に力を入れています。上司と部下の面接を通じた目標設定や成果検証に加え、仕事上さまざまな場面で発揮された能力(コンピテンシー)の振り返りといったプロセスを繰り返すなかで、職員の業績貢献や能力開発に対する意識や取り組みの促進を図るとともに、研修メニューを豊富に揃えることにより、そのサポートを行っています。

職員のキャリア形成については、各職員の能力・適性・キャリア展望を踏まえた適材適所の配置・登用を行うとともに、ジョブチャレンジ制度(異動公募制度)やキャリア転換制度など、仕事を通じた職員の自己実現を支援しています。このほか、競争力のある外部人財の採用・登用にも積極的に取り組んでいます。

また、職員が健康で安心して仕事ができるよう、長時間労働の抑制や柔軟な働き方への取り組みを進めるとともに、職員の健康管理と福利厚生制度の充実に取り組んでいます。健康管理では、定期健康診断に加え、健康づくり活動、専門医によるメンタルヘルス相談室の開催などを行っています。また、育児・介護支援への取り組み、弁護士による法律相談制度の設置など、職員が職務に専心できる環境づくりに力を入れています。

■ 人財育成の取組み

当金庫は、各本部を担う中核人財の育成を目指し、職員一人ひとりの自主的な取り組みを支援するための能力開発機会を提供しており、オンライン学習コンテンツ・通信研修・資格取得・外国語学習への助成、海外留学や異業種交流型研修への派遣に加え、各本部における業後研修や年次・階層に応じた集合研修などを開催しています。

新入職員については、2週間の受入研修に加え、さまざまな経験を体得するため、JA(農協)現地研修、農業法人現地研修に派遣しています。また、新入職員一人ひとりに対するOJT支援やメンター制度などを実施しています。

若手・中堅・管理職の職員については、JA(農協)・JA信農連への出向などを通じて、職員の更なる成長につなげるキャリア開発に取り組んでいます。また、系統団体や農林水産業に従事する有識者を招聘した研修会を開催し、当金庫の基本的使命に対する理解を深めるなど、系統組織の一員としての人財を育成しています。

経営職の職員については、経営能力の高度化を図るため、欧米ビジネススクールへの派遣や経営計画の実現をサポートする個別研修なども実施しています。



新入職員受入研修

主な人財育成プログラム

集合研修

- キャリア開発研修: 能力の棚卸・自己分析を通じてキャリア開発意識を醸成
- 管理職研修: リーダーシップ、部下育成、ビジョンメイキング、効率的な業務処理などのマネジメントに必要な知識の習得・向上
- 経営職育成研修: 組織経営、部店マネジメントなどに必要な知識の習得・向上
- 金庫ビジネススクール: 企業経営にかかる基礎理論の理解とコンサルティング能力の向上・定着、組織横断的なネットワークの構築

自己啓発支援

- オンライン学習コンテンツ、通信研修、外部資格取得、外国語学校通学助成制度：職員の自律的なキャリア開発の支援として、各種取組みにかかる費用の一部を助成

外部派遣

- 経営大学院(経営者コース)：国内外大学院における経営能力の高度化
- 海外留学：MBA・LL.M等への派遣を通じた専門知識の習得、国際感覚の養成
- 海外支店トレーニー制度：海外支店への若手職員派遣を通じた国際感覚の養成
- 異業種交流型研修、運用会社、JA(農協)・JA信農連などへの派遣・出向を通じた人財交流、専門知識の習得

新人教育

- 新入職員職場教育制度、指導係研修、メンター制度
- 受入研修、JA(農協)現地研修、農業法人現地研修

その他

- 業後研修
- 系統有識者などによる講演、職員勉強会を通じた系統組織の一員としての意識醸成
- ビジネス英会話レッスン
- eラーニング



海外留学を通じた専門知識の習得、国際感覚の養成

■ 人権と多様性の尊重

当金庫は、多様性(ダイバーシティ)を尊重し、すべての役職員がいきいきと働ける職場づくりを目指して、グループ会社を含めた人権意識の向上に取り組んでいます。

互いの個性や創意工夫を尊重する透明性の高い組織風土の構築に向けて、環境・人権に関する教育・啓発方針を定め、すべての役職員を対象とする環境・人権研修を毎年実施するなど、役職員による人権課題への正しい理解を深めています。また、職場にお

けるハラスメントの防止についても、人権責任者・人権担当者の設置に加え、ハラスメント相談窓口を設置するなど、さまざまな取組みを実施しています。

■ 次世代育成支援・女性活躍推進の取組み

当金庫は、産前産後休暇、産休・育休取得者向けサポートプログラム、育児短時間勤務など、仕事と育児の両立支援やワークライフバランスの実現などに取り組んでおり、子育てサポート企業(プラチナくるみん)の認定を受けています。さらに、フレックスタイム制、時間単位休暇、勤務間インターバル、時差勤務、テレワーク等、働き方改革を促進する各種施策の導入と定着に向けた取組みを進めています。このほか、新卒採用者に占める女性割合の向上に加え、女性職員キャリア開発フォーラムを開催し、女性職員同士のネットワーク構築も支援しています。また、外部講師を招いた女性活躍推進・働き方改革に関する研修等、当金庫内の意識醸成に向けた取組みも実施しています。



女性職員キャリア開発フォーラム



女性活躍推進・働き方改革に関する研修

■ 障がい者雇用の取組み

当金庫は、グループ会社と連携し、障がい者雇用の拡充を実現するべく、「農林中金ビジネスアシスト(株)」を2016年12月に設立しました。当金庫は、障がい者がいきいきと仕事に取り組むことができ、安心感と働き甲斐を得られる職場づくりに取り組んでいます。



リスクマネジメント

バーゼル銀行規制への対応状況など
金融機関の信頼の源ともいえる
リスクマネジメント
について紹介しています。

p56 | リスクマネジメント

リスクマネジメント

リスク管理の基本方針

■ 基本的な考え方

経済・金融のグローバル化の進展に伴い、金融機関を取り巻く業務環境は大きく変化し、新たな収益・業務機会が生じるとともに、金融機関は一段と複雑かつ変動するリスクに直面するようになってきています。こうした環境下、金融機関が高い信頼性を維持していくためには、有効な内部統制システムを構築・運営していくことが重要です。

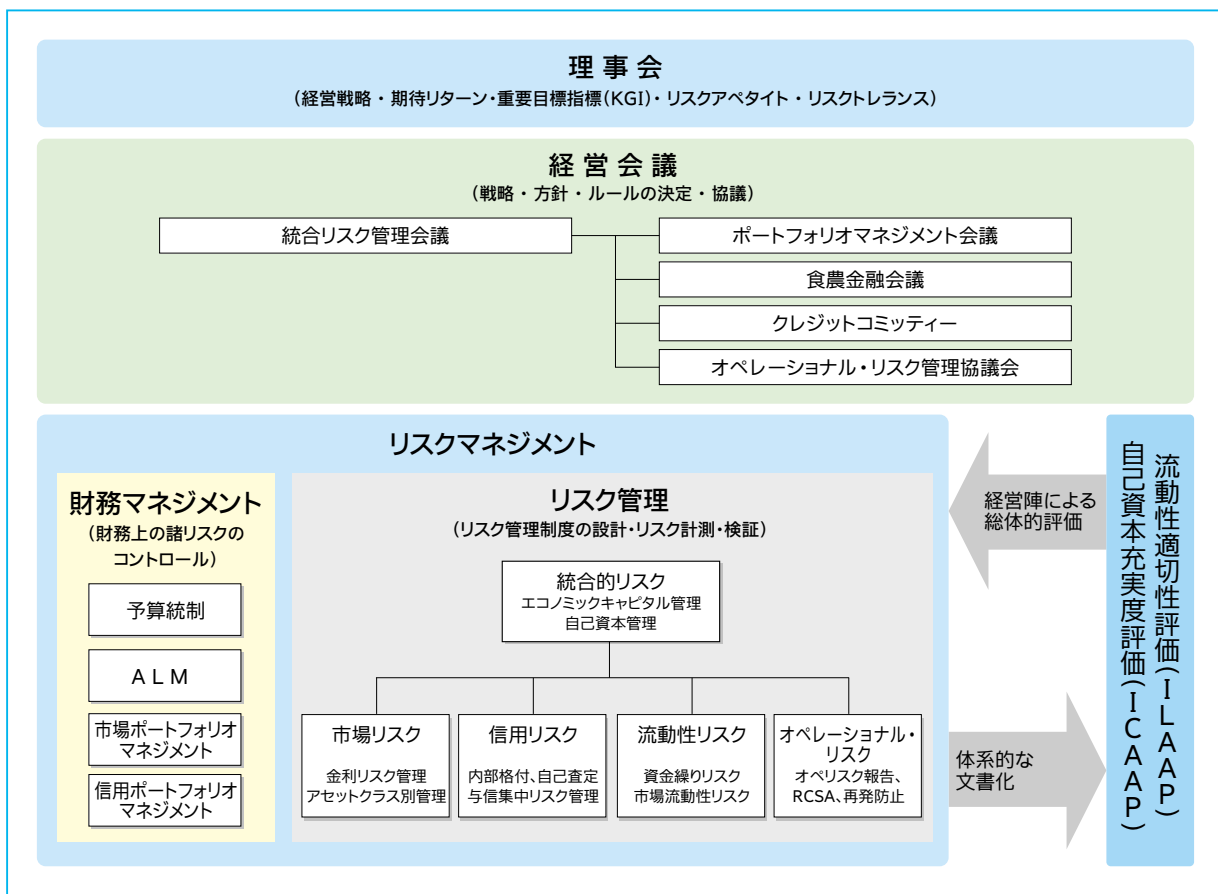
当金庫は、全社的なリスク管理を適切に実施するため、認識すべきリスクの種類や管理体制・手法などリスク管理の基本的な体系を定めた「リスクマネジメント基本方針」を策定しています。この基本方針に基づき、農林水産業と食にかかわる金融機関として当金庫の優位性や存在感を最大限発揮し十分な役割を果たすとともに、系統信用事業基盤の一層の強化を図りつつ、これまでの国際分散投資をさらに進化させることで、会員に対して安定還元を実現することを経営上の目標として、リスク管理態勢の不断の高度化に取り組んでいます。

■ リスクマネジメントの枠組み

当金庫におけるリスクマネジメントは、前述の経営管理の枠組みであるRAFに基づくリスクアペタイトをベースに、総合的な安定性と頑健性の確保を目的とした内部統制上のフレームワークです。

当該フレームワークの実効性を確保するため、当金庫では、業務を運営するなかで直面するリスクの重要性評価を行い、管理対象とするリスクを特定したうえで、各リスクの特性を踏まえた個別の管理を行うとともに、計量化手法を用いてこれらのリスクを総合的に把握し、経営体力と比較して管理する統合的リスク管理を行っています。当金庫では、市場リスク、信用リスク、流動性リスク、オペレーショナル・リスクを重要なリスクとして分類し、エコノミックキャピタル管理と自己資本管理を軸としたリスク管理を行っています。

リスクマネジメントの枠組み



リスクマネジメント

■ グループ会社におけるリスク管理

当金庫のグループ会社は、「リスクマネジメント基本方針」に基づき、当金庫とも協議のうえ、各社ごとの業務内容やリスク特性を勘案のうえ、実効性のある管理方針・フレームワークなどリスク管理にかかる態勢を自ら整備しています。

■ バーゼル規制への対応

バーゼル規制とは、国際的に活動する銀行の健全性の維持を目的とする諸規制にかかる国際合意です。現在は、2008年に発生した世界的な金融危機を契機に協議・合意されたバーゼルⅢが段階的に導入される過程にあります。また、当金庫は2015年12月に本邦当局より国内のシステム上重要な銀行(Domestic Systemically Important Banks=D-SIBs)に選定されており、追加的な資本バッファが適用されています。当金庫では、バーゼルⅢの自己資本比率規制への対応を中心に、バーゼルⅢ指標の内部管理への活用や銀行勘定金利リスク(IRBB)規制も含めた統合的リスク管理の高度化に取り組んでいます。今後も規制強化の動向に注視しながら適切な対応を進めていきます。

バーゼル銀行規制への対応

トピックス	バーゼル規制への対応
2007年	<ul style="list-style-type: none"> 米国住宅バブル崩壊
2008年	<ul style="list-style-type: none"> リーマン・ショック発生
2010年	<ul style="list-style-type: none"> 欧州債務危機発生 バーゼルⅢ公表
2013年	<ul style="list-style-type: none"> 自己資本比率規制適用開始
2015年	<ul style="list-style-type: none"> 流動性カバレッジ比率(LCR)規制適用開始 国内の重要な銀行(D-SIBs)に選定
2017年	<ul style="list-style-type: none"> バーゼルⅢ最終化 先進的内部格付手法適用開始
2018年	<ul style="list-style-type: none"> 銀行勘定金利リスク(IRBB)規制適用開始
2019年	<ul style="list-style-type: none"> レバレッジ比率規制適用開始
2021年	<ul style="list-style-type: none"> 安定調達比率(NSFR)規制適用開始

自己資本を管理する枠組み

■ 自己資本の状況

当金庫は、会員への安定的な収益還元および協同組織中央機関としての機能発揮により、農林水産業への貢献と系統信用事業の発展に寄与し、お取引先の多様なニーズにお応えしていくため、高水準の自己資本の確保とそれによる財務基盤の維持・強化を経営の重要課題と位置付けています。当金庫は、系統組織の強固なメンバーシップを基盤に、国際統一基準行として十分な水準の自己資本を質的な向上も図りながら確保してきたところであり、当金庫の2021年度末の普通出資等Tier1比率は、連結ベースで17.87%、単体ベースで17.85%、総自己資本比率については、連結ベースで21.23%、単体ベースで21.27%を確保しています。今後とも、高水準かつ質の高い自己資本を維持し

つつ、協同組織中央機関としての機能を十全に発揮していくとともに、安定的な収益還元を行っていくことを経営の基本指針としています。

また、当金庫は、米国の2大格付機関であるS&P社とMoody's社から格付を取得し、国内金融機関ではトップクラスの評価を得ていますが、系統組織のメンバーシップによる強固な資本基盤を有していることが、その根拠の一つとなっています。なお、金融機能の回復や信用供与の円滑化の目的から、過去には大手行などに対して公的資本の注入が実施されてきましたが、当金庫は、自己資本の状況などを踏まえ、現在まで公的資本注入の申請は一度も行っておりません。

■ 自己資本充実度を維持する枠組み

当金庫ではRAFや各種リスクマネジメントの枠組みを通じて、リスクとリターンのバランスのとれた業務運営に努めています。また不透明な経済・環境のもとでも、一定水準以上の自己資本充実度を確保するため、自己資本管理上のチェックポイントを設定しています。

チェックポイントとは、自己資本充実度がRAFにおいて定めるリスクアペタイト指標やリスクの許容度であるリスクトランスの水準以上となるよう、主な変動要因をモニタリングすることにより、早い段階で対応策を検討し実施する仕組みです。具体的には、自己資本比率や有価証券評価損益の水準など、きめ細かくモニタリングすることにより、自己資本充実度を適切に維持するように努めています。

■ 自己資本充実度の評価

当金庫は、「自己資本充実度の評価(Internal Capital Adequacy Assessment Process = ICAAP)」を実施することにより、総合的な自己資本管理を行っています。ICAAPとは、RAFにおける経営戦略・事業戦略、期待リターンおよびリスクアペタイトのもと、当金庫のビジネスモデルやリスクプロファイルに照らし、自己資本に関してリスクマネジメントの観点から許容しうるリスクとその水準を認識したうえで、そのリスクに応じた資本を十分に維持していることを疎明する一連のプロセスです。足元の自己資本の状況のみならず、自己資本充実度を維持する枠組みと運営の適切性の確認や、包括的なストレステストの実施等を通じたフォワードルッキングな観点での頑健性・柔軟性の確認などにより、総合的な評価を行っています。

統合的リスク管理の手法

■ エコノミックキャピタル管理

当金庫では、「リスクマネジメント基本方針」のもと、計量化することで総合的に把握したリスクを、経営体力と比較管理することを統合的リスク管理の中心に据えています。その運営の中心的機能を果たしているのが「エコノミックキャピタル管理」です。

エコノミックキャピタル管理では、自己資本でカバーすべきさまざまなリスクを計量化し、あらかじめエコノミックキャピタル管理上使用することを定めた自己資本額を上限として、期中の市場変動や新たなリスクテイクなどによって変動するリスク量をタイムリーに計測しモニタリングすることで、当該上限額の範囲内に収まるようコントロールします。なお、当金庫では連結および単体ベースでエコノミックキャピタル管理を実施しています。

■ 統合的リスク管理と一体となった財務マネジメント

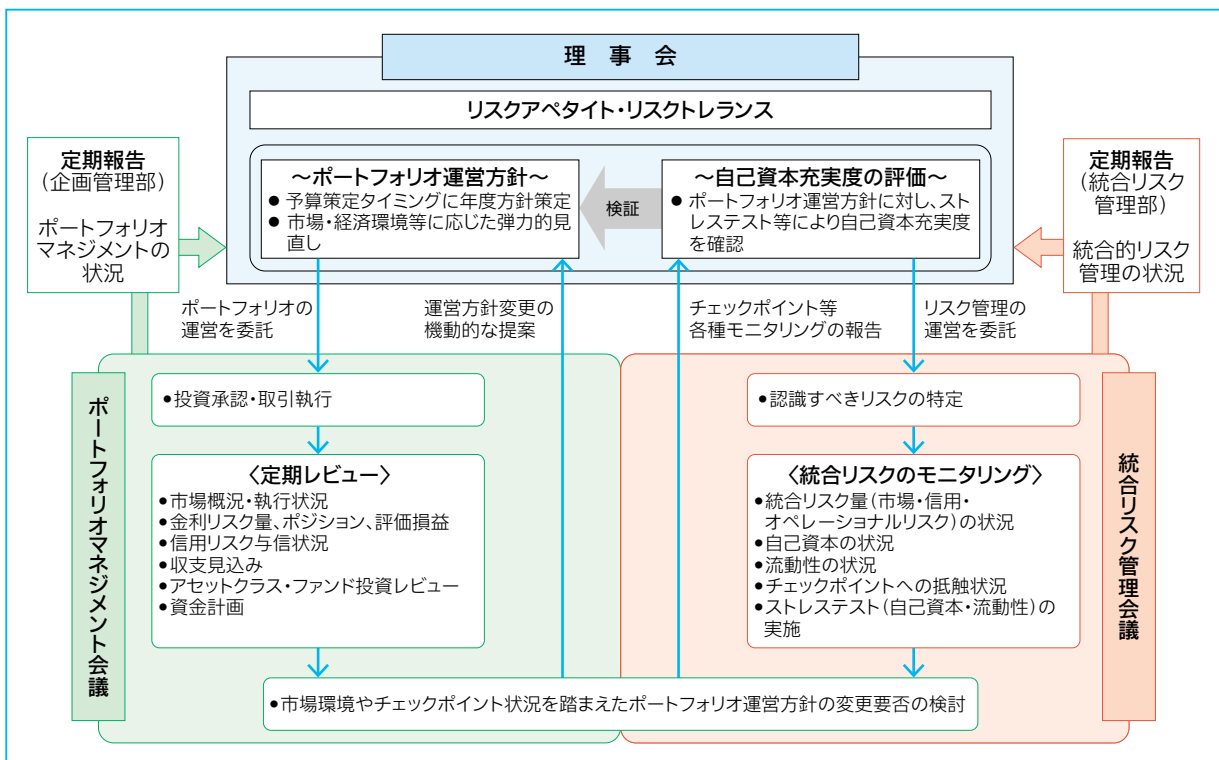
当金庫では、統合的リスク管理の枠組みと一体となった形で、健全性維持と収益力強化とのバランスを重視した財務マネジメントを行っています。とりわけ市場リスクに関しては、資金収支の静態的、動態的な金利感応度分析や資産価格の金利感応度分析など、さまざまな角度からの分析結果をもとに金融情勢の変化に機敏に対応できる運営体制の構築に努めています。また、債券・株式・為替などの価格変動リスクを考慮したリスク量の計測やストレス状況下を想定したシナリオ・シミュレーションをALM運営の一環として実施しており、市場の変動が保有資産の価値にどの程度影響を与えるかについて把握することを通じ、柔軟な財務運営に努めています。

リスクマネジメント

リスクマネジメント

リスクマネジメント

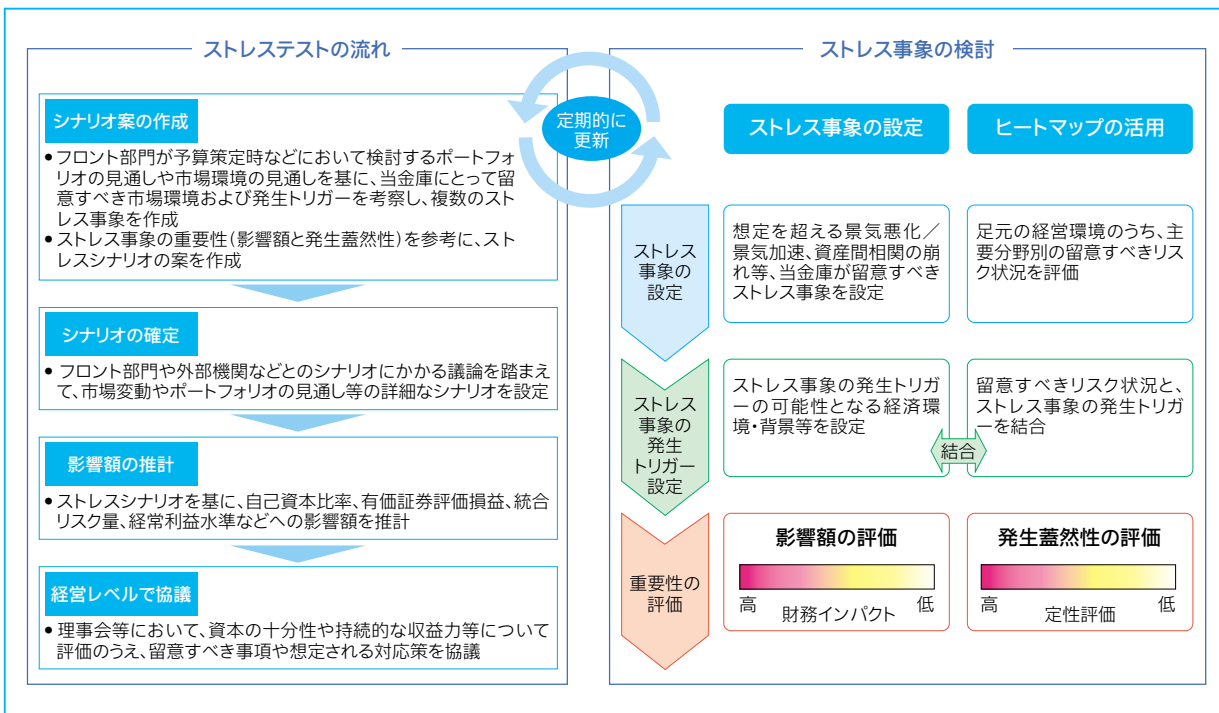
リスクマネジメントの運営



■ ストレストテストの実施

ストレステストは、年度のICAAP実施のほか予算策定にあわせて行っており、内外の環境を分析したうえで、当金庫のポートフォリオ全体に対して一定の時間軸やリスクの波及効果を織り込んだ厳しいストレスシナリオを設定し、収益・資本・リスクへの影響を確認しています。

また、ストレステストは予算策定にあわせて策定するポートフォリオ運営方針の決定プロセスで重要な役割を果たしているほか、テストの結果として想定される収益・資本等への影響額を踏まえ、ストレスが示現した際にとりうる対応策(マネジメントアクション)の確認などを通じてフォワードルッキングな自己資本充実度の評価にも活用しています。



市場リスク管理

市場リスクとは、金利、為替、株式等のさまざまな市場のリスク・ファクターの変動により、資産・負債(オフバランスを含む)の価値が変動し、損失を被るリスク、および資産・負債から生み出される収益が変動し、損失を被るリスクです。

当金庫のポートフォリオ運営の基本となるコンセプトは「国際分散投資」であり、債券、株式、クレジット資産を主要アセットクラスとし、これら各アセットから得られる収益とリスクを、アセットクラス間の相関等も考慮のうえ資本の範囲内でコントロールすることにより、全体としてリスクバランスのとれた健全性と収益性の高いポートフォリオを構築することを目標としています。

このため、金利リスクや株式の価格変動リスクなどの市場リスクは、当金庫収益の基盤をなす重要なリスクと位置付け、適切な管理態勢のもとで、能動的にリスクテイクを行うことで安定的な収益を確保することを目指しています。

● 市場リスク管理体制

市場取引業務の遂行にあたって、リスクマネジメントの実効性を確保するため、理事会におけるポートフォリオ運営方針の策定(意思決定)、フロント部門における有価証券の売買やリスクヘッジ(執行)、ミドル

部門におけるリスク量の測定(モニタリング)、ポートフォリオ運営方針の変更要否の検討(方針の修正)を、それぞれ独立して行っています。また、ポートフォリオマネジメントにかかる運営状況は、定期的に理事会に報告する体制をとっています。

市場リスク管理においては、市場ポートフォリオ全体のリスク量、銀行勘定の金利リスク量(ΔEVE、NII、ΔNII)、各アセットクラスのリスク・リターン、アセットクラス間の相関などを確認し、リスクバランスや銀行勘定の金利リスク量の水準、資金収支のレベルをコントロールしています。また、市場環境等の外部環境、財務状況等の内部環境の変化およびこれらに関する見通しの変更に対応して、市場ポートフォリオを機動的かつ弾力的に見直しを行うことを、市場リスク管理上の重要な要素と認識しています。このため、ポートフォリオ全体の評価損益変動およびアセットクラスごとのマーケット指標の変化などをモニタリングすることにより、市場環境の変化を早期に察知し、ポートフォリオの運営方針を見直す枠組みとしています。

用語解説

ΔEVE: 金利ショックに対する経済的価値(EVE: Economic Value of Equity)の減少額

ΔNII: 金利ショックに対する算出基準日から12カ月を経過する日までの間の金利収益(NII: Net Interest Income)の減少額

信用リスク管理

信用リスクとは、与信先の財務状況や経済金融環境の悪化等により、資産(オフ・バランス資産を含む)の価値が減少あるいは消失することで損失を被るリスクです。

当金庫では、「国際分散投資」を基本とするポートフォリオ運営において、信用リスクを市場リスクと同様、ポートフォリオの最適化のための重要なリスクと位置付けています。具体的には、「食農ビジネス」および「投資ビジネス」での投融資活動に伴い発生する信用リスクについて、内部格付制度を中心とする管理態勢を構築して適切なマネジメントに努めています。

● 信用リスク資産

当金庫の主要な信用リスク資産は、「食農ビジネス」においては、農林水産業や関連する企業等への融資・出資です。また、「投資ビジネス」においては、国内外の証券化商品や社債・ローン等のクレジット投資、プライベートエクイティや不動産エクイティ等のオルタナティブ投資になります。

リスクマネジメント

● 信用リスク管理体制

当金庫では、個別与信や与信ポートフォリオの信用リスクは「内部格付制度」をベースに管理しています。内部格付制度は、与信先の将来的な債務償還能力を評価する「債務者格付制度」や、与信案件がデフォルトした場合の回収可能性を評価する「回収率格付制度」等から構成されており、先進的内部格付手法を適用しています。

個別与信や与信ポートフォリオの信用リスク量は、内部格付、シミュレーションならびにストレステスト等により適切に評価・計測し、自己資本管理や償却・引当へ反映しています。

個別与信管理では、与信先ごとに、中長期的な信用リスク見通しや事業性評価等を考慮して「対処方針」を策定し、所定の権限者が与信を承認します。個別与信案件の信用リスクは、内部格付のほか、資金使途や案件ストラクチャー等を考慮する「案件評価制度」で評価し、リスク・リターンバランスや対処方針との整合性等を総合的に考慮したうえで与信判断します。

与信ポートフォリオ管理では、投融資案件の大型化やグローバル化の進展等を踏まえて与信集中リスク

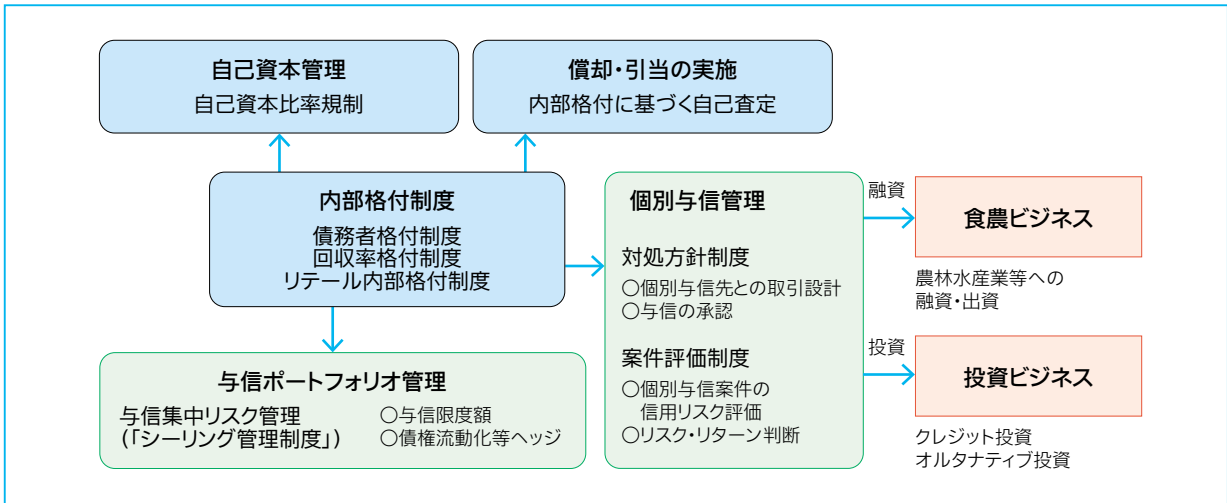
管理を重視しています。

具体的には、「食農ビジネス」「投資ビジネス」における投融資を横断して、債務者格付・業種・地域等の多角的な視点から「シーリング管理制度」によるソフトリミットの設定・モニタリング、債権流動化によるヘッジ等を実施し、与信集中リスクの適切なコントロールを実践しています。

● 与信審査体制

当金庫が専門の農林水産業融資や国際分散投資で培ったノウハウを活かした与信審査体制をとっています。特に、食農ビジネスでは、独自の業種、案件審査手法を活用した事業性評価融資審査強化や、食農産業リサーチを活用したコンサルティング機能発揮に努めています。投資ビジネスにかかる審査では、投資商品や分野の特性を踏まえ、ストレステストを含む投資時デューデリジェンスや事後モニタリングの強化、またファンド形態の投資においても、できる限り構成資産をルック・スルーし、内部格付の付与や集中リスク管理の対象としているほか、ファンドマネージャーの運用態勢も評価の対象としています。

信用リスク管理の全体像



流動性リスク管理

流動性リスクとは「運用と調達の間隔のミスマッチや予期せぬ資金の流出により、必要な資金確保が困難になる、または通常よりも著しく高い金利での資金調達を余儀なくされることにより損失を被るリスク」（資金繰りリスク）および「市場の混乱等により市場において取引ができない、または通常よりも著しく不利な価格での取引を余儀なくされることにより損失を被るリスク」（市場流動性リスク）です。

● 流動性適切性の評価

当金庫では、金融機関の経営継続において、自己資本（ソルベンシー）と並んで重要な要素である流動性（資金繰り）に関して、その管理にかかる適切性や十分性について、定期的に理事会が評価する枠組みとして「流動性適切性評価（Internal Liquidity Adequacy Assessment Process＝ILAAP）」を実施しています。

ILAAPとは、流動性適切性維持の枠組み、流動性の

現状や見通し、およびその検証結果について、体系的に流動性にかかる適切性を評価するものです。

● 流動性リスク管理方法

当金庫では、保有する資産の市場流動性の適切な把握に加え、市場環境の変化を機動的に把握する早期警戒指標のモニタリングとその影響度に応じた流動性逼迫度区分の切り替えを実施しています。また、ストレス時に想定される資金流出額を算出し、それを上回る流動性資産を確保する管理や、低流動性資産を一定の残存期間を有する調達でカバーする管理を基本的な枠組みとし、調達力の評価、不測の事態に備えた担保余力の適時把握等といったさまざまな枠組みを運営しています。また、ストレス時の対応策（流動性マネジメントアクション）を策定し、ストレステストにてその有効性を確認しています。

オペレーショナル・リスク管理

オペレーショナル・リスクとは、「業務を遂行する際に発生するリスクのうち、収益発生を意図し能動的に取得する市場リスク、信用リスクおよび流動性リスクを除いたその他のリスク」です。当金庫では、RAFにおいて大規模なオペレーショナル・リスクの顕在化を防止するという基本方針を定め、オペレーショナル・リスクを統制活動の対象ごとに分類したうえで、それぞれに応じたコントロールの枠組みを運用しています。

リスクの発生そのものが統制活動の対象となるリスク（事務リスク、システムリスク、法務リスク、人的リスク、有形資産リスク、情報漏洩等リスク）については全部店を対象としたオペレーショナル・リスク報告制度により顕在化事象を収集・分析するとともに、RCSA（Risk & Control Self-Assessment）により業務に潜在するリスクの評価を実施しています。

リスク発生後の対応が統制活動の対象となるリスクのうち、業務継続リスクについては、業務継続計画の策定と定期的訓練の実施を通じて業務継続態勢の

実効性向上に取り組んでいます。また、規制・制度変更リスク、レピュテーション・リスク等については、規制・制度変更の情報収集やコンプライアンス態勢の適切な運営、および適時適切な情報開示を通じて、リスク発生後の影響を極力抑制する取組みを行っています。

● オペレーショナル・リスク管理体制

当金庫では、理事会においてオペレーショナル・リスク管理の基本方針等の重要な事項を決定します。また、理事会のもとに関係する役員・部長を構成員とするオペレーショナル・リスク管理協議会を設置し、リスク管理状況のモニタリングや部署横断的な管理を実施しています。さらに、営業部門等から独立したオペレーショナル・リスク管理の統括部署および個別リスク管理部署を設置し、業務実施部店のリスク管理の活動を指導・サポートしています。

リスクマネジメント

● 情報セキュリティの取組み

当金庫は、お客さまとのお取引などにおいて入手したさまざまな情報を各種業務に活用しています。情報技術(IT)の日進月歩の進展により、情報を取り扱う環境や目的が多様化していくなか、適切にお客さまの情報を保護・管理するため、情報セキュリティの取組みを重視しています。

当金庫では、情報セキュリティの企画・推進・進捗管理を行う統括部署(統合リスク管理部)を中心に、各店舗に情報セキュリティ責任者(部店長)・情報セキュリティ担当者を配置し、組織的に情報セキュリティの強化を図っています。また、情報セキュリティ管理態勢の整備にかかる重要な事項はオペレーショナル・リスク管理協議会等で協議しています。特に個人情報に関しては「個人情報保護宣言」を定めるとともに、個人情報取扱事業者および個人番号関係事務実施者として求められる態勢を構築しています。

● サイバーセキュリティの取組み

当金庫では、近年高度化・巧妙化しているサイバー攻撃の脅威について、経営上の重要なリスクの一つとして認識しています。サイバーセキュリティの担当部署(IT統括部)を中心とし、経営レベルでの会議体での協議を含めた部門横断的な管理態勢のもとでサイバーセキュリティ対策の強化を図っています。また、専門チーム(CSIRT:Computer Security Incident Response Team)を設置し、インシデント発生時の対応を担うとともに、多層的防御、検知・監視態勢の整備、インシデントを想定した訓練等の取組みを行っています。

主要な業務の ご案内

わが国の第一次産業を支える
協同組織中央機関である、
当金庫の業務内容について
紹介しています。

p65 | 主要な業務のご案内

p69 | 農林中央金庫のグループ会社

主要な業務のご案内

貸出等業務

農林水産業のメインバンクとして、系統独自の融資制度等を備え、わが国の農林水産業の成長産業化、お客さまの成長・発展を金融面だけでなく事業面も含めて支援しています。

農林水産業の担い手に対する金融面等の窓口としては、系統団体（JA（農協）、JF（漁協）、JForest（森組）および連合会等）が中心となって取り組んでいますが、当金庫は、大規模な担い手・系統団体等向けの金融対応等を中心に行っています。このような農林水産業向けの貸出業務は、当金庫の創立以来、業務の根幹として位置付けています。

加えて、食品産業をはじめ、紙・パルプ製造業、農林水産物の生産資材を製造する化学・機械製造業、農林水産物の流通を担う商社、スーパー、外食産業などのように直接農林水産業に関連する産業はもとより、リース・クレジット、情報・通信、不動産、サービス業など、あらゆる産業向けの貸出業務を行っています。

また、お客さまの課題に応じたアドバイザー機能の提供や、M&A資金などに対しては豊富な円資金で、海外進出などに対しては安定した外貨調達力を活かし、海外拠点と国内店が連携して、積極的な対応を行っています。

当金庫が持つ農林水産業に対する蓄積された知見や担い手との深いつながり、産業界との長年の取引、国内外とのネットワークを活かし、さまざまなソリューション提供を行うことにより、売上拡大・付加価値向上、生産コスト低減、地方創生・地域活性化に取り組んでいます。

有価証券運用

■ 当金庫の基本的な運用姿勢

当金庫は、国内最大規模の金融機関の一つであると同時に、国内有数の機関投資家としての側面も持っています。市場運用資産の残高は約60兆円にのぼり、当金庫の総資産のなかで大きなウエイトを占める重要な運用資産となっています。有価証券運用では、中長期的に安定したリターンを確保することを目指し、1998年から「国際分散投資」に取り組んできました。ニューヨーク・ロンドン・シンガポール等の世界の金融都市に拠点を構え、情報を取得・精査したうえで、リ

スク・リターン特性の異なる幅広い市場・資産に分散投資することにより、全体としてリスクが抑制されたポートフォリオ構築を目指しています。

足元では、グループとして資産運用受託の強化にも取り組んでいます。2014年に設立されて以来一貫して株式の長期厳選投資を行う農林中金バリューインベストメンツ株式会社、2021年に当金庫からクレジット資産・オルタナティブ資産等の経営リソースを移管した農林中金全共連アセットマネジメント株式会社、不動産私募リート運用のために同年に設立された農中JAML投資顧問株式会社、プライベートエクイティ分野における投資拡充を目的に同年に設立された農林中金キャピタル株式会社といった、さまざまな資産運用会社がグループに所属しています。これら傘下の資産運用会社と一体となり、投資家からの幅広い商品・運用ニーズに応えていきます。

また、中長期目標にも掲げる2030年までのサステナブル・ファイナンス10兆円新規実行に向け、グループ一体でのサステナブル・ファイナンス拡大・深化にも一層注力していきます。

■ 各資産の運用姿勢

債券投資は、そのリスク・リターン特性などから当金庫の運用資産に占めるウエイトが大きく、運用の中核資産となっています。投資にあたっては、金利リスクはもちろんのこと、信用リスク、流動性リスクなどに十分留意しながら、国債をはじめ政府機関債、モーゲージ債、外国企業の発行する社債などに投資を行い、効率的な債券ポートフォリオを構築しています。株式投資は、そのリスク・リターン特性や他の運用資産との相関などを考慮し、長期的な視点に立った運用を実施しています。投資にあたっては、各種インデックスに連動させるパッシブ運用をコアとする一方、これらインデックスを上回る付加価値を目指したアクティブ運用も行い、国内外市場への分散投資を実施しています。クレジット・オルタナティブ投資は、グローバルなクレジットサイクル分析、投資アセットクラスのリスク対比リターン、伝統的資産（債券・株式）との相関分析などを十分にを行いながら、安全度の高い資産を選択しつつ投資を実施しています。なお、外貨建て資産の運用にあたっては、外貨調達などの手段により、そのほとんどは為替リスクを抑制した形で実施しています。

■ 市場運用体制

市場運用ポートフォリオに関する重要な意思決定は、経営層および関係部長で構成されるポートフォリオマネジメント会議で組織的に決定されます。市場部門の運用体制としても、フロント(取引約定執行)・ミドル(モニタリング)・バック(取引事務)の各部門を分離した相互牽制体制となっています。フロント部門は、ポートフォリオマネジメント会議で決定された方針に基づき取引を執行します。効率的な執行に注力するとともに、常に市場動向を注視し、新たな取引方針などについての提案を行います。フロント部門の体制は、国際分散投資のコンセプトを具現するため、債券や株式などの投資対象別に国内外支店・子会社一体となっており、より効率的・効果的な運用体制を構築しています。ミドル部門は、フロント部門が適切な執行を行っているかどうかをチェックし、ストレステストも含めたリスク量の測定などを行います。

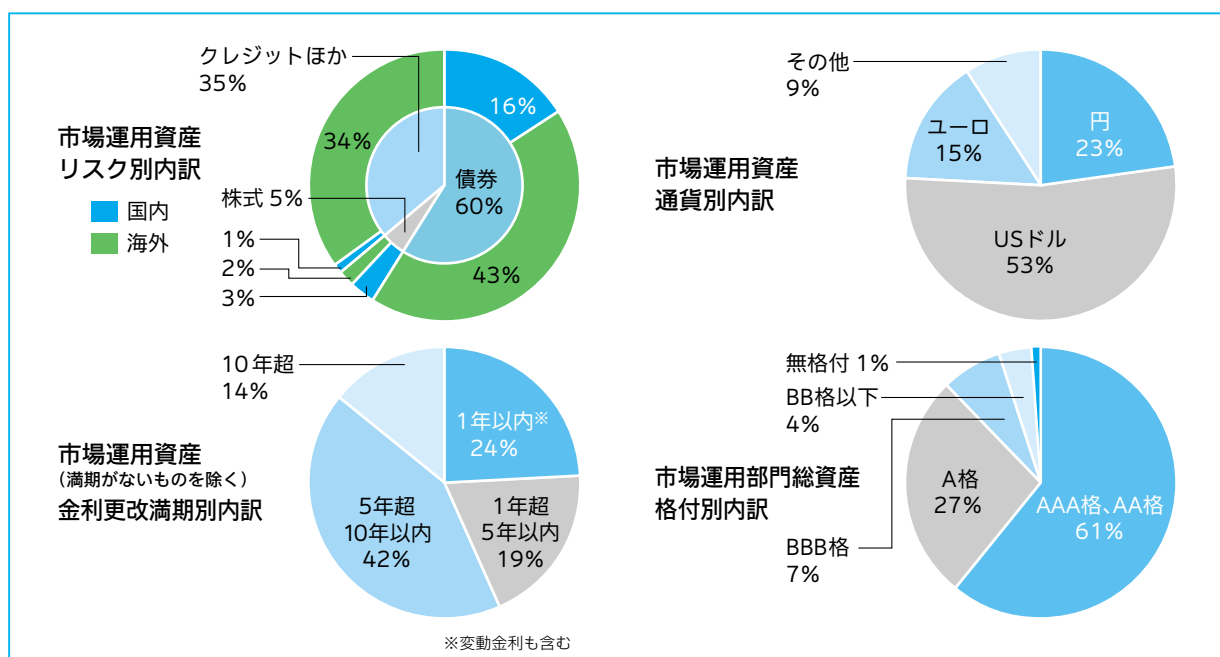
■ 短期資金取引

当金庫は、農林水産業者の協同組織を基盤とする金融機関として、系統余裕資金を中心とした資金の効率的コントロールを実施しており、国内短期金融市場において主要参加者として積極的な資金取引を行っています。また、大手機関投資家として国際

資本市場で各種分散投資を行っており、この資金調達のため外貨資金市場でも活発な取引を実施しています。流動性リスクの適切なマネジメントは、業務継続およびポートフォリオの安定的な運営を行ううえでの前提であり、当金庫・系統全体の資金動向、内外市場動向を踏まえて実施しています。国内市場においては、インターバンク市場のほか、レポ市場などでも積極的に資金取引を行い、これらの市場において常にリーダーシップの一翼を担うとともに、マーケット機能の拡充にも重要な役割を果たしています。短期金融市場取引活性化研究会などの場を通じ市場慣行整備などにも貢献しています。

外貨資金市場においては、高い信用力を背景に、国際分散投資に必要な外貨調達などの取引を安定的かつ効率的に行っています。外貨資金マネジメントはニューヨーク・ロンドン・シンガポールの海外3支店に加え、2020年に開業した銀行現地法人Norinchukin Bank Europe N.V.(アムステルダム)が本店と一体的になり、複数の調達手段を活用し実施しています。また、当金庫は、決済流動性の的確なコントロールを行うと同時に、系統団体に対して日銀代行決済機能を提供しています。外国為替の決済制度についてはCLS(多通貨同時決済)に参加し、米ドル、ユーロなど主要外貨の決済管理を行っています。

市場運用資産の状況(2022年3月末現在)



主要な業務のご案内

■ 外国為替取引

外国為替取引においては、系統信用事業を代表する市場参加者として、系統各団体や農林水産業関連企業などのお客さまの取引ニーズへの確におこたえすることを第一に、効率的で高いノウハウと機能を持つディーリングチームを組織しています。

■ トレーディング業務

金融商品トレーディング業務においては、金融派生商品などの取引を通じてお客さまのニーズにおこたえしています。また、各商品につき裁定取引やオプションなどさまざまな手法への取組みを通じて、ディーリング収益力の向上を図っています。



預金業務

■ 当金庫の預金の特色

当金庫の預金の大部分は、会員のみなさまからの預金で占められています。また、その他の預金も、農林水産業に関連する企業や地方公共団体などの非営利法人からのものがほとんどです。これは、当金庫が農林水産業者の協同組織の全国金融機関であるという性格によるものです。

● JAバンク・JFマリンバンク会員からの預金

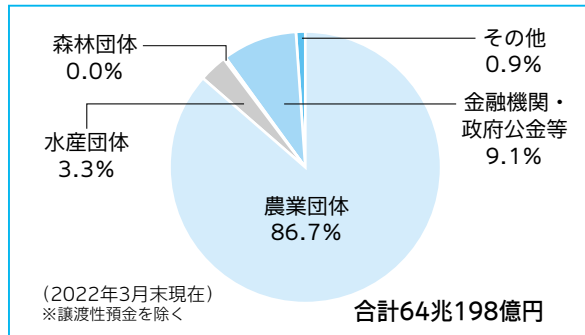
JA(農協)やJF(漁協)が組合員や地域のみなさまからお預かりした貯金は、組合員や地域のみなさま・企業・地方公共団体などに融資され、余裕資金が都道府県段階のJA信農連・JF信漁連に預けられます。これらの資金は、JA信農連・JF信漁連により農業・漁業団体、農業・漁業に関連する企業、地方公共団体などに融資され、余裕資金が当金庫へ預けられます。

当金庫では、系統信用事業の全国機関として、こうして預けられた安定した資金を集中運用しています。

なお、JA(農協)・JF(漁協)・JA信農連・JF信漁連・当金庫では、組合員や地域のみなさまの大切な預貯金を

安心してお預けいただくために、国の公的な制度である農水産業協同組合貯金保険制度に加入しています。

当金庫の預金残高



農林債業務

当金庫は、資金調達のために、「農林中央金庫法」に基づいて農林債の発行が認められています。

2021年9月には米ドル建ての農林債10億米ドルを海外市場において発行しており、円建てと外貨建てを合わせた発行残高は3,637億円(2021年度末現在)となっています。なお、既往の円建て農林債(募集債)は昨今の金融情勢を鑑み発行を見送っています。

決済業務

JA(農協)・JA信農連・JF(漁協)・JF信漁連および当金庫を構成メンバーとする系統金融機関が共同で運営を行っている「系統決済データ通信システム」を中核に各県を結び、全国約6,600店舗(2022年3月末現在)を網羅する民間金融機関最大級のネットワークを実現しています。

■ 系統の特性を活かした内国為替業務

当金庫は、農林水産業者の協同組織の全国金融機関として系統全体の決済業務機能の拡充に力を注いできました。なかでも内国為替業務は、消費地と生産地を結ぶ農林水産物の販売代金の決済を行うなど重要な機能を担っており、全国にきめ細かい店舗網を持つ系統の特性を活かして、「全国銀行データ通信システム」を通じ、全国銀行内国為替制度に加盟している銀行などとの内国為替取引を行っています。

■ CD・ATMのネットワーク

系統金融機関は、「全国農協貯金ネットサービス」、「全国漁協貯金ネットサービス」により、全国規模のCD・ATMネットワークを構築しているほか、業態間のCD・ATMオンライン提携業務の円滑な運営を図ることを目的とするMICS(全国キャッシュサービス)に加盟し、民間金融機関7業態(都市銀行・地方銀行・信託銀行・第二地銀協加盟行・信用金庫・信用組合・労働金庫)とのCD・ATMオンライン提携を実施しています。これにより、利用者は全国の系統金融機関はもとより、ほかのほとんどの金融機関のCD・ATMを利用した貯金の引出し、残高照会などが可能となっています。

■ 口座振込・振替業務

給与・年金などの口座振込、公共料金などの口座振替業務については、「系統決済データ通信システム」とJA(農協)・JF(漁協)各々の全国統一システムとの連携により、大量の各種口座振込・口座振替データを迅速に処理しているほか、「全国銀行データ通信システム」と接続し、ほかの金融機関とも給与振込などのデータ授受を行っています。

■ 国内外取引先などとのネットワーク

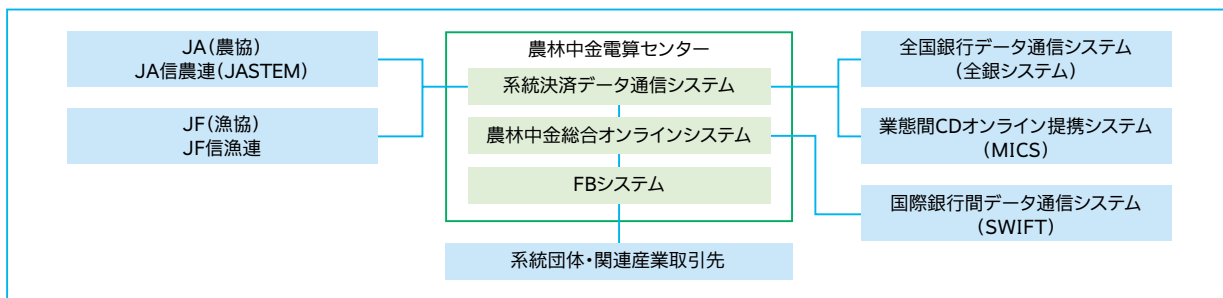
当金庫は、系統の決済ネットワークのほか、総合オンラインシステムを中心にお取引先などとのネットワークを形成しています。系統団体などのお取引先に対するファームバンキングによる振込サービスなどの提供、本店・海外支店と海外金融機関との決済におけるSWIFT(国際銀行間データ通信システム)の利用なども行っており、多様化・高度化する業務に対応しています。

店舗数およびCD・ATM設置状況 (2022年3月末現在)

	組織数*	店舗数*	CD・ATM設置台数
農林中金	1	20	0
JA信農連	32	48	612
JA(農協)	563	6,445	10,141
JF信漁連	13	77	447
JF(漁協)	75	98	158
合計	684	6,688	11,358

※2022年3月末現在の内国為替取扱組織数・店舗数を表示しています。

国内外取引先などとのネットワーク



拠点業務(国内拠点・海外拠点)

● 当金庫の国内拠点

当金庫の国内拠点は、本店のほか全国に19支店を設置し、業務を展開しています(2022年3月31日現在)。

国内拠点においては、資金調達窓口として会員からの預金をお預かりする業務、資金運用として農林水産業者や農林水産業に関連する一般企業、地方公共団体などへの貸出業務、地域の各系統団体と一体となって取り組んでいるJAバンクシステムおよびJFマリンバンクの運営に関する業務に取り組んでいます。

● 当金庫の海外拠点

当金庫は、グローバルな金融・資本市場の変化に的確に対応するため、世界の主要な国際金融センターに拠点を設け、国際金融機能の拡充に取り組んでいます。

ニューヨーク・ロンドン・シンガポールの海外3支店に加え、北京・中国香港に駐在員事務所を設置しています。

農林中央金庫のグループ会社(2022年3月31日現在)

当金庫は、系統信用事業の全体戦略を踏まえ、幅広い業務を担うグループ会社と一体となって業務を展開しています。

■ 信託銀行

農中信託銀行(株)

www.nochutb.co.jp

農中信託銀行(株)は、グループ内唯一の信託銀行として、農林中央金庫グループが国際金融市場で長年培ってきた知識と経験、ネットワークを活かし、系統金融機関をはじめとする機関投資家のお客さまに資産運用・管理のサービスを提供しております。こうした業務に加え、個人のお客さまには遺言信託のサービスを提供しております。

設立日 1995年8月17日
所在地 東京都千代田区神田錦町2-2-1
代表者 代表取締役社長 高橋 茂充
役職員数 161名

■ プロジェクトファイナンス貸付業務を行う会社

Norinchukin Australia Pty Limited

www.nochu-au.com.au/

Norinchukin Australia Pty Limitedは、オーストラリアおよびニュージーランドでプロジェクトファイナンス貸付業務等を行う会社です。

設立日 2017年2月8日
所在地 オーストラリア
Level 29, 126 Phillip Street,
Sydney, NSW2000, Australia
役職員数 19名

■ 欧州における銀行現地法人

Norinchukin Bank Europe N.V.

www.nochu-bank.eu/

Norinchukin Bank Europe N.V.は、当金庫の100%出資により設立された欧州における銀行現地法人です。当金庫と一体となって欧州における商業銀行業務を行っています。

設立日 2018年9月21日
所在地 オランダ王国
Gustav Mahlerlaan 1216, 4th
Floor, 1081 LA Amsterdam,
The Netherlands
代表者 代表取締役社長 安武 篤
役職員数 47名

■ 系統信用事業の組織基盤をサポートする会社

(株)農林中金総合研究所

www.nochuri.co.jp

(株)農林中金総合研究所は、農林漁業・食料・協同組合などの基礎的・実践的な研究、食農バリューチェーンに関する調査・研究、農林漁業の新たな技術革新の動向、SDGsやESG等環境・社会課題の解決、経済金融情報の提供などをカバーする系統金融機関のシンクタンクとして、調査・研究・助言等を行っています。

設立日 1986年3月25日
所在地 東京都渋谷区千駄ヶ谷5-27-11
代表者 代表取締役社長 川島 憲治
役職員数 70名

(株)農林中金アカデミー

www.nc-academy.co.jp

(株)農林中金アカデミーは、集合研修・講師派遣・通信教育・検定試験の実施や、研修用資料の発行等、系統の研修専門会社として信用事業役職員の人材育成のサポートを行っています。

設立日 1981年5月25日
所在地 東京都千代田区有楽町1-12-1
代表者 代表取締役社長 宮治 仁志
役職員数 42名

※所在地は、2022年4月18日付で東京都渋谷区千駄ヶ谷5-27-11に変更しています。

■ 投資運用会社

農林中金バリューインベストメンツ(株)

www.nvic.co.jp

農林中金バリューインベストメンツ(株)は、当金庫および農中信託銀行(株)の出資により設立された投資運用・助言会社で、投資家からのニーズが高まりつつある「株式長期厳選投資」(長期・安定的にキャッシュ・フローを創出可能な企業への投資)をコンセプトとした投資運用・助言業務を行っています。

設立日 2014年10月2日
所在地 東京都千代田区内幸町2-2-3
代表者 代表取締役社長 湯田 博
役職員数 36名

農林中金全共連アセットマネジメント(株)

www.ja-asset.co.jp

農林中金全共連アセットマネジメント(株)は、系統団体を含め多くの金融機関・機関投資家の運用ニーズにこたえるファンドの開発・提供を行っています。特に私募ファンドの組成では国内有数の実績をあげています。また、系統投信窓販の主力商品提供機関でもあります。

設立日 1993年9月28日
所在地 東京都千代田区平河町2-7-9
代表者 代表取締役社長 牛窪 克彦
役員数 212名

農林中金キャピタル(株)

農林中金キャピタル(株)は、当金庫の投資専門子会社としてプライベート・エクイティ・ファンドの運営・管理を行い、食農関連を含むテクノロジー系のベンチャー企業や成長・成熟企業など、さまざまなステージにある企業へのリスクマネーの提供や経営支援を行っています。

設立日 2021年8月10日
所在地 東京都千代田区大手町1-3-1
代表者 代表取締役社長 和田 透
役員数 21名

農中JAML投資顧問(株)

農中JAML投資顧問(株)は、当金庫とJA三井リース(株)グループが共同で設立した不動産投資顧問会社です。2022年度に私募REITの運用開始を予定しております。

設立日 2021年9月15日
所在地 東京都千代田区神田小川町3-9-2
代表者 代表取締役社長 山下 和典
役員数 6名

■ 系統信用事業の事業基盤の補完を果たす会社

協同住宅ローン(株)

www.kyojyu.co.jp

協同住宅ローン(株)は、JAバンク・JFマリンバンク住宅ローンの保証業務のほか、主要なハウスメーカー、マンションデベロッパー、不動産仲介会社等と提携し、主に首都・大阪圏で住宅ローンの貸付業務を行っています。

設立日 1979年8月10日
所在地 東京都渋谷区千駄ヶ谷5-27-11
代表者 代表取締役社長 砂長 俊英
役員数 174名

JAカード(株)

JAカード(株)は、当金庫、(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ、三菱UFJニコス(株)のリテール分野における業務提携のもと、JAカード事業を中核とした決済ソリューションを企画・推進しています。

設立日 2017年10月2日
所在地 東京都千代田区外神田4-14-1
代表者 代表取締役社長 石田 隆廣
役員数 45名

※代表取締役社長は、2022年6月27日付で
有田吉弘に交代しています。

系統債権管理回収機構(株)

www.keito-sv.co.jp

系統債権管理回収機構(株)は、系統団体における不良債権の管理・回収や、延滞債権の督促などを担う、法務省許可の債権回収会社です。

設立日 2001年4月11日
所在地 東京都豊島区東池袋3-23-14
代表者 代表取締役社長 篠田 崇
役員数 70名

JA三井リース(株)

www.jamitsuilease.co.jp

JA三井リース(株)は、多様化・高度化するファイナンスニーズに対応する総合リース会社です。当金庫グループおよび系統における唯一の全国リース会社として、系統団体・農林水産事業者へのリース関連サービスにおいて中心的な役割を担っています。

設立日 2008年4月1日
所在地 東京都中央区銀座8-13-1
代表者 代表取締役 兼
社長執行役員 新分 敬人
役員数 994名

アグリビジネス投資育成(株)

www.agri-invest.co.jp

アグリビジネス投資育成(株)は、法律(農林漁業法人等に対する投資の円滑化に関する特別措置法)に基づいて設立され、全国の農林漁業法人および農産物の加工流通等内外の関連企業への出資を通じて、食のバリューチェーンの成長と地域の発展をサポートしています。

設立日 2002年10月24日
所在地 東京都千代田区神田駿河台2-2
御茶ノ水杏雲ビル
代表者 代表執行役 松本 恭幸
役員数 32名

農林中央金庫のグループ会社

■ 系統信用事業の業務の合理化・効率化を図る会社

農中ビジネスサポート(株)

www.nochubs.co.jp

農中ビジネスサポート(株)は、当金庫・グループ会社のアウトソーシングニーズにこたえるため、当金庫の事務集中センター業務の受託をはじめとする各種事務処理の受託等を行っています。

設立日 1998年8月18日
所在地 東京都千代田区大手町1-2-1
代表者 代表取締役社長 内海 智江
役員数 139名

農林中金ビジネスアシスト(株)

www.nb-assist.com

農林中金ビジネスアシスト(株)は、障害者雇用促進法上の特例子会社として障がいのある方を雇用しながら、当金庫・グループ会社等から各種事務を受託しています。

設立日 2016年12月1日
所在地 東京都千代田区有楽町1-12-1
代表者 代表取締役社長 端山 裕二
役員数 42名
※代表取締役社長は、2022年4月1日付で市川 聰に交代しています。
※所在地は、2022年5月30日付で東京都千代田区大手町1-3-1に変更しています。

農林中金ファシリティーズ(株)

www.nochu-nf.co.jp

農林中金ファシリティーズ(株)は、当金庫のファシリティ業務(当金庫保有施設の清掃・警備等の管理業務・給食業務等)を受託しています。

設立日 1956年8月6日
所在地 東京都千代田区有楽町1-12-1
代表者 代表取締役社長 伊藤 良弘
役員数 133名
※代表取締役社長は、2022年4月1日付で倉田 幹士に交代しています。
※所在地は、2022年5月23日付で東京都江東区豊洲3-2-24に変更しています。

農中情報システム(株)

www.nochu-info.co.jp

農中情報システム(株)は、IT戦略において重要な役割を担っており、勘定系システムをはじめとするさまざまなシステムおよびJAバンクの基幹システムである「JASTEMシステム」の開発・運用を全面的に担っています。

設立日 1981年5月29日
所在地 東京都江東区豊洲3-2-3
代表者 代表取締役社長 吉田 光
役員数 694名

■ その他

アント・キャピタル・パートナーズ(株)

www.anticapital.jp

アント・キャピタル・パートナーズ(株)は、プライベート・エクイティ・ファンド等の運営・管理を行う会社です。

設立日 2000年10月23日
所在地 東京都千代田区丸の内2-4-1
代表者 代表取締役社長 飯沼 良介
役員数 51名

JAML MRC Holding, Inc.

JAML MRC Holding, Inc.は、北米において鉄道貨車リース事業を行うMitsui Rail Capital, LLCに出資を行っています。

設立日 2015年3月6日
所在地 アメリカ合衆国
70 East 55th Street, 22th Floor,
New York, NY 10022, U.S.A.

Gulf Japan Food Fund GP

Gulf Japan Food Fund GPは、中東湾岸6カ国向け国産農畜産物の輸出拡大を目的とする投資業務を行う会社です。

設立日 2015年7月29日
所在地 英国領ケイマン諸島 PO Box 309,
Ugland House, Grand Cayman,
KY1-1104, Cayman Islands

資料編

営業状況やバーゼルⅢなども踏まえた財務内容などに関する財務データのほか、組織、役員・従業員、沿革、店舗、グループ会社といった会社データをまとめています。

財務データ

連結

2021年度連結決算の概況	73
連結財務諸表	74
セグメント情報等	88
開示債権の状況(連結ベース)	89
損益の状況(連結ベース)	89
営業の状況(連結ベース)	90
有価証券等の時価情報(連結ベース)	92

単体

当金庫の決算概要および主要部門別業務概況(単体ベース)	96
財務諸表	98
損益の状況	106
営業の状況(預金)	108
営業の状況(農林債)	109
営業の状況(貸出等)	110
営業の状況(農林水産業貸出等)	113
開示債権の状況	114
営業の状況(証券)	116
有価証券等の時価情報	118
営業の状況(為替・その他)	122

バーゼルⅢデータ

自己資本の充実の状況等(連結ベース)	123
流動性にかかる経営の健全性の状況(連結ベース)	186
自己資本の充実の状況等	189
流動性にかかる経営の健全性の状況	197

報酬等に関する開示事項

報酬等に関する開示事項	200
-------------	-----

内部統制

財務諸表の適正性等にかかる確認	204
内部統制報告書	205
独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書	206

コーポレートデータ

資本・会員の状況	209
組織図	210
役員の一覧	211
系統・農林中央金庫のあゆみ	212
従業員の状況	213
当金庫のグループ会社一覧	214
店舗一覧	215
索引	216

- 当金庫の委嘱に基づき、農林中央金庫法第80条第2項および農林中央金庫法施行規則第111条第2項の規定により作成される業務報告書に含まれる当金庫の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表の作成方針およびその他の注記については、EY新日本有限責任監査法人の監査を受けております。
- 農林中央金庫法第35条4項第1号の規定に基づき、当金庫の計算書類、すなわち、貸借対照表、損益計算書、剰余金処分案および注記ならびにその附属明細書については、EY新日本有限責任監査法人の監査を受けております。

2021年度連結決算の概況

2021年度の当金庫の連結決算において、子会社・子法人等21社を連結し、関連法人等6社に対して持分法を適用しております。前年度末に比べ、子会社および子法人等が4社増加、持分法適用の関連法人等が1社減少となりました。

残高の概況

当年度末の総資産は前年度末比1兆5,094億円減少の106兆1,383億円となり、純資産の部は前年度末比6,608億円減少の7兆2,946億円となりました。

資産の部では、貸出金残高は前年度末比1兆2,393億円増加の23兆3,418億円となり、有価証券残高は同1兆3,452億円減少の46兆7,485億円、特定取引資産残高は同48億円減少の24億円となりました。

負債の部では、預金残高は前年度末比1兆6,422億円減少の64兆98億円となりました。また、農林債残高は、同48億円増加の3,602億円となりました。

損益の概況

当年度の資金運用収益は前年度比1,317億円減少の7,157億円、役員取引等収益は同23億円減少の289億円、特定取引収益は同4億円減少の1億円、その他業務収益は同206億円増加の1,001億円、その他経常収益は同26億円減少の3,973億円となり、以上を合計した経常収益は前年度比1,165億円減少の1兆2,423億円となりました。

他方、資金調達費用は前年度比1,164億円減少の5,145億円、役員取引等費用は同24億円減少の153億円、特定取引費用は同0億円減少の計上なし、その他業務費用は同1,372億円増加の2,943億円、事業管理費は同50億円減少の1,460億円、その他経常費用は同584億円減少の334億円となり、以上を合計した経常費用は前年度比451億円減少の1兆37億円となりました。

以上の結果、経常利益は前年度比714億円減益の2,385億円となり、親会社株主に帰属する当年度純利益は前年度比235億円減益の1,846億円となりました。

自己資本比率

当年度末の国際統一基準による連結自己資本比率は、普通出資等Tier 1比率が17.87%、Tier 1比率が21.22%、総自己資本比率が21.23%となりました。

■ 主要な経営指標の推移

(単位:億円)

	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度
連結経常収益	14,499	17,321	15,445	13,588	12,423
連結経常利益	1,710	1,245	1,229	3,100	2,385
親会社株主に帰属する 当年度純利益	1,476	1,035	920	2,082	1,846
連結包括利益	△ 1,929	2,385	△ 1,111	7,698	△ 5,516
連結純資産額	67,460	74,732	72,616	79,555	72,946
連結総資産額	1,049,277	1,059,539	1,054,820	1,076,478	1,061,383
連結自己資本比率 (国際統一基準)					
普通出資等Tier 1比率(%)	19.02	16.59	19.49	19.86	17.87
Tier 1比率(%)	19.02	19.65	23.02	23.19	21.22
総自己資本比率(%)	23.50	19.65	23.02	23.19	21.23

注 「連結自己資本比率(国際統一基準)」は、「農林中央金庫がその経営の健全性を判断するための基準」(平成18年金融庁・農林水産省告示第4号)に基づき算出しております。

連結財務諸表

■ 連結貸借対照表

(単位:百万円)

科 目		2020年度 (2021年3月31日現在)	2021年度 (2022年3月31日現在)
資産の部	貸出金	22,102,545	23,341,865
	外国為替	290,017	375,980
	有価証券	48,093,847	46,748,553
	金銭の信託	10,638,598	10,867,985
	特定取引資産	7,310	2,466
	買入金銭債権	302,918	387,819
	コールローン及び買入手形	60,890	—
	買現先勘定	548,061	366
	現金預け金	20,066,967	18,140,525
	その他資産	2,885,756	3,178,992
	有形固定資産	165,914	151,442
	建物	36,641	31,596
	土地	97,707	74,919
	リース資産	19,436	18,242
	建設仮勘定	1,187	5,250
	その他の有形固定資産	10,941	21,434
	無形固定資産	57,724	52,174
	ソフトウェア	38,636	31,300
	リース資産	10,863	8,896
	その他の無形固定資産	8,224	11,977
	退職給付に係る資産	112,151	119,913
	繰延税金資産	3,771	4,315
	支払承諾見返	2,446,587	2,915,891
貸倒引当金	△ 134,983	△ 149,942	
投資損失引当金	△ 270	—	
資産の部合計	107,647,809	106,138,351	
負債の部	預金	65,652,162	64,009,893
	譲渡性預金	3,100,259	2,140,966
	農林債	355,479	360,280
	特定取引負債	5,137	1,692
	借入金	5,092,464	4,924,931
	売現先勘定	17,073,926	19,327,671
	外国為替	0	—
	受託金	877,743	684,692
	その他負債	4,543,028	4,150,052
	賞与引当金	7,552	7,554
	退職給付に係る負債	29,486	21,742
	役員退職慰労引当金	1,459	1,043
	繰延税金負債	498,333	295,753
	再評価に係る繰延税金負債	8,607	1,499
	支払承諾	2,446,587	2,915,891
	負債の部合計	99,692,228	98,843,664
	純資産の部	資本金	4,040,198
資本剰余金		24,993	23,399
利益剰余金		2,146,592	2,236,608
会員勘定合計		6,211,784	6,300,206
その他有価証券評価差額金		1,948,587	758,987
繰延ヘッジ損益		△ 280,135	177,259
土地再評価差額金		14,312	5,970
為替換算調整勘定		△ 16	517
退職給付に係る調整累計額		49,260	41,753
その他の包括利益累計額合計		1,732,008	984,488
非支配株主持分		11,787	9,992
純資産の部合計		7,955,581	7,294,687
負債及び純資産の部合計		107,647,809	106,138,351

連結財務諸表

■ 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位:百万円)

科 目	2020年度 (2020年4月1日から2021年3月31日まで)	2021年度 (2021年4月1日から2022年3月31日まで)
経常収益	1,358,863	1,242,300
資金運用収益	847,539	715,757
貸出金利息	97,446	97,994
有価証券利息配当金	730,549	601,800
コールローン利息及び買入手形利息	△ 4	△ 793
買現先利息	△ 211	△ 574
預け金利息	11,866	11,673
その他の受入利息	7,893	5,657
役務取引等収益	31,359	28,964
特定取引収益	513	104
その他業務収益	79,462	100,106
その他経常収益	399,989	397,367
償却債権取立益	202	395
その他の経常収益	399,786	396,971
経常費用	1,048,861	1,003,729
資金調達費用	631,003	514,517
預金利息	29,014	12,285
譲渡性預金利息	8,629	3,010
農林債利息	690	1,294
借用金利息	40,945	37,359
コールマネー利息及び売渡手形利息	△ 0	△ 0
売現先利息	4,977	△ 27,402
その他の支払利息	546,746	487,970
役務取引等費用	17,743	15,330
特定取引費用	18	—
その他業務費用	157,130	294,393
事業管理費	151,139	146,066
その他経常費用	91,826	33,421
貸倒引当金繰入額	84,317	17,151
その他の経常費用	7,509	16,270
経常利益	310,002	238,570
特別利益	—	26,333
固定資産処分益	—	26,333
特別損失	16,388	1,363
固定資産処分損	340	1,363
減損損失	16,047	—
税金等調整前当年度純利益	293,613	263,540
法人税、住民税及び事業税	251,398	4,946
法人税等調整額	△ 167,310	73,319
法人税等合計	84,087	78,265
当年度純利益	209,526	185,275
非支配株主に帰属する当年度純利益	1,292	624
親会社株主に帰属する当年度純利益	208,233	184,650

連結包括利益計算書

(単位:百万円)

科 目	2020年度 (2020年4月1日から2021年3月31日まで)	2021年度 (2021年4月1日から2022年3月31日まで)
当年度純利益	209,526	185,275
その他の包括利益	560,307	△ 736,929
その他有価証券評価差額金	244,792	△ 1,188,833
繰延ヘッジ損益	270,026	457,347
土地再評価差額金	—	2,247
為替換算調整勘定	121	440
退職給付に係る調整額	42,960	△ 7,623
持分法適用会社に対する持分相当額	2,406	△ 506
包括利益	769,833	△ 551,654
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	768,497	△ 552,280
非支配株主に係る包括利益	1,336	626

■ 連結剰余金計算書

(単位:百万円)

科 目		2020年度 (2020年4月1日から2021年3月31日まで)	2021年度 (2021年4月1日から2022年3月31日まで)
資本剰余金の部	資本剰余金当年度当初残高	24,993	24,993
	資本剰余金増加高	—	—
	資本剰余金減少高	—	1,594
	非支配株主との取引に係る親会社の持分変動	—	1,594
	資本剰余金年度末残高	24,993	23,399
利益剰余金の部	利益剰余金当年度当初残高	2,013,599	2,146,592
	利益剰余金増加高	208,233	195,239
	親会社株主に帰属する当年度純利益	208,233	184,650
	土地再評価差額金取崩額	—	10,589
	利益剰余金減少高	75,241	105,223
	配当金	75,241	105,223
	利益剰余金年度末残高	2,146,592	2,236,608

連結財務諸表

■ 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

科 目	2020年度 (2020年4月1日から2021年3月31日まで)	2021年度 (2021年4月1日から2022年3月31日まで)
I 事業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当年度純利益	293,613	263,540
減価償却費	24,150	23,159
減損損失	16,047	—
持分法による投資損益(△は益)	△ 3,008	△ 5,932
貸倒引当金の増減額(△は減少)	83,455	14,616
投資損失引当金の増減額(△は減少)	△ 101	△ 270
賞与引当金の増減額(△は減少)	61	2
退職給付に係る資産の増減額(△は増加)	△ 53,937	△ 7,762
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	△ 9,354	△ 7,743
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	34	△ 416
資金運用収益	△ 847,539	△ 715,757
資金調達費用	631,003	514,517
有価証券関係損益(△は益)	29,472	140,051
金銭の信託の運用損益(△は運用益)	△ 94,234	10,479
為替差損益(△は益)	△ 1,619,658	△ 3,230,110
固定資産処分損益(△は益)	340	△ 24,969
特定取引資産の純増(△)減	552	4,843
特定取引負債の純増減(△)	△ 2,965	△ 3,445
貸出金の純増(△)減	△ 2,003,467	△ 1,200,828
預金の純増減(△)	13,064	△ 1,642,269
譲渡性預金の純増減(△)	693,293	△ 959,293
農林債の純増減(△)	△ 428,967	4,801
借用金(劣後特約付借入金を除く)の純増減(△)	△ 364,898	△ 189,053
有利息預け金の純増(△)減	68,890	△ 89,033
コールローン等の純増(△)減	△ 543,180	524,588
コールマネー等の純増減(△)	1,347,353	2,253,744
受託金の純増減(△)	85,149	△ 193,050
外国為替(資産)の純増(△)減	△ 80,127	△ 85,963
外国為替(負債)の純増減(△)	△ 0	△ 0
資金運用による収入	871,473	659,205
資金調達による支出	△ 664,663	△ 512,767
その他	53,762	528,903
小計	△ 2,504,385	△ 3,926,213
法人税等の支払額	△ 38,051	△ 243,760
事業活動によるキャッシュ・フロー	△ 2,542,436	△ 4,169,973
II 投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	△ 11,727,989	△ 14,541,719
有価証券の売却による収入	4,661,573	7,221,548
有価証券の償還による収入	10,050,713	9,734,315
金銭の信託の増加による支出	△ 537,046	△ 1,194,665
金銭の信託の減少による収入	883,393	1,005,215
有形固定資産の取得による支出	△ 75,581	△ 4,012
無形固定資産の取得による支出	△ 9,151	△ 9,067
有形固定資産の売却による収入	—	41,200
投資活動によるキャッシュ・フロー	3,245,911	2,252,814
III 財務活動によるキャッシュ・フロー		
劣後特約付借入金の返済による支出	—	△ 923
非支配株主からの払込みによる収入	—	60
子会社の自己株式の取得による支出	—	△ 3,605
配当金の支払額	△ 75,241	△ 105,223
非支配株主への配当金の支払額	△ 685	△ 470
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 75,926	△ 110,162
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額	2,274	4,699
V 現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	629,823	△ 2,022,621
VI 現金及び現金同等物の当年度当初残高	18,491,970	19,121,793
VII 現金及び現金同等物の当年度末残高	19,121,793	17,099,172

連結財務諸表の作成方針(2021年度)

1 連結の範囲に関する事項

- (1) 連結される子会社・子法人等 21社
 主要な会社名
 農中信託銀行株式会社
 協同住宅ローン株式会社
 Norinchukin Bank Europe N.V.
 なお、農林中金キャピタル株式会社他3社は新規設立により当連結会計年度から連結しております。
- (2) 非連結の子会社・子法人等 1社
 主要な会社名
 農林中金イノベーション投資事業有限責任組合
 非連結の子会社・子法人等は、その資産、経常収益、当年度純損益(持分に見合う額)、利益剰余金(持分に見合う額)およびその他の包括利益累計額(持分に見合う額)等からみて、連結の範囲から除いても企業集団の財政状態および経営成績に関する合理的な判断を妨げない程度に重要性が乏しいため、連結の範囲から除外しております。

2 持分法の適用に関する事項

- (1) 持分法適用の非連結の子会社・子法人等 0社
- (2) 持分法適用の関連法人等 6社
 主要な会社名
 JA三井リース株式会社
 なお、農山漁村再生可能エネルギー投資事業有限責任組合は、当連結会計年度中に清算したため、持分法適用の範囲から除外しております。
 持分法適用により生じたのれん相当額については、20年間の均等償却を行っております。
- (3) 持分法非適用の非連結の子会社・子法人等 1社
 主要な会社名
 農林中金イノベーション投資事業有限責任組合
- (4) 持分法非適用の関連法人等 0社

持分法非適用の非連結の子会社・子法人等は、当年度純損益(持分に見合う額)、利益剰余金(持分に見合う額)およびその他の包括利益累計額(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に重要な影響を与えないため、持分法の対象から除いております。

3 連結される子会社(農林中央金庫法第24条第4項に規定する子会社をいう。)、子法人等(農林中央金庫法施行令第8条第2項に規定する子法人等(同法第24条第4項に規定する子会社を除く。))をいう。の事業年度等に関する事項

- (1) 連結される子会社・子法人等の決算日は次のとおりであります。
 12月末日 9社
 3月末日 12社
- (2) 連結される子会社・子法人等は、それぞれの決算日の財務諸表により連結しております。
 連結決算日と上記の決算日等との間に生じた重要な取引については、必要な調整を行っております。

注記事項(2021年度)

1 会計方針に関する事項

- (1) 特定取引資産・負債の評価基準および収益・費用の計上基準
 金利、通貨の価格、金融商品市場における相場その他の指標にかかる短期的な変動、市場間の格差等を利用して利益を得る等の目的(以下、「特定取引目的」という。)の取引については、取引の約定時点を基準とし、連結貸借対照表上「特定取引資産」および「特定取引負債」に計上するとともに、当該取引からの損益を連結損益計算書上「特定取引収益」および「特定取引費用」に計上しております。
 特定取引資産および特定取引負債の評価は、有価証券および金銭債権等については連結決算日の時価により、スワップ・先物・オプション取引等の派生商品については連結決算日において決済したものとみなした額により行っております。

また、特定取引収益および特定取引費用の損益計上は、当連結会計年度中の受払利息等に、有価証券および金銭債権等については前連結会計年度末と当連結会計年度末における評価損益の増減額を、派生商品については前連結会計年度末と当連結会計年度末におけるみなし決済からの損益相当額の増減額を加えております。

なお、派生商品については、特定の市場リスクまたは特定の信用リスクに関して金融資産および金融負債を相殺した後の正味の資産または負債を基礎として、当該金融資産および金融負債のグループを単位とした時価を算定しております。

(2) 有価証券の評価基準および評価方法

a 有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法(定額法)、その他有価証券については時価法(売却原価は移動平均法により算定。)、ただし市場価格のない株式等については移動平均法による原価法により行っております。

なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。

b 金銭の信託において信託財産を構成している有価証券の評価は、上記(1)および(2)aと同じ方法により行っております。

(3) デリバティブ取引の評価基準および評価方法

デリバティブ取引(特定取引目的の取引を除く。)の評価は、時価法により行っております。

なお、特定の市場リスクまたは特定の信用リスクに関して金融資産および金融負債を相殺した後の正味の資産または負債を基礎として、当該金融資産および金融負債のグループを単位とした時価を算定しております。

(4) 固定資産の減価償却の方法

a 有形固定資産(リース資産を除く。)

当金庫の有形固定資産は、定率法(ただし、1998年4月1日以後に取得した建物(建物附属設備を除く。))ならびに2016年4月1日以後に取得した建物附属設備および構築物については定額法)を採用しております。

また、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物	15年~50年
その他	5年~15年

連結される子会社・子法人等の有形固定資産については、資産の見積耐用年数に基づき、主として定率法により償却しております。

b 無形固定資産(リース資産を除く。)

無形固定資産は、定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、当金庫ならびに連結される子会社・子法人等で定める利用可能期間(5年)に基づいて償却しております。

c リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引にかかる「有形固定資産」および「無形固定資産」中のリース資産は、リース期間を耐用年数とした定額法により償却しております。なお、残存価額については、リース契約上に残価保証の取決めがあるものは当該残価保証額とし、それ以外のものは零としております。

(5) 貸倒引当金の計上基準

当金庫の貸倒引当金は、あらかじめ定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。

破産、特別清算等法的に経営破綻の事実が発生している債務者(以下、「破綻先」という。))にかかる債権およびそれと同等の状況にある債務者(以下、「実質破綻先」という。))にかかる債権については、以下のなお書きに記載されている直接減額後の帳簿価額から、担保の処分可能見込額および保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者(以下、「破綻懸念先」という。))にかかる債権については、債権額から、担保の処分可能見込額および保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上しております。

「4 連結貸借対照表関係」(3)の貸出条件緩和債権等を有する債務者(以下、「要管理先」という。)ならびにその他今後の管理に注意を要する債務者(以下、「その他要注意先」という。)で与信額が一定額以上の大口債務者のうち、債権の元本の回収および利息の受取りにかかるキャッシュ・フローを合理的に見積もることができる債権については、当該キャッシュ・フローを貸出条件緩和実施前の約定利子率等で割引いた金額と債権の帳簿価額との差額を貸倒引当金とする方法(キャッシュ・フロー見積法)により計上しております。

上記以外の要管理先は今後3年間の予想損失額を、その他要注意先および業況良好かつ財務内容に特段の問題がないと認められる債務者(以下、「正常先」という。)にかかる債権については、今後1年間の予想損失額を見込んで計上しております。予想損失額は、1年間または3年間の貸倒実績を基礎とした貸倒実績率の長期平均値に基づき損失率を求め、これに将来に関する予測に基づき把握したリスクを加味して算定しております。具体的には、貸倒実績との相関の高いマクロ指標(国内GDP成長率)と、当金庫内で策定している景気変動の見通しから、景気循環における足元の立ち位置と今後の見通しを踏まえたシナリオ毎の実現可能性に応じて、過去の貸倒実績を参照のうえ、貸倒引当金を計上するものであります。将来に関する予測に関しては、経営層で構成される会議体(統合リスク管理会議)での協議を経て、理事の決定を受けております。

特定海外債権については、対象国の政治経済情勢等に起因して生ずる損失見込額を特定海外債権引当勘定として計上しております。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しております。

なお、破綻先および実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額および保証による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は10,286百万円であります。

連結される子会社・子法人等の貸倒引当金は、一般債権については過去の貸倒実績率等を勘案して必要と認められた額を、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額をそれぞれ計上しております。

(6)投資損失引当金の計上基準

当金庫の投資損失引当金は、投資に対する損失に備えるため、有価証券の発行会社の財政状態等を勘案して必要と認められる額を計上しております。なお、当連結会計年度末における計上はありません。

(7)賞与引当金の計上基準

賞与引当金は、従業員への賞与の支払いに備えるため、従業員に対する賞与の支給見込額のうち、当連結会計年度に帰属する額を計上しております。

(8)役員退職慰労引当金の計上基準

役員退職慰労引当金は、役員(執行役員を含む。以下同じ。)への退職慰労金の支払いに備えるため、役員に対する退職慰労金の支給見積額のうち、当連結会計年度末までに発生していると認められる額を計上しております。

(9)退職給付にかかる会計処理の方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については給付算定式基準によっております。また、過去勤務費用および数理計算上の差異の費用処理方法または損益処理方法は次のとおりであります。

過去勤務費用:	その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(10年)による定額法により費用処理
数理計算上の差異:	各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(10年)による定率法により、翌連結会計年度から損益処理

なお、一部の連結される子会社・子法人等は、退職給付に係る負債および退職給付費用の計算に、退職給付にかかる当期末の自己都合要支給額を退職給付債務とする方法等を用いた簡便法を適用しております。

(10)外貨建の資産および負債の本邦通貨への換算基準

当金庫の外貨建資産・負債および海外支店勘定は、主として連結決算日の為替相場による円換算額を付しております。

連結される子会社・子法人等の外貨建資産・負債については、それぞれの決算日等の為替相場により換算しております。

(11)ヘッジ会計の方法

a 金利リスク・ヘッジ

当金庫の金融資産・負債から生じる金利リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別委員会実務指針第24号 2022年3月17日。以下、「業種別委員会実務指針第24号」という。)に規定する繰延ヘッジによっております。ヘッジ有効性評価の方法については、相場変動を相殺するヘッジについて、ヘッジ対象となる預金・貸出金等とヘッジ手段である金利スワップ取引等を一定の残存期間ごとにグルーピングのうえ特定し評価しております。また、キャッシュ・フローを固定するヘッジについては、ヘッジ対象とヘッジ手段の金利変動要素の相関関係の検証により有効性の評価をしております。

b 為替変動リスク・ヘッジ

当金庫の外貨建金融資産・負債から生じる為替変動リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別委員会実務指針第25号 2020年10月8日。以下、「業種別委員会実務指針第25号」という。)に規定する繰延ヘッジによっております。ヘッジ有効性評価の方法については、外貨建金銭債権債務等の為替変動リスクを減殺する目的で行う通貨スワップ取引および為替スワップ取引等をヘッジ手段とし、ヘッジ対象である外貨建金銭債権債務等に見合うヘッジ手段の外貨ポジション相当額が存在することを確認することによりヘッジの有効性を評価しております。

また、外貨建有価証券(債券以外)の為替変動リスクをヘッジするため、事前にヘッジ対象となる外貨建有価証券の銘柄を特定し、当該外貨建有価証券について外貨ベースで取得原価以上の直先負債が存在していること等を条件に包括ヘッジとして繰延ヘッジおよび時価ヘッジを適用しております。

c 連結会社間取引等

デリバティブ取引のうち連結会社間および特定取引勘定とそれ以外の勘定との間、または内部部門間の内部取引については、ヘッジ手段として指定している金利スワップ取引および通貨スワップ取引等に対して、業種別委員会実務指針第24号および同第25号に基づき、恣意性を排除し厳格なヘッジ運営が可能と認められる対外カバー取引の基準に準拠した運営を行っているため、当該金利スワップ取引および通貨スワップ取引等から生じる収益および費用は消去せずに損益認識または繰延処理を行っております。

なお、一部の資産・負債については、繰延ヘッジあるいは金利スワップの特例処理を行っております。

d 「LIBORを参照する金融商品に関するヘッジ会計の取扱い」を適用しているヘッジ関係

上記のヘッジ関係のうち、「LIBORを参照する金融商品に関するヘッジ会計の取扱い」(実務対応報告第40号 2022年3月17日)の適用範囲に含まれるヘッジ関係のすべてに、当該実務対応報告に定められる特例的な取扱いを適用しております。当該実務対応報告を適用しているヘッジ関係の内容は、次のとおりであります。

(a)ヘッジ会計の方法:繰延ヘッジあるいは金利スワップの特例処理を行っております。

- ヘッジ手段:金利スワップ
ヘッジ対象:貸出金、有価証券(債券)等
ヘッジ取引の種類:相場変動を相殺するもの
- (b)ヘッジ会計の方法:繰延ヘッジを行っております。
ヘッジ手段:金利スワップ
ヘッジ対象:売現先勘定等
ヘッジ取引の種類:キャッシュ・フローを固定するもの
- (c)ヘッジ会計の方法:繰延ヘッジを行っております。
ヘッジ手段:通貨スワップ
ヘッジ対象:外貨建金銭債権債務等
ヘッジ取引の種類:相場変動を相殺するもの
- (12)のれんの償却方法および償却期間
のれんの償却については、その金額に重要性が乏しい場合には発生年度に全額償却しております。
- (13)剰余金処分項目等の取扱いに関する事項
連結剰余金計算書は、連結会計年度において確定した剰余金処分に基づいて作成しております。
- (14)連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲
連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲は、連結貸借対照表上の「現金預け金」のうち現金、無利息預け金および日本銀行への預け金であります。
- (15)関連する会計基準等の定めが明らかでない場合に採用した会計処理の原則及び手続
投資信託の解約益および解約損については、有価証券利息配当金に計上しております。

2 会計方針の変更

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下、「収益認識会計基準」という。)等を当連結会計年度の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することといたしました。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、当連結会計年度の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。

この結果、連結財務諸表に与える影響は軽微であります。

3 重要な会計上の見積り

会計上の見積りにより当連結会計年度にかかる連結財務諸表にその額を計上した項目であって、翌連結会計年度にかかる連結財務諸表に重要な影響を及ぼす可能性があるものは、次のとおりです。

(1)貸倒引当金

- a 当連結会計年度にかかる連結財務諸表に計上した額 149,942百万円
- b 識別した項目にかかる重要な会計上の見積りの内容に関する理解に資する情報
- (a)算出方法

当金庫の貸倒引当金は、「1 会計方針に関する事項」の「(5)貸倒引当金の計上基準」に記載のとおり、資産査定による債務者の将来的な債務償還能力に基づく債務者区分(正常先、その他要注意先、要管理先、破綻懸念先、実質破綻先、破綻先)判定、債務者区分に応じた一定の計算手法により算出されています。

貸倒引当金の算出にあたっては、景気変動等に依らず安定的な金融仲介機能発揮への寄与を目的として、将来に関する予測に基づき把握したリスクを加味しています。

(b)主要な仮定

債務者区分の判定における主要な仮定は、債務者の業績等の将来見通しであります。

また、正常先・要注意先(その他要注意先および要管理先)の貸倒引当金算定における将来に関する予測にあたっては、景気循環における足元の立ち位置と今後の見通しを踏まえたシナリオ毎の実現可能性が主要な仮定になります。

当連結会計年度においては、景気循環における足元の立ち位置を回復期と推定し、今後の見通しについては、新型コロナウイルス感染症(COVID-19)に伴う厳格な経済封鎖は回避され、かつワクチンのブースター接種の進捗により感染リスクが低減していることを踏まえ、緩やかな景気回復の継続を主たるシナリオとしながらも、地政学リスク(ウクライナ情勢)の顕在化や新型コロナウイルス感染症の新たな変異株による感染拡大等を主因とした、景気後退シナリオも一部反映した仮定を置いております。

(c)翌連結会計年度にかかる連結財務諸表に及ぼす影響

債務者の業績変化、新型コロナウイルス感染症の感染状況および地政学リスク(ウクライナ情勢)の更なる悪化等による経済状況の変化などにより、見積りに用いた仮定が変化した場合には、翌連結会計年度の貸倒引当金に重要な影響を及ぼす可能性があります。

(2)公表された相場価格を入手できない外国債券の時価

a 当連結会計年度にかかる連結財務諸表に計上した額

(単位:百万円)

区分	連結貸借対照表計上額	時価
外国債券		
うちその他有価証券	93,474	93,474
うち満期保有目的	5,915,115	5,897,089
合計	6,008,589	5,990,564

b 識別した項目にかかる重要な会計上の見積りの内容に関する理解に資する情報

(a)算出方法

公表された相場価格を入手できない外国債券の時価については、外部情報ベンダー等の第三者から入手した評価価格を使用する場合と当金庫自らの見積りに基づき算出する場合があります。いずれもインカム・アプローチ(キャッシュ・フローの将来の金額に関する現在の市場の期待を割引現在価値で示す評価技法)によっております。時価の算定にあたっては、個々の資産の性質、特性およびリスクを最も適切に反映できる評価モデルを利用し、また、観察可能なインプットを最大限利用しております。インプットには、デフォルト率、回収率、期限前償還率、割引率等があります。

第三者から入手した評価価格を利用する場合においても、利用されている評価モデルおよびインプットの確認や類似の金融商品の時価との比較等の適切な方法により価格の妥当性を検証しております。

(b)主要な仮定

第三者から入手した評価価格の妥当性検証および当金庫自らの見積りに基づき算出するための時価算定にあたっての主要な仮定は、アセクトクラスの特徴等に応じたデフォルト率、回収率、期限前償還率、割引率等になります。割引率の算定に際しては、指標金利や類似した銘柄の取引情報を考慮しております。

(c)翌連結会計年度にかかる連結財務諸表に及ぼす影響

金融経済環境等が変動し、見積りに用いた仮定が変化した場合には、翌連結会計年度の当該時価に重要な影響を及ぼす可能性があります。

4 連結貸借対照表関係

(1) 子会社等の株式および出資金総額(連結子会社・連結子法人等の株式を除く。) 87,711百万円

(2) 無担保の消費貸借契約(債券貸借取引)により貸し付けている有価証券が452,360百万円含まれております。

無担保の消費貸借契約(債券貸借取引)により借り入れている有価証券および現先取引ならびに現金担保付債券貸借取引等により受け入れている有価証券のうち、売却または担保(再担保を含む。)という方法で自由に処分できる権利を有する有価証券で、担保(再担保を含む。)に差し入れている有価証券は1,572,038百万円、当連結会計年度末に当該処分をせずに所有している有価証券は26,050百万円であります。なお再貸付に供している有価証券はありません。

(3) 農林中央金庫法および金融機能の再生のための緊急措置に関する法律に基づく債権は次のとおりであります。なお、債権は、連結貸借対照表の「有価証券」中の社債(その元本の償還および利息の支払の全部または一部について保証しているものであって、当該社債の発行が有価証券の私募(金融商品取引法第2条第3項)によるものに限る。)、貸出金、外国為替、「その他資産」中の未収利息および仮払金ならびに支払承諾見返の各勘定に計上されるものならびに注記されている有価証券の貸付けを行っている場合のその有価証券(使用貸借または賃貸借契約によるものに限る。)であります。

破産更生債権及びこれらに準ずる債権額	1,846百万円
危険債権額	83,523百万円
三月以上延滞債権額	573百万円
貸出条件緩和債権額	27,849百万円
合計額	113,793百万円

破産更生債権及びこれらに準ずる債権とは、破産手続開始、更生手続開始、再生手続開始の申立て等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権およびこれらに準ずる債権であります。

危険債権とは、債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態および経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収および利息の受取りができない可能性の高い債権で破産更生債権及びこれらに準ずる債権に該当しないものであります。

三月以上延滞債権とは、元本または利息の支払が約定支払日の翌日から三月以上遅延している貸出金で破産更生債権及びこれらに準ずる債権ならびに危険債権に該当しないものであります。

貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建等を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破産更生債権及びこれらに準ずる債権、危険債権ならびに三月以上延滞債権に該当しないものであります。

なお、上記債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。

(表示方法の変更)

「農林中央金庫法施行規則」(平成13年内閣府・農林水産省令第16号)の一部改正も含まれる「漁業協同組合等の信用事業等に関する命令等の一部を改正する命令」(令和2年1月24日内閣府・農林水産省令第1号)が2022年3月31日から施行されたことに伴い、農林中央金庫法の「リスク管理債権」の区分等を、金融機能の再生のための緊急措置に関する法律に基づく開示債権の区分等に合わせて表示しております。

(4) 手形割引は、業種別委員会実務指針第24号に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた銀行引受手形、商業手形、荷付為替手形および買入外国為替等は、売却または担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は1,803百万円であります。

(5) 担保に供している資産は次のとおりであります。

担保に供している資産	
貸出金	2,728,873百万円
有価証券	20,029,042百万円
担保資産に対応する債務	
借入金	2,264,378百万円
売現先勘定	19,007,856百万円

上記のほか、為替決済、デリバティブ等の取引の担保あるいは先物取引証拠金等の代用として、有価証券11,357,736百万円および外国為替3,434百万円(それぞれ金銭の信託内で保有するものを含む。)を差し入れております。

また、その他資産には、先物取引差入証拠金87,622百万円、金融商品等差入担保金1,511,691百万円、その他差入現金担保金811,029百万円および保証金・敷金8,103百万円が含まれております。

(6) 当座貸越契約および貸付金にかかるコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸し付けることを約する契約であります。これらの契約にかかる融資未実行残高は、4,651,462百万円あります。このうち任意の時期に無条件で取消可能なものが2,674,153百万円あります。

なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当金庫ならびに連結される子会社・子法人等の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全およびその他相当の事由があるときは、当金庫ならびに連結される子会社・子法人等が実行申し込みを受けた融資の拒絶または契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的にあらかじめ定めている当金庫ならびに連結される子会社・子法人等内の手続に基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。

(7) 土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき、当金庫の事業用の土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額にかかる税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。

再評価を行った年月日	平成10年3月31日
同法律第3条第3項に定める再評価の方法	
土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第5号に定める鑑定評価等に基づいて、合理的に算出	

(8) 有形固定資産の減価償却累計額 103,647百万円

(9) 有形固定資産の圧縮記帳額 2,569百万円

(当連結会計年度圧縮記帳額 一百万円)

(10) 借入金には、他の債務よりも債務の履行が後順位である旨の特約が付された劣後特約付借入金1,316,972百万円が含まれております。

(11) 「有価証券」中の社債のうち、有価証券の私募(金融商品取引法第2条第3項)による社債に対する保証債務の額は、2,096百万円あります。

5 連結損益計算書関係

(1) 「その他の経常収益」には、株式等売却益134,557百万円および金銭の信託運用益253,754百万円を含んでおります。

(2) 「事業管理費」には、給料・手当56,448百万円および事務委託費36,677百万円を含んでおります。

(3)「その他の経常費用」には、貸出金償却30百万円、株式等売却損99百万円、株式等償却2,332百万円および金銭の信託運用損4,774百万円を含んでおります。

6 連結包括利益計算書関係

その他の包括利益にかかる組替調整額および税効果額	
その他有価証券評価差額金:	
当期発生額	△ 1,641,061百万円
組替調整額	△ 1,801百万円
税効果調整前	△ 1,642,863百万円
税効果額	454,029百万円
その他有価証券評価差額金	△ 1,188,833百万円
繰延ヘッジ損益:	
当期発生額	365,121百万円
組替調整額	267,886百万円
税効果調整前	633,007百万円
税効果額	△ 175,659百万円
繰延ヘッジ損益	457,347百万円
土地再評価差額金:	
当期発生額	一百万円
組替調整額	一百万円
税効果調整前	一百万円
税効果額	2,247百万円
土地再評価差額金	2,247百万円
為替換算調整勘定:	
当期発生額	440百万円
組替調整額	一百万円
税効果調整前	440百万円
税効果額	一百万円
為替換算調整勘定	440百万円
退職給付に係る調整額:	
当期発生額	3,554百万円
組替調整額	△ 14,107百万円
税効果調整前	△ 10,552百万円
税効果額	2,928百万円
退職給付に係る調整額	△ 7,623百万円
持分法適用会社に対する持分相当額:	
当期発生額	△ 562百万円
組替調整額	56百万円
持分法適用会社に対する持分相当額	△ 506百万円
その他の包括利益合計	△ 736,929百万円

7 連結キャッシュ・フロー計算書関係

現金及び現金同等物の年度末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

2022年3月31日現在	
現金預け金勘定	18,140,525百万円
有利息預け金	△ 1,041,353百万円
現金及び現金同等物	17,099,172百万円

8 退職給付関係

(1)採用している退職給付制度の概要

当金庫では、従業員の勤続年数等に応じてポイントが付与される制度を導入しており、確定給付企業年金制度(積立型制度)および退職一時金制度(非積立型制度であります。退職給付信託を設定した結果、積立型制度となっております。)を設けております。確定給付企業年金制度では、給与や勤続年数等に基づいた一時金または年金を支給しております。退職一時金制度では、給与や勤続年数等に基づいた一時金を支給しております。また、従業員の退職時に際して割増退職金を支払う場合があります。

一部の連結子会社・子法人等は、退職一時金制度、確定給付企業年金制度、確定拠出年金制度を採用しております。

なお、一部の連結子会社・子法人等については、退職給付に係る負債及び退職給付の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法等を用いた簡便法を適用しております。

(2)確定給付制度

a 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表(簡便法を適用した制度を除く。)

退職給付債務の期首残高	142,749百万円
勤務費用	4,437百万円
利息費用	430百万円
数理計算上の差異の発生額	1,949百万円
退職給付の支払額	△ 4,999百万円
退職給付債務の期末残高	144,567百万円

b 年金資産の期首残高と期末残高の調整表(簡便法を適用した制度を除く。)

年金資産の期首残高	226,562百万円
期待運用収益	2,448百万円
数理計算上の差異の発生額	5,503百万円
事業主からの拠出額	11,963百万円
退職給付の支払額	△ 2,523百万円
年金資産の期末残高	243,954百万円

c 簡便法を適用した制度の、退職給付に係る負債の期首残高と期末残高の調整表

退職給付に係る負債の期首残高	1,148百万円
退職給付費用	376百万円
退職給付の支払額	△ 250百万円
制度への拠出額	△ 57百万円
退職給付に係る負債の期末残高	1,216百万円

d 退職給付債務および年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債および退職給付に係る資産の調整表

積立型制度の退職給付債務	145,610百万円
年金資産	△ 244,645百万円
	△ 99,035百万円
非積立型制度の退職給付債務	865百万円
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	△ 98,170百万円

退職給付に係る負債	21,742百万円
退職給付に係る資産	119,913百万円

連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	△ 98,170百万円
-----------------------	-------------

(注)簡便法を適用した制度を含みます。

e 退職給付費用およびその内訳項目の金額

勤務費用	4,437百万円
利息費用	430百万円
期待運用収益	△ 2,448百万円
数理計算上の差異の費用処理額	△ 14,107百万円
過去勤務費用の費用処理額	一百万円
簡便法で計算した退職給付費用	376百万円
その他	980百万円
確定給付制度に係る退職給付費用	△ 10,331百万円

f 退職給付に係る調整額

退職給付に係る調整額に計上した項目(税効果控除前)の内訳は次のとおりであります。

過去勤務費用	一百万円
数理計算上の差異	△ 10,552百万円
合計	△ 10,552百万円

g 退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目(税効果控除前)の内訳は次のとおりであります。

未認識過去勤務費用	一百万円
未認識数理計算上の差異	57,922百万円
合計	57,922百万円

連結財務諸表

h 年金資産に関する事項

(a) 年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりであります。

債券	14%
株式	79%
保険資産(一般勘定)	6%
その他	1%
合計	100%

(b) 長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在および予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在および将来期待される長期の収益率を考慮しております。

i 数理計算上の計算基礎に関する事項

当連結会計年度末における主要な数理計算上の計算基礎

(a) 割引率	0.3%
(b) 予想昇給率	2.0 ~ 3.9%
(c) 長期期待運用収益率	0 ~ 3.0%

(3) 確定拠出制度

連結子会社・子法人等の確定拠出制度への要拠出額は当連結会計年度35百万円であります。

9 リース取引関係

(1) ファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引

a リース資産の内容

有形固定資産

電子計算機、コンピュータ端末機および通話システム機器等の一部であります。

b リース資産の減価償却の方法

「1 会計方針に関する事項」の「(4) 固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

(2) オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものにかかる未経過リース料

1年以内	1年超	合計
1,162百万円	2,034百万円	3,197百万円

10 金融商品関係

(1) 金融商品の状況に関する事項

a 金融商品に対する取組方針

当金庫は、農林水産業者の協同組織を基盤とする金融機関であり、会員等からの預金(主に期間1年)の受入や市場からの調達資金をもとに、貸出や有価証券などによる運用を行っております。特に有価証券による運用については、「国際分散投資」を基本コンセプトに、地域別では日本・米国・欧州・その他の地域、資産別では債券・株式・クレジット・オルタナティブ資産といった切り口で資産配分を行っております。このように当金庫は多様な金融資産・負債を有しているため、これらが有する財務上の諸リスクのコントロールの観点から、統合的リスク管理の枠組みと一体となった財務マネジメント(ALM、市場・信用ポートフォリオマネジメント等)を実施しております。その一環として、デリバティブ取引も行っております。なお、外貨建資産の運用にあたっては、通貨スワップ取引等の手段により、そのほとんどは為替リスクを抑制した形で実施しております。

また、当金庫の連結される一部の子会社・子法人等には、銀行業務を行っている会社や住宅ローン等の貸付を行っている会社があります。

b 金融商品の内容及びそのリスク

当金庫ならびに連結される子会社・子法人等の保有する金融資産は、主として貸出金や有価証券、金銭の信託であります。

貸出金は、主に取引先の信用リスクに晒されております。有価証券や金銭の信託は、主に国内外の債券や株式、ク

レジット・オルタナティブ資産で運用しており、満期保有目的、その他目的で保有しているほか、売買目的でも保有しております。これらは、金利、為替、価格等の市場リスク、発行体の信用リスク、流動性リスクに晒されております。

金融負債は、主として会員等からの預金等のほか、農林債、借入金、コールマネー、売現先勘定などの市場からの調達資金であります。これらは、金利、為替等の市場リスクに晒されているほか、市場からの調達資金については、一定の環境の下で当金庫が市場を利用できなくなる場合など、必要な資金確保が困難になる流動性(資金繰り)リスクに晒されております。

デリバティブ取引には、ALMの一環としてヘッジ会計を適用しているものがあります。また、ヘッジ会計が適用されないデリバティブ取引として、金利関連、通貨関連等の取引があり、これらは、金利、為替等の市場リスクに晒されております。(ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジの有効性の評価方法等については、「1 会計方針に関する事項」の「(11)ヘッジ会計の方法」を参照。)

c 金融商品にかかるリスク管理体制

(a) 統合的リスク管理

当金庫は、「リスクマネジメント基本方針」のもと、業務を運営するなかで直面するリスクの重要性評価を行い、管理対象とするリスクを特定したうえで、各リスクの特性を踏まえた個別の管理を行うとともに、計量化手法を用いて総体的に把握したリスクを経営体力と比較して管理する統合的リスク管理を中核に据えています。統合的リスク管理にあたっては「統合リスク管理会議」を設置し、リスク管理の枠組みを定めるとともに、総体的なリスク量が経営体力の範囲内にあることをチェックする態勢を整備しています。個別のリスク管理については「ポートフォリオマネジメント会議」(市場リスク、信用リスク、流動性リスク)、「クレジットコミッティー」「食農金融会議」(信用リスク)等を設置し、リスクコントロールの方針を協議・決定する態勢としております。また、これらの運営状況等については定期的に理事会に報告されております。

また、当金庫の連結される子会社・子法人等については、当金庫の「リスクマネジメント基本方針」の考え方を踏まえたうえで、「グループ会社運営・管理規則」に基づき、各社ごとの業務内容やそれぞれのリスク特性に応じたリスク管理体制を整備しております。

(b) 市場リスク管理

当金庫は、「市場リスク管理要綱」および市場リスクに関する諸規程を定め、市場リスク管理に関する態勢を整備して運営しております。具体的には、市場取引業務の遂行にあたっては、アロケーション方針などの決定(企画)、取引の執行、およびリスク量などのモニタリングを、それぞれ分離・独立して行っており、アロケーション方針は「ポートフォリオマネジメント会議」、執行はフロント部門、モニタリングはミドル部門が担当しております。

市場ポートフォリオにかかるリスク管理は、ミドル部門が計測するポジション量、VaR(バリュー・アット・リスク)、金利リスク感応度などのリスク指標、アセットクラス間の相関データなどを基に行っております。市場リスク量計測にあたっては、原則として当金庫ポートフォリオのすべての金融資産および金融負債を対象とし、内部モデルを用いて算出しております。

このうち、特定取引業務の市場リスクの管理にかかる手続としては、特定取引勘定の売買執行にあたるフロント部門と銀行勘定の取引を行うフロント部門とを明確に組織区分したうえで、半期ごとに目標収益・ポジションリミット・ロスリミットなどをあらかじめ設定し、フロント部門が当該リミットの範囲内で目標収益の達成を適切に行っているかについて日次でモニタリングを行っております。ポジションや損失などがあらかじめ設定した水準を超えた場合には、ミドル部門か

らフロント部門に対して警告が発せられ、改善策の策定・取引量の縮小・取引停止などの対応をフロント部門に対して指示することとしております。

当金庫は、「特定取引資産」のうち売買目的有価証券、および「デリバティブ取引」のうち特定取引業務として保有している金利関連および債券関連等の一部に関するVaRの算定にあたっては、分散共分散法を採用しております。2022年3月31日(連結決算日)現在で当金庫の特定取引業務の市場リスク量(損失額の推計値)は、全体で2百万円(保有期間1営業日、信頼区間99%、観測期間1,000営業日の分散共分散法)であります。

また、特定取引業務以外の業務(バンキング業務)の金融資産および金融負債に関するVaRの算定にあたっては、ヒストリカル・シミュレーション法を採用しております。2022年3月31日(連結決算日)現在で当金庫ならびに連結される子会社・子法人等のバンキング業務の市場リスク量(純損失額の推計値)は、全体で2,782,851百万円(保有期間1年、信頼区間99.5%、観測期間1995年以降直近まで)であります。当金庫は中長期的視点で運用を行っていることから、上記VaRによる市場リスク量計測を基本としつつ、短期的な市場変動にかかる主な影響については分散共分散法によるVaR等を別途算定しております。

なお、当金庫は、モデルが算出するVaRと実際の損益を比較するバックテストを実施しております。当連結会計年度で実施したバックテストの結果、使用する計測モデルは十分な精度により市場リスクを捕捉しているものと考えております。

ただし、VaRは過去の相場変動をベースに統計的に算出した一定の発生確率での市場リスク量を計測しており、通常では考えられないほど市場環境が激変する状況下におけるリスクは捕捉できない場合があります。このようなモデルの限界・弱点を補完する運営として、各種シナリオを用いた損失の計測(ストレステスト)を実施しております。

(c) 信用リスク管理

当金庫は、「信用リスク管理要綱」および信用リスクに関する諸規程を定め、内部格付、審査、与信限度、問題債権管理など信用リスク管理に関する態勢を整備して運営しております。

具体的には、貸出金に加え、商品種類や地域・業種において多様な資産で構成されるすべての信用リスク資産について、個別審査に加えて信用リスクポートフォリオ全体についても管理する観点から統合的なマネジメントを行い、信用リスクの管理を行っております。

当金庫の信用リスクマネジメントは、「統合リスク管理会議」や「ポートフォリオマネジメント会議」等によって管理の枠組みと与信方針が決定され、その大枠の与信方針内でフロント部門が貸出・投資などの執行を行い、フロント部門から独立したミドル部門が信用リスクポートフォリオの状況などをモニタリングしてこれら会議に報告し、さらなる管理の枠組みの見直しや与信方針の企画・策定につなげる、というサイクルを中心に成り立っております。

個別案件のリスク管理については、系統貸出、一般事業法人・公共法人貸出、金融機関向け与信・非居住者貸出および証券化商品等について、それぞれの特性を勘案した審査体制のもと信用リスク管理を行っております。

さらに、与信集中リスクをあらかじめ抑制するため、当金庫においては、与信上限枠を設定しております。与信上限枠に対する与信額の状況についてはモニタリングを行うことで定期的にエクスポージャーを把握し、過度な与信集中を起こさないようコントロールしております。

(d) 資金調達にかかる流動性リスク管理

当金庫は、資金繰りリスクについて「流動性リスク管理要綱」を定め、当金庫のALM特性も踏まえ、相対的に

流動性の低い資産の保有にも配慮し、資金繰りの安定度を重視した調達手段の拡充・分散化を行っております。資金繰り管理については関係部店との連携のもと本店で一元的に統括しており、運用・調達ともに通貨ごと、調達ツールごと、拠点ごとの状況に応じた各種の管理指標を「統合リスク管理会議」において定めております。また、具体的な資金繰りの方針を定める資金計画は「ポートフォリオマネジメント会議」において決定しております。

d 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等による場合、当該価額が異なることもあります。

(2) 金融商品の時価等に関する事項

2022年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価およびこれらの差額は、次のとおりであります。なお、市場価格のない株式等は、次表には含めておりません((注1)参照)。また、現金預け金、譲渡性預金、売現先勘定および受託金は短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似することから、注記を省略しております。

組合出資金等については、「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2019年7月4日)第27項の経過措置を適用しており、2022年3月31日における連結貸借対照表計上額は1,134,388百万円であります。

(単位:百万円)

	連結貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 貸出金	23,341,865		
貸倒引当金(※1)	△ 143,402		
	23,198,462	23,197,090	△ 1,372
(2) 有価証券			
満期保有目的の債券	8,734,596	8,700,508	△ 34,088
その他有価証券	36,687,132	36,687,132	—
(3) 金銭の信託(※1)			
運用目的の金銭の信託	4,669	4,669	—
その他の金銭の信託	10,862,875	10,864,506	1,631
(4) 特定取引資産(※2)			
売買目的有価証券	4	4	—
(5) 買入金銭債権	387,819	388,122	303
資産計	79,875,560	79,842,034	△ 33,525
(1) 預金	64,009,893	64,009,925	32
(2) 農林債	360,280	349,198	△ 11,082
(3) 借入金	4,924,931	4,924,931	—
負債計	69,295,104	69,284,055	△ 11,049
デリバティブ取引(※3)			
ヘッジ会計が適用されていないもの	154	154	—
ヘッジ会計が適用されているもの	(1,035,786)	(1,035,786)	—
デリバティブ取引計	(1,035,631)	(1,035,631)	—

(※) 1 貸出金、金銭の信託に対応する一般貸倒引当金および個別貸倒引当金を控除しております。なお、金銭の信託に対する貸倒引当金については、重要性が乏しいため、連結貸借対照表計上額から直接減額しております。

2 デリバティブ取引は含めておりません。

3 特定取引資産・負債およびその他資産・負債に計上しているデリバティブ取引を一括して表示しております。デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、()で表示しております。

(注1) 市場価格のない株式等の連結貸借対照表計上額は次のとおりであり、金融商品の時価情報の「資産(2)その他有価証券」には含まれておりません。

(単位:百万円)

区分	連結貸借対照表計上額
市場価格のない株式等(※)	190,693

(※) 当連結会計年度において、非上場株式について86百万円減損処理を行っております。

連結財務諸表

(注2) 金銭債権および満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額は次のとおりであります。

(単位:百万円)

	(単位:百万円)					
	1年以内	1年超 3年以内	3年超 5年以内	5年超 7年以内	7年超 10年以内	10年超
貸出金(※1)	12,886,825	4,040,047	2,862,600	1,336,067	1,174,619	954,471
有価証券						
満期保有目的の債券	647,882	431,663	540,379	597,481	4,825,298	1,701,206
うち国債	387,500	16,000	—	—	—	500,000
社債	—	655	—	100,000	—	—
外国債券	260,382	415,007	540,379	497,481	4,825,298	1,201,206
その他の有価証券のうち満期があるもの	1,304,803	1,604,613	5,835,058	5,090,129	11,828,222	5,637,232
うち国債	813,690	446,600	—	—	2,714,900	3,202,200
地方債	9,004	6,809	42,861	9,606	5,001	65,500
社債	206,986	429,253	144,719	3,000	5,000	239,383
外国債券	153,759	644,825	5,146,072	4,622,888	8,668,378	1,349,581
投資信託	82,661	8,904	259,867	104,110	301,270	724,299
その他	38,702	68,221	241,537	350,525	133,672	56,267
買入金銭債権	2,382	—	7,302	50,020	53,771	273,204
預け金(※2)	18,075,530	—	—	—	—	—
合計	32,917,425	6,076,324	9,245,340	7,073,699	17,881,912	8,566,114

(※1) 貸出金のうち、破綻先、実質破綻先および破綻懸念先等に対する債権等、償還予定額が見込めないもの81,233百万円、期間の定めのないもの6,000百万円は含めておりません。

2 預け金のうち、要求払預け金については「1年以内」に含めております。

(注3) 借入金およびその他の有利子負債の連結決算日後の返済予定額は次のとおりであります。

(単位:百万円)

	(単位:百万円)					
	1年以内	1年超 3年以内	3年超 5年以内	5年超 7年以内	7年超 10年以内	10年超
預金(※1)	63,595,549	354,183	60,159	—	—	—
譲渡性預金	2,140,966	—	—	—	—	—
農林債	118,900	119,000	61,190	—	61,190	—
借入金(※2)	1,355,254	1,944,168	269,957	19,255	19,323	1,316,972
売現先勘定	19,327,671	—	—	—	—	—
受託金	684,692	—	—	—	—	—
合計	87,223,034	2,417,352	391,306	19,255	80,513	1,316,972

(※1) 預金のうち、要求払預金については「1年以内」に含めております。

2 借入金のうち、永久劣後借入金については「10年超」に含めております。

(3) 金融商品の時価のレベルごとの内訳等に関する事項

金融商品の時価を、時価の算定に用いたインプットの観察可能性および重要性に応じて、以下の3つのレベルに分類しております。

レベル1の時価:同一の資産または負債の活発な市場における(無調整の)相場価格により算出した時価

レベル2の時価:レベル1のインプット以外の直接または間接的に観察可能なインプットを用いて算出した時価

レベル3の時価:重要な観察できないインプットを使用して算出した時価

時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には、それらのインプットがそれぞれ属するレベルのうち、時価の算定における優先順位が最も低いレベルに時価を分類しております。

a 時価をもって連結貸借対照表計上額とする金融資産および金融負債は次のとおりであります。

(単位:百万円)

区分	時価			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
有価証券				
その他有価証券				
株式	654,352	—	—	654,352
債券	7,088,687	1,236,284	—	8,324,971
国債	7,088,687	—	—	7,088,687
地方債	—	158,369	—	158,369
社債	—	1,077,914	—	1,077,914
その他	17,119,346	10,479,405	109,057	27,707,808
外国債券	16,708,551	3,541,145	87,848	20,337,544
外国株式	18,904	—	—	18,904
投資信託	391,890	6,938,260	21,209	7,351,359
金銭の信託				
運用目的の金銭の信託	—	4,669	—	4,669
その他の金銭の信託	8,521,772	2,190,201	1,348	10,713,322
特定取引資産				
売買目的有価証券	4	—	—	4
買入金銭債権	—	138,315	574	138,890
資産計	33,384,162	14,048,876	110,980	47,544,019
デリバティブ取引				
通貨関連	—	(1,286,489)	—	(1,286,489)
金利関連	—	250,857	—	250,857
デリバティブ取引計	—	(1,035,631)	—	(1,035,631)

b 時価をもって連結貸借対照表計上額としない金融資産および金融負債は次のとおりであります。

(単位:百万円)

区分	時価			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
貸出金	—	—	23,197,090	23,197,090
有価証券				
満期保有目的の債券				
国債	478,816	408,095	—	886,911
社債	—	100,569	—	100,569
外国債券	—	7,569,081	143,946	7,713,027
金銭の信託				
その他の金銭の信託	—	431	149,155	149,587
買入金銭債権	—	230,141	19,091	249,232
資産計	478,816	8,308,319	23,509,283	32,296,418
預金	—	64,009,925	—	64,009,925
農林債	—	349,198	—	349,198
借入金	—	4,924,931	—	4,924,931
負債計	—	69,284,055	—	69,284,055

(注1) 時価の算定に用いた評価技法およびインプットの説明は次のとおりであります。

資産

貸出金

貸出金のうち、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映するため、貸出先の信用状態が実行後大きく異なっていない限り、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。固定金利によるものは、ディスカウント・キャッシュ・フロー法により時価を算定しており、債務者の現行格付に基づくデフォルト率や回収率が主なインプットであります。住宅ローンについては、ディスカウント・キャッシュ・フロー法により時価を算定しており、デフォルト率や回収率、期限前償還率が主なインプットであります。

また、破綻懸念先等に対する債権については、見積将来キャッシュ・フローの割引現在価値または担保および保証による回収見込額等により時価を算定しております。

貸出金のうち、当該貸出を担保資産の範囲内に限るなどの特性により、返済期限を設けていないものについては、返済見込み期間および金利条件等から、時価は帳簿価額と近似しているものと想定されるため、帳簿価額を時価としております。算出された時価はいずれもレベル3に分類しております。

有価証券

有価証券については、活発な市場における無調整の相場価格を利用できるものはレベル1の時価に分類しております。主に上場株式や国債がこれに含まれております。

公表された相場価格を用いたとしても市場が活発でない場合にはレベル2の時価に分類しております。主に地方債、社債がこれに含まれております。相場価格が入手できない場合には、外部情報ベンダー等の第三者から入手した評価価格またはディスカウント・キャッシュ・フロー法などの評価モデルを用いて時価を算定しております。評価にあたっては観察可能なインプットを最大限利用しており、インプットには、デフォルト率、回収率、期限前償還率および割引率等が含まれております。算定にあたり重要な観察できないインプットを用いている場合には、レベル3の時価に分類しております。

また、投資信託については、「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2019年7月4日)第26項の経過措置を適用せず、金融商品の時価のレベルごとの内訳等に関する事項を開示しております。具体的には上述のほか、基準価額での解約・売却などの取引可能性を踏まえてレベル分類を行っております。なお、一部投資信託については基準価額に対して流動性ディスカウントを反映する調整を行っており、その場合には、レベル3の時価に分類しております。

金銭の信託

信託財産を構成している貸出金や有価証券の時価は、上記「貸出金」および「有価証券」と同様の方法により評価・分類しております。

特定取引資産

特定取引目的で保有している債券等の有価証券の時価は、上記「有価証券」と同様の方法により評価・分類しております。

買入金銭債権

上記「貸出金」および「有価証券」と同様の方法により評価・分類しております。

負債 預金

要求払預金については、連結決算日に要求された場合の支払額(帳簿価額)を時価とみなしております。定期預金等のうち、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映し、また、当金庫ならびに連結される子会社・子法人等の信用状態は取組後大きく異なっていないことから、時価は帳簿価額と近似していると考えられるため、当該帳簿価額を時価としております。固定金利によるものは、ディスカウント・キャッシュ・フロー法により算定しており、その割引率は、市場基礎と類似する金利として決定された、新規に預金を受け入れる際に使用する利率を用いております。なお、預入期間が短期間(1年以内)のものは、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。算出された時価はいずれもレベル2に分類しております。

農林債

農林債のうち公表された相場価格があるものは当該価格、それ以外のものは同様の農林債を発行した場合に適用されると想定される利率をインプットとするディスカウント・キャッシュ・フロー法により時価を算定しております。取得時価および算出された時価は当該債券の市場流動性等を勘案し、レベル2に分類しております。

借入金

借入金のうち、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映し、また、当金庫ならびに連結される子会社・子法人等の信用状態は実行後大きく異なっていないことから、時価は帳簿価額と近似していると考えられるため、当該帳簿価額を時価とし、レベル2に分類しております。

固定金利によるものは、同様の借入において想定される利率をインプットとするディスカウント・キャッシュ・フロー法により時価を算定しており、時価に対して観察できないインプットによる影響額が重要な場合はレベル3の時価、そうでない場合はレベル2の時価に分類しております。なお、借入期間が短期間(1年以内)のものは、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価とし、レベル2に分類しております。

デリバティブ取引

デリバティブ取引については、活発な市場における無調整の相場価格を利用できるものはレベル1の時価に分類しており、主に債券先物取引や金利先物取引がこれに含まれております。

公表された相場価格が利用できない場合、取引の種類や満期までの期間に応じて現在価値技法やオプション価格計算モデル等により算出した価額によっております。それらの評価モデルで用いている主なインプットは、金利や為替レート、ボラティリティ等であります。また、取引相手の信用リスクおよび当金庫自身の信用リスクに基づく価格調整を行っております。観察できないインプットを用いていないまたはその影響が重要でない場合はレベル2の時価に分類しており、重要な観察できないインプットを用いている場合はレベル3の時価に分類しております。

(注2) 時価をもって連結貸借対照表計上額とする金融資産および金融負債のうちレベル3の時価に関する情報は次のとおりであります。

- (1) 重要な観察できないインプットに関する定量的情報該当ありません。
- (2) 期首残高から期末残高への調整表、当期の損益に認識した評価損益は次のとおりであります。

(単位:百万円)

区分	期首残高	当期の損益またはその他の包括利益		購入、売却、発行および決済の純額
		損益に計上	その他の包括利益に計上(※1)	
有価証券				
その他有価証券				
債券	—	—	—	—
社債	—	—	—	—
その他	57,992	—	(2,823)	41,580
外国債券	25,317	—	(5,187)	55,409
投資信託	32,674	—	2,363	(13,829)
金銭の信託				
その他の金銭の信託	2,061	—	(59)	(125)
買入金銭債権	674	—	(3)	(97)
資産計	60,728	—	(2,886)	41,358

(単位:百万円)

区分	レベル3の時価への振替(※2)	レベル3の時価からの振替(※3)	期末残高	当期の損益に計上した額のうち連結貸借対照表日において保有する金融資産および金融負債の評価損益
有価証券				
その他有価証券				
債券	—	—	—	—
社債	—	—	—	—
その他	12,307	—	109,057	—
外国債券	12,307	—	87,848	—
投資信託	—	—	21,209	—
金銭の信託				
その他の金銭の信託	—	(528)	1,348	—
買入金銭債権	—	—	574	—
資産計	12,307	(528)	110,980	—

連結財務諸表

- (※)1 連結包括利益計算書の「その他の包括利益」の「その他有価証券評価差額金」に含まれております。
- 2 レベル2の時価からレベル3の時価への振替であり、時価算定に用いたインプットの観察可能性の低下によるものであります。当該振替は当連結会計年度の末日に行っております。
- 3 レベル3の時価からレベル2の時価への振替であり、主に類似の金融商品の信用スプレッドについて観察可能なデータが利用可能になったことによるものであります。当該振替は当連結会計年度の末日に行っております。
- (3)時価の評価プロセスの説明
当金庫は、時価算定統括部署にて時価の算定に関する方針および手続を定めており、これに沿って時価算定部署が時価を算定しております。算定された時価は、独立した検証部署にて、時価の算定結果の適切性を検証し統合リスク管理会議に報告され、時価の算定の方針および手続に関する適切性が確保されております。
- 時価の算定にあたっては、個々の資産の性質、特性およびリスクを最も適切に反映できる評価モデルを用いております。また、第三者から入手した相場価格を利用する場合においても、利用されている評価モデルおよびインプットの確認や類似の金融商品の時価との比較等の適切な方法により価格の妥当性を検証しております。
- (4)重要な観察できないインプットを変化させた場合の時価に対する影響に関する説明
該当ありません。

11 税効果会計関係

繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産	
貸倒引当金	22,675百万円
貸出金償却	1,011百万円
有価証券償却	17,202百万円
退職給付に係る負債	854百万円
減価償却費	470百万円
税務上の繰越欠損金	1,457百万円
その他有価証券評価差額金	7百万円
繰延ヘッジ損失	60,212百万円
保有目的区分変更に伴う	
評価差額金	2,547百万円
有価証券の投資形態変更	91,466百万円
その他	112,619百万円
繰延税金資産小計	310,526百万円
評価性引当額	△ 91,616百万円
繰延税金資産合計	218,909百万円
繰延税金負債	
退職給付信託設定益	△ 4,968百万円
退職給付に係る資産	△ 18,001百万円
その他有価証券評価差額金	△ 287,359百万円
繰延ヘッジ利益	△ 128,154百万円
保有目的区分変更に伴う	
評価差額金	△ 170百万円
有価証券の投資形態変更	△ 194百万円
その他	△ 71,499百万円
繰延税金負債合計	△ 510,348百万円
繰延税金負債の純額	△ 291,438百万円

12 出資一口当たり情報

- (1)出資一口当たりの純資産額 838円85銭
(注)非支配株主持分、後配出資および優先出資にかかる残余財産相当額および配当金総額ならびに特別配当金総額を分子より、後配出資および優先出資にかかる口数を分母よりそれぞれ控除しております。
- (2)出資一口当たりの親会社株主に帰属する当年度純利益金額 25円18銭
(注)後配出資および優先出資にかかる配当金総額ならびに特別配当金総額を分子より、後配出資および優先出資にかかる口数を分母よりそれぞれ控除しております。

13 重要な後発事象

該当ありません。

セグメント情報等

■ セグメント情報

当金庫グループは、協同組織金融業のみの報告セグメントであるため、記載を省略しております。

■ 関連情報

2020年度

1 サービスごとの情報

(単位:百万円)

	貸出業務	有価証券投資業務	その他	合計
外部顧客に対する経常収益	99,177	1,146,767	112,918	1,358,863

注 一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。

2 地域ごとの情報

(1) 経常収益

(単位:百万円)

日本	米州	欧州	その他	合計
1,321,134	19,422	4,314	13,991	1,358,863

注1 一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。

注2 経常収益は、営業拠点を基礎とし、国または地域に分類しております。

注3 米州にはアメリカ合衆国およびケイマン諸島を、欧州には英国を含めております。

(2) 有形固定資産

(単位:百万円)

日本	米州	欧州	その他	合計
164,565	195	833	320	165,914

3 主要な顧客ごとの情報

(単位:百万円)

顧客の名称または氏名	経常収益	関連するセグメント名
アメリカ合衆国財務省	166,869	—

注 一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。

2021年度

1 サービスごとの情報

(単位:百万円)

	貸出業務	有価証券投資業務	その他	合計
外部顧客に対する経常収益	99,904	1,043,414	98,980	1,242,300

注 一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。

2 地域ごとの情報

(1) 経常収益

(単位:百万円)

日本	米州	欧州	その他	合計
1,199,876	24,874	3,025	14,522	1,242,300

注1 一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。

注2 経常収益は、営業拠点を基礎とし、国または地域に分類しております。

注3 米州にはアメリカ合衆国およびケイマン諸島を、欧州には英国を含めております。

(2) 有形固定資産

(単位:百万円)

日本	米州	欧州	その他	合計
149,555	209	1,140	536	151,442

3 主要な顧客ごとの情報

(単位:百万円)

顧客の名称または氏名	経常収益	関連するセグメント名
アメリカ合衆国財務省	207,019	—

注 一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。

■ 報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

当金庫グループは、協同組織金融業のみの報告セグメントであるため、記載を省略しております。

■ 報告セグメントごとののれんの償却額および未償却残高に関する情報

該当事項はありません。

■ 報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報

該当事項はありません。

開示債権の状況 (連結ベース)

■ 農林中央金庫法および金融再生法に基づく開示債権額

(単位:億円)

	2020年度	2021年度
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	25	18
危険債権	733	835
要管理債権	294	284
三月以上延滞債権	2	5
貸出条件緩和債権	291	278
小計	1,053	1,137
正常債権	244,563	261,567
合計	245,617	262,705

注 本表記載の開示債権額は、「農林中央金庫法」および「金融機能の再生のための緊急措置に関する法律」(平成10年法律第132号)第6条に基づき、連結貸借対照表の「有価証券」中の社債(その元本の償還および利息の支払の全部または一部について保証しているものであって、当該社債の発行が有価証券の私募(金融商品取引法第2条第3項)によるものに限る。)、貸出金、外国為替、その他資産中の未収利息および仮払金ならびに支払承諾見返の各勘定に計上されるもの、ならびに欄外に注記することとされている有価証券の貸付けを行っている場合のその有価証券(使用貸借または賃貸借契約によるものに限る。)について、債務者の財政状態および経営成績等を基礎として、次のとおり区分するものであります。

- 破産更生債権及びこれらに準ずる債権とは、破産手続開始、更生手続開始、再生手続開始の申立て等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権およびこれらに準ずる債権であります。
- 危険債権とは、債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態および経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収および利息の受取りができない可能性の高い債権で、破産更生債権及びこれらに準ずる債権に該当しないものであります。
- 三月以上延滞債権とは、元本または利息の支払が約定支払日の翌日から三月以上遅延している貸出金で、破産更生債権及びこれらに準ずる債権ならびに危険債権に該当しないものであります。
- 貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建等を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で、破産更生債権及びこれらに準ずる債権、危険債権ならびに三月以上延滞債権に該当しないものであります。
- 正常債権とは、債務者の財政状態および経営成績に特に問題がないものとして、上記1から4までに掲げる債権以外のものに区分される債権であります。

■ 貸倒引当金

(単位:億円)

	2020年度	2021年度
貸倒引当金	1,349	1,499

損益の状況 (連結ベース)

■ 資金運用・調達勘定平均残高・利息・利回り

(単位:億円、%)

		2020年度				2021年度			
		国内	海外	相殺消去額	合計	国内	海外	相殺消去額	合計
資金運用勘定	平均残高	920,816	236,026	△ 304,337	852,505	885,011	244,965	△ 285,796	844,180
	利息	8,967	822	△ 1,314	8,475	7,917	388	△ 1,149	7,157
	利回り	0.97	0.34		0.99	0.89	0.15		0.84
資金調達勘定	平均残高	943,046	234,278	△ 301,963	875,361	897,503	242,116	△ 281,174	858,445
	利息	6,795	405	△ 1,314	5,887	5,936	△ 70	△ 1,149	4,717
	利回り	0.72	0.17		0.67	0.66	△ 0.02		0.54

注1 「国内」とは当金庫(海外店を除く。)および国内連結子会社であります。

注2 「海外」とは当金庫の海外店および海外連結子会社であります。

注3 平均残高は、原則として日々の残高の平均に基づいて算出しておりますが、連結子会社については半年ごとの残高に基づく平均残高を利用しております。

■ 役務取引の状況

(単位:億円)

	2020年度				2021年度			
	国内	海外	相殺消去額	合計	国内	海外	相殺消去額	合計
役務取引等収益	296	20	△ 3	313	262	38	△ 11	289
役務取引等費用	143	38	△ 4	177	117	45	△ 9	153

注1 「国内」とは当金庫(海外店を除く。)および国内連結子会社であります。

注2 「海外」とは当金庫の海外店および海外連結子会社であります。

■ 特定取引の状況

(単位:億円)

	2020年度				2021年度			
	国内	海外	相殺消去額	合計	国内	海外	相殺消去額	合計
特定取引収益	5	-	-	5	1	-	-	1
特定取引費用	0	-	-	0	-	-	-	-

注1 「国内」とは当金庫(海外店を除く。)および国内連結子会社であります。

注2 「海外」とは当金庫の海外店および海外連結子会社であります。

営業の状況 (連結ベース)

■ 種類別預金残高

(単位:億円、%)

	2020年度(構成比)				2021年度(構成比)			
	国内	海外	相殺消去額	合計	国内	海外	相殺消去額	合計
定期性預金	567,920 (87.1)	— (—)	—	567,920 (86.5)	556,925 (87.4)	— (—)	—	556,925 (87.0)
流動性預金	39,095 (6.0)	— (—)	—	39,095 (6.0)	33,990 (5.3)	— (—)	—	33,990 (5.3)
その他預金	44,952 (6.9)	4,554 (100.0)	—	49,506 (7.5)	46,252 (7.3)	2,930(100.0)	—	49,182 (7.7)
計	651,967 (100.0)	4,554 (100.0)	—	656,521 (100.0)	637,168 (100.0)	2,930(100.0)	—	640,098 (100.0)
譲渡性預金	229	30,772	—	31,002	—	21,409	—	21,409
合計	652,197	35,326	—	687,524	637,168	24,339	—	661,508

注1 定期性預金=定期預金

注2 流動性預金=通知預金+普通預金+当座預金

注3 その他預金=別段預金+外貨預金+非居住者円預金

注4 「国内」とは当金庫(海外店を除く。)および国内連結子会社であります。

注5 「海外」とは当金庫の海外店および海外連結子会社であります。

■ 貸出金残高

(単位:億円)

	2020年度				2021年度			
	国内	海外	相殺消去額	合計	国内	海外	相殺消去額	合計
証書貸付	183,849	18,159	△ 2,469	199,539	199,781	20,473	△ 3,296	216,958
手形貸付	676	2,187	—	2,863	1,295	2,724	—	4,019
当座貸越	18,609	—	—	18,609	12,422	—	—	12,422
割引手形	12	—	—	12	18	—	—	18
合計	203,148	20,346	△ 2,469	221,025	213,517	23,197	△ 3,296	233,418

注1 「国内」とは当金庫(海外店を除く。)および国内連結子会社であります。

注2 「海外」とは当金庫の海外店および海外連結子会社であります。

■ 業種別貸出金残高

(単位:億円、%)

国内	2020年度(構成比)		2021年度(構成比)	
	金額	割合	金額	割合
製造業	26,293	(11.9)	24,712	(10.6)
農業	610	(0.3)	631	(0.3)
林業	44	(0.0)	43	(0.0)
漁業	169	(0.1)	149	(0.1)
鉱業	908	(0.4)	1,118	(0.5)
建設業	1,707	(0.8)	1,828	(0.8)
電気・ガス・熱供給・水道業	9,969	(4.5)	11,927	(5.1)
情報通信業	1,208	(0.5)	1,074	(0.5)
運輸業	10,074	(4.5)	8,714	(3.7)
卸売・小売業	11,667	(5.3)	12,392	(5.3)
金融・保険業	42,163	(19.1)	33,034	(14.1)
不動産業	9,875	(4.5)	10,126	(4.3)
各種サービス業	20,053	(9.1)	18,863	(8.1)
地方公共団体	60	(0.0)	42	(0.0)
その他	65,872	(29.8)	85,560	(36.7)
海外	20,346	(9.2)	23,197	(9.9)
政府等	—	(—)	—	(—)
金融機関	7,955	(3.6)	7,312	(3.1)
その他	12,391	(5.6)	15,885	(6.8)
合計	221,025	(100.0)	233,418	(100.0)

注1 「国内」とは当金庫(海外店および特別国際金融取引勘定を除く。)および国内連結子会社であります。

注2 「海外」とは当金庫の海外店、特別国際金融取引勘定および海外連結子会社であります。

注3 国内の「その他」には、政府向け貸出(2020年度63,907億円、2021年度83,520億円)が含まれております。

営業の状況(連結ベース)

貸出先別貸出金残高

(単位:億円、%)

	2020年度(構成比)	2021年度(構成比)
系統団体	25,278 (11.4)	22,048 (9.4)
会員	22,097 (10.0)	18,997 (8.1)
うち農業団体	21,268 (9.6)	18,083 (7.7)
うち水産団体	748 (0.3)	834 (0.4)
うち森林団体	70 (0.0)	71 (0.0)
農林水産業者等	3,181 (1.4)	3,050 (1.3)
関連産業法人	59,589 (27.0)	58,020 (24.9)
その他	136,157 (61.6)	153,349 (65.7)
合計	221,025 (100.0)	233,418 (100.0)

有価証券種類別保有残高

(単位:億円、%)

	2020年度				2021年度			
	国内	海外	相殺消去額	合計(構成比)	国内	海外	相殺消去額	合計(構成比)
国債	101,122	—	—	101,122 (21.0)	79,922	—	—	79,922 (17.1)
地方債	1,539	—	—	1,539 (0.3)	1,583	—	—	1,583 (0.3)
社債	13,033	—	—	13,033 (2.7)	11,785	—	—	11,785 (2.5)
株式	9,066	—	—	9,066 (1.9)	8,216	—	—	8,216 (1.8)
外国債券	277,129	1,071	—	278,201 (57.9)	277,832	2,846	—	280,678 (60.1)
外国株式	3,027	1	△ 2,683	345 (0.1)	3,072	3	△ 2,683	392 (0.1)
投資信託	69,319	—	—	69,319 (14.4)	73,513	—	—	73,513 (15.7)
その他	9,998	—	△ 1,688	8,309 (1.7)	13,721	—	△ 2,330	11,391 (2.4)
合計	484,237	1,073	△ 4,371	480,938 (100.0)	469,649	2,850	△ 5,014	467,485 (100.0)

注1 「国内」とは当金庫(海外店を除く。)および国内連結子会社であります。

注2 「海外」とは当金庫の海外店および海外連結子会社であります。

注3 投資信託は、国内および海外の投資信託であります。

有価証券の残存期間別残高

(単位:億円)

	2020年度					2021年度				
	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超	期間の定め ないもの	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超	期間の定め ないもの
債券	29,043	22,955	30,306	33,390	—	14,211	10,882	28,269	39,928	—
国債	26,262	16,138	28,751	29,970	—	12,051	4,644	27,043	36,183	—
地方債	0	458	205	875	—	90	496	145	851	—
社債	2,780	6,358	1,349	2,544	—	2,069	5,742	1,079	2,894	—
株式	—	—	—	—	9,066	—	—	—	—	8,216
その他	4,898	32,877	213,522	46,063	58,814	5,364	72,758	191,256	34,935	61,660
外国債券	4,621	26,786	207,665	39,127	—	4,150	66,973	182,424	27,130	—
外国株式	—	—	—	—	345	—	—	—	—	392
投資信託	35	3,729	2,435	6,524	56,595	826	2,687	4,053	7,242	58,702
その他	241	2,361	3,421	411	1,873	387	3,097	4,778	562	2,565
合計	33,942	55,832	243,829	79,453	67,881	19,575	83,641	219,526	74,864	69,877

注1 残高は、連結会計年度末日の連結貸借対照表計上額に基づいた金額であります。

注2 投資信託は、国内および海外の投資信託であります。

有価証券等の時価情報 (連結ベース)

■ 有価証券の時価等

売買目的有価証券

(単位:億円)

	2020年度	2021年度
連結会計年度の損益に含まれた評価差額	△ 0	—

注 上記には連結貸借対照表の「特定取引資産」中の商品有価証券を含めて記載しております。

満期保有目的の債券

(単位:億円)

	種類	2020年度			2021年度		
		連結貸借 対照表計上額	時価	差額	連結貸借 対照表計上額	時価	差額
時価が連結貸借 対照表計上額を 超えるもの	国債	26,455	26,702	247	4,039	4,080	41
	地方債	—	—	—	—	—	—
	社債	1,011	1,011	0	6	6	0
	その他	65,524	65,987	462	19,334	19,548	214
	外国債券	64,664	65,126	461	18,057	18,266	209
	その他	860	861	1	1,277	1,282	4
	小計	92,991	93,701	710	23,380	23,636	255
時価が連結貸借 対照表計上額を 超えないもの	国債	4,996	4,935	△ 60	4,996	4,788	△ 208
	地方債	—	—	—	—	—	—
	社債	—	—	—	1,000	999	△ 0
	その他	31,641	31,564	△ 76	60,458	60,073	△ 384
	外国債券	30,733	30,657	△ 76	59,246	58,863	△ 382
	その他	907	906	△ 0	1,211	1,210	△ 1
	小計	36,637	36,499	△ 137	66,454	65,861	△ 593
合計	129,628	130,201	572	89,835	89,497	△ 337	

注 上記には連結貸借対照表の「有価証券」のほか、「買入金銭債権」中の信託受益権等を含めて記載しております。

その他有価証券

(単位:億円)

	種類	2020年度			2021年度		
		連結貸借 対照表計上額	取得原価	差額	連結貸借 対照表計上額	取得原価	差額
連結貸借対照表 計上額が取得原価 を超えるもの	株式	7,298	2,471	4,826	6,406	2,356	4,050
	債券	30,699	29,353	1,345	14,881	14,341	540
	国債	29,199	27,855	1,344	14,597	14,056	540
	地方債	453	453	0	108	108	0
	社債	1,045	1,044	1	176	176	0
	その他	182,693	163,751	18,941	97,973	85,776	12,197
	外国債券	132,972	123,099	9,873	73,152	68,413	4,739
	外国株式	203	76	126	189	80	108
	投資信託	48,188	39,249	8,939	23,463	16,124	7,339
	その他	1,328	1,326	2	1,167	1,156	11
小計	220,690	195,576	25,114	119,262	102,473	16,788	
連結貸借対照表 計上額が取得原価 を超えないもの	株式	145	177	△ 31	136	168	△ 31
	債券	52,533	52,986	△ 452	68,368	70,032	△ 1,664
	国債	40,470	40,878	△ 408	56,289	57,870	△ 1,580
	地方債	1,086	1,102	△ 16	1,475	1,500	△ 25
	社債	10,976	11,004	△ 28	10,603	10,661	△ 58
	その他	71,016	74,764	△ 3,748	180,627	187,627	△ 6,999
	外国債券	49,830	52,054	△ 2,224	130,222	136,025	△ 5,803
	外国株式	—	—	—	—	—	—
	投資信託	21,130	22,654	△ 1,523	50,049	51,245	△ 1,195
	その他	55	55	△ 0	355	355	△ 0
小計	123,694	127,927	△ 4,232	249,132	257,828	△ 8,695	
合計	344,385	323,503	20,881	368,394	360,302	8,092	

注1 上記には連結貸借対照表の「有価証券」のほか、「現金預け金」中の譲渡性預け金、および「買入金銭債権」中の信託受益権等を含めて記載しております。

注2 投資信託は、国内および海外の投資信託であります。

有価証券等の時価情報(連結ベース)

当連結会計年度中に売却した満期保有目的の債券

該当ありません。

当連結会計年度中に売却したその他有価証券

(単位:億円)

	2020年度			2021年度		
	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
株式	117	65	0	420	274	0
債券	9,836	50	8	14,038	15	409
国債	9,836	50	8	14,038	15	409
地方債	—	—	—	—	—	—
社債	—	—	—	—	—	—
その他	37,616	408	981	58,689	1,450	1,977
外国債券	36,569	141	978	56,684	297	1,976
外国株式	0	0	0	0	—	—
投資信託	994	264	2	1,754	1,148	0
その他	51	2	—	251	4	—
合計	47,570	524	989	73,148	1,739	2,387

注 投資信託は、国内および海外の投資信託であります。

減損処理を行った有価証券

売買目的有価証券以外の有価証券(市場価格のない株式等および組合出資金等を除く。)のうち、当該有価証券の時価が取得原価等に比べて著しく下落しており、時価が取得原価等まで回復する見込みがあると認められないものについては、当該時価をもって連結貸借対照表計上額とするとともに、差額を当連結会計年度の損失として処理(以下、「減損処理」という。)しております。

前連結会計年度における減損処理額は、129億円(うち、株式8億円、投資信託121億円)であります。

当連結会計年度における減損処理額は、28億円(うち、株式22億円、投資信託5億円)であります。

また、時価が「著しく下落した」と判断するための根拠を定めており、その概要は、原則として以下のとおりであります。

- ・時価が取得原価等の50%以下の銘柄
- ・時価が取得原価等の50%超70%以下の水準で一定期間推移している銘柄

■ 金銭の信託の時価等

運用目的の金銭の信託

(単位:億円)

	2020年度		2021年度	
	連結貸借対照表計上額	当連結会計年度の損益に含まれた評価差額	連結貸借対照表計上額	当連結会計年度の損益に含まれた評価差額
運用目的の金銭の信託	—	—	46	—

満期保有目的の金銭の信託

該当ありません。

その他の金銭の信託(運用目的および満期保有目的以外)

(単位:億円)

	2020年度					2021年度				
	連結貸借対照表計上額	取得原価	差額	うち連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	うち連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	連結貸借対照表計上額	取得原価	差額	うち連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	うち連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの
その他の金銭の信託	106,385	101,920	4,465	4,705	240	108,633	109,449	△ 815	658	1,474

注 「うち連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの」「うち連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの」はそれぞれ「差額」の内訳であります。

■ デリバティブ取引の時価情報

1 ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引について、取引の対象物の種類ごとの連結決算日における契約額または契約において定められた元本相当額、時価および評価損益ならびに当該時価の算定方法は、次のとおりであります。なお、契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引にかかる市場リスクを示すものではありません。

金利関連取引

(単位:百万円)

区分	種類		2020年度				2021年度			
			契約額等	契約額等のうち 1年超のもの	時価	評価損益	契約額等	契約額等のうち 1年超のもの	時価	評価損益
金融商品 取引所	金利先物	売建	—	—	—	—	—	—	—	—
		買建	—	—	—	—	—	—	—	—
	金利 オプション	売建	—	—	—	—	—	—	—	—
		買建	—	—	—	—	—	—	—	—
店頭	金利先渡 契約	売建	—	—	—	—	—	—	—	—
		買建	—	—	—	—	—	—	—	—
	金利 スワップ	受取固定・支払変動	340,741	319,401	3,147	3,147	2,466,110	179,267	1,844	1,844
		受取変動・支払固定	208,886	187,545	△ 2,875	△ 2,875	136,953	129,267	△ 1,277	△ 1,277
		受取変動・支払変動	—	—	—	—	—	—	—	—
	金利 オプション	売建	—	—	—	—	—	—	—	—
		買建	—	—	—	—	—	—	—	—
	その他	売建	—	—	—	—	—	—	—	—
買建		—	—	—	—	—	—	—	—	
合計				272	272			567	567	

注 上記取引については時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上しております。

通貨関連取引

(単位:百万円)

区分	種類		2020年度				2021年度			
			契約額等	契約額等のうち 1年超のもの	時価	評価損益	契約額等	契約額等のうち 1年超のもの	時価	評価損益
金融商品 取引所	通貨先物	売建	—	—	—	—	—	—	—	—
		買建	—	—	—	—	—	—	—	—
	通貨 オプション	売建	—	—	—	—	—	—	—	—
		買建	—	—	—	—	—	—	—	—
店頭	通貨スワップ	売建	—	—	—	—	—	—	—	—
		買建	—	—	—	—	—	—	—	—
	為替予約	売建	324,940	3,061	△ 7,808	△ 7,808	481,349	2,314	△ 16,161	△ 16,161
		買建	648,843	3,066	5,388	5,388	629,524	2,206	15,749	15,749
	通貨 オプション	売建	—	—	—	—	—	—	—	—
		買建	—	—	—	—	—	—	—	—
その他	売建	—	—	—	—	—	—	—	—	
	買建	—	—	—	—	—	—	—	—	
合計				△ 2,419	△ 2,419			△ 412	△ 412	

注 上記取引については時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上しております。

株式関連取引

該当ありません。

債券関連取引

(単位:百万円)

区分	種類		2020年度				2021年度			
			契約額等	契約額等のうち 1年超のもの	時価	評価損益	契約額等	契約額等のうち 1年超のもの	時価	評価損益
金融商品 取引所	債券先物	売建	2,838	—	36	36	—	—	—	—
		買建	3,531	—	△ 23	△ 23	—	—	—	—
	債券先物 オプション	売建	—	—	—	—	—	—	—	—
		買建	—	—	—	—	—	—	—	—
店頭	債券店頭 オプション	売建	—	—	—	—	—	—	—	—
		買建	—	—	—	—	—	—	—	—
	その他	売建	—	—	—	—	—	—	—	—
		買建	—	—	—	—	—	—	—	—
合計				12	12			—	—	

注 上記取引については時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上しております。

商品関連取引

該当ありません。

クレジット・デリバティブ取引

該当ありません。

有価証券等の時価情報(連結ベース)

2 ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引について、取引の対象物の種類ごと、ヘッジ会計の方法別の連結決算日における契約額または契約において定められた元本相当額および時価ならびに当該時価の算定方法は、次のとおりであります。なお、契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引にかかる市場リスクを示すものではありません。

金利関連取引

(単位:百万円)

ヘッジ会計の方法	種類	主なヘッジ対象	2020年度(注1)			2021年度(注2)		
			契約額等	契約額等のうち1年超のもの	時価	契約額等	契約額等のうち1年超のもの	時価
原則的処理方法	金利スワップ(受取固定・支払変動)	農林債	320,000	200,000	756	200,000	80,000	177
	金利スワップ(受取変動・支払固定)	円貨建の有価証券、預金等	8,059,185	7,312,908	△ 364,943	8,501,588	8,153,773	250,113
金利スワップの特例処理	金利スワップ(受取変動・支払固定)	貸出金、円貨建の有価証券等	341,338	283,515	注3	393,616	290,710	注3
合計					△ 364,187			250,290

注1 主として「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別委員会実務指針第24号 2020年10月8日)に基づき、繰延ヘッジによっております。

注2 主として「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別委員会実務指針第24号 2022年3月17日)に基づき、繰延ヘッジによっております。

注3 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている貸出金等と一体として処理されているため、その時価は記載していません。

通貨関連取引

(単位:百万円)

ヘッジ会計の方法	種類	主なヘッジ対象	2020年度			2021年度		
			契約額等	契約額等のうち1年超のもの	時価	契約額等	契約額等のうち1年超のもの	時価
原則的処理方法	通貨スワップ	外貨建の	15,826,273	9,964,047	△ 773,815	15,706,728	11,234,807	△ 1,047,456
	資金関連スワップ	有価証券等	2,216,719	—	△ 61,010	4,081,435	—	△ 238,620
合計					△ 834,826			△ 1,286,077

注 主として「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別委員会実務指針第25号 2020年10月8日)に基づき、繰延ヘッジによっております。

株式関連取引

該当ありません。

債券関連取引

該当ありません。

当金庫の決算概要および主要部門別業務概況 (単体ベース)

決算概要

残高の概況

当年度末の総資産は、前年度末に比べて1兆8,717億円減少の103兆3,663億円となりました。純資産の部は、前年度末に比べて6,814億円減少の7兆1,445億円となりました。

主要な勘定残高につきましては、資産の部では貸出金が22兆9,554億円、有価証券が47兆572億円となりました。負債の部では預金が64兆198億円となり、農林債が3,637億円となりました。

損益の概況

当年度の資金利益は、前年度比211億円減少の2,429億円となりました。

与信関係費用は、個別貸倒引当金繰入等を主に、176億円の費用計上となりました。

有価証券関連損益は、前年度比188億円減少の654億円の有価証券売却損等(純額)を計上し、有価証券の価格下落等による償却・引当金は前年度比107億円減少し、26億円の費用計上となりました。

以上の結果、経常利益は前年度比905億円減益の2,190億円、当年度純利益は前年度比393億円減益の1,726億円となりました。また、業務純損失は942億円となりました。

なお、当金庫は相応の規模で金銭の信託を活用した有価証券等運用を行っており、実質的な有価証券等運用である金銭の信託関係損益を含めた業務純益は1,118億円となりました。

自己資本比率

当年度末の国際統一基準による単体自己資本比率は、普通出資等Tier 1比率が17.85%、Tier 1比率が21.27%、総自己資本比率が21.27%となりました。

■ 主要な経営指標の推移

(単位:億円)

	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度
経常収益	14,256	17,091	15,191	13,371	12,128
経常利益	1,588	1,174	1,165	3,096	2,190
当年度純利益	1,299	1,006	894	2,120	1,726
出資総額	34,804	40,401	40,401	40,401	40,401
出資総口数(千口)	34,610,679	40,207,779	40,207,779	40,207,779	40,207,779
純資産額	66,540	73,818	71,748	78,260	71,445
総資産額	1,034,176	1,041,768	1,034,035	1,052,381	1,033,663
預金残高	658,238	668,215	656,560	656,754	640,198
農林債残高	17,744	12,622	7,914	3,614	3,637
貸出金残高	117,426	184,380	198,288	218,240	229,554
有価証券残高	523,327	557,511	546,943	484,914	470,572
出資一口当たり配当額					
普通出資(円)	6.00	6.00	3.00	3.00	3.00
後配出資(円)	0.10	1.30	1.30	1.30	1.30
優先出資(円)	20.00	20.00	20.00	20.00	20.00
配当性向(%)	54.24	99.23	84.10	49.61	52.23
職員数(人)	3,608	3,615	3,588	3,515	3,462
単体自己資本比率 (国際統一基準)					
普通出資等Tier 1比率(%)	19.20	16.73	19.56	19.84	17.85
Tier 1比率(%)	19.23	19.86	23.15	23.22	21.27
総自己資本比率(%)	23.78	19.86	23.15	23.23	21.27

注1 預金残高には譲渡性預金を含みません。

注2 配当性向 = $\frac{\text{特別配当金} + \text{普通出資配当金} + \text{後配出資配当金} + \text{優先出資配当金}}{\text{当年度純利益}} \times 100$

注3 「単体自己資本比率(国際統一基準)」は、「農林中央金庫がその経営の健全性を判断するための基準」(平成18年金融庁・農林水産省告示第4号)に基づき算出しております。

主要部門別業務概況

預金

当年度末における預金残高は64兆198億円で、前年度末に比べ1兆6,556億円の減少となりました。

農林債

当年度末における農林債の残高は3,637億円で、前年度末に比べ23億円の増加となりました。米ドル建ての農林債10億米ドルを発行した一方で、既往の円建て農林債(募集債)は昨今の金融諸情勢を鑑み発行を見送っています。

貸出金

当年度末における貸出金残高は22兆9,554億円で、前年度末に比べ1兆1,314億円の増加となりました。

・系統貸出

当年度末残高は2兆2,706億円で、前年度末に比べ3,211億円の減少となりました。このうち農業団体に対する当年度末残高は1兆8,083億円、水産団体に対する当年度末残高は834億円、森林団体に対する当年度末残高は71億円、その他会員および農林水産業者等に対する当年度末残高は3,717億円となりました。

・関連産業貸出

当年度末残高は5兆8,019億円で、前年度末に比べ1,569億円の減少となりました。

・その他貸出

上記以外の貸出先の当年度末残高は14兆8,828億円で、前年度末に比べ1兆6,095億円の増加となりました。

有価証券

当年度末における有価証券残高は47兆572億円で、前年度末に比べ1兆4,342億円の減少となりました。また、金銭の信託等を含む当年度末における評価差額益は1兆410億円(税効果額控除前)となりました。

内国為替

当年度の取扱高は仕向・被仕向あわせて52,433千件、73兆7,463億円となり、前年度に比べ、件数は507千件の増加、金額は4兆1,243億円の増加となりました。また、農・漁協口座への国庫年金振込の取扱いは42,960千件、5兆7,722億円となりました。

外国為替

当年度の外国為替の取扱高は1,212億米ドルで、前年度に比べ304億米ドルの減少となりました。

特定取引勘定

短期売買を目的とする商品有価証券、CDおよび短期の利鞘獲得を目的とするデリバティブ取引等については、特定取引勘定を設置し、区分経理を行っております。当年度末における特定取引資産残高は24億円、特定取引負債残高は16億円となりました。

なお、特定取引勘定の時価の客観性を確保するために、「特定取引勘定に関する規程」、「金融商品時価算定規程」等を制定し、時価の算定方法、算定部署、時価算定にかかる内部牽制体制の確立等について定めており、これらの規程等に基づいた時価の算出を行っています。

財務諸表

貸借対照表

(単位:百万円)

科 目		2020年度 (2021年3月31日現在)	2021年度 (2022年3月31日現在)
資産の部	貸出金	21,824,004	22,955,497
	証書貸付	19,611,508	21,215,264
	手形貸付	286,386	401,960
	当座貸越	1,924,852	1,336,469
	割引手形	1,257	1,803
	外国為替	271,190	375,980
	外国他店預け	271,190	375,980
	有価証券	48,491,498	47,057,256
	国債	10,112,251	7,992,279
	地方債	138,183	142,570
	社債	1,303,319	1,178,570
	株式	923,765	829,998
	その他の証券	36,013,977	36,913,837
	金銭の信託	10,637,717	10,864,800
	特定取引資産	7,310	2,466
	商品有価証券	2,016	4
	特定取引有価証券派生商品	39	—
	特定金融派生商品	5,254	2,462
	買入金銭債権	302,918	387,819
	コールローン	60,890	—
	買現先勘定	547,931	—
	現金預け金	19,820,208	18,070,056
	現金	34,397	64,994
	預け金	19,785,811	18,005,062
	その他資産	2,877,505	3,129,171
	未決済為替貸	13	11
	前払費用	1,248	1,063
	未収収益	119,428	128,520
	先物取引差入証拠金	20,493	87,622
	金融派生商品	61,325	343,244
	金融商品等差入担保金	1,424,768	1,511,691
	その他の資産	1,250,227	1,057,017
	有形固定資産	164,657	149,530
	建物	36,015	30,959
	土地	97,707	74,919
	リース資産	19,221	17,436
	建設仮勘定	1,184	5,131
	その他の有形固定資産	10,528	21,083
	無形固定資産	54,299	49,732
	ソフトウェア	36,600	29,717
	リース資産	10,420	8,896
	その他の無形固定資産	7,278	11,118
	前払年金費用	41,641	57,465
	支払承諾見返	269,647	415,117
	貸倒引当金	△ 131,577	△ 147,046
	投資損失引当金	△ 1,730	△ 1,481
	資産の部合計	105,238,114	103,366,368

財務諸表

(単位:百万円)

科 目	2020年度 (2021年3月31日現在)	2021年度 (2022年3月31日現在)
負債の部		
預金	65,675,444	64,019,836
定期預金	56,792,460	55,692,985
通知預金	12,650	10,629
普通預金	3,817,593	3,298,602
当座預金	102,099	101,915
その他の預金	4,950,639	4,915,703
譲渡性預金	3,100,259	2,140,966
農林債	361,479	363,780
農林債発行高	361,479	363,780
特定取引負債	5,137	1,692
特定取引有価証券派生商品	26	—
特定金融派生商品	5,111	1,692
借入金	5,035,964	4,868,429
借入金	5,035,964	4,868,429
売現先勘定	17,073,926	19,327,671
外国為替	0	—
未払外国為替	0	—
受託金	877,743	684,692
その他負債	4,491,742	4,104,171
未決済為替借	12,781	87
未払費用	37,733	39,473
未払法人税等	216,907	439
前受収益	5,049	2,016
先物取引差金勘定	8	—
金融派生商品	1,262,630	1,379,646
金融商品等受入担保金	986	72,928
リース債務	18,691	15,853
約定取引未決済借	2,915,225	2,566,597
その他の負債	21,727	27,130
賞与引当金	5,901	5,665
退職給付引当金	25,394	15,031
役員退職慰労引当金	1,015	730
繰延税金負債	479,825	272,524
再評価に係る繰延税金負債	8,607	1,499
支払承諾	269,647	415,117
負債の部合計	97,412,087	96,221,809
純資産の部		
資本金	4,040,198	4,040,198
普通出資金	4,015,198	4,015,198
(うち後配出資金)	(3,589,481)	(3,589,481)
優先出資金	24,999	24,999
資本剰余金	25,020	25,020
資本準備金	24,999	24,999
その他資本剰余金	20	20
再評価積立金	20	20
利益剰余金	2,079,491	2,157,550
利益準備金	773,666	816,166
その他利益剰余金	1,305,825	1,341,384
特別積立金	333,744	373,771
別途積立金	559,403	559,403
農林水産業・地域・環境基金	—	10,000
固定資産圧縮積立金	6,930	6,799
退職給与基金	7	7
当年度未処分剰余金	405,739	391,403
当年度純利益	212,083	172,693
会員勘定合計	6,144,710	6,222,769
その他有価証券評価差額金	1,944,952	756,155
繰延ヘッジ損益	△ 277,948	159,663
土地再評価差額金	14,312	5,970
評価・換算差額等合計	1,681,316	921,789
純資産の部合計	7,826,026	7,144,559
負債及び純資産の部合計	105,238,114	103,366,368

■ 損益計算書

(単位:百万円)

科 目	2020年度 (2020年4月1日から2021年3月31日まで)	2021年度 (2021年4月1日から2022年3月31日まで)
経常収益	1,337,192	1,212,812
資金運用収益	851,281	716,343
貸出金利息	83,558	76,401
有価証券利息配当金	749,319	623,465
コールローン利息	△ 4	△ 724
買現先利息	△ 211	△ 574
預け金利息	11,857	12,114
その他の受入利息	6,762	5,660
役務取引等収益	14,346	11,960
受入為替手数料	866	908
その他の役務収益	13,479	11,051
特定取引収益	513	104
商品有価証券収益	—	11
特定取引有価証券収益	50	47
特定金融派生商品収益	463	45
その他業務収益	74,208	94,335
国債等債券売却益	19,366	39,356
金融派生商品収益	9,009	9,352
その他の業務収益	45,832	45,627
その他経常収益	396,843	390,068
償却債権取立益	202	209
株式等売却益	33,035	133,895
金銭の信託運用益	352,811	253,747
その他の経常収益	10,793	2,216
経常費用	1,027,580	993,732
資金調達費用	629,387	516,191
預金利息	29,065	12,167
譲渡性預金利息	8,629	3,010
農林債利息	690	1,294
借入金利息	40,816	37,222
コールマネー利息	△ 0	△ 0
売現先利息	4,977	△ 25,467
金利スワップ支払利息	212,505	186,467
その他の支払利息	332,703	301,496
役務取引等費用	15,925	21,933
支払為替手数料	895	874
その他の役務費用	15,029	21,058
特定取引費用	18	—
商品有価証券費用	18	—
その他業務費用	156,212	293,429
農林債発行費用償却	23	933
外国為替売却買損	1,163	9,195
国債等債券売却損	98,685	238,612
国債等債券償却	12,113	595
その他の業務費用	44,227	44,093
事業管理費	135,504	128,272
その他経常費用	90,531	33,905
貸倒引当金繰入額	83,089	17,689
貸出金償却	89	10
株式等売却損	282	99
株式等償却	1,339	2,332
金銭の信託運用損	4,740	4,774
その他の経常費用	990	8,998
経常利益	309,612	219,080
特別利益	—	26,333
固定資産処分益	—	26,333
特別損失	16,368	1,021
固定資産処分損	320	1,021
減損損失	16,047	—
税引前当年度純利益	293,244	244,392
法人税、住民税及び事業税	247,987	△ 2,132
法人税等調整額	△ 166,826	73,830
法人税等合計	81,160	71,698
当年度純利益	212,083	172,693
当年度当初繰越剰余金	193,655	208,120
土地再評価差額金取崩額	—	10,589
当年度末処分剰余金	405,739	391,403

財務諸表

■ 剰余金処分計算書

(単位:百万円)

科 目	2020年度	2021年度
当年度末処分剰余金	405,739	391,403
別途積立金取崩額	—	55,791
農林水産業・地域・環境基金取崩額	—	3,184
固定資産圧縮積立金取崩額	131	160
計	405,870	450,539
剰余金処分額	197,750	236,102
利益準備金	42,500	36,700
特別積立金	40,026	25,012
優先出資消却積立金	—	55,791
農林水産業・地域・環境基金	10,000	5,375
固定資産圧縮積立金	—	23,012
特別配当金	44,672	29,660
普通出資配当金	(年3分の割) 12,771	(年3分の割) 12,771
後配出資配当金	(年1分3厘の割) 46,663	(年1分3厘の割) 46,663
優先出資配当金	(年2割の割) 1,115	(年2割の割) 1,115
当年度末繰越剰余金	208,120	214,437

注記事項(2021年度)

1 重要な会計方針

(1) 特定取引資産・負債の評価基準および収益・費用の計上基準
金利、通貨の価格、金融商品市場における相場その他の指標にかかる短期的な変動、市場間の格差等を利用して利益を得る等の目的(以下、「特定取引目的」という。)の取引については、取引の約定時点を基準とし、貸借対照表上「特定取引資産」および「特定取引負債」に計上するとともに、当該取引からの損益を損益計算書上「特定取引収益」および「特定取引費用」に計上しております。

特定取引資産および特定取引負債の評価は、有価証券および金銭債権等については決算日の時価により、スワップ・先物・オプション取引等の派生商品については決算日において決済したものとみなした額により行っております。

また、特定取引収益および特定取引費用の損益計上は、当年度中の受払利息等に、有価証券および金銭債権等については前年度末と当年度末における評価損益の増減額を、派生商品については前年度末と当年度末におけるみなし決済からの損益相当額の増減額を加えております。

なお、派生商品については、特定の市場リスクまたは特定の信用リスクに関して金融資産および金融負債を相殺した後の正味の資産または負債を基礎として、当該金融資産および金融負債のグループを単位とした時価を算定しております。

(2) 有価証券の評価基準および評価方法

a 有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法(定額法)、子会社等(農林中央金庫法第56条第2号に規定する子会社等をいう。以下同じ。)株式については移動平均法による原価法、その他有価証券については時価法(売却原価は移動平均法により算定)、ただし市場価格のない株式等については移動平均法による原価法により行っております。

なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。

b 金銭の信託において信託財産を構成している有価証券の評価は、上記(1)および(2)aと同じ方法により行っております。

(3) デリバティブ取引の評価基準および評価方法

デリバティブ取引(特定取引目的の取引を除く。)の評価は、時価法により行っております。

なお、特定の市場リスクまたは特定の信用リスクに関して金融資産および金融負債を相殺した後の正味の資産または負債を基礎として、当該金融資産および金融負債のグループを単位とした時価を算定しております。

(4) 固定資産の減価償却の方法

a 有形固定資産(リース資産を除く)

有形固定資産は、定率法(ただし、1998年4月1日以後に取得した建物(建物附属設備を除く。))ならびに2016年4月1日以後に取得した建物附属設備および構築物については定額法)を採用しております。

また、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物	15年～50年
その他	5年～15年

b 無形固定資産(リース資産を除く)

無形固定資産は、定額法により償却しております。なお、当金庫利用のソフトウェアについては、当金庫内における利用可能期間(5年)に基づいて償却しております。

c リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引にかかる「有形固定資産」および「無形固定資産」中のリース資産は、リース期間を耐用年数とした定額法により償却しております。なお、残存価額については、リース契約上に残価保証の取決めがあるものは当該残価保証額とし、それ以外のものは零としております。

(5) 繰延資産の処理方法

農林債発行費用は、発生した年度に全額償却しております。

(6) 外貨建の資産および負債の本邦通貨への換算基準

外貨建資産・負債および海外支店勘定は、取得時の為替相場による円換算額を付す子会社等株式を除き、主として決算日の為替相場による円換算額を付しております。

(7) 引当金の計上基準

a 貸倒引当金

貸倒引当金は、あらかじめ定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。

破産、特別清算等法的に経営破綻の事実が発生している債務者(以下、「破綻先」という。)にかかる債権およびそれと同等の状況にある債務者(以下、「実質破綻先」という。)にかかる債権については、以下のなお書きに記載されている直接減額後の帳簿価額から、担保の処分可能見込額および保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者(以下、「破綻懸念先」という。)にかかる債権については、債権額から、担保の処分可能見込額および保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上しております。

貸出条件緩和債権等を有する債務者(以下、「要管理先」という。)ならびにその他今後の管理に注意を要する債務者(以下、「その他要注意先」という。)で与信額が一定額以上の大口債務者のうち、債権の元本の回収および利息の受取りにかかるキャッシュ・フローを合理的に見積もることができる債権については、当該キャッシュ・フローを貸出条件緩和実施前の約定利率率等で割引いた金額と債権の帳簿価額との差額を貸倒引当金とする方法(キャッシュ・フロー見積法)により計上しております。

上記以外の要管理先は今後3年間の予想損失額を、その他要注意先および業績良好かつ財務内容に特段の問題がないと認められる債務者(以下、「正常先」という。)にかかる債権については、今後1年間の予想損失額を見込んで計上しております。予想損失額は、1年間または3年間の貸倒実績を基礎とした貸倒実績率の長期平均値に基づき損失率を求め、これに将来に関する予測に基づき把握したリスクを加味して算定しております。具体的には、貸倒実績との相関の高いマクロ指標(国内GDP成長率)と、当金庫内で策定している景気変動の見通しから、景気循環における足元の立ち位置と今後の見通しを踏まえたシナリオ毎の実現可能性に応じて、過去の貸倒実績を参照のうえ、貸倒引当金を計上するものであります。将来に関する予測に関しては、経営層で構成される会議体(統合リスク管理会議)での協議を経て、理事の決定を受けております。

特定海外債権については、対象国の政治経済情勢等に起因して生ずる損失見込額を特定海外債権引当勘定として計上しております。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しております。

なお、破綻先および実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額および保証による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は9,560百万円であります。

b 投資損失引当金

投資損失引当金は、投資に対する損失に備えるため、有価証券の発行会社の財政状態等を勘案して必要と認められる額を計上しております。

c 賞与引当金

賞与引当金は、従業員への賞与の支払いに備えるため、従業員に対する賞与の支給見込額のうち、当年度に帰属する額を計上しております。

d 退職給付引当金

退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき、必要額を計上しております。また、退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当年度末までの期間に帰属させる方法については給付算定式基準によっております。なお、過去勤務費用および数理計算上の差異の費用処理方法または損益処理方法は次のとおりであります。

過去勤務費用:	その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(10年)による定額法により費用処理
数理計算上の差異:	各年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(10年)による定率法により、翌年度から損益処理

e 役員退職慰労引当金

役員退職慰労引当金は、役員(執行役員を含む。以下同じ)への退職慰労金の支払いに備えるため、役員に対する退職慰労金の支給見積額のうち、当年度末までに発生していると認められる額を計上しております。

(8)ヘッジ会計の方法

a 金利リスク・ヘッジ

金融資産・負債から生じる金利リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別委員会実務指針第24号 2022年3月17日。以下、「業種別委員会実務指針第24号」という。)に規定する繰延ヘッジによっております。ヘッジ有効性評価の方法については、相場変動を相殺するヘッジについては、ヘッジ対象となる預金・貸出金等とヘッジ手段である金利スワップ取引等を一定の残存期間ごとにグルーピングのうえ特定し評価しております。また、キャッシュ・フローを固定するヘッジについては、ヘッジ対象とヘッジ手段の金利変動要素の相関関係の検証により有効性の評価をしております。

b 為替変動リスク・ヘッジ

外貨建金融資産・負債から生じる為替変動リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別委員会実務指針第25号 2020年10月8日。以下、「業種別委員会実務指針第25号」という。)に規定する繰延ヘッジによっております。ヘッジ有効性評価の方法については、外貨建金銭債権債務等の為替変動リスクを減殺する目的で行う通貨スワップ取引および為替スワップ取引等をヘッジ手段とし、ヘッジ対象である外貨建金銭債権債務等に見合うヘッジ手段の外貨ポジション相当額が存在することを確認することによりヘッジの有効性を評価しております。

また、外貨建子会社等株式および外貨建その他有価証券(債券以外)の為替変動リスクをヘッジするため、事前にヘッジ対象となる外貨建有価証券の銘柄を特定し、当該外貨建有価証券について外貨ベースで取得原価以上の直先負債が存在していること等を条件に包括ヘッジとして繰延ヘッジおよび時価ヘッジを適用しております。

c 内部取引等

デリバティブ取引のうち特定取引勘定とそれ以外の勘定との間、または内部部門間の内部取引については、ヘッジ手段として指定している金利スワップ取引および通貨スワップ取引等に対して、業種別委員会実務指針第24号および同第25号に基づき、恣意性を排除し厳格なヘッジ運営が可能と認められる対外力バー取引の基準に準拠した運営を行っているため、当該金利スワップ取引および通貨スワップ取引等から生じる収益および費用は消去せずに損益認識または繰延処理を行っております。

なお、一部の資産・負債については、繰延ヘッジあるいは金利スワップの特例処理を行っております。

d 「LIBORを参照する金融商品に関するヘッジ会計の取扱い」を適用しているヘッジ関係

上記のヘッジ関係のうち、「LIBORを参照する金融商品に関するヘッジ会計の取扱い」(実務対応報告第40号 2022年3月17日)の適用範囲に含まれるヘッジ関係のすべてに、当該実務対応報告に定められる特例的な取扱いを適用しております。当該実務対応報告を適用しているヘッジ関係の内容は、次のとおりであります。

(a)ヘッジ会計の方法:繰延ヘッジあるいは金利スワップの特例処理を行っております。

ヘッジ手段:金利スワップ

ヘッジ対象:貸出金、有価証券(債券)等

ヘッジ取引の種類:相場変動を相殺するもの

(b)ヘッジ会計の方法:繰延ヘッジを行っております。

ヘッジ手段:金利スワップ

ヘッジ対象:売現先勘定等

ヘッジ取引の種類:キャッシュ・フローを固定するもの

(c)ヘッジ会計の方法:繰延ヘッジを行っております。

ヘッジ手段:通貨スワップ

ヘッジ対象:外貨建金銭債権債務等

ヘッジ取引の種類:相場変動を相殺するもの

(9)その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

a 退職給付にかかる会計処理

退職給付にかかる未認識数理計算上の差異および未認識過去勤務費用の会計処理の方法は、連結財務諸表におけるこれらの会計処理の方法と異なっております。

b 関連する会計基準の定めが明らかでない場合に採用した会計処理の原則および手続

投資信託の解約益および解約損については、有価証券利息配当金に計上しております。

2 会計方針の変更

連結財務諸表「注記事項(会計方針の変更)」に同一の内容を記載しているため、省略しております。

3 重要な会計上の見積り

会計上の見積りにより当年度にかかる財務諸表にその額を計上した項目であって、翌年度にかかる財務諸表に重要な影響を及ぼす可能性があるものは、次のとおりです。

(1)貸倒引当金

a 当年度にかかる財務諸表に計上した額 147,046百万円

b 識別した項目にかかる重要な会計上の見積りの内容に関する情報

連結財務諸表「注記事項(重要な会計上の見積り)」に記載した内容と同一であります。

(2) 公表された相場価格を入手できない外国債券の時価

a 当年度にかかる財務諸表に計上した額

(単位:百万円)

区分	貸借対照表計上額	時価
外国債券		
うちその他有価証券	93,474	93,474
うち満期保有目的	5,915,115	5,897,089
合計	6,008,589	5,990,564

b 識別した項目にかかる重要な会計上の見積りの内容に関する情報

連結財務諸表「注記事項(重要な会計上の見積り)」に記載した内容と同一であります。

4 貸借対照表関係

(1) 子会社等の株式および出資金総額 610,868百万円

(2) 無担保の消費貸借契約(債券貸借取引)により貸し付けている有価証券が、国債に452,360百万円、その他の証券に567,797百万円含まれております。

無担保の消費貸借契約(債券貸借取引)により借り入れている有価証券および現先取引ならびに現金担保付債券貸借取引等により受け入れている有価証券のうち、売却または担保(再担保を含む。)という方法で自由に処分できる権利を有する有価証券で、担保(再担保を含む。)に差し入れている有価証券は1,572,038百万円、当年度末に当該処分をせずに所有している有価証券は26,050百万円あります。なお再貸付に供している有価証券はありません。

(3) 農林中央金庫法および金融機能の再生のための緊急措置に関する法律に基づく債権は次のとおりであります。なお、債権は、貸借対照表の「有価証券」中の社債(その元本の償還および利息の支払の全部または一部について保証しているものであって、当該社債の発行が有価証券の私募(金融商品取引法第2条第3項)によるものに限る。)、貸出金、外国為替、「その他資産」中の未収利息および仮払金ならびに支払承諾見返の各勘定に計上されるものならびに注記されている有価証券の貸付けを行っている場合のその有価証券(使用貸借または貸借借契約によるものに限る。)であります。

破産更生債権及びこれらに準ずる債権額	644百万円
危険債権額	82,047百万円
三月以上延滞債権額	一百万円
貸出条件緩和債権額	19,727百万円
合計額	102,420百万円

破産更生債権及びこれらに準ずる債権とは、破産手続開始、更生手続開始、再生手続開始の申立て等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権およびこれらに準ずる債権であります。

危険債権とは、債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態および経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収および利息の受取りができない可能性の高い債権で破産更生債権及びこれらに準ずる債権に該当しないものであります。

三月以上延滞債権とは、元本または利息の支払が約定支払日の翌日から三月以上遅延している貸出金で破産更生債権及びこれらに準ずる債権ならびに危険債権に該当しないものであります。

貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建等を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で

破産更生債権及びこれらに準ずる債権、危険債権ならびに三月以上延滞債権に該当しないものであります。

なお、上記債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。(表示方法の変更)

「農林中央金庫法施行規則」(平成13年内閣府・農林水産省令第16号)の一部改正も含まれる「漁業協同組合等の信用事業等に関する命令等の一部を改正する命令」(令和2年1月24日内閣府・農林水産省令第1号)が2022年3月31日から施行されたことに伴い、農林中央金庫法の「リスク管理債権」の区分等を、金融機能の再生のための緊急措置に関する法律に基づく開示債権の区分等に合わせて表示しております。

(4) 手形割引は、業種別委員会実務指針第24号に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた銀行引受手形、商業手形、荷付為替手形および買入外国為替等は、売却または担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は1,803百万円あります。

(5) 担保に供している資産は次のとおりであります。

担保に供している資産	
貸出金	2,728,873百万円
有価証券	20,029,042百万円
担保資産に対応する債務	
借入金	2,264,378百万円
売現先勘定	19,007,856百万円

上記のほか、為替決済、デリバティブ等の取引の担保あるいは先物取引証拠金等の代用として、有価証券10,758,949百万円および外国為替3,434百万円(それぞれ金銭の信託内で保有するものを含む。)を差し入れております。

また、その他の資産には、その他差入現金担保金は810,703百万円および保証金・敷金は7,321百万円が含まれております。

(6) 当座貸越契約および貸付金にかかるコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸し付けることを約する契約であります。これらの契約にかかる融資未実行残高は、4,498,802百万円あります。このうち任意の時期に無条件で取消可能なものが3,026,888百万円あります。

なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当金庫の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全およびその他相当の事由があるときは、当金庫が実行申し込みを受けた融資の拒絶または契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的にあらかじめ定めている当金庫内手続に基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。

(7) 有形固定資産の圧縮記帳額 2,569百万円
(当年度圧縮記帳額 一百万円)

(8) 借入金には、他の債務よりも債務の履行が後順位である旨の特約が付された劣後特約付借入金1,316,972百万円が含まれております。

(9) 「有価証券」中の社債のうち、有価証券の私募(金融商品取引法第2条第3項)による社債に対する当金庫の保証債務の額は2,096百万円あります。

財務諸表

5 税効果会計関係

繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因別の

内訳

繰延税金資産	
貸倒引当金	22,594百万円
貸出金償却	789百万円
有価証券償却	17,202百万円
減価償却費	322百万円
繰延ヘッジ損失	66,830百万円
保有目的区分変更に伴う 評価差額金	2,547百万円
有価証券の投資形態変更	91,466百万円
その他	<u>111,155百万円</u>
繰延税金資産小計	312,908百万円
評価性引当額	<u>△ 91,272百万円</u>
繰延税金資産合計	221,636百万円
繰延税金負債	
退職給付信託設定益	△ 4,968百万円
退職給付引当金	△ 1,926百万円
その他有価証券評価差額金	△ 287,281百万円
繰延ヘッジ利益	△ 128,154百万円
保有目的区分変更に伴う 評価差額金	△ 170百万円
有価証券の投資形態変更	△ 194百万円
その他	<u>△ 71,465百万円</u>
繰延税金負債合計	<u>△ 494,161百万円</u>
繰延税金負債の純額	<u>△ 272,524百万円</u>

6 重要な後発事象

該当ありません。

損益の状況

■ 業務粗利益

(単位:億円、%)

	2020年度			2021年度		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
資金運用収支	△ 2,001	4,643	2,641	△ 2,189	4,618	2,429
役務取引等収支	40	△ 55	△ 15	△ 7	△ 91	△ 99
特定取引収支	△ 0	5	4	0	0	1
その他業務収支	153	△ 973	△ 820	△ 279	△ 1,710	△ 1,990
業務粗利益	△ 1,808	3,619	1,810	△ 2,476	2,816	340
業務粗利益率	△ 0.26	0.90	0.21	△ 0.35	0.74	0.04

注1 国内業務部門は国内店の円建取引、国際業務部門は国内店の外貨建取引および海外店の取引であります。ただし、円建対非居住者取引、特別国際金融取引勘定分等は、国際業務部門に含めております。

注2 資金調達費用は、金銭の信託運用見合費用(2020年度422億円、2021年度428億円)を控除しております。

注3 業務粗利益率 = $\frac{\text{業務粗利益}}{\text{資金運用勘定平均残高}} \times 100$

注4 平均残高は、原則として日々の残高の平均に基づいて算出しております。

■ 業務純益

(単位:億円)

	2020年度	2021年度
実質業務純益	455	△ 942
業務純益	23	△ 942
コア業務純益	1,370	1,055
コア業務純益(投資信託解約損益を除く)	968	2,087

注 「実質業務純益」とは、「業務粗利益」から「事業管理費」を控除したものであります。

「業務純益」とは、「実質業務純益」からその他経常費用に含まれる「一般貸倒引当金繰入額」を控除したものであります。

「コア業務純益」とは、「実質業務純益」から「国債等債券関係損益」を控除したものであります。

「コア業務純益(投資信託解約損益を除く)」とは、「コア業務純益」から投資信託の解約にかかる損益を控除したものであります。

【参考】金銭の信託関係損益を含めた業務粗利益・業務純益

当金庫は相応の規模で金銭の信託を活用した有価証券等運用を行っています。これを踏まえ、上記金額に実質的に有価証券等運用である金銭の信託関係損益を含めた業務粗利益・業務純益は以下のとおりとなっております。

(単位:億円)

	2020年度	2021年度
業務粗利益	4,868	2,401
実質業務純益	3,513	1,118
業務純益	3,081	1,118
コア業務純益	4,428	3,117
コア業務純益(投資信託解約損益および金銭の信託内売却損益を除く)	2,468	4,288

注 「コア業務純益(投資信託解約損益および金銭の信託内売却損益を除く)」とは、「コア業務純益」から投資信託の解約にかかる損益および金銭の信託内の資産売却にかかる損益を控除したものであります。

■ 資金運用・調達勘定平均残高・利息・利回り

(単位:億円、%)

		2020年度			2021年度		
		国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
資金運用勘定	平均残高	680,902	399,690	851,181	688,330	378,027	842,745
	利息	1,718	7,978	8,512	1,245	7,002	7,163
	利回り	0.25	1.99	1.00	0.18	1.85	0.85
資金調達勘定	平均残高	671,457	433,015	875,059	666,114	415,583	858,085
	利息	3,719	3,335	5,871	3,434	2,383	4,733
	利回り	0.55	0.77	0.67	0.51	0.57	0.55

注1 合計欄で国内業務部門と国際業務部門間の資金貸借の平均残高および利息は、相殺して記載しております。

注2 平均残高は、原則として日々の残高の平均に基づいて算出しております。

注3 国内業務部門は国内店の円建取引、国際業務部門は国内店の外貨建取引および海外店の取引であります。ただし、円建対非居住者取引、特別国際金融取引勘定分等は、国際業務部門に含めております。

■ 受取利息・支払利息の分析

(単位:億円)

		2020年度			2021年度		
		残高による増減	利率による増減	純増減	残高による増減	利率による増減	純増減
国内業務部門	受取利息	7	500	507	18	△ 491	△ 472
	支払利息	△ 90	△ 176	△ 267	△ 29	△ 255	△ 284
国際業務部門	受取利息	△ 919	△ 3,692	△ 4,611	△ 419	△ 556	△ 976
	支払利息	△ 391	△ 4,724	△ 5,115	△ 129	△ 822	△ 951
合計	受取利息	△ 171	△ 3,781	△ 3,953	△ 83	△ 1,265	△ 1,349
	支払利息	△ 246	△ 4,986	△ 5,232	△ 111	△ 1,025	△ 1,137

注1 残高および利率の増減要因が重なる部分については、両者の増減割合に応じて按分しております。

注2 国内業務部門は国内店の円建取引、国際業務部門は国内店の外貨建取引および海外店の取引であります。ただし、円建対非居住者取引、特別国際金融取引勘定分等は、国際業務部門に含めております。

損益の状況

■ 役務取引の状況

(単位:億円)

	2020年度			2021年度		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
役務取引等収益	113	30	143	76	43	119
役務取引等費用	73	86	159	83	135	219

注 国内業務部門は国内店の円建取引、国際業務部門は国内店の外貨建取引および海外店の取引であります。ただし、円建対非居住者取引、特別国際金融取引勘定分等は、国際業務部門に含めております。

■ 特定取引の状況

(単位:億円)

	2020年度			2021年度		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
特定取引収益	—	5	5	0	0	1
特定取引費用	0	—	0	—	—	—

注 国内業務部門は国内店の円建取引、国際業務部門は国内店の外貨建取引および海外店の取引であります。ただし、円建対非居住者取引、特別国際金融取引勘定分等は、国際業務部門に含めております。

■ その他業務収支の内訳

(単位:億円)

		2020年度	2021年度
国内業務部門	国債等債券関係損益	41	△ 394
	金融派生商品損益	95	102
	その他	15	11
	合計	153	△ 279
国際業務部門	外国為替売買損益	△ 11	△ 91
	国債等債券関係損益	△ 955	△ 1,604
	金融派生商品損益	△ 5	△ 8
	その他	—	△ 5
	合計	△ 973	△ 1,710
合計	外国為替売買損益	△ 11	△ 91
	国債等債券関係損益	△ 914	△ 1,998
	金融派生商品損益	90	93
	その他	15	6
	合計	△ 820	△ 1,990

注 国内業務部門は国内店の円建取引、国際業務部門は国内店の外貨建取引および海外店の取引であります。ただし、円建対非居住者取引、特別国際金融取引勘定分等は、国際業務部門に含めております。

■ 事業管理費の内訳

(単位:億円)

	2020年度	2021年度
給料・手当 ^{注1}	413	408
退職給付費用	12	△ 111
福利厚生費	62	63
減価償却費	94	99
土地建物機械賃借料	108	106
保守管理費	57	53
旅費	8	10
通信費	16	17
広告宣伝費	17	16
事務委託費	372	431
租税公課	31	41
その他	157	144
合計	1,355	1,282

注 当金庫は「系統金融機関向けの総合的な監督指針」にある「役職員の過度なリスクテイクを引き起こすような報酬体系」は採用しておりません。

■ 利益率

(単位:%)

	2020年度	2021年度
総資産経常利益率	0.31	0.21
純資産経常利益率	5.04	3.37
総資産当年度純利益率	0.21	0.17
純資産当年度純利益率	3.45	2.66

注1 総資産経常(当年度純)利益率 = $\frac{\text{経常(当年度純)利益}}{\text{総資産(除く支払承諾見返)平均残高}} \times 100$

注2 純資産経常(当年度純)利益率 = $\frac{\text{経常(当年度純)利益}}{\text{純資産勘定平均残高}} \times 100$

注3 平均残高は、原則として日々の残高の平均に基づいて算出しております。

■ 総資金利鞘

(単位:%)

		2020年度	2021年度
国内業務部門	資金運用利回り	0.25	0.18
	資金調達原価	0.72	0.67
	総資金利鞘	△ 0.46	△ 0.49
国際業務部門	資金運用利回り	1.99	1.85
	資金調達原価	0.81	0.62
	総資金利鞘	1.17	1.22
合計	資金運用利回り	1.00	0.85
	資金調達原価	0.82	0.69
	総資金利鞘	0.17	0.15

注 国内業務部門は国内店の円建取引、国際業務部門は国内店の外貨建取引および海外店の取引であります。ただし、円建対非居住者取引、特別国際金融取引勘定等は、国際業務部門に含めております。

営業の状況(預金)

■ 種類別預金残高

〈年度末残高〉

(単位:億円、%)

	2020年度(構成比)			2021年度(構成比)		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
定期性預金	567,924 (93.4)	— (—)	567,924 (86.5)	556,929 (93.9)	— (—)	556,929 (87.0)
流動性預金	39,323 (6.5)	— (—)	39,323 (6.0)	34,111 (5.8)	— (—)	34,111 (5.3)
その他預金	624 (0.1)	48,882 (100.0)	49,506 (7.5)	1,773 (0.3)	47,383 (100.0)	49,157 (7.7)
計	607,872 (100.0)	48,882 (100.0)	656,754 (100.0)	592,815 (100.0)	47,383 (100.0)	640,198 (100.0)
譲渡性預金	229	30,772	31,002	—	21,409	21,409
合計	608,101	79,655	687,757	592,815	68,792	661,608

注1 定期性預金=定期預金

注2 流動性預金=通知預金+普通預金+当座預金

注3 その他預金=別段預金+外貨預金+非居住者円預金

注4 国内業務部門は国内店の円建取引、国際業務部門は国内店の外貨建取引および海外店の取引であります。ただし、円建対非居住者取引、特別国際金融取引勘定等は、国際業務部門に含めております。

〈平均残高〉

(単位:億円、%)

	2020年度(構成比)			2021年度(構成比)		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
定期性預金	565,076 (93.3)	— (—)	565,076 (86.3)	565,933 (93.6)	— (—)	565,933 (86.5)
流動性預金	40,585 (6.7)	— (—)	40,585 (6.2)	38,811 (6.4)	— (—)	38,811 (5.9)
その他預金	231 (0.0)	49,026 (100.0)	49,258 (7.5)	246 (0.0)	49,050 (100.0)	49,296 (7.6)
計	605,893 (100.0)	49,026 (100.0)	654,920 (100.0)	604,991 (100.0)	49,050 (100.0)	654,041 (100.0)
譲渡性預金	203	20,176	20,380	71	28,923	28,994
合計	606,097	69,202	675,300	605,062	77,973	683,036

注1 定期性預金=定期預金

注2 流動性預金=通知預金+普通預金+当座預金

注3 その他預金=別段預金+外貨預金+非居住者円預金

注4 国際業務部門の国内店外貨建取引の平均残高は、月次カレント方式(前月末のTT仲値を当該月のノンエクスチェンジ取引の換算レートに適用する方法)により算出しております。

注5 国内業務部門は国内店の円建取引、国際業務部門は国内店の外貨建取引および海外店の取引であります。ただし、円建対非居住者取引、特別国際金融取引勘定等は、国際業務部門に含めております。

■ 預金者別預金残高

(単位:億円、%)

	2020年度(構成比)	2021年度(構成比)
会員	593,183 (90.3)	576,439 (90.0)
うち農業団体	572,123 (87.1)	555,272 (86.7)
うち水産団体	20,827 (3.2)	20,923 (3.3)
うち森林団体	63 (0.0)	68 (0.0)
金融機関・政府公金等	58,362 (8.9)	57,989 (9.1)
その他	5,207 (0.8)	5,770 (0.9)
合計	656,754 (100.0)	640,198 (100.0)

注 譲渡性預金を除いております。

営業の状況(預金)

定期預金の残存期間別残高

(単位:億円)

種類	期間 年度別	3カ月未満	3カ月以上 6カ月未満	6カ月以上 1年未満	1年以上 2年未満	2年以上 3年未満	3年以上	合計
		定期預金	2020年度	186,967	132,765	238,947	6,753	1,928
	2021年度	185,415	134,714	226,875	8,402	919	601	556,929
うち固定金利	2020年度	186,967	132,765	238,947	6,753	1,928	561	567,924
	2021年度	185,415	134,714	226,875	8,402	919	601	556,929
うち変動金利	2020年度	—	—	—	—	—	—	—
	2021年度	—	—	—	—	—	—	—

営業の状況(農林債)

農林債の残高

(単位:億円)

	2020年度		2021年度	
	残高	平均残高	残高	平均残高
利付農林債	3,614	5,658	3,637	3,646
うち円貨建農林債	3,614	5,658	2,414	3,049
うち外貨建農林債	—	—	1,223	597
割引農林債	—	—	—	—
合計	3,614	5,658	3,637	3,646

注 利付農林債には「農林債(利子一括払)」を含んでおります。

農林債の残存期間別残高

(単位:億円)

	2020年度	2021年度
1年以下	1,214	1,214
うち割引農林債	—	—
1年超3年以下	2,400	1,200
3年超5年以下	—	611
5年超7年以下	—	—
7年超10年以下	—	611
合計	3,614	3,637

注1 利付農林債には「農林債(利子一括払)」を含んでおります。

注2 売出期間は、残存期間に含めておりません。

営業の状況 (貸出等)

■ 貸出金残高

〈年度末残高〉

(単位:億円)

	2020年度			2021年度		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
証書貸付	158,623	37,491	196,115	171,978	40,173	212,152
手形貸付	201	2,662	2,863	487	3,531	4,019
当座貸越	19,248	—	19,248	13,364	—	13,364
割引手形	12	—	12	18	—	18
合計	178,085	40,154	218,240	185,849	43,705	229,554

注 国内業務部門は国内店の円建取引、国際業務部門は国内店の外貨建取引および海外店の取引であります。ただし、円建対非居住者取引、特別国際金融取引勘定等は、国際業務部門に含めております。

〈平均残高〉

(単位:億円)

	2020年度			2021年度		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
証書貸付	150,703	37,029	187,732	168,163	38,894	207,057
手形貸付	716	2,711	3,428	451	2,527	2,979
当座貸越	18,409	—	18,409	13,526	—	13,526
割引手形	14	—	14	12	—	12
合計	169,844	39,741	209,585	182,154	41,421	223,576

注1 国際業務部門の国内店外貨建取引の平均残高は、月次カレント方式(前月末のTT仲値を当該月のノンエクスチェンジ取引の換算レートに適用する方法)により算出しております。

注2 国内業務部門は国内店の円建取引、国際業務部門は国内店の外貨建取引および海外店の取引であります。ただし、円建対非居住者取引、特別国際金融取引勘定等は、国際業務部門に含めております。

■ 貸出金の残存期間別残高

(単位:億円)

種類	年度別	期間						合計
		1年以下	1年超 3年以下	3年超 5年以下	5年超 7年以下	7年超	期限の定めのないもの	
貸出金	2020年度	114,289	42,705	29,423	13,190	18,418	213	218,240
	2021年度	133,132	39,325	26,382	12,118	18,513	82	229,554
うち変動金利	2020年度	29,412	16,925	12,561	4,564	9,864	204	73,533
	2021年度	32,358	16,537	10,290	3,983	10,544	72	73,786
うち固定金利	2020年度	84,876	25,779	16,861	8,626	8,554	8	144,706
	2021年度	100,773	22,788	16,091	8,135	7,969	10	155,768

■ 1店舗当たり資金量および貸出金

(単位:億円)

	2020年度			2021年度		
	国内店	海外店	合計	国内店	海外店	合計
資金量	32,802	11,775	30,059	32,046	8,104	28,923
貸出金	10,091	5,472	9,488	10,620	5,711	9,980

注 資金量 = 預金 + 譲渡性預金 + 農林債

■ 従業員1人当たり資金量および貸出金

(単位:億円)

	2020年度			2021年度		
	国内店	海外店	合計	国内店	海外店	合計
資金量	203	148	199	207	99	199
貸出金	62	68	62	68	70	68

注1 資金量 = 預金 + 譲渡性預金 + 農林債

注2 従業員数は期中平均人員を使用しております。なお、国内店の従業員数には本部人員を、海外店の従業員数には海外現地採用者をそれぞれ含んでおります。

■ 貸出金の預金に対する比率

(単位:億円、%)

		2020年度	2021年度
貸出金(A)		218,240	229,554
うち国内業務部門		178,085	185,849
うち国際業務部門		40,154	43,705
預金(B)		687,757	661,608
うち国内業務部門		608,101	592,815
うち国際業務部門		79,655	68,792
比率	(A) / (B)	合計	31.73
		うち国内業務部門	29.28
		うち国際業務部門	50.40
	期中平均	合計	31.03
	うち国内業務部門	28.02	
	うち国際業務部門	57.42	

注1 預金には、譲渡性預金を含んでおります。

注2 国内業務部門は国内店の円建取引、国際業務部門は国内店の外貨建取引および海外店の取引であります。ただし、円建対非居住者取引、特別国際金融取引勘定等は、国際業務部門に含めております。

営業の状況(貸出等)

■ 貸出金使途別残高

(単位:億円、%)

	2020年度(構成比)	2021年度(構成比)
設備資金	26,190 (12.0)	27,508 (12.0)
運転資金	192,049 (88.0)	202,046 (88.0)
合計	218,240 (100.0)	229,554 (100.0)

■ 業種別貸出金残高

(単位:億円、%)

	2020年度(構成比)	2021年度(構成比)
国内	201,822 (92.5)	212,419 (92.5)
製造業	26,293 (12.1)	24,712 (10.8)
農業	610 (0.3)	631 (0.3)
林業	44 (0.0)	43 (0.0)
漁業	169 (0.1)	149 (0.1)
鉱業	908 (0.4)	1,118 (0.5)
建設業	1,707 (0.8)	1,828 (0.8)
電気・ガス・熱供給・水道業	9,969 (4.6)	11,927 (5.2)
情報通信業	1,208 (0.6)	1,074 (0.5)
運輸業	10,074 (4.6)	8,714 (3.8)
卸売・小売業	11,667 (5.3)	12,392 (5.4)
金融・保険業	45,271 (20.7)	37,272 (16.2)
不動産業	9,875 (4.5)	10,126 (4.4)
各種サービス業	20,053 (9.2)	18,863 (8.2)
地方公共団体	60 (0.0)	42 (0.0)
その他	63,907 (29.3)	83,520 (36.4)
海外	16,417 (7.5)	17,135 (7.5)
政府等	— (—)	— (—)
金融機関	7,887 (3.6)	7,205 (3.1)
その他	8,530 (3.9)	9,929 (4.3)
合計	218,240 (100.0)	229,554 (100.0)

注1 「国内」とは国内店(特別国際金融取引勘定分を除く。)であり、「海外」とは海外店、および特別国際金融取引勘定分であります。

注2 国内の「その他」には、政府向け貸出(2020年度63,907億円、2021年度83,520億円)が含まれております。

■ 貸出先別貸出金残高

(単位:億円、%)

	2020年度(構成比)	2021年度(構成比)
系統団体	25,917 (11.9)	22,706 (9.9)
会員	22,097 (10.1)	18,997 (8.3)
うち農業団体	21,268 (9.8)	18,083 (7.9)
うち水産団体	748 (0.3)	834 (0.4)
うち森林団体	70 (0.0)	71 (0.0)
農林水産業者等	3,820 (1.8)	3,708 (1.6)
関連産業法人	59,589 (27.3)	58,019 (25.3)
その他	132,733 (60.8)	148,828 (64.8)
合計	218,240 (100.0)	229,554 (100.0)
国内店貸出金残高(A)	115,742	109,836
中小企業等貸出金残高(B)	17,896	16,953
中小企業比率(B/A)	(15.4)	(15.4)

注1 系統団体の農林水産業者等のなかには、農業法人および当金庫の子会社等が含まれております。

注2 国内店貸出金残高とは、国および当金庫の会員および会員資格を有する農林水産業団体等を除いた、国内店の貸出金残高です。

注3 中小企業等貸出金残高とは、資本金3億円(ただし、卸売業は1億円、小売業、サービス業等は5千万円)以下の会社又は常用する従業員が300人(ただし、卸売業、サービス業等は100人、小売業等は50人)以下の会社および個人より、当金庫の会員および会員資格を有する農林水産業団体等を除いた、国内店の貸出金残高です。

■ 貸出金の担保別内訳

(単位:億円)

	2020年度	2021年度
有価証券	171	231
債権	119	91
商品	—	—
不動産	1,206	1,218
財団	224	208
その他	6,987	6,840
計	8,710	8,589
保証	9,601	9,632
信用	199,928	211,333
合計	218,240	229,554

■ 支払承諾見返の担保別内訳

(単位:億円)

	2020年度	2021年度
有価証券	—	—
債権	1	2
商品	—	—
不動産	61	50
財団	5	0
その他	429	499
計	497	553
保証	3	0
信用	2,195	3,597
合計	2,696	4,151

■ 貸倒引当金の内訳

(単位:億円)

	2020年度		2021年度	
		期中増減額		期中増減額
一般貸倒引当金	783	431	752	△ 30
個別貸倒引当金	532	392	717	185
特定海外債権引当勘定	—	—	—	—
合計	1,315	823	1,470	154

■ 特定海外債権残高

該当ありません。

■ 貸出金償却額

(単位:億円)

	2020年度	2021年度
	0	0

営業の状況 (農林水産業貸出等)

■ 主要な農林水産業関係の貸出金残高

(業種別)

(単位:百万円、%)

	2020年度(構成比)	2021年度(構成比)
農業関連	2,370,279 (93.5)	2,024,070 (92.5)
農業	65,960 (2.6)	63,112 (2.9)
穀作	601 (0.0)	988 (0.1)
野菜・園芸	5,687 (0.2)	6,437 (0.3)
果樹・樹園農業	284 (0.0)	355 (0.0)
養豚・肉牛・酪農	43,301 (1.7)	44,743 (2.1)
養鶏・鶏卵	9,728 (0.4)	9,120 (0.4)
その他農業	6,355 (0.3)	1,468 (0.1)
農業関連団体等	2,304,319 (90.9)	1,960,957 (89.6)
漁業関連	98,819 (3.9)	104,146 (4.8)
漁業	16,910 (0.7)	14,917 (0.7)
海面漁業	15,348 (0.6)	13,385 (0.6)
海面養殖業	1,415 (0.1)	1,422 (0.1)
その他漁業	146 (0.0)	110 (0.0)
漁業関連団体等	81,909 (3.2)	89,228 (4.1)
林業関連	7,548 (0.3)	7,506 (0.3)
林業	4,492 (0.2)	4,360 (0.2)
林業関連団体等	3,056 (0.1)	3,145 (0.1)
その他系統団体等	58,416 (2.3)	51,752 (2.4)
合計	2,535,064 (100.0)	2,187,475 (100.0)

(資金種類別)

(単位:百万円、%)

	2020年度(構成比)	2021年度(構成比)
プロパー資金	2,517,678 (99.4)	2,174,991 (99.5)
農業関連	2,359,148 (93.1)	2,018,209 (92.3)
漁業関連	93,335 (3.7)	98,099 (4.5)
林業関連	7,007 (0.3)	7,141 (0.3)
その他系統団体等	58,186 (2.3)	51,541 (2.4)
制度資金	17,385 (0.6)	12,483 (0.5)
農業関連	11,130 (0.4)	5,860 (0.3)
漁業関連	5,484 (0.2)	6,047 (0.2)
林業関連	540 (0.0)	364 (0.0)
その他系統団体等	229 (0.0)	211 (0.0)
近代化資金	12,418 (0.5)	9,777 (0.4)
農業関連	7,736 (0.3)	4,519 (0.2)
漁業関連	4,678 (0.2)	5,258 (0.2)
その他系統団体等	3 (0.0)	0 (0.0)
その他制度資金	4,967 (0.2)	2,706 (0.2)
農業関連	3,394 (0.1)	1,341 (0.1)
漁業関連	805 (0.0)	789 (0.0)
林業関連	540 (0.0)	364 (0.0)
その他系統団体等	226 (0.0)	211 (0.0)
合計	2,535,064 (100.0)	2,187,475 (100.0)
農業関連	2,370,279 (93.5)	2,024,070 (92.6)
漁業関連	98,819 (3.9)	104,146 (4.7)
林業関連	7,548 (0.3)	7,506 (0.3)
その他系統団体等	58,416 (2.3)	51,752 (2.4)

(参考)日本政策金融公庫(農林水産事業)受託貸付金

(単位:百万円、%)

	2020年度(構成比)	2021年度(構成比)
受託貸付金	113,911 (100.0)	122,418 (100.0)
農業	102,987 (90.4)	111,042 (90.7)
漁業	6,274 (5.5)	6,769 (5.5)
林業	2,621 (2.3)	2,831 (2.3)
加工流通	2,029 (1.8)	1,777 (1.5)

注1 上表は当金庫子会社等にかかる貸出金残高を除いて記載しております。また、国内店、海外店を合算して記載しております。

注2 「その他農業」には、複合経営で業種が明確に位置づけられない者および農業サービス業が含まれております。

注3 「農業関連団体等」には、信農連・農協・経済連および経済連の子会社など農業関連の会員および施設団体等が含まれております。

注4 「プロパー資金」には、信用事業を行う系統団体に対する日銀成長基盤強化支援資金等の制度資金の原資資金が含まれております。

注5 本表記載の残高は国内店、海外店を合算しております。

開示債権の状況

■ 農林中央金庫法および金融再生法に基づく開示債権額

(単位:億円)

	2020年度	2021年度
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	4	6
危険債権	718	820
要管理債権	166	197
三月以上延滞債権	—	—
貸出条件緩和債権	166	197
小計	888	1,024
正常債権	220,161	232,795
合計	221,050	233,819

注 本表記載の開示債権額は、「農林中央金庫法」および「金融機能の再生のための緊急措置に関する法律」(平成10年法律第132号)第6条に基づき、貸借対照表の「有価証券」中の社債(その元本の償還および利息の支払の全部または一部について保証しているものであって、当該社債の発行が有価証券の私募(金融商品取引法第2条第3項)によるものに限る。)、貸出金、外国為替、その他資産中の未収利息および仮払金ならびに支払承諾見返の各勘定に計上されるもの、ならびに欄外に注記することとされている有価証券の貸付けを行っている場合のその有価証券(使用貸借または賃貸借契約によるものに限る。)について、債務者の財政状態および経営成績等を基礎として、次のとおり区分するものであります。

- 破産更生債権及びこれらに準ずる債権とは、破産手続開始、更生手続開始、再生手続開始の申立て等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権およびこれらに準ずる債権であります。
- 危険債権とは、債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態および経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本回収および利息の受取りができない可能性の高い債権で、破産更生債権及びこれらに準ずる債権に該当しないものであります。
- 三月以上延滞債権とは、元本または利息の支払が約定支払日の翌日から三月以上遅延している貸出金で、破産更生債権及びこれらに準ずる債権ならびに危険債権に該当しないものであります。
- 貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建等を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で、破産更生債権及びこれらに準ずる債権、危険債権ならびに三月以上延滞債権に該当しないものであります。
- 正常債権とは、債務者の財政状態および経営成績に特に問題がないものとして、上記1から4までに掲げる債権以外のものに区分される債権であります。

■ 開示債権の業種別構成

(単位:億円、%)

	2020年度(構成比)	2021年度(構成比)
国内	729 (82.1)	908 (88.7)
製造業	415 (46.8)	589 (57.5)
農業	80 (9.1)	118 (11.6)
林業	1 (0.2)	1 (0.1)
漁業	95 (10.8)	87 (8.5)
鉱業	— (—)	— (—)
建設業	12 (1.4)	12 (1.2)
電気・ガス・熱供給・水道業	0 (0.1)	— (—)
情報通信業	— (—)	— (—)
運輸業	— (—)	— (—)
卸売・小売業	58 (6.6)	35 (3.5)
金融・保険業	4 (0.6)	4 (0.4)
不動産業	0 (0.0)	— (—)
各種サービス業	58 (6.5)	60 (5.9)
地方公共団体	— (—)	— (—)
その他	0 (0.0)	0 (0.0)
海外	159 (17.9)	115 (11.3)
政府等	— (—)	— (—)
金融	— (—)	— (—)
その他	159 (17.9)	115 (11.3)
合計	888 (100.0)	1,024 (100.0)

注 「国内」と「海外」は最終リスク国で区分しております(ストラクチャー案件を含む)。

■ 開示債権の保全状況

(単位:億円)

債権額	2020年度					2021年度				
	保全額					債権額	保全額			
	担保	保証	引当	合計	担保		保証	引当	合計	
破産更生債権およびこれらに準ずる債権	4	0	3	0	4	6	2	3	0	6
危険債権	718	83	47	532	663	820	51	47	716	814
要管理債権	166	64	17	14	97	197	70	8	17	96
三月以上延滞債権	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
貸出条件緩和債権	166	64	17	14	97	197	70	8	17	96
小計	888	149	68	547	764	1,024	124	58	733	917
正常債権	220,161					232,795				
合計	221,050					233,819				

注 分類対象外債権および清算配当等により回収が可能と見込まれる残高は、保全額の担保に含めております。

開示債権の状況

2021年度の与信関係費用

(単位:億円)

貸出金償却	0
一般貸倒引当金繰入額	△ 30
個別貸倒引当金繰入額	207
特定海外債権引当勘定繰入額	—
その他	—
与信関係費用計	176

開示債権と引当・保全の状況(2022年3月31日現在)

(単位:億円)

自己査定					貸倒引当金	開示債権	
債務者区分	分類	I分類	II分類	III分類			IV分類
破綻先 実質破綻先		担保・保証により 回収可能な部分		全額引当	全額償却 または 引当	破産更生等債権 6	
破綻懸念先		担保・保証により 回収可能な部分		引当率 99.1%		危険債権 820	
要注意先	要管理債権	非保全部分に対する 引当率 14.5%			個別貸倒 引当金 717	要管理債権 197	三月以上 延滞債権 —
	(要管理先債権) その他要注意先	要管理債権以外の 要注意先債権					貸出条件 緩和債権 197
正常先		正常先債権			一般貸倒 引当金 752 (注1)	正常債権 232,795	

注 一般貸倒引当金の予想損失率は、正常先については0.38%、要管理先を除く要注意先(キャッシュ・フロー見積法を含まない)については6.55%、要管理先(キャッシュ・フロー見積法を含まない)については8.52%となっております。

営業の状況 (証券)

■ 有価証券種類別保有残高

〈年度末残高〉

(単位:億円、%)

		2020年度(構成比)	2021年度(構成比)
国内業務部門	国債	101,122 (71.7)	79,922 (69.3)
	地方債	1,381 (1.0)	1,425 (1.2)
	短期社債	— (—)	— (—)
	社債	13,033 (9.2)	11,785 (10.2)
	株式	9,237 (6.6)	8,299 (7.2)
	外国債券	— (—)	— (—)
	外国株式	— (—)	— (—)
	投資信託	15,333 (10.9)	12,931 (11.2)
	その他	826 (0.6)	1,046 (0.9)
	小計	140,935 (100.0)	115,411 (100.0)
国際業務部門	国債	— (—)	— (—)
	地方債	— (—)	— (—)
	短期社債	— (—)	— (—)
	社債	— (—)	— (—)
	株式	— (—)	— (—)
	外国債券	277,805 (80.7)	278,772 (78.5)
	外国株式	3,028 (0.9)	3,074 (0.9)
	投資信託	53,974 (15.7)	60,574 (17.0)
	その他	9,171 (2.7)	12,738 (3.6)
	小計	343,979 (100.0)	355,160 (100.0)
合計	国債	101,122 (20.8)	79,922 (17.0)
	地方債	1,381 (0.3)	1,425 (0.3)
	短期社債	— (—)	— (—)
	社債	13,033 (2.7)	11,785 (2.5)
	株式	9,237 (1.9)	8,299 (1.8)
	外国債券	277,805 (57.3)	278,772 (59.2)
	外国株式	3,028 (0.6)	3,074 (0.7)
	投資信託	69,307 (14.3)	73,505 (15.6)
	その他	9,998 (2.1)	13,785 (2.9)
	小計	484,914 (100.0)	470,572 (100.0)

注1 国内業務部門は国内店の円建取引、国際業務部門は国内店の外貨建取引および海外店の取引であります。ただし、円建対非居住者取引、特別国際金融取引勘定分等は、国際業務部門に含めております。

注2 投資信託は、国内および海外の投資信託であります。

〈平均残高〉

(単位:億円、%)

		2020年度(構成比)	2021年度(構成比)
国内業務部門	国債	115,934 (74.9)	91,683 (75.0)
	地方債	1,768 (1.1)	1,425 (1.1)
	短期社債	365 (0.2)	208 (0.2)
	社債	14,630 (9.5)	12,925 (10.6)
	株式	4,043 (2.6)	4,388 (3.6)
	外国債券	— (—)	— (—)
	外国株式	— (—)	— (—)
	投資信託	17,361 (11.2)	10,786 (8.8)
	その他	708 (0.5)	836 (0.7)
	小計	154,812 (100.0)	122,254 (100.0)
国際業務部門	国債	9 (0.0)	— (—)
	地方債	— (—)	— (—)
	短期社債	— (—)	— (—)
	社債	— (—)	— (—)
	株式	— (—)	— (—)
	外国債券	271,688 (79.8)	254,319 (80.6)
	外国株式	1,866 (0.6)	2,945 (0.9)
	投資信託	59,716 (17.5)	50,056 (15.9)
	その他	7,083 (2.1)	8,125 (2.6)
	小計	340,364 (100.0)	315,446 (100.0)
合計	国債	115,944 (23.4)	91,683 (20.9)
	地方債	1,768 (0.3)	1,425 (0.3)
	短期社債	365 (0.1)	208 (0.1)
	社債	14,630 (2.9)	12,925 (3.0)
	株式	4,043 (0.8)	4,388 (1.0)
	外国債券	271,688 (54.9)	254,319 (58.1)
	外国株式	1,866 (0.4)	2,945 (0.7)
	投資信託	77,078 (15.6)	60,843 (13.9)
	その他	7,791 (1.6)	8,962 (2.0)
	小計	495,177 (100.0)	437,701 (100.0)

注1 国際業務部門の国内店外貨建取引の平均残高は、月次カレント方式(前月末のTT仲値を当該月のノンエクスチェンジ取引の換算レートに適用する方法)により算出しております。

注2 平均残高は、原則として日々の残高の平均に基づいて算出しております。

注3 国内業務部門は国内店の円建取引、国際業務部門は国内店の外貨建取引および海外店の取引であります。ただし、円建対非居住者取引、特別国際金融取引勘定分等は、国際業務部門に含めております。

注4 投資信託は、国内および海外の投資信託であります。

営業の状況(証券)

■ 有価証券の残存期間別残高

(単位:億円)

	2020年度					2021年度				
	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超	期間の定めのないもの	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超	期間の定めのないもの
債券	29,043	22,797	30,306	33,390	—	14,121	10,814	28,269	39,928	—
国債	26,262	16,138	28,751	29,970	—	12,051	4,644	27,043	36,183	—
地方債	0	300	205	875	—	0	428	145	851	—
社債	2,780	6,358	1,349	2,544	—	2,069	5,742	1,079	2,894	—
株式	—	—	—	—	9,237	—	—	—	—	8,299
その他	4,898	32,873	213,123	46,062	63,181	5,364	72,758	189,986	34,361	66,668
外国債券	4,621	26,876	207,269	39,127	—	4,150	66,973	181,092	26,556	—
外国株式	—	—	—	—	3,028	—	—	—	—	3,074
投資信託	35	3,726	2,432	6,523	56,590	826	2,686	4,052	7,242	58,697
その他	241	2,361	3,421	411	3,561	387	3,097	4,841	562	4,896
合計	33,942	55,670	243,430	79,452	72,418	19,485	83,572	218,255	74,290	74,968

注1 残高は、年度末日の貸借対照表計上額に基づいた金額であります。

注2 投資信託は、国内および海外の投資信託であります。

■ 有価証券の預金に対する比率

(単位:億円、%)

		2020年度	2021年度
有価証券(A)		484,914	470,572
うち国内業務部門		140,935	115,411
うち国際業務部門		343,979	355,160
預金(B)		687,757	661,608
うち国内業務部門		608,101	592,815
うち国際業務部門		79,655	68,792
比率	(A) / (B)	合計	70.50
		うち国内業務部門	23.17
		うち国際業務部門	431.83
	期中平均	合計	73.32
		うち国内業務部門	25.54
		うち国際業務部門	491.83

注1 預金には、譲渡性預金を含んでおります。

注2 国内業務部門は国内店の円建取引、国際業務部門は国内店の外貨建取引および海外店の取引であります。ただし、円建対非居住者取引、特別国際金融取引勘定分等は、国際業務部門に含めております。

有価証券等の時価情報

■ 有価証券の時価等

売買目的有価証券

(単位:億円)

	2020年度	2021年度
年度の損益に含まれた評価差額	△ 0	—

注 上記には貸借対照表の「商品有価証券」を含めて記載しております。

満期保有目的の債券

(単位:億円)

	種類	2020年度			2021年度		
		貸借対照表計上額	時価	差額	貸借対照表計上額	時価	差額
時価が貸借対照表計上額を超えるもの	国債	26,455	26,702	247	4,039	4,080	41
	地方債	—	—	—	—	—	—
	社債	1,011	1,011	0	6	6	0
	その他	65,524	65,987	462	19,334	19,548	214
	外国債券	64,664	65,126	461	18,057	18,266	209
	その他	860	861	1	1,277	1,282	4
	小計	92,991	93,701	710	23,380	23,636	255
時価が貸借対照表計上額を超えないもの	国債	4,996	4,935	△ 60	4,996	4,788	△ 208
	地方債	—	—	—	—	—	—
	社債	—	—	—	1,000	999	△ 0
	その他	31,641	31,564	△ 76	60,458	60,073	△ 384
	外国債券	30,733	30,657	△ 76	59,246	58,863	△ 382
	その他	907	906	△ 0	1,211	1,210	△ 1
	小計	36,637	36,499	△ 137	66,454	65,861	△ 593
合計		129,628	130,201	572	89,835	89,497	△ 337

注 上記には貸借対照表の「有価証券」のほか、「買入金銭債権」中の信託受益権等を含めて記載しております。

子会社・子法人等株式および関連法人等株式

該当ありません。

注 市場価格のない株式等の貸借対照表評価額は次のとおりであります。

(単位:億円)

	2020年度 貸借対照表計上額	2021年度 貸借対照表計上額
子会社・子法人等株式および出資金	4,826	5,543
関連法人等株式および出資金	562	564
合計	5,388	6,108

これらについては、市場価格がないことから、「子会社・子法人等株式および関連法人等株式」には含めておりません。

その他有価証券

(単位:億円)

	種類	2020年度			2021年度		
		貸借対照表計上額	取得原価	差額	貸借対照表計上額	取得原価	差額
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	7,298	2,471	4,826	6,378	2,349	4,028
	債券	30,546	29,200	1,345	14,813	14,273	540
	国債	29,199	27,855	1,344	14,597	14,056	540
	地方債	300	300	0	40	40	0
	社債	1,045	1,044	1	176	176	0
	その他	182,685	163,745	18,940	97,968	85,771	12,196
	外国債券	132,972	123,099	9,873	73,152	68,413	4,739
	外国株式	203	76	126	189	80	108
	投資信託	48,181	39,242	8,938	23,458	16,120	7,337
	その他	1,328	1,326	2	1,167	1,156	11
	小計	220,529	195,417	25,112	119,160	102,394	16,765
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	145	177	△ 31	136	168	△ 31
	債券	52,528	52,981	△ 452	68,278	69,942	△ 1,664
	国債	40,470	40,878	△ 408	56,289	57,870	△ 1,580
	地方債	1,081	1,097	△ 16	1,385	1,410	△ 25
	社債	10,976	11,004	△ 28	10,603	10,661	△ 58
	その他	70,616	74,363	△ 3,747	178,719	185,718	△ 6,998
	外国債券	49,434	51,658	△ 2,224	128,316	134,119	△ 5,803
	外国株式	—	—	—	—	—	—
	投資信託	21,126	22,649	△ 1,522	50,047	51,242	△ 1,195
	その他	55	55	△ 0	355	355	△ 0
	小計	123,289	127,521	△ 4,231	247,133	255,829	△ 8,695
合計		343,819	322,938	20,880	366,294	358,224	8,069

注1 上記には貸借対照表の「有価証券」のほか、「現金預け金」中の譲渡性預け金、および「買入金銭債権」中の信託受益権等を含めて記載しております。

注2 投資信託は、国内および海外の投資信託であります。

有価証券等の時価情報

当年度中に売却した満期保有目的の債券

該当ありません。

当年度中に売却したその他有価証券

(単位:億円)

	2020年度			2021年度		
	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
株式	117	65	0	411	267	0
債券	9,836	50	8	14,038	15	409
国債	9,836	50	8	14,038	15	409
地方債	—	—	—	—	—	—
社債	—	—	—	—	—	—
その他	37,615	408	980	58,685	1,449	1,976
外国債券	36,569	141	978	56,684	297	1,976
外国株式	0	0	0	0	—	—
投資信託	994	264	2	1,749	1,147	0
その他	51	2	—	251	4	—
合計	47,569	524	989	73,135	1,732	2,387

注 投資信託は、国内および海外の投資信託であります。

減損処理を行った有価証券

売買目的有価証券以外の有価証券(市場価格のない株式等および組合出資金等を除く。)のうち、当該有価証券の時価が取得原価等比べて著しく下落しており、時価が取得原価等まで回復する見込みがあると認められないものについては、当該時価をもって貸借対照表計上額とするとともに、差額を当年度の損失として処理(以下、「減損処理」という。)しております。

前年度における減損処理額は、129億円(うち、株式8億円、投資信託121億円)であります。

当年度における減損処理額は、28億円(うち、株式22億円、投資信託5億円)であります。

また、時価が「著しく下落した」と判断するための根拠を定めており、その概要は、原則として次のとおりであります。

- ・時価が取得原価等の50%以下の銘柄
- ・時価が取得原価等の50%超70%以下の水準で一定期間推移している銘柄

■ 金銭の信託の時価等

運用目的の金銭の信託

(単位:億円)

	2020年度		2021年度	
	貸借対照表計上額	年度の損益に含まれた評価差額	貸借対照表計上額	年度の損益に含まれた評価差額
運用目的の金銭の信託	—	—	46	—

満期保有目的の金銭の信託

該当ありません。

その他の金銭の信託(運用目的および満期保有目的以外)

(単位:億円)

	2020年度					2021年度				
	貸借対照表計上額	取得原価	差額	うち貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	うち貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	貸借対照表計上額	取得原価	差額	うち貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	うち貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの
その他の金銭の信託	106,377	101,912	4,465	4,705	240	108,601	109,417	△ 815	658	1,474

注 「うち貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの」「うち貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの」はそれぞれ「差額」の内訳であります。

■ デリバティブ取引の時価情報

1 ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引について、取引の対象物の種類ごとの決算日における契約額または契約において定められた元本相当額、時価および評価損益ならびに当該時価の算定方法は、次のとおりであります。なお、契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引にかかる市場リスクを示すものではありません。

金利関連取引

(単位:百万円)

区分	種類		2020年度				2021年度			
			契約額等	契約額等のうち 1年超のもの	時価	評価損益	契約額等	契約額等のうち 1年超のもの	時価	評価損益
金融商品 取引所	金利先物	売建	—	—	—	—	—	—	—	—
		買建	—	—	—	—	—	—	—	—
	金利 オプション	売建	—	—	—	—	—	—	—	—
		買建	—	—	—	—	—	—	—	—
店頭	金利先渡 契約	売建	—	—	—	—	—	—	—	—
		買建	—	—	—	—	—	—	—	—
	金利 スワップ	受取固定・支払変動	340,741	319,401	3,147	3,147	2,466,110	179,267	1,844	1,844
		受取変動・支払固定	208,886	187,545	△ 2,875	△ 2,875	136,953	129,267	△ 1,277	△ 1,277
		受取変動・支払変動	—	—	—	—	—	—	—	—
	金利 オプション	売建	—	—	—	—	—	—	—	—
		買建	—	—	—	—	—	—	—	—
その他	売建	—	—	—	—	—	—	—	—	
	買建	—	—	—	—	—	—	—	—	
合計				272	272			567	567	

注 上記取引については時価評価を行い、評価損益を損益計算書に計上しております。

通貨関連取引

(単位:百万円)

区分	種類		2020年度				2021年度			
			契約額等	契約額等のうち 1年超のもの	時価	評価損益	契約額等	契約額等のうち 1年超のもの	時価	評価損益
金融商品 取引所	通貨先物	売建	—	—	—	—	—	—	—	—
		買建	—	—	—	—	—	—	—	—
	通貨 オプション	売建	—	—	—	—	—	—	—	—
		買建	—	—	—	—	—	—	—	—
店頭	通貨スワップ	為替予約	—	—	—	—	—	—	—	—
		買建	324,940	3,061	△ 7,808	△ 7,808	481,349	2,314	△ 16,161	△ 16,161
	通貨 オプション	買建	648,843	3,066	5,388	5,388	629,524	2,206	15,749	15,749
		売建	—	—	—	—	—	—	—	—
	その他	売建	—	—	—	—	—	—	—	—
		買建	—	—	—	—	—	—	—	—
合計				△ 2,419	△ 2,419			△ 412	△ 412	

注 上記取引については時価評価を行い、評価損益を損益計算書に計上しております。

株式関連取引

該当ありません。

債券関連取引

(単位:百万円)

区分	種類		2020年度				2021年度			
			契約額等	契約額等のうち 1年超のもの	時価	評価損益	契約額等	契約額等のうち 1年超のもの	時価	評価損益
金融商品 取引所	債券先物	売建	2,838	—	36	36	—	—	—	—
		買建	3,531	—	△ 23	△ 23	—	—	—	—
	債券先物 オプション	売建	—	—	—	—	—	—	—	—
		買建	—	—	—	—	—	—	—	—
店頭	債券店頭 オプション	売建	—	—	—	—	—	—	—	—
		買建	—	—	—	—	—	—	—	—
	その他	売建	—	—	—	—	—	—	—	—
		買建	—	—	—	—	—	—	—	—
合計				12	12			—	—	

注 上記取引については時価評価を行い、評価損益を損益計算書に計上しております。

商品関連取引

該当ありません。

クレジット・デリバティブ取引

該当ありません。

有価証券等の時価情報

2 ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引について、取引の対象物の種類ごと、ヘッジ会計の方法別の決算日における契約額または契約において定められた元本相当額および時価ならびに当該時価の算定方法は、次のとおりであります。なお、契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引にかかる市場リスクを示すものではありません。

金利関連取引

(単位:百万円)

ヘッジ会計の方法	種類	主なヘッジ対象	2020年度(注1)			2021年度(注2)		
			契約額等	契約額等のうち1年超のもの	時価	契約額等	契約額等のうち1年超のもの	時価
原則的処理方法	金利スワップ(受取固定・支払変動)	農林債	320,000	200,000	756	200,000	80,000	177
	金利スワップ(受取変動・支払固定)	円貨建の有価証券、預金等	8,059,185	7,312,908	△ 364,943	8,501,588	8,153,773	250,113
金利スワップの特例処理	金利スワップ(受取変動・支払固定)	貸出金、円貨建の有価証券等	341,338	283,515	注3	393,616	290,710	注3
合計					△ 364,187			250,290

注1 主として「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別委員会実務指針第24号 2020年10月8日)に基づき、繰延ヘッジによっております。

注2 主として「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別委員会実務指針第24号 2022年3月17日)に基づき、繰延ヘッジによっております。

注3 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている貸出金等と一体として処理されているため、その時価は記載していません。

通貨関連取引

(単位:百万円)

ヘッジ会計の方法	種類	主なヘッジ対象	2020年度			2021年度		
			契約額等	契約額等のうち1年超のもの	時価	契約額等	契約額等のうち1年超のもの	時価
原則的処理方法	通貨スワップ	外貨建の	15,826,273	9,964,047	△ 773,815	15,706,728	11,234,807	△ 1,047,456
	資金関連スワップ	有価証券等	2,216,719	—	△ 61,010	4,081,435	—	△ 238,620
合計					△ 834,826			△ 1,286,077

注 主として「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別委員会実務指針第25号 2020年10月8日)に基づき、繰延ヘッジによっております。

株式関連取引

該当ありません。

債券関連取引

該当ありません。

営業の状況 (為替・その他)

■ 外国為替取扱高

(単位:億米ドル)

		2020年度	2021年度
仕向為替	売渡為替	791	625
	買入為替	0	0
被仕向為替	支払為替	725	587
	取立為替	—	—
合計		1,516	1,212

注 取扱高は海外店分を含んでおります。

■ 内国為替取扱高

(単位:億円、千口)

		2020年度(口数)	2021年度(口数)
送金為替・振込為替	各地へ向けた分	371,386 (50,719)	386,693 (51,225)
	各地より受けた分	323,975 (1,170)	350,088 (1,180)
代金取立	各地へ向けた分	705 (28)	545 (20)
	各地より受けた分	151 (7)	135 (6)

■ 主な手数料のご案内(2021年10月1日以降、消費税等を含む)

1 内国為替手数料

		当金庫本・支店あて	他金融機関あて		
振込手数料	窓口	(同一店内)			
		3万円未満1件につき	220円	3万円未満1件につき	599円
		3万円以上1件につき	440円	3万円以上1件につき	770円
	FB	(本支店)			
		3万円未満1件につき	330円	3万円未満1件につき ^(注)	379円
		3万円以上1件につき	550円	3万円以上1件につき	550円
送金手数料		1件につき	440円	1件につき	660円
代金取立手数料	隔地間	1通につき	990円	至急扱い	1通につき 1,210円
	同地間			普通扱い	1通につき 1,100円
			1通につき		880円
その他諸手数料	・送金、振込の組戻料			1件につき	880円
	・不渡手形返却料			1通につき	1,100円
	・取立手形組戻料			1通につき	1,100円
	・取立手形店頭呈示料			1通につき	1,100円
	ただし、所定手数料をこえる取立費用を要する場合は、その実費を申し受けます。				

(注)消費税の計算上、標記消費税等を含む手数料単価に件数を乗じた合計手数料と実際の合計手数料が異なる場合があります。

異なる場合は、振込手数料のうちFB・他金融機関あて・3万円未満1件につき税込379円(税抜345円)の場合で、後述のとおりですが、ご不明の点等ございましたら、お手数ですが、お取引店舗にお問い合わせください。

2 各種発行手数料

手形・小切手用紙代	手形帳	1冊(50枚綴)につき	3,300円	
	小切手帳	1冊(50枚綴)につき	2,750円	
小切手発行手数料	自己宛小切手	1枚につき	990円	
	日銀小切手	1枚につき	1,100円	
再発行手数料	証書・通帳とも	1枚(冊)につき	1,100円	
残高証明書等発行手数料	当金庫制定書式	センター定期発行分	1通につき 440円	
		随時発行分	1通につき 880円	
	当金庫制定書式以外		1通につき	2,200円
	監査法人用		1通につき	3,300円

3 両替手数料

お取扱枚数(※1、2、3)	10枚まで	11～500枚	501～1,000枚	1,001枚以上 500枚ごとに
1件あたり手数料	無料	550円	1,100円	550円を加算

※1 持込枚数合計または持帰枚数合計のいずれが多い方の枚数とします。

※2 記念硬貨への引換えは無料とします。

※3 現金による払戻の際に金種を指定される場合を含みます。

【消費税等を含む手数料単価に件数を乗じた合計手数料と実際の合計手数料が異なる場合】

以下のFB・IBサービスで総合振込を行う場合、振込手数料は、振込ファイル単位に1件あたり取扱手数料×(1+10%)×件数で算出した後に、円未満切捨てした値を合計手数料額とさせていただきます。

- (1) 農林中金NETS-1(自営FB)
- (2) 全銀VALUX(BizHawkEyeを含む)
- (3) 農林中金ネットバンクサービス

(例)手数料(税抜)が345円の総合振込10件の場合、合計手数料額(税込)が3,795円となります。

上記以外につきましては、窓口・FBによる振込とも、1件あたり税込手数料(円未満切捨て)×件数で合計手数料額を算出します。

自己資本の充実の状況等 (連結ベース)

■ 自己資本の充実の状況・自己資本調達手段の概要について

当金庫は、平成18年金融庁・農林水産省告示第4号「農林中央金庫がその経営の健全性を判断するための基準」(以下「自己資本比率告示」という。)に定められた算式に基づき、自己資本比率を算定しています。なお、信用リスク・アセットの計算については「先進的内部格付手法(一部は基礎的内部格付手法)」、オペレーショナル・リスク相当額の計算については「粗利益配分手法」を採用しています。

当金庫は、平成31年金融庁・農林水産省告示第4号「農林中央金庫がその経営の健全性を判断するための基準の補完的指標として定めるレバレッジに係る健全性を判断するための基準」(以下「レバレッジ比率告示」という。)に定められた算式に基づき、レバレッジ比率を算定しています。

当金庫は、自己資本比率及びレバレッジ比率(連結・単体)の算定に関する外部監査として、日本公認会計士協会業種別委員会実務指針4465「自己資本比率及びレバレッジ比率の算定に対する合意された手続業務に関する実務

指針」に基づく合意された手続業務を、EY新日本有限責任監査法人により受けています。なお、当該業務は、連結財務諸表もしくは財務諸表の監査または財務報告にかかる内部統制の監査の一部ではありません。当該業務は自己資本比率及びレバレッジ比率そのものや自己資本比率及びレバレッジ比率の算定に係る内部管理体制について意見または結論を表明するものではなく、当金庫と合意した範囲において手続をEY新日本有限責任監査法人が実施し、当金庫に対してその結果を報告するものです。

自己資本の充実の状況等については、平成19年金融庁・農林水産省告示第6号「農林中央金庫の自己資本の充実の状況等についての開示事項」(以下「開示告示」という。)に基づき開示を行っています。これらの開示や当金庫の自己資本調達手段に関する契約の概要および詳細については、当金庫ホームページ(<https://www.nochubank.or.jp/>)のIRライブラリにも掲載しています。

連結自己資本比率算出に関する説明事項等

■ 連結の範囲にかかる事項等

- 自己資本比率告示第3条に規定する連結自己資本比率を算出する対象となる会社の集団(以下「連結グループ」という。)に属する会社と昭和51年大蔵省令第28号「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(以下「連結財務諸表規則」という。)に基づき連結の範囲(以下「会計連結範囲」という。)に含まれる会社との相違点および当該相違の生じた原因
該当ありません。
- 連結子会社・連結子法人の数:21社(2022年3月末)
主要な連結子会社の名称および主要な業務の内容は以下のとおりです。
農中信託銀行株式会社:信託業務・銀行業務
協同住宅ローン株式会社:住宅ローン貸付・住宅ローン保証等
- 連結グループに属する会社で会計連結範囲に含まれないもの
該当ありません。

- 連結グループに属しない会社で会計連結範囲に含まれるもの
該当ありません。
- 自己資本比率告示第9条が適用される金融業務を営む関連法人等
該当ありません。
- 連結グループ内の資金および自己資本の移動にかかる制限等
該当ありません。

■ 所要自己資本を下回った会社の名称と額

(その他金融機関等であって当金庫の子法人等であるもののうち、規制上の所要自己資本を下回った会社の名称と所要自己資本を下回った額の総額)
該当ありません。

自己資本の充実度に関する評価方法の概要

当金庫は、「自己資本充実度の評価(Internal Capital Adequacy Assessment Process=ICAAP)」を実施することにより、総合的な自己資本管理を行っています。ICAAPとは、リスクアペタイトフレームワークにおける経営戦略・事業戦略、期待リターンおよびリスクアペタイトのもと、当金庫のビジネスモデルやリスクプロファイルに照らし、自己資本に関してリスクマネジメントの観点か

ら許容しうるリスクとその水準を認識したうえで、そのリスクに応じた資本を十分に維持していることを疎明する一連のプロセスです。足元の自己資本の状況のみならず、自己資本充実度を維持する枠組みと運営の適切性の確認や、包括的なストレステストの実施等を通じたフォワードルッキングな観点での頑健性・柔軟性の確認などにより、総合的な評価を行っています。

連結グループ全体のリスクの特性ならびにリスク管理の方針、手続および体制の概要

■ 連結グループ全体のリスクの特性ならびに リスク管理の方針、手続および体制の概要

● リスク管理への取組み

当金庫では、認識すべきリスクの種類や管理体制・手法などリスク管理の基本的な体系を定めた「リスクマネジメント基本方針」のもと、業務を運営するなかで直面するリスクの重要性評価を行い、管理対象とするリスクを特定したうえで、各リスクの特性を踏まえた個別の管理を行うとともに、計量化手法を用いてこれらのリスクを総体的に把握し、経営体力と比較して管理する統合的リスク管理を行っています。

統合的リスク管理にあたっては「統合リスク管理会議」を設置し、当金庫のリスク管理態勢および自己資本管理態勢に関する重要事項を経営層で協議し、管理の枠組みを定めるとともに、総体的なリスク量が経営体力(自己資本)の範囲にあることをチェックする態勢を整備しています。統合的リスク管理の状況(自己資本とリスクの状況、統合リスク管理会議の主要決定事項など)は定期的に理事会に報告する体制をとっています。また、個別のリスク管理については、「ポートフォリオマネジメント会議」(市場リスク、信用リスク、流動性リスク)、「クレジットコミッティー」、「食農金融会議」(信用リスク)、「オペレーショナル・リスク管理協議会」(オペレーショナル・リスク)をそれぞれ設置し、経営戦略や業務方針の遂行に際して生じるリスクを許容できるレベルにコントロールするために必要な施策について経営層が協議・決定する態勢を構築しています。このような態勢により、統合リスク管理会議が定めるエコノミックキャピタル管理などの枠組みのもと、収益・資本・リスクのバランスに加え流動性にも配慮しつつ、国際的な金融規制動向の変化も確実に捕捉するとともに、有効な牽制機能発揮を通じたフォワードルッキングなリスク管理の枠組み構築と運営に努めています。

当金庫のグループ会社は、「リスクマネジメント基本方針」に基づき、当金庫とも協議のうえ、各社ごとの業務内容やリスク特性を勘案のうえ、実効性のある管理方針・フレームワークなどリスク管理にかかる態勢を自ら整備しています。

● 統合的リスク管理

当金庫では、「リスクマネジメント基本方針」のもと、計量化することで総体的に把握したリスクを、経営体力と比較管理することをリスク管理の中核に据えています。その運営の中心的機能を果たしているのが「エコノミックキャピタル管理」です。

エコノミックキャピタル管理では、自己資本でカバーすべきさまざまなリスクを計量化し、あらかじめエコノミックキャピタル管理上使用することを定めた自己資本額を上限として、期中の市場変動や新たなリスクテイクなどによって変動するリスク量をタイムリーに計測しモニタリングすることで、当該上限額の範囲内に収めるようコントロールします。

コントロールするリスクは、市場リスク、信用リスクおよびオペレーショナル・リスクに大別され、「国際分散投資」のコンセプトを最大限活かすべく、運用資産や担当部署ごとの区分によらず、一体的な管理を行うなど、当金庫のビジネスモデルに適合した手法を採用しています。ま

た、エコノミックキャピタル管理に使用する自己資本と管理運営方法については理事会で決定し、ミドル部門において期中の自己資本およびリスク量の推移をモニタリングしています。その結果は経営層までタイムリーに報告する体制としているほか、ミドル部門と投資フロント部門との間でリスク環境の認識共有に役立てています。

リスクの計量化については、原則として当金庫のポートフォリオのすべての金融資産および金融負債を対象とし、市場リスクは、過去の市場データを踏まえ、金利・株価変動などのシナリオをシミュレーションする方法(ヒストリカル・シミュレーション法)、信用リスクは、企業グループ・業種・地域への与信集中リスクも勘案したうえでデフォルト・格下げ・信用スプレッド拡大などのシナリオをシミュレーションする方法を基本としています。そのうえで、市場・信用の両リスク間の相関が整合的に反映されるように、信頼区間99.50%、保有期間1年のVaR(バリュー・アット・リスク)を一元的にシミュレーションし、統合的なリスク量を計測しています。また、オペレーショナル・リスクに関しては、自己資本比率告示に定められた算定手法である粗利益配分手法により計算した数値をリスク量としています。

● ストレステストの実施

ストレステストは、年度のICAAP実施のほか予算策定にあわせて行っており、内外の環境を分析したうえで、当金庫のポートフォリオ全体に対して一定の時間軸やリスクの波及効果を織り込んだ厳しいストレスシナリオを設定し、収益・資本・リスクへの影響を確認しています。

また、ストレステストは予算策定にあわせて策定するポートフォリオ運営方針の決定プロセスで重要な役割を果たしているほか、テストの結果として想定される収益・資本等への影響額を踏まえ、ストレスが示現した際にとりうる対応策(マネジメントアクション)の確認などを通じてフォワードルッキングな自己資本充実度の評価にも活用しています。

● 市場リスク管理

市場リスクとは、金利、為替、株式等のさまざまな市場のリスク・ファクターの変動により、資産・負債(オフ・バランスを含む)の価値が変動し損失を被るリスク、および資産・負債から生み出される収益が変動し損失を被るリスクです。

当金庫では、「国際分散投資」を基本コンセプトとするポートフォリオ運営において、市場リスクを当金庫収益の基盤をなす重要なリスクと位置付け、適切なリスク管理態勢の下で能動的にリスクテイクを行うことで安定的な収益を確保することを目指しています。

● 市場リスク管理体制

当金庫の市場リスクマネジメントは、全体の統括的なリスク管理は統合リスク管理会議、アロケーション方針はポートフォリオマネジメント会議、執行はフロント部門、モニタリングはフロント部門から独立したミドル部門が担当しています。

市場ポートフォリオの主要な運用プロセスは以下のとおりです。

意思決定

市場取引にかかる重要な意思決定は、経営レベルで行います。理事会が年度アロケーション方針を策定し、これに基づき市場ポートフォリオ運営に関係する理事で構成される会議(ポートフォリオマネジメント会議)において、関係部長を含めて市場取引にかかる具体的方針などを検討・協議のうえ、意思決定を行います。

意思決定に際しては、市場動向・経済見通しなどの投資環境分析に加え、当金庫の保有有価証券ポートフォリオの状況やALMも十分に考慮のうえ、判断を行っています。ポートフォリオマネジメント会議は、基本的に毎週開催するほか、市場動向などに柔軟に対応するべく必要に応じて随時開催しています。

執行

フロント部門は、ポートフォリオマネジメント会議などで決定された方針に基づき、有価証券の売買やリスクヘッジを執行します。執行を担当するフロント部門は、効率的な執行を行うとともに常に市場動向を注視し、新たな取引方針などをポートフォリオマネジメント会議に提案します。

モニタリング

ポートフォリオマネジメント会議などで決定された方針に基づき、フロント部門が適切な執行を行っているかどうかをチェックし、リスク量の測定などを行うのがモニタリング機能です。このなかではアセットクラスごとのリスクバランスを適切にコントロールすることを目的として、エコノミックキャピタル管理におけるリスク量計測のほか、各種のリスク指標をモニタリングしています。この機能はフロント部門から独立したミドル部門が担っており、市場ポートフォリオマネジメントにかかる運用状況(市場概況、ポートフォリオマネジメント会議の主要決定事項、市場ポートフォリオの概況、当面の市場運用の考え方など)については、定期的に理事会に報告しています。報告されたモニタリング結果は、ポートフォリオマネジメント会議などにおけるポートフォリオのリスク状況の確認や今後の具体的な方針を検討するための基本資料として活用します。

信用リスクに関する事項

■ 信用リスクの特性ならびにリスク管理の方針、手続および体制の概要

● 信用リスク管理

信用リスクとは、与信先の財務状況や経済環境の悪化などにより、資産(オフ・バランス資産を含む。)の価値が減少あるいは消失することで損失を被るリスクです。当金庫では、「国際分散投資」を基本とするポートフォリオ運営において、信用リスクを市場リスクと同様、ポートフォリオの最適化のための重要なリスクと位置付けています。具体的には、「食農ビジネス」および「投資ビジネス」での投融資活動に伴い発生する信用リスクについて、内部格付制度を中心とする管理態勢を構築して適切なマネジメントに努めています。

● 信用リスク管理体制

当金庫は、会員である系統団体が受け入れている貯金残高の多くをJAバンクの系統預金として受け入れ、これを効率的かつ安定的に運用し、その成果として安定的な還元を行うというビジネスモデルを志向しています。そのため、日本の市場のみならず、グローバルな金融市場を視野に、伝統的な預貸業務のほか、債券、株式、クレジット・オルタナティブ資産を中心とした「国際分散投資」を幅広く展開しており、有価証券等を中心とする市場資産の残高は貸出資産を上回っています。

当金庫の信用リスクマネジメントは、経営層で構成される4つの会議体(統合リスク管理会議、クレジットコミッティー、ポートフォリオマネジメント会議および食農金融会議)において管理の枠組みと与信方針が決定され、その範囲内でフロント部門が貸出・投資などの執行を行い、フ

ロント部門から独立したミドル部門が信用リスクレポートフォリオの状況などを会議体に報告し、更なる管理の枠組みの見直しや与信方針の企画・策定につなげる、というサイクルを中心に成り立っています。

4つの会議体のうち、統合リスク管理会議は、統合リスク管理部が事務局となり、内部格付制度、自己査定制度、エコノミックキャピタル管理制度および与信集中リスクを管理するシーリング制度といった信用リスク管理の基本的かつ全体的な枠組みを協議・決定します。ポートフォリオマネジメント会議および食農金融会議では、こうした制度に則り、それぞれ企画管理部および統合リスク管理部を事務局として、貸出・投資に関する戦略の策定や執行方針を協議するとともに、個別の重要案件や大口案件にかかる対応方針を協議・決定します。また、クレジットコミッティーは、業況の悪化した与信先に対する負担を伴う対処方針などを協議・決定する場として機能しています。

信用リスクレポートフォリオの状況などのモニタリングはミドル部門が行っています。また、信用リスクマネジメントにかかる運用状況(市場概況、クレジットコミッティー・ポートフォリオマネジメント会議・食農金融会議の主要決定事項、信用リスクレポートフォリオの概況、当面の信用リスクマネジメントの考え方など)は、定期的に理事会に報告しています。コンプライアンス統括部は、各種会議体に参加することでコンプライアンスの観点で、適切な業務運営が遂行されていることを確認し、重要な事実を把握した場合には、監事へ報告を行います。

なお、理事会の指示のもと、監査部は、会議の運用状況等について監査するとともに、理事会への報告を行っています。

■ 会計上の引当および償却に関する基準の概要

● 内部格付に基づく自己査定

当金庫では、自己査定を毎年3月、6月、9月、12月の各月末を基準として年4回実施しています。

自己査定実施時には、まず、債務者格付に応じて与信先を正常先、要注意先、破綻懸念先、実質破綻先、破綻先の5つの債務者区分に区分します。次に、債務者区分に従い、各債務者に対する個別与信についてその回収可能性により、I分類からIV分類までの4つの資産に分類しています。

内部格付、自己査定、農林中央金庫法および金融再生法に基づく開示債権の関係

内部格付	自己査定			(参考) 農林中央金庫法および金融再生法に基づく開示債権
	債務者区分	資産分類	定義	
1-1 4 1-2 5 2 6 3 7	正常先	I 分類	業況良好かつ財務内容に特段の問題がないと認められる債務者。1-1格から4格までが、外部格付の投資適格に相当する内部格付	正常債権
8-1 8-2 8-3 8-4	要注意先 その他 要注意先 要管理先	II 分類	今後の管理に注意を要する債務者	
9	破綻懸念先	III 分類	今後、経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者	危険債権
10-1	実質破綻先	IV 分類	法的・形式的な経営破綻の事実は発生していないものの実質的に経営破綻に陥っている債務者	破産更生債権およびこれらに準ずる債権
10-2	破綻先		法的・形式的な経営破綻の事実が発生している債務者	

● 償却・引当の実施

当金庫では、自己査定の債務者区分に応じて償却・引当の基準を定めて貸倒引当金の計上および償却を実施しています。このうち、正常先・要注意先については、信用力に応じたグループごとに過去の毀損率等を求め、これに将来に関する予測に基づき把握したリスクを加味し算出した予想損失率により一般貸倒引当金を計上しているほか、大口の要注意先についてはディスカウントキャッシュフロー(DCF)法により個別に引当額を計算しています。また、破綻懸念先以下の債務者については、個別に担保・保証等でカバーされないIII分類およびIV分類に区分された債権のうち必要な額について、個別貸倒引当金の計上もしくは直接償却を行っています。

開示債権等の詳細につきましては、注記事項に記載をしています。

一方、自己資本比率算定に用いる信用リスクのパラメーターは、一般貸倒引当金の算定に用いるパラメーターと異なり、内部格付制度におけるデフォルト(要管理先以下)への遷移を基に算出しています。このパラメーターのうち、デフォルト確率(PD値)は、格付ランクに対応した過去のデフォルト率から自行推計値を算出しており、デフォルト時毀損率(LGD値)はデフォルト後の内部毀損実績データを基に自行推計値を算出しています。なお、デフォルト時

エクスポージャー(EAD値)は、自己資本比率告示に定められた値を利用しています。

■ 標準的手法を適用するエクスポージャー

次に掲げる資産については、部分的に標準的手法を適用しています。

- 内部格付手法適用子会社を除く連結対象子会社のオン・バランスおよびオフ・バランス資産
- 当金庫および内部格付手法適用子会社の資産のうち、「有価証券口を除く仮払金」、「前払費用」、「為替予約のうち系統外貸預金に付随するもの」、「当座貸越(債券所有者)」および「オフ・バランス資産(リバースモーゲージ保証分)」

標準的手法によるリスク・ウェイトの算出に使用する適格格付機関は、S&Pグローバル・レーティング(S&P)、ムーディーズ・インベスターズ・サービス・インク(Moody's)、フィッチ・レーティングスリミテッド(Fitch)、株式会社格付投資情報センター(R&I)、株式会社日本格付研究所(JCR)の5社です。

なお、自己資本比率告示第44条に基づき、適格格付機関の格付にかかわらず、3カ月以上延滞しているエクスポージャーを除くすべての事業法人等向けエクスポージャーに100%のリスク・ウェイトを適用しています。

■ 内部格付手法を適用するエクスポージャー

● 内部格付手法の適用範囲

当金庫は、信用リスク・アセットの算出に内部格付手法を採用しています。内部格付手法の適用範囲については、原則としてすべてのエクスポージャーに適用することを、採用時に定めています。

ただし、信用リスク・アセットの額を算出するにあたり、重要でない事業単位または資産区分に対しては、内部格付手法の適用除外として標準的手法を適用しています。適用除外の範囲については、告示上の定量要件に加え、与信業務等の定性面を考慮したうえでその適用の可否を決定しています。

内部格付制度の概要

内部格付制度は、信用リスクを適切なリスク管理態勢のもとで能動的にテイクし、自己資本等経営体力の許容できる範囲に収まるようバランスをとるための主要なツールとして導入し、制度運用を行っています。

■ ポートフォリオごとのエクスポージャー

種類と内部格付付与手続の概要

● 事業法人等向けエクスポージャー

エクスポージャーの種類

事業法人等向けエクスポージャーに含まれる種類は、一般事業法人向けエクスポージャー、金融機関向けエクスポージャー、ソブリン向けエクスポージャーおよび特定貸付債権です。

このうち、一般事業法人向けエクスポージャーについては、事業法人の本店所在国で居住者または非居住者に細分しています。また、特定貸付債権は、事業用不動産向け貸付、ボラティリティの高い事業用不動産向け貸付、オブジェクト・ファイナンスおよびプロジェクト・ファイナンスに細分化しています。

債務者格付付与手続の概要

当金庫では、事業法人等向けエクスポージャーへの債務者格付の付与は、原則として、フロント部門が格付を申請し、審査部署が決定するプロセスとしています。また、債務者格付は少なくとも年一回以上の頻度で見直すことに加えて、格付ランクを変動させる可能性のあるイベントがあった場合に随時見直しています。

回収率格付付与手続の概要

当金庫では、事業法人等向けエクスポージャーの取引に対して、保全状況に応じた回収率格付を付与しています。

また、回収率格付は四半期の頻度で見直しています。

● 株式等エクスポージャー

当金庫では、事業法人等向けエクスポージャーと同一の内部格付制度のもと、債務者格付の付与が可能な場合は格付付与を行っています。

● リテールエクスポージャー

当金庫では、リテールエクスポージャーについては、リテールプール管理対象の基準を定めて、居住用不動産リテール向けエクスポージャー、適格リボルビング型リテ

ール向けエクスポージャー、その他リテール向けエクスポージャーのそれぞれについて、リスク特性が均質となるプール区分(事業法人等向けエクスポージャーの格付ランクに該当)を決定します。また、個々のリテールエクスポージャーについては、これらのプール区分に割り当てることによって、内部格付を付与します。

パラメーター推計およびその検証体制

● 事業法人等エクスポージャー

・PD

当金庫の事業法人等エクスポージャーを対象とするデフォルト確率(PD値)は、居住者事業法人、非居住者事業法人、金融機関、ソブリンの4区分のそれぞれにおいて、債務者格付ランクに対応した自行推計値を利用しています。

上記エクスポージャー区分のうち、居住者事業法人は内部格付によるデフォルト実績データを用いて、非居住者事業法人・金融機関・ソブリンは外部のデフォルト実績データを内部格付へ割り当てたデータを用いて、債務者格付ランクに対応した長期平均デフォルト率を算出のうえ、自己資本比率告示に定められた補正やフロアを適用し、PD値を推計しています。

なお、デフォルトの可能性が低いポートフォリオ(LDP:Low Default Portfolio)である金融機関およびソブリンは、一般的な事業法人と同様にデフォルト実績率の長期平均によりPD値を安定的に推計することが困難であるため、格付遷移行列を推計したうえで、複数年の格付遷移を経てデフォルトする確率を算定し、PD値を推計する方法を採用しています。また、居住者事業法人、非居住者事業法人、金融機関のうち、デフォルト率がフロア水準を下回る上位格付において、フロアが適用されPD値が引き上げられています。

自己資本比率の算定に適用するPD値については、安定的な運用を確保するため、長期平均デフォルト率と比較して保守的なPD値を適用しています。また、内部格付によるデフォルト実績データを用いたバックテスト、および長期平均デフォルト率との比較による検証に加えて、ベンチマーキングやPD推計手法の前提にかかる検証等を実施し、PD値の妥当性および保守性を確認しています。なお、直近3年度は、本邦およびグローバルにおいて一部の業種を除き低デフォルト環境が継続したため、自己資本比率の算定に適用している保守的なPD値との差異の要因となっています。

・LGD

当金庫の一般事業法人向けエクスポージャーを対象とするデフォルト時毀損率(LGD値)は、回収率格付ランクに対応した自行推計値を利用しています。

LGD値は、デフォルト後の内部毀損実績データを用いて算出した長期平均毀損率と担保保全率を定式化したうえで、各種補正を勘案して推計しています。特に、各種補正のうち、景気後退期の勘案については、年度ごとの平均毀損率とマクロ経済指標による回帰を行い、一定のストレスを与えることで算定しています。

また、LDPである金融機関やソブリンのポートフォリオに対しては、自行推計値を利用していません。

自己資本比率の算定に適用するLGD値については、内部毀損実績データを用いたバックテスト等による検証に加

えて、ベンチマーキングやLGD推計手法の前提にかかる検証等を実施し、LGD値の妥当性および保守性を確認しています。

なお、デフォルト時からエクスポージャーの清算(終結)までに要する期間は、個々のエクスポージャーの終結事由等に応じて、一定程度のばらつきはあるものの、実績全体における平均値としては安定的に推移していることから、平均的な終結期間を設定のうえ、LGD値の推計に利用しています。

・EAD

事業法人等エクスポージャーにかかるデフォルト時エクスポージャー(EAD値)については、自行推計値を利用していません。

● リテールエクスポージャー

当金庫のリテールエクスポージャーを対象とするデフォルト確率(PD値)、デフォルト時毀損率(LGD値)は、エクスポージャーの特性や信用リスクの状況に応じて分類されたプール区分ごとに自行推計値を利用しています。

PD値は、過去のプール区分ごとのデフォルト実績データを用いて長期平均デフォルト率を算出のうえ、自己資本比率告示に定められた補正やフロアを適用し、PD値を推計しています。また、PD値の妥当性および保守性を確認するため、プール区分ごとのデフォルト実績データを用いたバックテストによる検証に加えて、ベンチマーキングや経過年数/実行年効果にかかる検証等を実施しています。

LGD値は、過去に発生したデフォルト後の毀損実績データを基に、毀損率を算出のうえ、各種補正を勘案して、プール区分ごとのLGD値を推計しています。また、各種補正のうち景気後退期の勘案については、一定の景気循環のなか

で発生した担保価格の変動や毀損率を考慮のうえ、LGD値に反映しています。

なお、デフォルト時からエクスポージャーの清算(終結)までに要する期間について、終結先では、デフォルトから損失確定または非デフォルト格付への格上げまでの期間、未終結先では、計測基準年度末までの期間を設定のうえ、LGD値の推計に利用しています。

デフォルト時エクスポージャー(EAD値)については、契約上定められた信用枠の範囲内において、債務者の任意の判断により債務残高が変動する適格リボルビング型リテール向けエクスポージャーの取扱いがないことから、期末残高をEAD値としています。

● 内部格付制度ならびに使用するモデルの開発・管理等にかかる運営体制

当金庫では、フロント部門から独立したミドル部門が、信用ポートフォリオの特性を踏まえた内部格付制度を設計し、内部格付の目的、各格付ランクの基準、評価手法および割り当ての基準、権限、格付の見直し、検証などに関する規定を定めるとともに、内部格付制度の定期的な検証や適切な運用を確保するためのモニタリングを実施しています。

また、ミドル部門は検証やモニタリング、制度運用に加えて、モデルの開発も担っています。主に、審査部がモデルの運用を担い、統合リスク管理部が検証を実施し、関係部からの意見を踏まえてモデルメンテナンス計画を策定し、統合リスク管理会議にて協議しています。

なお、内部格付制度の設計、運用、検証およびモデルメンテナンス計画の策定については、リスク管理部門から独立した内部監査部門による監査を受けています。

信用リスク削減手法に関する事項

■ 信用リスク削減手法に関するリスクの特性ならびにリスク管理の方針、手続および体制の概要

● 概要

信用リスク削減手法とは、担保や保証等により債権保全を図ることで、信用リスク・アセットの額を削減する手法です。当金庫では、自己資本比率告示に基づき、適格金融資産担保、保証等による信用リスク・アセットの額の調整を行っています。

適格金融資産担保については、有価証券が主要な担保です。上場株式等の時価がある有価証券については、時価が下落した場合には保全額が減少します。なお、親会社株式については、保全効果を勘案していません。

保証については、中央政府・地方公共団体等のソブリン、金融機関や事業法人などが主要な保証人です。保証人の信用力評価については、原則として債務者格付を付与して信用力を評価したうえで保全としての評価を決定しています。保証人の債務者格付が低下し、被保証人よりも低い債務者格付となった場合は信用リスク削減効果を勘案しません。

担保・保証による信用リスク削減効果を勘案するためには、法的有効性および評価の適切性が重要となります。担

保・保証の適切性については、フロント部門とリスク管理部署において、法律上有効で確実に回収できることを維持するとともに、適時適切な評価により担保の市場性(流動性)を定期的に確認しています。

● ネットィングを利用する方針およびプロセスの基本的な特徴ならびにネットィングの利用状況にかかる説明

適格金融資産担保(レポ形式の取引および担保付派生商品取引を除く)については、自己資本比率告示に定める要件を充たす場合に、信用リスク削減効果を勘案できません。当金庫では、自金庫預金(農林債を含む。)および株式等のみ信用リスク削減効果を勘案しています。また、担保権の設定のない自金庫預金については、自己資本比率告示に定める要件を充たす場合に、貸出金と預金の相殺を行い、信用リスク削減効果を勘案しています。

ネットィングの適用にあたっては、内部規定に詳細な手続を定め、取得時において法的有効性を確認するとともに、保全としての機能を維持できているかを定期的に確認・再評価しています。信用リスク削減効果の算出にあたっては、標準的ボラティリティ調整率を考慮した適格金融資産担保の額を用いています。

●担保評価・担保管理の方針・プロセスの基本的な特徴

債権の回収は、事業から生じる将来のキャッシュ・フローによることを基本とし、担保は、債権の回収の補完として位置付けています。また、担保からの回収が必要となる場合でも、実際の回収額が担保評価の額を下回らないように、評価の方法を定めています。

具体的には、担保の評価については、鑑定評価、相続税路線価または市場時価等の客観的な根拠に基づいて行うことを基本とし、手続の詳細を内部規定に定めばらつきがないようにしています。また、担保の種類や債務者の信用力に応じて評価の見直し頻度を定めて、定期的に価額の変動を反映させ、債務者への方針策定や自己査定等の機会にも確認しています。そのうえで、担保の種類に応じた掛目

を乗じて算出した処分可能見込額を保全額とし、償却引当に利用しています。

担保の管理に関しては、法的な仕組みが確保され、担保権の実行のために必要な措置がとられるよう手続を定め、取得時だけでなく、定期的に確認しています。

●使用する信用リスク削減手法におけるマーケット・リスクまたは信用リスクの集中状況に関する説明

信用リスク削減手法の適用により、信用リスクが被保証人から保証人に移転したエクスポージャーについては、リスクの集中の状況を把握して管理を行っています。なお、マーケット・リスクに関しては、トレーディング勘定に含まれるクレジット・デリバティブはありません。

派生商品取引等の取引相手のリスクに関する事項

■派生商品取引およびレポ形式の取引等の相手方に対する信用リスクに関するリスクの特性ならびにリスク管理の方針、手続および体制の概要

●カウンターパーティおよび中央清算機関に対するエクスポージャーに関するリスク資本および与信限度枠の割当方法に関する方針

派生商品取引等の取引先金融機関の信用リスクについては、各金融機関グループに設定されたリスクの上限額(バンクシーリング)の範囲内で、グループ内の会社単位および取引の種類単位(デリバティブ、資金関連取引、貸出等の種類)の内枠が各フロント部門に設定されており、派生商品取引に伴う信用リスクもこの内枠の範囲内となるように管理しています。なお、バンクシーリング制度において派生商品の管理対象額は、SA-CCR方式により算出した額(再構築コスト相当のエクスポージャーにパーゼル規制特有のグロスのアドオンを加えた額)としています。

●担保、保証、ネットिंगその他の信用リスク削減手法に関する評価ならびに担保等の管理の方針および処分手続の概要

派生商品取引においては、主要な取引先金融機関との間で、派生商品取引にかかるCSA契約を締結しており、当該取引先から担保の差し入れを受けることがあります。担保の種類は、契約に応じて異なりますが、主に日本国債、円現金、米国国債、ドル現金等です。また、カウンターパーティがグループ中核会社でない場合は、原則としてそのグループ中核会社と保証契約を締結しています。

派生商品取引のうち、基本契約(ISDA Master Agreement)において一括清算(ネットिंग)の対象となるものは、法的に有効な相対ネットング契約下にあるものとしてネットング効果を勘案しています。また、法的に有効な相対ネットング契約は、その必要性や契約下にある取引の範囲を定期的にまた必要に応じて随時確認

することにより、管理しています。

レポ取引等においては、主要な取引先金融機関との間で、締結した契約に基づき、各種債券等の差し入れを受けることがあります。

これらの取引における信用リスク削減手法の効果は適切な取引単位で評価しており、受け入れた担保等の額が不足している場合は、契約内容に従い、追加の受け入れを行うことで、担保等の管理を行っています。また、仮に担保処分を行う際は、個々のカウンターパーティとの契約内容を勘案したうえで、処分を実行します。

●誤方向リスクの特定、モニタリングおよび管理のための方針

誤方向リスクとは、デリバティブ取引のエクスポージャーと取引のカウンターパーティの信用水準が負の相互依存関係を持つ場合に、両者の相乗作用により損失が拡大するリスクです。

当金庫では、カウンターパーティ信用リスクの太宗を占める金融機関向けのリスクについて、バンクシーリング制度における個別与信枠の設定や、日次ベースのモニタリングを通じて、誤方向リスクを含めた適切な管理を行っています。

●信用力の悪化により担保を追加的に提供することが必要となる場合の影響度に関する説明

当金庫に格付低下等があった場合には、取引先金融機関の当金庫向け与信枠が縮小し、当該取引先から担保の差し入れを求められることがあります。当金庫が保有する担保として利用可能な国債をはじめとする流動性の高い資産は十分な水準にあり、またポートフォリオマネジメント会議においてこの水準を定期的に確認しているため、信用力悪化に伴い担保を追加提供しなくてはならなくなった場合の影響は軽微と考えています。

証券化エクスポージャー等に関する事項

■ 証券化エクスポージャー等に関するリスクの特性ならびにリスク管理の方針、手続および体制の概要

当金庫では、「国際分散投資」の観点から、証券化(ストラクチャード・ファイナンス)形態の取引を投資家として行っています。証券化エクスポージャーは、裏付資産の信用リスク等を効果的かつ効率的に削減あるいは取得することが可能なツールであることから、当金庫としては、適切なリスク管理のもとで、証券化取引を継続的に活用していく方針です。なお、特定取引勘定において証券化取引を実施する予定はありません。

証券化エクスポージャーについては、経営層で構成される4つの会議体(統合リスク管理会議、クレジットコミッティー、ポートフォリオマネジメント会議および食農金融会議)において管理の枠組みとアセットクラスごとの投資方針を決定したうえで、投資検討時の個別案件分析、審査を経てフロント部門が取引の執行を行い、フロント部門から独立したミドル部門が信用リスクポートフォリオの状況などを会議体に報告し、更なる管理の枠組みの見直しや投資方針の企画・策定につなげる、というサイクルを中心に成り立っています。

個別案件分析では、一般的に裏付資産とは異なるリスク・リターン構造を持つ等、複雑な商品性を有していることから、アセットクラスごとかつ証券化・再証券化別にデュデリジェンスおよびモニタリング項目を特定したうえで、裏付資産やストラクチャー上の諸リスクの精査、償還能力の定量分析を実施しています。

投資後は、案件ごとに裏付資産のパフォーマンスも含めた信用状況をモニタリングするほか、アセットクラス別に裏付資産の動向にも留意した市場環境分析・評価を実施し、信用劣化等が見られた場合には投資・保有方針の見直しを図るといったリスク管理の枠組みを構築しています。

また、投資時点および期中のモニタリングにおいて、個

別案件のリスクリテンション内容等の規制遵守状況を適切に確認しています。

証券化エクスポージャーのなかでも、裏付資産に証券化エクスポージャーを含む証券化を再証券化エクスポージャーといい、そのうち裏付資産の大部分が証券化エクスポージャーによって構成されているものを当金庫では2次・3次証券化商品として区別し、適切に管理しています。なお、2次・3次証券化商品については、新規取得を行う予定はありません。

証券化取引については、上記のとおり、投資家としてのかかわりが中心になりますが、グループとして信託を用いたローン債権等の証券化・流動化スキームのアレンジも手掛けています。なお、規制上のリスク・アセット削減効果を伴う、当金庫がオリジネーターとなる証券化取引は、2022年3月末時点において実績はありません。また、当金庫の子法人等(連結子法人等を除く。)および関連法人等は、2021年度に当金庫が行った証券化取引にかかる証券化エクスポージャーを保有していません。

2022年3月末時点において、契約外の信用補完等を提供している実績はありません。

■ 証券化エクスポージャーの会計指針等

当金庫では、企業会計基準第10号「金融商品に関する会計基準」および会計制度委員会報告第14号「金融商品会計に関する実務指針」に基づき、証券化取引に関する会計処理を行っています。

当金庫が「外部格付準拠方式」を適用する案件に使用する適格格付機関は、S&Pグローバル・レーティング(S&P)、ムーディーズ・インベスターズ・サービス・インク(Moody's)、フィッチ・レーティングスリミテッド(Fitch)、株式会社格付投資情報センター(R&I)、株式会社日本格付研究所(JCR)の5社です。

当金庫は「内部評価方式」は採用していません。

マーケット・リスクに関する事項

■ マーケット・リスクの特性ならびにリスク管理の方針、手続および体制

当金庫のトレーディング業務とは、特定取引勘定等、市場価格の短期的な変動、市場間の価格差等を利用して利益を得る業務です。売買執行にあたるフロント部門は他の取引を行うセクションと明確に組織区分されています。フロント部門は、リスク対リターンの観点からあらかじめ定められたポジション枠や損失枠などの範囲内で取引を執行します。また、フロント部門から独立したミドル部門がVaRなどのリスク量を計測し、フロント部門のリスクテイクの状況をモニタリングしています。モニタリング結果については、ポートフォリオマネジメント会議等において定期報告を実施しています。計測に際しては、分散共分散法による内部モデルを用いて、片側99%の信頼区間、保有期間10営業日のVaRを日次で算出しています。

■ 内部モデル方式によるマーケット・リスク相当額

● バリュース・アット・リスクおよびストレス・バリュース・アット・リスク

(1) 内部モデル方式の適用範囲

特定取引勘定にかかる一般市場リスクを対象とし、分散共分散法による内部モデル方式を適用しています。

(2) グループ内の異なる拠点において、複数のモデルを使用している場合には、拠点別の使用しているモデルに関する説明

該当ありません。

(3) モデルの概要

分散共分散法モデルによりVaRを計測しています。分散共分散法のボラティリティについては、指

数加重移動平滑(EWMA:Exponential Weighted Moving Average)法によりヒストリカルデータに重みづけを行い長期安定的な値を推計したうえで、GARCHモデルにより非定常性を調整しています。残差については、市場のファットテイル性を考慮してt分布を想定しています。

- (4) 内部管理に用いるモデルと規制上のモデルの差異
差異はありません。
- (5) バリュエーション・アット・リスクに関する説明
 - ・ヒストリカルデータの更新頻度:日次
 - ・ヒストリカルデータの観測期間:直近1,000営業日
 - ・ヒストリカルデータの重みづけの方法:指数加重移動平滑(EWMA)法によりヒストリカルデータに重みづけを行っています。
 - ・保有期間の換算方法:10営業日を下回る保有期間によって算出したバリュエーション・アット・リスクについては、1営業日VaRを期間調整することで10営業日のVaRとしています。期間調整は、1営業日のボラティリティをGARCHモデルにより、10営業日のボラティリティに調整しています。
 - ・バリュエーション・アット・リスクの合算方法:一般市場リスクと個別リスクについて、単純合算しています。リスク・ファクター間の合算は、ヒストリカルデータをもとに分散共分散法により推計された相関を反映して合算しています。
 - ・価格再評価の手法:センシティブリティ法により価格再評価を行っています。
 - ・リスク・ファクターの変動の捕捉:金利系リスク・ファクターについては絶対リターンにより捕捉し、為替および債券先物等については相対リターンにより捕捉しています。
- (6) ストレス・バリュエーション・アット・リスクに関する説明
 - ・ストレス期間の選定方法とその根拠:1999年以降の日次損益変動をもとに、250日の損益変動の分散を算出し、分散が最も大きい期間をストレス期間として選定しています。

- ・価格再評価の手法:センシティブリティ法により価格再評価を行っています。
- ・保有期間の換算方法:10営業日を下回る保有期間によって算出したストレス・バリュエーション・アット・リスクについては、 \sqrt{t} 倍法により保有期間を換算しています。

- (7) ストレストテストに関する説明
過去5年の金利の最大変化など、市場の急激な変動を仮定した複数のシナリオに基づくストレストテストを月次で実施しています。
- (8) バック・テストに関する説明
モデルにより算出された1営業日VaRと日次の損益の変動値を比較しています。なお、モデルの要因により、一定以上の超過が見られた場合には、要因分析のうえ、必要に応じてモデルを見直すこととしています。
- (9) 内部モデルに使用するパラメーターの検証体制
内部モデルに使用するパラメーターの検証は、定期的に以下の項目を実施しています。
 - ・分散共分散モデルにおいて仮定する前提分布との適合性にかかる統計的検証
 - ・GARCHモデルにより推計されたパラメーターの有意性にかかる統計的検証
 - ・センシティブリティ法による価格再評価値と実績の損益変動の一致性にかかる統計的検証
 リスク管理統括部署は、モデル管理部署から受けた分析内容等の結果を踏まえ、問題が見られる場合は、モデルの見直しを検討することとしています。
- (10) その他モデル検証方法に関する説明
該当ありません。

- 追加的リスク
該当ありません。
- 包括的リスク
該当ありません。

オペレーショナル・リスクに関する事項

■ オペレーショナル・リスクに関するリスク管理の方針および手続の概要

● オペレーショナル・リスク管理

当金庫では、オペレーショナル・リスク管理の基本方針として、理事会においてオペレーショナル・リスクの定義、管理体制、基本的管理プロセス等を定めています。

● オペレーショナル・リスクの定義

当金庫では、オペレーショナル・リスクを、「業務を遂行する際に発生するリスクのうち、収益発生を意図し能動的に取得する市場リスク、信用リスクおよび流動性リスクを除いたその他のリスク」と定義したうえで、これをさらに事務リスク、システムリスク、法務リスク、人的リスク、有形資産リスク、情報漏洩等リスク、業務継続リスク、レピュテーションリスク、規制・制度変更リスク等の個別リスクに分類しています。

● オペレーショナル・リスク管理の基本的な方法

個別リスクのうち、リスクの発生そのものが統制活動の対象となるリスク(事務リスク、システムリスク、法務リスク、人的リスク、有形資産リスク、情報漏洩等リスク)については、リスク特性などに応じた個別の管理規定による管理を行っているほか、リスクを適切に特定したうえで、分析・評価し、管理・削減するため、オペレーショナル・リスク報告制度を通じたリスク顕在化事象などの収集・分析、およびRCSA(Risk & Control Self Assessment)による潜在リスクの評価といったリスク共通の管理手法を実施しています。リスク発生後の対応が統制活動の対象となるリスクのうち業務継続リスクについては、災害が発生した場合の事後対応や、災害発生が予想される場合の対策等にかかる管理規定等を定めているほか、定期的な訓練の実施等により業務継続態勢の実効性の検証・向上にも取り組んでいます。上記以外のリスク(規制・制度変更リスク、レピュ

テーショナル・リスク等)については、経営として対処すべき性格のリスクと整理し、経営として事前の主体的活動によりリスク発生の抑制に努めるとともに、常にその変化を想定・把握して経営戦略等に反映させる取組みを実施しています。

オペレーショナル・リスクの管理状況については、定期的にオペレーショナル・リスク管理協議会および理事会へ報告され、必要に応じて基本方針の見直しを行っています。また、こうした管理態勢全般について、内部監査部署が定期的に検証を行い、管理の実効性向上を図っています。

株式等エクスポージャーに関する事項

■ 株式等エクスポージャーに関するリスクの特性ならびにリスク管理の方針、手続および体制の概要

● リスクを確実に認識し、評価・計測し、報告するための体制

リスク計測に際しては、フロント部門から独立したミドル部門が実施しています。当金庫が保有する株式等エクスポージャーは、その他有価証券として区分される株式や子会社・関連会社株式等です。信用リスク・アセットの額は、自己資本比率告示の定めに従い算出し、内部管理上は、エコノミックキャピタル管理の枠組みのなかで統合的なリスク管理を行っています。

● その他有価証券、子会社株式および関連会社株式の区分ごとのリスク管理の方針

その他有価証券として区分される株式のリスク管理については、エコノミックキャピタル管理を中心とする市場

リスク全体(金利リスク、外国為替リスク等を含む。)のリスク管理の枠組みのなかで適切に行っています。また、子会社・関連会社株式については、エコノミックキャピタル管理における信用リスクとして認識し、信用リスク管理の枠組みのなかでリスク管理を行っています。

● 株式等エクスポージャーの評価等重要な会計方針(会計方針を変更した場合には、財務諸表規則第8条の3に準じた事項を含む)

株式等エクスポージャーにかかる会計上の評価としては、子会社株式および関連会社株式については移動平均法による原価法、その他有価証券に区分される株式等エクスポージャーのうち、時価のあるものについては決算日の市場価格等に基づく時価法(売却原価は主として移動平均法により算定)、市場価格のない株式等については移動平均法による原価法を採用しています。また、その他有価証券の評価差額については全部純資産直入法により処理しています。

みなし計算を適用するエクスポージャーに関する事項

■ みなし計算を適用するエクスポージャーに関するリスク管理の方針および手続の概要

信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャーは、主に投資信託および金銭の信託を通じて運用する資産であり、運用商品としては、当金庫の主要運用資産である株式、債券、クレジット資産等です。リスク管理方針は裏付けとなる資産が有するリスクごとに定めており、その概要は「農林中央金庫のリスクマネジメント」に記載

載しています。運用の形態としては、自己運用以外に運用会社へ運用を委託するファンド投資形態を活用しており、内部規定に従い運用分野ごとに適切なリスク管理を行っています。委託開始にあたっては、委託先の運用体制、リスク管理体制、コンプライアンス体制、運用哲学・戦略、運用成績等の綿密な調査を実施し、委託開始の可否判断を行っています。また、委託開始後は定性・定量両面でのモニタリングを実施し、委託継続の可否にかかる検証を定期的に行っています。

金利リスクに関する事項

■ 金利リスクに関するリスク管理の方針および手続の概要

当金庫のポートフォリオ運営の基本となるコンセプトは「国際分散投資」であり、債券(金利)、株式、クレジット資産を主要アセットクラスとし、これら各アセットから得られる収益とリスクをアセットクラス間の相関等も考慮のうえ資本の範囲内でコントロールすることにより、全体としてリスクバランスのとれた健全性と収益性の高いポートフォリオを構築することを目標としています。

このため、金利リスクを含めた市場リスクは、当金庫の収益の基盤をなす重要なリスクと位置付け、適切な管理態勢のもとで、能動的にリスクテイクを行うことで安定的な収益を確保することを目指しています。また、金利リスク

を含めて市場リスクを適正な水準にコントロールする観点から、デリバティブ等を用いたヘッジ取引も活用しています。

リスク管理においては、金利リスクを含めた市場リスク、信用リスク等を適切なリスクバランスのもとで、自己資本をベースとした経営体力に見合う範囲にコントロールする観点から、自己資本管理上のチェックポイントを設定しています。モニタリングに際しては、金利変動による現在価値の影響を把握する観点からΔEVEを、金利変動による収支影響を把握する観点からNIIおよびΔNIIを、原則日次で計測し経営層に報告しています。

上記に加えて、定期的なストレステスト等において、動的なポートフォリオを基に、金利が上昇/低下するシナリオなど、さまざまなシナリオによる含み損益シミュレー

自己資本の充実の状況等(連結ベース)

シヨンの分析を実施しています。また、BPVやイールドカーブリスク等の多様な金利感応度分析、主要通貨別の静態的および動態的な資金収支分析など、金利リスクによる多面的な影響を適切に把握する仕組みを構築しています。

なお、金融資産・負債から生じる金利リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別委員会実務指針第24号 2022年3月17日)に規定する繰延ヘッジによっています。ヘッジ有効性評価の方法については、相場変動を相殺するヘッジについて、ヘッジ対象となる預金・貸出金等とヘッジ手段である金利スワップ取引等を一定の残存期間ごとにグルーピングのうえ特定し評価しています。また、キャッシュ・フローを固定するヘッジについては、ヘッジ対象とヘッジ手段の金利変動要素の相関関係の検証により有効性の評価をしています。

■ 金利リスクの算定手法の概要

● 流動性預金に割り当てられた金利改定の平均満期/最長の金利改定満期

当金庫が受け入れている契約上満期の定めのない預金については、内部モデルを適用せず、翌日物預金として評価し金利リスクを計測しています。

● 貸出の期限前償還等に関する前提

モーゲージ債や住宅ローンの評価について、期限前償還を考慮した金利リスクを計測しています。計測に際しては、金利状況や返済・解約実績を踏まえた統計的な分析から中途解約率を推計しています。

● 複数の通貨の集計方法およびその前提

△EVEについては、エコノミックキャピタル管理との整合性の観点から、過去の金利のヒストリカル変動から異通貨金利間の相関構造を推計し、分散共分散法に準じた方法により分散効果を考慮して複数の通貨の集計を行っ

ています。なお、特定のシナリオにおいて損失通貨と収益通貨双方が存在する場合には、収益通貨による損失の相殺効果を慎重に見積もる観点から、相関による相殺効果を収益通貨側に勘案したうえで、損失通貨側と合算・集計しています。

△NIIについては、異通貨金利間の△NIIを単純合算しています。

● スプレッドに関する前提(計算にあたって割引金利やキャッシュ・フローに含めるか否か等)

商品ごとに適切なスプレッドを考慮して割引金利を設定しています。なお、当該スプレッドは金利変動ショックの設定上は不変としています。

● 内部モデルの使用等、△EVEおよび△NIIに重大な影響を及ぼすその他の前提

当金庫における定期預金は、その太宗がJA(農協)、JA信農連からの系統預け金となっています。系統預け金は、JAバンク基本方針に基づき、JAバンク全体の安全・効率運用の確保の観点からJA(農協)、JA信農連から継続的に預け入れる定期預金であり、その一部については、JA(農協)、JA信農連が個人顧客から受け入れた流動性貯金を源泉としています。

このため、系統預け金のうち、JA(農協)、JA信農連が個人顧客から受け入れた流動性貯金に相当する残高について、統計的な分析、金利見通し、日本の人口動態と預貯金動向の分析を行ったうえで、その一部(コア預金)について金利改定の平均満期を4.3年、最長満期を10年として満期を振り分け、系統預け金の平均満期を1.6年として、△EVEおよび△NII上の金利リスクを認識しています。

● 前事業年度末の開示からの変動に関する説明

該当ありません。

● 計測値の解釈や重要性に関するその他の説明

該当ありません。

自己資本の構成に関する開示事項 (連結ベース)

■ CC1:自己資本の構成(連結)

(単位:百万円、%)

国際様式の 該当番号	項目	イ	ロ	ハ
		2021年度	2020年度	別紙様式 第十一号 (CC2)の 参照項目
普通出資等Tier 1資本に係る基礎項目(1)				
1a+2-1c-26	普通出資に係る会員勘定の額	6,158,431	6,056,587	
1a	うち、資本金及び資本剰余金の額	4,015,219	4,015,219	
2	うち、利益剰余金の額	2,236,608	2,146,592	
26	うち、外部流出予定額(△)	93,395	105,223	
	うち、上記以外に該当するものの額	—	—	
3	その他の包括利益累計額及びその他公表準備金の額	984,488	1,732,008	(a)
5	普通出資等Tier 1資本に係る調整後非支配株主持分の額	—	—	
6	普通出資等Tier 1資本に係る基礎項目の額 (イ)	7,142,919	7,788,596	
普通出資等Tier 1資本に係る調整項目(2)				
8+9	無形固定資産(モーゲージ・サービシング・ライセンスに係るものを除く。)の額の合計額	41,622	46,219	
8	うち、のれんに係るもの(のれん相当差額を含む。)の額	3,248	3,563	
9	うち、のれん及びモーゲージ・サービシング・ライセンスに係るもの以外のものの額	38,373	42,656	
10	繰延税金資産(一時差異に係るものを除く。)の額	—	—	
11	繰延ヘッジ損益の額	15,136	△ 212,099	
12	適格引当金不足額	—	995	
13	証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額	—	—	
14	負債の時価評価により生じた時価評価差額であって自己資本に算入される額	—	—	
15	退職給付に係る資産の額	86,637	81,029	
16	自己保有普通出資(純資産の部に計上されるものを除く。)の額	—	—	
17	意図的に保有している他の金融機関等の普通出資の額	—	—	
18	少数出資金融機関等の普通出資の額	—	—	
19+20+21	特定項目に係る十パーセント基準超過額	—	—	
19	うち、その他金融機関等に係る対象資本等調達手段のうち普通出資に該当するものに関連するものの額	—	—	
20	うち、無形固定資産(モーゲージ・サービシング・ライセンスに係るものに限る。)に関連するものの額	—	—	
21	うち、繰延税金資産(一時差異に係るものに限る。)に関連するものの額	—	—	
22	特定項目に係る十五パーセント基準超過額	—	—	
23	うち、その他金融機関等に係る対象資本等調達手段のうち普通出資に該当するものに関連するものの額	—	—	
24	うち、無形固定資産(モーゲージ・サービシング・ライセンスに係るものに限る。)に関連するものの額	—	—	
25	うち、繰延税金資産(一時差異に係るものに限る。)に関連するものの額	—	—	
27	その他Tier 1資本不足額	—	—	
28	普通出資等Tier 1資本に係る調整項目の額 (ロ)	143,396	△ 83,854	
普通出資等Tier 1資本				
29	普通出資等Tier 1資本の額((イ)-(ロ)) (ハ)	6,999,523	7,872,451	
その他Tier 1資本に係る基礎項目(3)				
30	31a その他Tier 1資本調達手段に係る会員勘定の額及びその内訳	48,378	49,973	
	32 その他Tier 1資本調達手段に係る負債の額	1,316,972	1,316,972	
	特別目的会社等の発行するその他Tier 1資本調達手段の額	—	—	
34-35	その他Tier 1資本に係る調整後非支配株主持分等の額	5,778	4,149	
33+35	適格旧Tier 1資本調達手段の額のうちその他Tier 1資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—	—	
33	うち、農林中央金庫及び農林中央金庫の特別目的会社等の発行する資本調達手段の額	—	—	
35	うち、農林中央金庫の連結子法人等(農林中央金庫の特別目的会社等を除く。)の発行する資本調達手段の額	—	—	
36	その他Tier 1資本に係る基礎項目の額 (ニ)	1,371,129	1,371,094	
その他Tier 1資本に係る調整項目				
37	自己保有その他Tier 1資本調達手段の額	—	—	
38	意図的に保有している他の金融機関等のその他Tier 1資本調達手段の額	—	—	
39	少数出資金融機関等のその他Tier 1資本調達手段の額	—	—	
40	その他金融機関等のその他Tier 1資本調達手段の額	56,621	54,142	
42	Tier 2資本不足額	—	—	
43	その他Tier 1資本に係る調整項目の額 (ホ)	56,621	54,142	

自己資本の充実の状況等(連結ベース)

(単位:百万円、%)

国際様式の 該当番号	項目	イ	ロ	ハ
		2021年度	2020年度	別紙様式 第十一号 (CC2)の 参照項目
その他Tier 1資本				
44	その他Tier 1資本の額((二)-(ホ))	(ヘ)	1,314,507	1,316,952
Tier 1資本				
45	Tier 1資本の額((ハ)+(ヘ))	(ト)	8,314,030	9,189,403
Tier 2資本に係る基礎項目(4)				
46	Tier 2資本調達手段に係る会員勘定の額及びその内訳		—	—
	Tier 2資本調達手段に係る負債の額		—	—
48-49	特別目的会社等の発行するTier 2資本調達手段の額		—	—
	Tier 2資本に係る調整後非支配株主持分等の額		543	191
47+49	適格旧Tier 2資本調達手段の額のうちTier 2資本に係る基礎項目の額に含まれる額		—	923
	うち、農林中央金庫及び農林中央金庫の特別目的会社等の発行する資本調達手段の額		—	923
49	うち、農林中央金庫の連結子法人等(農林中央金庫の特別目的会社を除く。)の発行する資本調達手段の額		—	—
50	一般貸倒引当金Tier 2算入額及び適格引当金Tier 2算入額の合計額		367	82
50a	うち、一般貸倒引当金Tier 2算入額		367	82
50b	うち、適格引当金Tier 2算入額		—	—
51	Tier 2資本に係る基礎項目の額	(チ)	911	1,196
Tier 2資本に係る調整項目(5)				
52	自己保有Tier 2資本調達手段の額		—	—
53	意図的に保有している他の金融機関等のTier 2資本調達手段の額		—	—
54	少数出資金融機関等のTier 2資本調達手段及びその他外部TLAC関連調達手段の額		—	—
	その他金融機関等のTier 2資本調達手段及びその他外部TLAC関連調達手段の額		—	—
57	Tier 2資本に係る調整項目の額	(リ)	—	—
Tier 2資本				
58	Tier 2資本の額((チ)-(リ))	(ヌ)	911	1,196
総自己資本				
59	総自己資本の額((ト)+(ヌ))	(ル)	8,314,941	9,190,599
リスク・アセット(6)				
60	リスク・アセットの額	(ヲ)	39,163,521	39,622,427
連結自己資本比率及び資本バッファ(7)				
61	連結普通出資等Tier 1比率((ハ)/(ヲ))		17.87%	19.86%
62	連結Tier 1比率((ト)/(ヲ))		21.22%	23.19%
63	連結総自己資本比率((ル)/(ヲ))		21.23%	23.19%
64	最低連結資本バッファ比率		3.00%	3.00%
65	うち、資本保全バッファ比率		2.50%	2.50%
66	うち、カウンター・シクリカル・バッファ比率		0.00%	0.00%
67	うち、G-SIB/D-SIBバッファ比率		0.50%	0.50%
68	連結資本バッファ比率		13.23%	15.19%
調整項目に係る参考事項(8)				
72	少数出資金融機関等の対象資本等調達手段に係る調整項目不算入額		182,791	166,719
73	その他金融機関等に係る対象資本等調達手段のうち普通出資に係る調整項目不算入額		26,388	25,168
74	無形固定資産(モーゲージ・サービシング・ライセンスに係るものに限る。)に係る調整項目不算入額		—	—
75	繰延税金資産(一時差異に係るものに限る。)に係る調整項目不算入額		—	—
Tier 2資本に係る基礎項目の額に算入される引当金に関する事項(9)				
76	一般貸倒引当金の額		367	82
77	一般貸倒引当金に係るTier 2資本算入上限額		1,989	424
78	内部格付手法を採用した場合において、適格引当金の合計額から事業法人等向けエクスポージャー及びリテール向けエクスポージャーの期待損失額の合計額を控除した額(当該額が零を下回る場合にあっては、零とする。)		—	—
79	適格引当金に係るTier 2資本算入上限額		199,347	198,334
資本調達手段に係る経過措置に関する事項(10)				
82	適格旧Tier 1資本調達手段に係る算入上限額		—	—
83	適格旧Tier 1資本調達手段の額から適格旧Tier 1資本調達手段に係る算入上限額を控除した額(当該額が零を下回る場合にあっては、零とする。)		—	—
84	適格旧Tier 2資本調達手段に係る算入上限額		—	153,600
85	適格旧Tier 2資本調達手段の額から適格旧Tier 2資本調達手段に係る算入上限額を控除した額(当該額が零を下回る場合にあっては、零とする。)		—	—

■ CC2:連結貸借対照表の科目と自己資本の構成に関する開示項目の対応関係

(単位:百万円)

項目	イ	ロ	ハ	ニ
	2021年度	2020年度	別紙様式 第三号 を参照する 番号又は記号	付表を 参照する 番号 又は記号
	公表連結 貸借対照表	公表連結 貸借対照表		
資産の部				
貸出金	23,341,865	22,102,545		
外国為替	375,980	290,017		
有価証券	46,748,553	48,093,847		2-b, 6-a
金銭の信託	10,867,985	10,638,598		6-b
特定取引資産	2,466	7,310		
買入金銭債権	387,819	302,918		
コールローン及び買入手形	—	60,890		
買現先勘定	366	548,061		
現金預け金	18,140,525	20,066,967		
その他資産	3,178,992	2,885,756		
有形固定資産	151,442	165,914		
建物	31,596	36,641		
土地	74,919	97,707		
リース資産	18,242	19,436		
建設仮勘定	5,250	1,187		
その他の有形固定資産	21,434	10,941		
無形固定資産	52,174	57,724		2-a
ソフトウェア	31,300	38,636		
リース資産	8,896	10,863		
その他の無形固定資産	11,977	8,224		
退職給付に係る資産	119,913	112,151		3
繰延税金資産	4,315	3,771		4-a
支払承諾見返	2,915,891	2,446,587		
貸倒引当金	△ 149,942	△ 134,983		
投資損失引当金	—	△ 270		
資産の部合計	106,138,351	107,647,809		
負債の部				
預金	64,009,893	65,652,162		
譲渡性預金	2,140,966	3,100,259		
農林債	360,280	355,479		
特定取引負債	1,692	5,137		
借入金	4,924,931	5,092,464		8
売現先勘定	19,327,671	17,073,926		
外国為替	—	0		
受託金	684,692	877,743		
その他負債	4,150,052	4,543,028		
賞与引当金	7,554	7,552		
退職給付に係る負債	21,742	29,486		
役員退職慰労引当金	1,043	1,459		
繰延税金負債	295,753	498,333		4-b
再評価に係る繰延税金負債	1,499	8,607		4-c
支払承諾	2,915,891	2,446,587		
負債の部合計	98,843,664	99,692,228		
純資産の部				
資本金	4,040,198	4,040,198		1-a
資本剰余金	23,399	24,993		1-b
利益剰余金	2,236,608	2,146,592		1-c
会員勘定合計	6,300,206	6,211,784		
その他有価証券評価差額金	758,987	1,948,587		
繰延ヘッジ損益	177,259	△ 280,135		5
土地再評価差額金	5,970	14,312		
為替換算調整勘定	517	△ 16		
退職給付に係る調整累計額	41,753	49,260		
その他の包括利益累計額合計	984,488	1,732,008	(a)	
非支配株主持分	9,992	11,787		7
純資産の部合計	7,294,687	7,955,581		
負債及び純資産の部合計	106,138,351	107,647,809		

注 規制上の連結の範囲と会計上の連結の範囲は同一です。

自己資本の充実の状況等(連結ベース)

(付表)

注 経過措置により自己資本に算入されている項目については本表には含まれていません。

1 会員勘定

(1) 連結貸借対照表

(単位:百万円)

参照番号	連結貸借対照表科目	2021年度	2020年度	備考
1-a	資本金	4,040,198	4,040,198	
1-b	資本剰余金	23,399	24,993	
1-c	利益剰余金	2,236,608	2,146,592	
	会員勘定合計	6,300,206	6,211,784	

(2) 自己資本の構成

(単位:百万円)

国際様式の該当番号	自己資本の構成に関する開示事項	2021年度	2020年度	備考
	普通出資に係る会員勘定の額	6,251,827	6,161,811	普通出資に係る会員勘定の額(外部流出予定額調整前)
1a	うち、資本金及び資本剰余金の額	4,015,219	4,015,219	
2	うち、利益剰余金の額	2,236,608	2,146,592	
	うち、上記以外に該当するものの額	—	—	
31a	その他Tier 1資本調達手段に係る会員勘定の額及びその内訳	48,378	49,973	

2 無形固定資産

(1) 連結貸借対照表

(単位:百万円)

参照番号	連結貸借対照表科目	2021年度	2020年度	備考
2-a	無形固定資産	52,174	57,724	
2-b	有価証券	46,748,553	48,093,847	
	うち持分法適用会社に係るのれん相当額	3,248	3,563	
	上記に係る税効果	△ 13,800	△ 15,068	

(2) 自己資本の構成

(単位:百万円)

国際様式の該当番号	自己資本の構成に関する開示事項	2021年度	2020年度	備考
8	無形固定資産 のれんに係るもの	3,248	3,563	
9	無形固定資産 その他の無形固定資産	38,373	42,656	のれん及びモーゲージ・サービシング・ライツ以外
	無形固定資産 モーゲージ・サービシング・ライツ	—	—	
20	特定項目に係る十パーセント基準超過額	—	—	
24	特定項目に係る十五パーセント基準超過額	—	—	
74	無形固定資産(モーゲージ・サービシング・ライツに係るものに限る。)に係る調整項目不算入額	—	—	

3 退職給付に係る資産

(1) 連結貸借対照表

(単位:百万円)

参照番号	連結貸借対照表科目	2021年度	2020年度	備考
3	退職給付に係る資産	119,913	112,151	
	上記に係る税効果	△ 33,275	△ 31,122	

(2) 自己資本の構成

(単位:百万円)

国際様式の該当番号	自己資本の構成に関する開示事項	2021年度	2020年度	備考
15	退職給付に係る資産の額	86,637	81,029	

4 繰延税金資産

(1) 連結貸借対照表

(単位:百万円)

参照番号	連結貸借対照表科目	2021年度	2020年度	備考
4-a	繰延税金資産	4,315	3,771	
4-b	繰延税金負債	295,753	498,333	
4-c	再評価に係る繰延税金負債	1,499	8,607	
	無形固定資産の税効果勘案分	13,800	15,068	
	退職給付に係る資産の税効果勘案分	33,275	31,122	

(2) 自己資本の構成

(単位:百万円)

国際様式の該当番号	自己資本の構成に関する開示事項	2021年度	2020年度	備考
10	繰延税金資産(一時差異に係るものを除く。)	—	—	資産負債相殺処理等のため、貸借対照表計上額とは一致せず。
	一時差異に係る繰延税金資産	—	—	資産負債相殺処理等のため、貸借対照表計上額とは一致せず。
21	特定項目に係る十パーセント基準超過額	—	—	
25	特定項目に係る十五パーセント基準超過額	—	—	
75	繰延税金資産(一時差異に係るものに限る。)に係る調整項目不算入額	—	—	

5 繰延ヘッジ損益

(1) 連結貸借対照表

(単位:百万円)

参照番号	連結貸借対照表科目	2021年度	2020年度	備考
5	繰延ヘッジ損益	177,259	△ 280,135	

(2) 自己資本の構成

(単位:百万円)

国際様式の該当番号	自己資本の構成に関する開示事項	2021年度	2020年度	備考
11	繰延ヘッジ損益の額	15,136	△ 212,099	ヘッジ対象に係る時価評価差額が「その他の包括利益累計額合計」として計上されているものを除いたもの。

6 金融機関向け出資等の対象科目

(1) 連結貸借対照表

(単位:百万円)

参照番号	連結貸借対照表科目	2021年度	2020年度	備考
6-a	有価証券	46,748,553	48,093,847	
6-b	金銭の信託	10,867,985	10,638,598	

自己資本の充実の状況等(連結ベース)

(2)自己資本の構成

(単位:百万円)

国際様式の該当番号	自己資本の構成に関する開示事項	2021年度	2020年度	備考
	自己保有資本調達手段の額	—	—	
16	普通出資(純資産の部に計上されるものを除く。)の額	—	—	
37	その他Tier 1資本調達手段の額	—	—	
52	Tier 2資本調達手段の額	—	—	
	意図的に保有している他の金融機関等の資本調達手段の額	—	—	
17	普通出資の額	—	—	
38	その他Tier 1資本調達手段の額	—	—	
53	Tier 2資本調達手段の額	—	—	
	少数出資金融機関等の対象資本等調達手段の額	182,791	166,719	
18	普通出資の額	—	—	
39	その他Tier 1資本調達手段の額	—	—	
54	Tier 2資本調達手段及びその他外部TLAC関連調達手段の額	—	—	
72	少数出資金融機関等の対象資本等調達手段に係る調整項目不算入額	182,791	166,719	
	その他金融機関等の対象資本等調達手段の額	83,009	79,310	
19	特定項目に係る十パーセント基準超過額	—	—	
23	特定項目に係る十五パーセント基準超過額	—	—	
40	その他Tier 1資本調達手段の額	56,621	54,142	
55	Tier 2資本調達手段及びその他外部TLAC関連調達手段の額	—	—	
73	その他金融機関等に係る対象資本等調達手段のうち普通出資に係る調整項目不算入額	26,388	25,168	

7 非支配株主持分

(1)連結貸借対照表

(単位:百万円)

参照番号	連結貸借対照表科目	2021年度	2020年度	備考
7	非支配株主持分	9,992	11,787	

(2)自己資本の構成

(単位:百万円)

国際様式の該当番号	自己資本の構成に関する開示事項	2021年度	2020年度	備考
5	普通出資等Tier 1資本に係る額	—	—	算入可能額(調整後非支配株主持分)勘案後
34-35	その他Tier 1資本に係る額	5,778	4,149	算入可能額(調整後非支配株主持分)勘案後
48-49	Tier 2資本に係る額	543	191	算入可能額(調整後非支配株主持分)勘案後

8 その他資本調達

(1)連結貸借対照表

(単位:百万円)

参照番号	連結貸借対照表科目	2021年度	2020年度	備考
8	借入金	4,924,931	5,092,464	

(2)自己資本の構成

(単位:百万円)

国際様式の該当番号	自己資本の構成に関する開示事項	2021年度	2020年度	備考
32	その他Tier 1資本調達手段に係る負債の額	1,316,972	1,316,972	

■ OV1:リスク・アセットの概要

(単位:百万円)

国際様式の 該当番号		イ	ロ	ハ	ニ
		リスク・アセット		所要自己資本	
		2021年度	2020年度	2021年度	2020年度
1	信用リスク	8,503,594	8,889,579	719,616	752,878
2	うち、標準的手法適用分	159,087	33,791	12,727	2,703
3	うち、内部格付手法適用分	8,193,628	8,690,040	694,819	736,915
	うち、重要な出資のエクスポージャー	—	—	—	—
	うち、リース取引における見積残存価額のエクスポージャー	—	—	—	—
	その他	150,877	165,747	12,070	13,259
4	カウンターパーティ信用リスク	701,047	516,251	57,324	42,156
5	うち、SA-CCR適用分	117,866	56,728	9,995	4,810
6	うち、期待エクスポージャー方式適用分	—	—	—	—
	うち、CVAリスク	119,115	63,383	9,529	5,070
	うち、中央清算機関関連エクスポージャー	323,522	274,412	25,881	21,952
	その他	140,543	121,727	11,918	10,322
7	マーケット・ベース方式に基づく株式等エクスポージャー	3,865,629	3,956,159	327,805	335,482
8	リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算(ルック・スルー方式)	18,033,078	17,453,738	1,529,162	1,479,982
9	リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算(マンドート方式)	—	—	—	—
	リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算(蓋然性方式250%)	—	—	—	—
	リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算(蓋然性方式400%)	158,723	155,062	13,459	13,149
10	リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算(フォールバック方式1,250%)	500,006	419,324	40,000	33,545
11	未決済取引	163,354	156,294	13,852	13,253
12	信用リスク・アセットの額の算出対象となっている証券化エクスポージャー	1,549,274	1,895,836	123,941	151,666
13	うち、内部格付手法準拠方式又は内部評価方式適用分	—	—	—	—
14	うち、外部格付準拠方式適用分	1,549,274	1,895,836	123,941	151,666
15	うち、標準的手法準拠方式適用分	—	—	—	—
	うち、1,250%のリスク・ウェイト適用分	0	0	0	0
16	マーケット・リスク	2,942,611	3,592,396	235,408	287,391
17	うち、標準的方式適用分	2,937,924	3,586,009	235,033	286,880
18	うち、内部モデル方式適用分	4,686	6,386	374	510
19	オペレーショナル・リスク	836,435	687,106	66,914	54,968
20	うち、基礎的手法適用分	—	—	—	—
21	うち、粗利益配分手法適用分	836,435	687,106	66,914	54,968
22	うち、先進的計測手法適用分	—	—	—	—
23	特定項目のうち、調整項目に算入されない部分に係るエクスポージャー	65,970	62,716	5,594	5,318
24	経過措置によりリスク・アセットの額に算入されるものの額 フロア調整	—	—	—	—
25	合計	37,319,723	37,784,467	3,133,081	3,169,794

自己資本の充実の状況等(連結ベース)

■ LI1:会計上の連結範囲と自己資本比率規制上の連結範囲との間の差異及び連結貸借対照表の区分と自己資本比率規制上のリスク・カテゴリーとの対応関係

2021年度

(単位:百万円)

	イ 連結貸借対照 表計上額	ロ 自己資本比率 規制上の連結 範囲に基づく 連結貸借対照 表計上額	各項目に対応する帳簿価額				ト 所要自己資本算 定対象外の項目 又は規制資本 からの調整項目
			ハ 信用リスク (二欄及びホ欄 に該当する 額を除く。)	ニ カウンター パーティ 信用リスク	ホ 証券化エク ス ポージャー (ヘ欄に該当 する額を除く。)	ヘ マーケット・ リスク	
資産の部							
貸出金	23,341,865		23,034,714	—	307,150	—	—
外国為替	375,980		375,980	—	—	—	—
有価証券	46,748,553		39,671,120	30,897,446	7,017,562	—	432,584
金銭の信託	10,867,985		10,867,985	1,155,100	—	—	—
特定取引資産	2,466		—	2,462	—	2,466	—
買入金銭債権	387,819		2,382	—	385,437	—	—
コールローン及び買入手形	0		—	—	—	—	—
買現先勘定	366		366	4,114,460	—	—	—
現金預け金	18,140,525		18,140,525	—	—	—	—
その他資産	3,178,992		248,470	2,136,605	14,311	—	779,362
有形固定資産	151,442		151,442	—	—	—	—
無形固定資産	52,174		—	—	—	—	52,174
退職給付に係る資産	119,913		—	—	—	—	119,913
繰延税金資産	4,315		—	—	—	—	4,315
支払承諾見返	2,915,891		2,915,891	—	—	—	—
貸倒引当金	△ 149,942		△ 149,942	—	—	—	—
投資損失引当金	0		—	—	—	—	—
資産の部合計	106,138,351		95,258,938	38,306,074	7,724,461	2,466	1,388,350
負債の部							
預金	64,009,893		—	3,421,752	—	—	60,588,140
譲渡性預金	2,140,966		—	—	—	—	2,140,966
農林債	360,280		—	—	—	—	360,280
特定取引負債	1,692		—	1,692	—	1,692	—
借入金	4,924,931		—	—	—	—	4,924,931
売現先勘定	19,327,671		—	23,442,131	—	—	△ 4,114,460
外国為替	0		—	—	—	—	0
受託金	684,692		—	—	—	—	684,692
その他負債	4,150,052		—	1,452,327	—	—	2,697,725
賞与引当金	7,554		—	—	—	—	7,554
退職給付に係る負債	21,742		—	—	—	—	21,742
役員退職慰労引当金	1,043		—	—	—	—	1,043
繰延税金負債	295,753		—	—	—	—	295,753
再評価に係る繰延税金負債	1,499		—	—	—	—	1,499
支払承諾	2,915,891		—	—	—	—	2,915,891
負債の部合計	98,843,664		—	28,317,903	—	1,692	70,525,761

注1 会計上の連結範囲と自己資本比率規制上の連結範囲が同一のため、イ及びロ欄を結合しています。

注2 レポ形式の取引は、取引の対象となる有価証券等の資産としての信用リスクと取引先にかかるカウンターパーティ信用リスクの2つの区分に計上しています。

注3 マーケット・リスクは、銀行勘定の為替リスクも含まれますが、特定取引勘定の科目のみ計上しています。

2020年度

(単位:百万円)

	イ 連結貸借対照 表計上額	ロ 自己資本比率 規制上の連結 範囲に基づく 連結貸借対照 表計上額	各項目に対応する帳簿価額					ト 所要自己資本算 定対象外の項目 又は規制資本 からの調整項目
			ハ 信用リスク (二欄及びホ欄 に該当する 額を除く。)	ニ カウンター パーティ 信用リスク	ホ 証券化エクス ポージャー (ヘ欄に該当 する額を除く。)	ヘ マーケット・ リスク	ト	
資産の部								
貸出金	22,102,545		21,843,588	—	258,956	—	—	
外国為替	290,017		290,017	—	—	—	—	
有価証券	48,093,847		39,156,410	23,658,980	8,880,423	—	491,338	
金銭の信託	10,638,598		10,638,598	1,245,760	—	—	—	
特定取引資産	7,310		—	5,293	—	7,310	—	
買入金銭債権	302,918		3,666	—	299,251	—	—	
コールローン及び買入手形	60,890		60,890	—	—	—	—	
買現先勘定	548,061		—	1,900,296	—	—	—	
現金預け金	20,066,967		20,066,967	—	—	—	—	
その他資産	2,885,756		146,557	1,387,021	18,333	—	1,333,844	
有形固定資産	165,914		165,914	—	—	—	—	
無形固定資産	57,724		—	—	—	—	57,724	
退職給付に係る資産	112,151		—	—	—	—	112,151	
繰延税金資産	3,771		—	—	—	—	3,771	
支払承諾見返	2,446,587		2,446,587	—	—	—	—	
貸倒引当金	△ 134,983		△ 134,983	—	—	—	—	
投資損失引当金	△ 270		△ 270	—	—	—	—	
資産の部合計	107,647,809		94,683,944	28,197,352	9,456,965	7,310	1,998,830	
負債の部								
預金	65,652,162		—	3,378,058	—	—	62,274,103	
譲渡性預金	3,100,259		—	—	—	—	3,100,259	
農林債	355,479		—	—	—	—	355,479	
特定取引負債	5,137		—	5,137	—	5,137	—	
借入金	5,092,464		—	—	—	—	5,092,464	
売現先勘定	17,073,926		—	18,426,161	—	—	△ 1,352,235	
外国為替	0		—	—	—	—	0	
受託金	877,743		—	—	—	—	877,743	
その他負債	4,543,028		—	1,263,617	—	—	3,279,411	
賞与引当金	7,552		—	—	—	—	7,552	
退職給付に係る負債	29,486		—	—	—	—	29,486	
役員退職慰労引当金	1,459		—	—	—	—	1,459	
繰延税金負債	498,333		—	—	—	—	498,333	
再評価に係る繰延税金負債	8,607		—	—	—	—	8,607	
支払承諾	2,446,587		—	—	—	—	2,446,587	
負債の部合計	99,692,228		—	23,072,975	—	5,137	76,619,252	

注1 会計上の連結範囲と自己資本比率規制上の連結範囲が同一のため、イ及びロ欄を結合しています。

注2 レボ形式の取引は、取引の対象となる有価証券等の資産としての信用リスクと取引先にかかるカウンターパーティ信用リスクの2つの区分に計上しています。

注3 マーケット・リスクは、銀行勘定の為替リスクも含まれますが、特定取引勘定の科目のみ計上しています。

自己資本の充実の状況等(連結ベース)

■ LI2:自己資本比率規制上のエクスポージャーの額と連結貸借対照表計上額との差異の主な要因

2021年度

(単位:百万円)

項番		イ	ロ	対応する項目		
				合計	信用リスク (八欄及び二欄 に該当する額 を除く。)	カウンター パーティ 信用リスク
1	自己資本比率規制上の連結範囲に基づく資産の額	104,750,001	95,258,938	38,306,074	7,724,461	2,466
2	自己資本比率規制上の連結範囲に基づく負債の額	28,317,903	—	28,317,903	—	1,692
3	自己資本比率規制上の連結範囲に基づく資産及び負債の純額	76,432,098	95,258,938	9,988,171	7,724,461	774
4	オフ・バランスシートの額	1,866,092	1,866,092	—	—	—
5	保守的な公正価値調整による差異	—	—	—	—	—
6	ネットイングルールの相違による差異(項番2に含まれる額を除く。)	—	—	—	—	—
7	引当て及び償却を勘案することによる差異	149,942	149,942	—	—	—
8	調整項目(プルデンシャル・フィルター)による差異	—	—	—	—	—
9	その他	29,322,078	39,598	29,282,480	—	—
	うち、レボ形式の取引にかかる差異	28,486,582	—	28,486,582	—	—
	うち、デリバティブ取引にかかる差異	795,898	—	795,898	—	—
10	自己資本比率規制上のエクスポージャーの額	144,310,459	97,314,571	39,270,651	7,724,461	774

注 レボ形式の取引にかかる差異には主に信用リスク削減効果の勘案方法により発生する差異を計上しています。

2020年度

(単位:百万円)

項番		イ	ロ	対応する項目		
				合計	信用リスク (八欄及び二欄 に該当する額 を除く。)	カウンター パーティ 信用リスク
1	自己資本比率規制上の連結範囲に基づく資産の額	105,648,978	94,683,944	28,197,352	9,456,965	7,310
2	自己資本比率規制上の連結範囲に基づく負債の額	23,072,975	—	23,072,975	—	5,137
3	自己資本比率規制上の連結範囲に基づく資産及び負債の純額	82,576,003	94,683,944	5,124,377	9,456,965	2,172
4	オフ・バランスシートの額	1,516,209	1,516,209	—	—	—
5	保守的な公正価値調整による差異	—	—	—	—	—
6	ネットイングルールの相違による差異(項番2に含まれる額を除く。)	—	—	—	—	—
7	引当て及び償却を勘案することによる差異	135,254	135,254	—	—	—
8	調整項目(プルデンシャル・フィルター)による差異	—	—	—	—	—
9	その他	24,019,266	41,712	23,977,554	—	—
	うち、レボ形式の取引にかかる差異	23,053,729	—	23,053,729	—	—
	うち、デリバティブ取引にかかる差異	923,824	—	923,824	—	—
10	自己資本比率規制上のエクスポージャーの額	134,938,190	96,377,120	29,101,931	9,456,965	2,172

注 レボ形式の取引にかかる差異には主に信用リスク削減効果の勘案方法により発生する差異を計上しています。

信用リスクに関する事項(連結ベース)

(信用リスク・アセットのみなし計算を適用するエクスポージャー、証券化エクスポージャー、派生商品取引及びレボ形式の取引等にかかるエクスポージャーを除く。)

信用リスクエクスポージャー

2021年度

● 地域別内訳

(単位:億円)

項目	貸出金、 コミットメント、 オフバランス シートエク スポージャー	有価証券	その他	信用リスク エクスポ ージャー 合計	デフォルト・ エクスポ ージャー	デフォルト・ エクスポ ージャーに 関する引当金	デフォルト・ エクスポ ージャーに 関する償却
日本	212,639	101,764	174,319	488,723	932	650	9
アジア	8,115	3,825	46	11,987	—	—	—
欧州	13,694	85,029	2,745	101,469	—	—	—
米州	12,656	105,925	10,202	128,784	115	86	—
その他	5,113	15,892	607	21,613	—	—	—
連結子会社	38,163	2,123	1,387	41,674	56	8	7
連結相殺	△ 10,324	△ 3,163	△ 165	△ 13,654	—	—	—
合計	280,058	311,397	189,144	780,600	1,104	744	17

● 業種別内訳

(単位:億円)

項目	貸出金、 コミットメント、 オフバランス シートエク スポージャー	有価証券	その他	信用リスク エク スポ ージャー 合計	デフォルト・ エクスポ ージャー	デフォルト・ エクスポ ージャーに 関する引当金	デフォルト・ エクスポ ージャーに 関する償却
製造業	37,338	4,326	46	41,711	630	542	—
農業	824	0	0	824	120	69	0
林業	56	—	0	56	1	1	—
漁業	159	0	0	159	87	36	0
鉱業	1,160	—	2	1,163	—	—	—
建設業	2,648	120	1	2,770	21	1	—
電気・ガス・熱供給・ 水道業	14,873	40	20	14,934	—	—	—
情報通信業	1,804	123	0	1,928	—	—	—
運輸業	9,689	3,785	9	13,485	78	49	—
卸売・小売業	19,460	1,371	6	20,839	38	12	9
金融・保険業	44,087	39,906	184,342	268,336	4	2	—
不動産業	11,730	90	38	11,859	—	—	—
サービス業	24,821	491	23	25,335	65	20	—
地方公共団体	42	15,746	74	15,863	—	—	—
その他	83,520	246,435	3,353	333,310	0	—	0
連結子会社	38,163	2,123	1,387	41,674	56	8	7
連結相殺	△ 10,324	△ 3,163	△ 165	△ 13,654	—	—	—
合計	280,058	311,397	189,144	780,600	1,104	744	17

注1 「金融・保険業」の「その他」には日銀預け金等が含まれています。

注2 「その他」の「有価証券」には中央政府が発行する債券等が含まれています。

● 残存期間別内訳

(単位:億円)

項目	貸出金、 コミットメント、 オフバランスシート エクスポージャー	有価証券	その他	信用リスク エクスポ ージャー 合計
1年以内	142,681	15,863	184,235	342,780
1年超3年以内	40,374	17,142	53	57,570
3年超5年以内	28,804	55,886	208	84,899
5年超7年以内	13,420	51,230	310	64,961
7年超	26,938	161,607	501	189,047
期間の定めなし	0	10,706	2,613	13,320
連結子会社	38,163	2,123	1,387	41,674
連結相殺	△ 10,324	△ 3,163	△ 165	△ 13,654
合計	280,058	311,397	189,144	780,600

注1 連結子会社分の信用リスクエクスポージャーは、連結ベースの信用リスクエクスポージャー合計の4%程度と極めて限定的なため、「連結子会社」、および「連結相殺」として、その合計値を一括して記載しています。

注2 デフォルト・エクスポージャーは、当金庫の自己査定に基づき要管理先以下に区分したエクスポージャーです。

自己資本の充実の状況等(連結ベース)

2020年度

● 地域別内訳

(単位:億円)

項目	貸出金、 コミットメント、 オフバランス シートエク スポージャー	有価証券	その他	信用リスク エクスポ ージャー 合計	デフォルト・ エクスポ ージャー	デフォルト・ エクスポ ージャーに 関する引当金	デフォルト・ エクスポ ージャーに 関する償却
日本	197,617	124,775	196,706	519,099	828	493	7
アジア	7,719	3,470	378	11,569	—	—	—
欧州	12,585	78,103	5,569	96,257	4	0	—
米州	11,651	95,849	8,401	115,901	94	55	—
その他	4,953	13,912	720	19,585	—	—	—
連結子会社	32,113	670	2,850	35,634	63	8	9
連結相殺	△ 9,108	△ 3,215	△ 103	△ 12,427	—	—	—
合計	257,530	313,566	214,523	785,620	991	558	16

● 業種別内訳

(単位:億円)

項目	貸出金、 コミットメント、 オフバランス シートエク スポージャー	有価証券	その他	信用リスク エク スポ ージャー 合計	デフォルト・ エクスポ ージャー	デフォルト・ エクスポ ージャーに 関する引当金	デフォルト・ エクスポ ージャーに 関する償却
製造業	38,134	6,694	58	44,887	431	316	—
農業	782	—	0	783	83	59	0
林業	47	—	0	47	1	1	—
漁業	178	0	0	178	99	41	7
鉱業	946	47	2	996	—	—	—
建設業	2,320	125	1	2,446	21	1	—
電気・ガス・熱供給・ 水道業	12,350	80	17	12,448	0	0	—
情報通信業	1,475	505	2	1,984	—	—	—
運輸業	10,848	4,418	11	15,278	94	55	—
卸売・小売業	18,430	1,605	8	20,044	65	23	—
金融・保険業	48,129	37,294	208,734	294,158	4	2	—
不動産業	11,435	119	36	11,591	0	0	—
サービス業	25,476	607	24	26,107	124	47	—
地方公共団体	60	16,226	80	16,367	—	—	—
その他	63,907	248,386	2,797	315,091	0	—	0
連結子会社	32,113	670	2,850	35,634	63	8	9
連結相殺	△ 9,108	△ 3,215	△ 103	△ 12,427	—	—	—
合計	257,530	313,566	214,523	785,620	991	558	16

注1 「金融・保険業」の「その他」には日銀預け金等が含まれています。

注2 「その他」の「有価証券」には中央政府が発行する債券等が含まれています。

● 残存期間別内訳

(単位:億円)

項目	貸出金、 コミットメント、 オフバランスシート エクスポージャー	有価証券	その他	信用リスク エクスポ ージャー 合計
1年以内	118,371	—	201,374	351,556
1年超3年以内	42,632	—	44	61,509
3年超5年以内	32,114	—	80	56,366
5年超7年以内	15,242	—	276	84,811
7年超	26,166	—	561	187,159
期間の定めなし	—	11,572	9,439	21,011
連結子会社	32,113	670	2,850	35,634
連結相殺	△ 9,108	△ 3,215	△ 103	△ 12,427
合計	257,530	313,566	214,523	785,620

注1 連結子会社分の信用リスクエクスポージャーは、連結ベースの信用リスクエクスポージャー合計の3%程度と極めて限定的なため、「連結子会社」、および「連結相殺」として、その合計値を一括して記載しています。

注2 デフォルト・エクスポージャーは、当金庫の自己査定に基づき要管理先以下に区分したエクスポージャーです。

■ 延滞期間別のエクスポージャー

(単位:億円)

項目	2021年度	2020年度
1カ月未満	0	0
1カ月以上2カ月未満	0	0
2カ月以上3カ月未満	0	—
3カ月以上	—	—
連結子会社	16	16
合計	16	16

注 「1カ月未満」には、延滞なし債権は含まれていません。

■ 要管理債権等の状況

(単位:億円)

項目	2021年度	2020年度
当該エクスポージャーにかかる引当金の額を増加させたものの額	197	166
それ以外のものの額	—	—
連結子会社	81	105
合計	278	272

■ 資産区分別のEADがEADの総額に占める割合

(単位:%)

項目	2021年度	2020年度
標準的手法適用分	0.83	0.38
内部格付手法適用分	98.88	99.35
事業法人(特定貸付債権を除く)	14.37	14.60
事業法人(特定貸付債権)	2.80	2.42
金融機関等	2.66	5.02
ソブリン	64.28	65.55
株式等(PD/LGD方式)	1.01	1.12
リテール	3.56	3.08
購入債権	10.16	7.53
重要な出資	0.00	0.00
リース取引	0.00	0.00
その他資産	0.29	0.27
合計	100.00	100.00

■ CR1:資産の信用の質

2021年度

(単位:百万円)

項番		帳簿価額の総額		引当金	ネット金額 (イ+ロ-ハ)
		イ デフォルトした エクスポージャー	ロ 非デフォルト エクスポージャー		
	オン・バランスシートの資産				
1	貸出金	104,090	22,791,556	140,318	22,755,327
2	有価証券(うち負債性のもの)	—	30,379,550	12	30,379,537
	その他オン・バランスシートの資産 (うち負債性のもの)	33	18,691,345	63	18,691,315
4	オン・バランスシートの資産の合計(1+2+3)	104,123	71,862,452	140,395	71,826,181
	オフ・バランスシートの資産				
5	支払承諾等	5,744	2,910,146	5,487	2,910,404
6	コミットメント等	1,123	1,584,686	543	1,585,266
7	オフ・バランスシートの資産の合計(5+6)	6,868	4,494,832	6,030	4,495,670
	合計				
8	合計(4+7)	110,991	76,357,285	146,425	76,321,852

注 デフォルトしたエクスポージャーは、当金庫の自己査定に基づき要管理先以下に区分したエクスポージャーです。

自己資本の充実の状況等(連結ベース)

2020年度

(単位:百万円)

項番		帳簿価額の総額		引当金	ネット金額 (イ+ローハ)
		イ デフォルトした エクス ポージャー	ロ 非デフォルト エクス ポージャー		
	オン・バランスシートの資産				
1	貸出金	94,398	21,097,117	128,868	21,062,647
2	有価証券(うち負債性のもの)	—	30,509,245	1,730	30,507,515
	その他オン・バランスシートの資産 (うち負債性のもの)	45	20,521,983	53	20,521,975
4	オン・バランスシートの資産の合計(1+2+3)	94,444	72,128,347	130,652	72,092,138
	オフ・バランスシートの資産				
5	支払承諾等	6,649	2,439,938	5,250	2,441,336
6	コミットメント等	1,646	1,483,057	574	1,484,129
7	オフ・バランスシートの資産の合計(5+6)	8,295	3,922,995	5,825	3,925,465
	合計				
8	合計(4+7)	102,739	76,051,342	136,478	76,017,604

注 デフォルトしたエクスポージャーは、当金庫の自己査定に基づき要管理先以下に区分したエクスポージャーです。

■ CR2:デフォルトした貸出金・有価証券等(うち負債性のもの)の残高の変動

(単位:百万円)

項番		2021年度	2020年度
1	前期末時点においてデフォルト状態にある貸出金・有価証券等(うち負債性のもの)の残高	94,444	36,652
2	貸出金・有価証券等(うち負債性のもの)の当期中の要因別の変動額	デフォルトした額	87,834
3		非デフォルト状態へ復帰した額	550
4		償却された額	782
5		その他の変動額(主にデフォルト状態にあるエクスポージャーの回収による残高減少)	△ 35,644
6	当期末時点においてデフォルト状態にある貸出金・有価証券等(うち負債性のもの)の残高(1+2-3-4+5)	104,110	94,444

■ CR3:信用リスク削減手法

2021年度

(単位:百万円)

項番		イ	ロ	ハ	ニ	ホ
		非保全エクス ポージャー	保全された エクスポー ジャー	担保で 保全された エクスポー ジャー	保証で 保全された エクスポー ジャー	クレジット・ デリバティブで 保全された エクスポー ジャー
1	貸出金	20,517,382	2,237,945	1,925,922	654,238	—
2	有価証券(負債性のもの)	29,646,845	732,691	—	732,691	—
3	その他オン・バランスシートの資産(負債性のもの)	18,689,239	2,075	62	2,258	—
4	合計(1+2+3)	68,853,467	2,972,713	1,925,984	1,389,189	—
5	うちデフォルトしたもの	103,712	411	2,704	—	—

2020年度

(単位:百万円)

項番		イ	ロ	ハ	ニ	ホ
		非保全エクス ポージャー	保全された エクスポー ジャー	担保で 保全された エクスポー ジャー	保証で 保全された エクスポー ジャー	クレジット・ デリバティブで 保全された エクスポー ジャー
1	貸出金	20,602,795	459,852	243,937	571,262	—
2	有価証券(負債性のもの)	29,742,151	765,364	—	765,364	—
3	その他オン・バランスシートの資産(負債性のもの)	20,519,686	2,289	46	2,457	—
4	合計(1+2+3)	70,864,632	1,227,505	243,984	1,339,084	—
5	うちデフォルトしたもの	93,033	1,410	3,770	—	—

■ CR4:標準的手法-信用リスク・エクスポージャーと信用リスク削減手法の効果

2021年度

(単位:百万円、%)

項番	資産クラス	イ	ロ	ハ	ニ	ホ 信用 リスク・ アセット の額	ヘ リスク・ ウェイトの 加重平均 値(RWA density)
		CCF・信用リスク削減手法 適用前のエクスポージャー		CCF・信用リスク削減手法 適用後のエクスポージャー			
		オン・ バランス シートの額	オフ・ バランス シートの額	オン・ バランス シートの額	オフ・ バランス シートの額		
1	現金	—	—	—	—	—	—
2	日本国政府及び日本銀行向け	—	—	—	—	—	—
3	外国の中央政府及び中央銀行向け	—	—	—	—	—	—
4	国際決済銀行等向け	—	—	—	—	—	—
5	我が国の地方公共団体向け	—	—	—	—	—	—
6	外国の中央政府等以外の公共部門向け	—	—	—	—	—	—
7	国際開発銀行向け	—	—	—	—	—	—
8	地方公共団体金融機構向け	—	—	—	—	—	—
9	我が国の政府関係機関向け	—	—	—	—	—	—
10	地方三公社向け	—	—	—	—	—	—
11	金融機関及び第一種金融商品取引業者向け	—	—	—	—	—	—
12	法人等向け	—	—	—	—	—	—
13	中小企業等向け及び個人向け	—	—	—	—	—	—
14	抵当権付住宅ローン	—	—	—	—	—	—
15	不動産取得等事業向け	—	—	—	—	—	—
16	三月以上延滞等(抵当権付住宅ローンを除く。)	—	—	—	—	—	—
17	抵当権付住宅ローンに係る三月以上延滞	—	—	—	—	—	—
18	取立未済手形	—	—	—	—	—	—
19	信用保証協会等による保証付	—	—	—	—	—	—
20	株式会社地域経済活性化支援機構等による保証付	—	—	—	—	—	—
21	出資等(重要な出資を除く。)	—	—	—	—	—	—
22	合計	—	—	—	—	—	—

注1 標準的手法の適用対象資産は、a 内部格付手法適用子会社を除く連結対象子会社のオン・バランスおよびオフ・バランス資産、ならびにb 当金庫および内部格付手法適用子会社の貸借対照表上の仮払金、前払費用です。

注2 標準的手法の信用リスク・アセットの額(上記a+b)は1,590億円であり、連結ベースの信用リスク・アセットの額合計(353,844億円)の0.44%程度と極めて限定的なため、記載を省略しています。

2020年度

(単位:百万円、%)

項番	資産クラス	イ	ロ	ハ	ニ	ホ 信用 リスク・ アセット の額	ヘ リスク・ ウェイトの 加重平均 値(RWA density)
		CCF・信用リスク削減手法 適用前のエクスポージャー		CCF・信用リスク削減手法 適用後のエクスポージャー			
		オン・ バランス シートの額	オフ・ バランス シートの額	オン・ バランス シートの額	オフ・ バランス シートの額		
1	現金	—	—	—	—	—	—
2	日本国政府及び日本銀行向け	—	—	—	—	—	—
3	外国の中央政府及び中央銀行向け	—	—	—	—	—	—
4	国際決済銀行等向け	—	—	—	—	—	—
5	我が国の地方公共団体向け	—	—	—	—	—	—
6	外国の中央政府等以外の公共部門向け	—	—	—	—	—	—
7	国際開発銀行向け	—	—	—	—	—	—
8	地方公共団体金融機構向け	—	—	—	—	—	—
9	我が国の政府関係機関向け	—	—	—	—	—	—
10	地方三公社向け	—	—	—	—	—	—
11	金融機関及び第一種金融商品取引業者向け	—	—	—	—	—	—
12	法人等向け	—	—	—	—	—	—
13	中小企業等向け及び個人向け	—	—	—	—	—	—
14	抵当権付住宅ローン	—	—	—	—	—	—
15	不動産取得等事業向け	—	—	—	—	—	—
16	三月以上延滞等(抵当権付住宅ローンを除く。)	—	—	—	—	—	—
17	抵当権付住宅ローンに係る三月以上延滞	—	—	—	—	—	—
18	取立未済手形	—	—	—	—	—	—
19	信用保証協会等による保証付	—	—	—	—	—	—
20	株式会社地域経済活性化支援機構等による保証付	—	—	—	—	—	—
21	出資等(重要な出資を除く。)	—	—	—	—	—	—
22	合計	—	—	—	—	—	—

注1 標準的手法の適用対象資産は、a 内部格付手法適用子会社を除く連結対象子会社のオン・バランスおよびオフ・バランス資産、ならびにb 当金庫および内部格付手法適用子会社の貸借対照表上の仮払金、前払費用です。

注2 標準的手法の信用リスク・アセットの額(上記a+b)は337億円であり、連結ベースの信用リスク・アセットの額合計(353,429億円)の0.09%程度と極めて限定的なため、記載を省略しています。

自己資本の充実の状況等(連結ベース)

■ CR5:標準的手法-資産クラス及びリスク・ウェイト別の信用リスク・エクスポージャー

2021年度

(単位:百万円)

項番	資産クラス	信用リスク・エクスポージャーの額(CCF・信用リスク削減手法適用後)											合計
		イ	ロ	ハ	ニ	ホ	ヘ	ト	チ	リ	ヌ	ル	
リスク・ウェイト		0%	10%	20%	35%	50%	75%	100%	150%	250%	1,250%		
1	現金	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
2	日本国政府及び日本銀行向け	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
3	外国の中央政府及び中央銀行向け	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
4	国際決済銀行等向け	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
5	我が国の地方公共団体向け	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
6	外国の中央政府等以外の公共部門向け	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
7	国際開発銀行向け	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
8	地方公共団体金融機構向け	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
9	我が国の政府関係機関向け	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
10	地方三公社向け	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
11	金融機関及び第一種金融商品取引業者向け	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
12	法人等向け	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
13	中小企業等向け及び個人向け	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
14	抵当権付住宅ローン	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
15	不動産取得等事業向け	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
16	三月以上延滞等(抵当権付住宅ローンを除く。)	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
17	抵当権付住宅ローンに係る三月以上延滞	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
18	取立未済手形	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
19	信用保証協会等による保証付	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
20	株式会社地域経済活性化支援機構等による保証付	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
21	出資等(重要な出資を除く。)	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
22	合計	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	

注1 標準的手法の適用対象資産は、a 内部格付手法適用子会社を除く連結対象子会社のオン・バランスおよびオフ・バランス資産、ならびにb 当金庫および内部格付手法適用子会社の貸借対照表上の仮払金、前払費用です。

注2 標準的手法の信用リスク・アセットの額(上記a+b)は1,590億円であり、連結ベースの信用リスク・アセットの額合計(353,844億円)の0.44%程度と極めて限定的なため、記載を省略しています。

2020年度

(単位:百万円)

項番	資産クラス	信用リスク・エクスポージャーの額(CCF・信用リスク削減手法適用後)											合計
		イ	ロ	ハ	ニ	ホ	ヘ	ト	チ	リ	ヌ	ル	
リスク・ウェイト		0%	10%	20%	35%	50%	75%	100%	150%	250%	1,250%		
1	現金	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
2	日本国政府及び日本銀行向け	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
3	外国の中央政府及び中央銀行向け	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
4	国際決済銀行等向け	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
5	我が国の地方公共団体向け	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
6	外国の中央政府等以外の公共部門向け	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
7	国際開発銀行向け	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
8	地方公共団体金融機構向け	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
9	我が国の政府関係機関向け	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
10	地方三公社向け	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
11	金融機関及び第一種金融商品取引業者向け	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
12	法人等向け	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
13	中小企業等向け及び個人向け	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
14	抵当権付住宅ローン	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
15	不動産取得等事業向け	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
16	三月以上延滞等(抵当権付住宅ローンを除く。)	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
17	抵当権付住宅ローンに係る三月以上延滞	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
18	取立未済手形	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
19	信用保証協会等による保証付	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
20	株式会社地域経済活性化支援機構等による保証付	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
21	出資等(重要な出資を除く。)	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
22	合計	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	

注1 標準的手法の適用対象資産は、a 内部格付手法適用子会社を除く連結対象子会社のオン・バランスおよびオフ・バランス資産、ならびにb 当金庫および内部格付手法適用子会社の貸借対照表上の仮払金、前払費用です。

注2 標準的手法の信用リスク・アセットの額(上記a+b)は337億円であり、連結ベースの信用リスク・アセットの額合計(353,429億円)の0.09%程度と極めて限定的なため、記載を省略しています。

■ CR6:内部格付手法—ポートフォリオ及びデフォルト率(PD)区別の信用リスク・エクスポージャー

● 基礎的内部格付手法

2021年度

(単位:百万円、%、千件、年)

項番	PD区分	イ	ロ	ハ	ニ	ホ	ヘ	ト	チ	リ	ヌ	ル	ヲ
		オン・ バランス シート・ グロス エクスポ ージャーの額	CCF・信用 リスク 削減手法 適用前の オフ・ バランス シート・ エクスポ ージャーの額	平均CCF	CCF・ 信用 リスク 削減手法 適用後 EAD	平均PD	債務者 の数	平均LGD	平均残存 期間	信用 リスク・ アセットの 額	リスク・ ウェイトの 加重 平均値 (RWA density)	EL	適格 引当金
ソブリン向けエクスポージャー													
1	0.00以上 0.15未満	47,730,364	—	—	48,546,196	0.00%	0.0	44.99%	3.1	114,904	0.23%	60	—
2	0.15以上 0.25未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
3	0.25以上 0.50未満	80,197	—	—	80,197	0.28%	0.0	45.00%	3.8	53,470	66.67%	101	—
4	0.50以上 0.75未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
5	0.75以上 2.50未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
6	2.50以上 10.00未満	29,801	—	—	5	5.90%	0.0	45.00%	2.4	8	158.54%	0	—
7	10.00以上 100.00未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
8	100.00(デフォルト)	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
9	小計	47,840,364	—	—	48,626,399	0.00%	0.0	44.99%	3.1	168,382	0.34%	161	11
金融機関等向けエクスポージャー													
1	0.00以上 0.15未満	3,584,211	1,257	91.81%	1,984,456	0.05%	0.1	44.99%	3.1	625,750	31.53%	459	—
2	0.15以上 0.25未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
3	0.25以上 0.50未満	186,976	1,551	83.88%	26,679	0.40%	0.0	44.97%	2.5	16,890	63.30%	48	—
4	0.50以上 0.75未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
5	0.75以上 2.50未満	1,032	251	100.00%	614	1.14%	0.0	45.00%	4.9	788	128.41%	3	—
6	2.50以上 10.00未満	6,453	—	—	6,152	2.91%	0.0	45.00%	1.0	6,693	108.77%	80	—
7	10.00以上 100.00未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
8	100.00(デフォルト)	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
9	小計	3,778,673	3,061	88.47%	2,017,902	0.06%	0.2	44.99%	3.1	650,122	32.21%	590	—
事業法人向けエクスポージャー(中堅中小企業向けエクスポージャー及び特定貸付債権を除く。)													
1	0.00以上 0.15未満	6,850,221	1,512,121	51.23%	7,425,425	0.05%	0.4	44.32%	2.8	1,791,905	24.13%	1,754	—
2	0.15以上 0.25未満	1,938,805	292,547	63.69%	1,822,294	0.16%	0.5	44.42%	2.4	744,436	40.85%	1,373	—
3	0.25以上 0.50未満	233,698	41,603	53.89%	272,464	0.42%	0.1	44.90%	2.4	177,017	64.96%	513	—
4	0.50以上 0.75未満	178,404	3,546	74.99%	123,440	0.63%	0.0	45.00%	2.8	108,768	88.11%	349	—
5	0.75以上 2.50未満	201,102	24,969	39.56%	172,594	1.06%	0.1	44.34%	2.6	167,449	97.01%	821	—
6	2.50以上 10.00未満	96,585	27,973	56.82%	108,613	4.14%	0.1	45.00%	3.7	169,553	156.10%	2,024	—
7	10.00以上 100.00未満	198,945	17,453	80.90%	209,499	15.37%	0.2	44.98%	3.9	502,196	239.71%	14,497	—
8	100.00(デフォルト)	76,739	911	75.31%	76,626	100.00%	0.0	45.00%	2.7	—	0.00%	34,481	—
9	小計	9,774,502	1,921,127	53.44%	10,210,958	1.21%	1.7	44.39%	2.8	3,661,327	35.85%	55,816	58,019
中堅中小企業向けエクスポージャー													
1	0.00以上 0.15未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
2	0.15以上 0.25未満	0	—	—	0	0.15%	0.0	45.00%	5.0	0	53.38%	0	—
3	0.25以上 0.50未満	1	—	—	1	0.42%	0.0	45.00%	5.0	1	82.13%	0	—
4	0.50以上 0.75未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
5	0.75以上 2.50未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
6	2.50以上 10.00未満	190	33	100.00%	33	4.80%	0.0	45.00%	4.5	64	190.90%	0	—
7	10.00以上 100.00未満	0	—	—	0	15.84%	0.0	45.00%	5.0	0	196.33%	0	—
8	100.00(デフォルト)	398	21	100.00%	420	100.00%	0.0	45.00%	1.1	—	0.00%	189	—
9	小計	590	55	100.00%	455	92.56%	0.0	45.00%	1.4	65	14.46%	189	236
特定貸付債権													
1	0.00以上 0.15未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
2	0.15以上 0.25未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
3	0.25以上 0.50未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
4	0.50以上 0.75未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
5	0.75以上 2.50未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
6	2.50以上 10.00未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
7	10.00以上 100.00未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
8	100.00(デフォルト)	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
9	小計	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—

自己資本の充実の状況等 (連結ベース)

(単位:百万円、%、千件、年)

項番	PD区分	イ オン・ バランス シート・ グロス エクスポ ージャーの額	ロ CCF・信用 リスク 削減手法 適用前の オフ・ バランス シート・ エクスポ ージャーの額	ハ 平均CCF	ニ CCF・ 信用 リスク 削減手法 適用後 EAD	ホ 平均PD	ヘ 債務者 の数	ト 平均LGD	チ 平均残存 期間	リ 信用 リスク・ アセットの 額	ヌ リスク・ ウェイトの 加重 平均値 (RWA density)	ル EL	ヲ 適格 引当金
株式等エクスポージャー (PD/LGD方式が適用されるエクスポージャーに限る。)													
1	0.00以上 0.15未満	637,793	-	-	637,793	0.04%	0.1	90.00%	5.0	638,205	100.06%	286	-
2	0.15以上 0.25未満	97,598	-	-	97,598	0.15%	0.1	90.00%	5.0	117,386	120.27%	132	-
3	0.25以上 0.50未満	11,572	-	-	11,572	0.41%	0.0	90.00%	5.0	21,764	188.06%	43	-
4	0.50以上 0.75未満	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
5	0.75以上 2.50未満	5,447	-	-	5,447	1.02%	0.0	90.00%	5.0	14,226	261.16%	50	-
6	2.50以上 10.00未満	11,907	4,711	75.00%	15,441	3.83%	0.0	90.00%	5.0	67,290	435.77%	533	-
7	10.00以上 100.00未満	1,604	-	-	1,604	15.77%	0.0	90.00%	5.0	12,236	762.42%	227	-
8	100.00(デフォルト)	80	-	-	80	100.00%	0.0	90.00%	5.0	901	1,125.00%	72	-
9	小計	766,005	4,711	75.00%	769,539	0.19%	0.3	90.00%	5.0	872,010	113.31%	1,345	-
購入債権(事業法人等向け)(デフォルト・リスク相当部分)													
1	0.00以上 0.15未満	7,232,723	201,095	100.00%	7,448,142	0.00%	0.0	44.76%	1.0	32,541	0.43%	44	-
2	0.15以上 0.25未満	93,888	30,500	100.00%	109,810	0.19%	0.0	42.95%	2.0	40,984	37.32%	91	-
3	0.25以上 0.50未満	3,703	-	-	3,703	0.28%	0.0	45.00%	1.8	1,695	45.77%	4	-
4	0.50以上 0.75未満	17,292	-	-	38,535	0.63%	0.0	45.00%	3.0	37,588	97.54%	109	-
5	0.75以上 2.50未満	16,390	-	-	10,271	0.83%	0.0	45.00%	2.7	9,200	89.57%	38	-
6	2.50以上 10.00未満	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
7	10.00以上 100.00未満	19,744	-	-	4,620	15.35%	0.0	45.00%	4.3	12,541	271.41%	319	-
8	100.00(デフォルト)	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
9	小計	7,383,743	231,595	100.00%	7,615,084	0.01%	0.0	44.73%	1.0	134,552	1.76%	607	-
購入債権(事業法人等向け)(希薄化リスク相当部分)													
1	0.00以上 0.15未満	-	-	-	22,018	0.04%	0.0	45.00%	1.0	3,050	13.85%	4	-
2	0.15以上 0.25未満	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
3	0.25以上 0.50未満	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
4	0.50以上 0.75未満	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
5	0.75以上 2.50未満	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
6	2.50以上 10.00未満	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
7	10.00以上 100.00未満	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
8	100.00(デフォルト)	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
9	小計	-	-	-	22,018	0.04%	0.0	45.00%	1.0	3,050	13.85%	4	-
ローン・パーティシパシオン(事業法人等向け)(セラーのデフォルト・リスク相当部分)													
1	0.00以上 0.15未満	-	-	-	17,833	0.00%	0.0	45.00%	5.0	-	0.00%	-	-
2	0.15以上 0.25未満	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
3	0.25以上 0.50未満	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
4	0.50以上 0.75未満	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
5	0.75以上 2.50未満	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
6	2.50以上 10.00未満	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
7	10.00以上 100.00未満	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
8	100.00(デフォルト)	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
9	小計	-	-	-	17,833	0.00%	0.0	45.00%	5.0	-	0.00%	-	-
購入債権(リテール向け)													
1	0.00以上 0.15未満	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
2	0.15以上 0.25未満	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
3	0.25以上 0.50未満	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
4	0.50以上 0.75未満	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
5	0.75以上 2.50未満	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
6	2.50以上 10.00未満	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
7	10.00以上 100.00未満	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
8	100.00(デフォルト)	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
9	小計	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー													
1	0.00以上 0.15未満	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
2	0.15以上 0.25未満	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
3	0.25以上 0.50未満	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
4	0.50以上 0.75未満	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
5	0.75以上 2.50未満	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
6	2.50以上 10.00未満	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
7	10.00以上 100.00未満	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
8	100.00(デフォルト)	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
9	小計	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-

資料編
パーセルⅢデータ(連結)

自己資本の充実の状況等(連結ベース)

(単位:百万円、%、千件、年)

項番	PD区分	イ オン・ バランス シート・ グロス エクスポ ージャーの額	ロ CCF・信用 リスク 削減手法 適用前の オフ・ バランス シート・ エクスポ ージャーの額	ハ 平均CCF	ニ CCF・ 信用 リスク 削減手法 適用後 EAD	ホ 平均PD	ヘ 債務者 の数	ト 平均LGD	チ 平均残存 期間	リ 信用 リスク・ アセットの 額	ヌ リスク・ ウェイトの 加重 平均値 (RWA density)	ル EL	ヲ 適格 引当金
居住用不動産向けエクスポージャー													
1	0.00以上 0.15未満	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
2	0.15以上 0.25未満	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
3	0.25以上 0.50未満	-	2,490,389	100.00%	2,490,389	0.30%	115.3	38.30%	-	515,802	20.71%	2,861	-
4	0.50以上 0.75未満	141,522	-	-	141,522	0.70%	10.0	52.32%	-	72,928	51.53%	518	-
5	0.75以上 2.50未満	42	-	-	42	1.05%	0.0	32.13%	-	17	41.59%	0	-
6	2.50以上 10.00未満	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
7	10.00以上 100.00未満	1,345	5,819	100.00%	7,164	13.93%	0.4	40.91%	-	14,901	207.98%	422	-
8	100.00(デフォルト)	1,909	2,419	100.00%	4,328	100.00%	0.3	43.31%	-	5,047	116.60%	1,471	-
9	小計	144,819	2,498,627	100.00%	2,643,446	0.52%	126.2	39.06%	-	608,697	23.02%	5,273	788
その他リテール向けエクスポージャー													
1	0.00以上 0.15未満	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
2	0.15以上 0.25未満	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
3	0.25以上 0.50未満	270	2,134	100.00%	2,405	0.25%	1.9	87.74%	-	992	41.24%	5	-
4	0.50以上 0.75未満	47,387	-	-	47,387	0.58%	1.7	46.10%	-	17,050	35.98%	126	-
5	0.75以上 2.50未満	1,345	4,644	100.00%	5,990	1.19%	2.8	92.29%	-	6,052	101.03%	66	-
6	2.50以上 10.00未満	-	0	100.00%	0	8.78%	0.0	87.74%	-	1	141.76%	0	-
7	10.00以上 100.00未満	100	3	100.00%	104	20.50%	0.0	47.58%	-	110	105.94%	10	-
8	100.00(デフォルト)	802	56	100.00%	858	100.00%	0.0	64.92%	-	994	115.79%	477	-
9	小計	49,907	6,839	100.00%	56,746	2.17%	6.6	53.02%	-	25,201	44.40%	686	64
合計(すべてのポートフォリオ)		69,738,606	4,666,017	80.80%	71,980,386	0.20%	135.4	45.15%	2.7	6,123,409	8.50%	64,676	59,120

2020年度

(単位:百万円、%、千件、年)

項番	PD区分	イ オン・ バランス シート・ グロス エクスポ ージャーの額	ロ CCF・信用 リスク 削減手法 適用前の オフ・ バランス シート・ エクスポ ージャーの額	ハ 平均CCF	ニ CCF・ 信用 リスク 削減手法 適用後 EAD	ホ 平均PD	ヘ 債務者 の数	ト 平均LGD	チ 平均残存 期間	リ 信用 リスク・ アセットの 額	ヌ リスク・ ウェイトの 加重 平均値 (RWA density)	ル EL	ヲ 適格 引当金
ソブリン向けエクスポージャー													
1	0.00以上 0.15未満	49,491,569	-	-	50,349,169	0.00%	0.0	45.00%	2.9	88,650	0.17%	64	-
2	0.15以上 0.25未満	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
3	0.25以上 0.50未満	40,475	-	-	40,475	0.28%	0.0	45.00%	3.7	26,457	65.36%	50	-
4	0.50以上 0.75未満	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
5	0.75以上 2.50未満	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
6	2.50以上 10.00未満	54,996	-	-	5	5.90%	0.0	45.00%	3.4	8	170.41%	0	-
7	10.00以上 100.00未満	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
8	100.00(デフォルト)	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
9	小計	49,587,040	-	-	50,389,650	0.00%	0.0	45.00%	2.9	115,116	0.22%	115	4
金融機関等向けエクスポージャー													
1	0.00以上 0.15未満	3,763,358	1,411	92.84%	3,759,668	0.05%	0.1	44.81%	2.5	946,710	25.18%	955	-
2	0.15以上 0.25未満	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
3	0.25以上 0.50未満	182,679	1,533	83.69%	90,823	0.40%	0.0	43.46%	2.3	55,003	60.56%	160	-
4	0.50以上 0.75未満	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
5	0.75以上 2.50未満	11,084	304	100.00%	11,388	1.14%	0.0	44.32%	2.5	11,031	96.86%	57	-
6	2.50以上 10.00未満	1,966	73	100.00%	1,834	8.56%	0.0	44.31%	2.9	3,416	186.19%	70	-
7	10.00以上 100.00未満	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
8	100.00(デフォルト)	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
9	小計	3,959,087	3,323	89.43%	3,863,715	0.07%	0.2	44.78%	2.5	1,016,161	26.30%	1,244	-

自己資本の充実の状況等(連結ベース)

(単位:百万円、%、千件、年)

項番	PD区分	イ	ロ	ハ	ニ	ホ	ヘ	ト	チ	リ	ヌ	ル	ヲ
		オン・ バランス シート・ グロス エクスポ ージャーの額	CCF・信用 リスク 削減手法 適用前 のオフ・ バランス シート・ エクスポ ージャーの額	平均CCF	CCF・ 信用 リスク 削減手法 適用後 EAD	平均PD	債務者 の数	平均LGD	平均残存 期間	信用 リスク・ アセットの 額	リスク・ ウェイトの 加重 平均値 (RWA density)	EL	適格 引当金
事業法人向けエクスポージャー(中堅中小企業向けエクスポージャー及び特定貸付債権を除く。)													
1	0.00以上 0.15未満	6,808,191	1,425,359	48.78%	7,240,575	0.05%	0.4	44.42%	2.9	1,839,001	25.39%	1,744	
2	0.15以上 0.25未満	2,462,860	357,439	64.93%	2,428,320	0.16%	0.5	44.62%	2.8	1,080,666	44.50%	1,835	
3	0.25以上 0.50未満	248,171	36,019	65.02%	284,536	0.42%	0.1	44.77%	2.6	190,479	66.94%	535	
4	0.50以上 0.75未満	142,554	528	75.00%	100,292	0.63%	0.0	45.00%	3.1	92,479	92.20%	284	
5	0.75以上 2.50未満	257,283	36,286	32.85%	238,848	1.16%	0.1	44.53%	2.8	245,850	102.93%	1,246	
6	2.50以上 10.00未満	92,485	21,757	52.06%	92,182	4.14%	0.1	44.97%	3.3	140,021	151.89%	1,718	
7	10.00以上 100.00未満	117,089	14,458	78.15%	124,761	15.39%	0.1	45.00%	3.9	298,161	238.98%	8,645	
8	100.00(デフォルト)	62,419	1,005	75.42%	61,421	100.00%	0.0	44.99%	3.9	-	0.00%	27,638	
9	小計	10,191,055	1,892,855	52.12%	10,570,939	0.91%	1.7	44.50%	2.9	3,886,660	36.76%	43,648	36,771
中堅中小企業向けエクスポージャー													
1	0.00以上 0.15未満	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
2	0.15以上 0.25未満	147	-	-	147	0.23%	0.0	45.00%	1.0	59	40.25%	0	
3	0.25以上 0.50未満	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
4	0.50以上 0.75未満	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
5	0.75以上 2.50未満	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
6	2.50以上 10.00未満	0	43	100.00%	44	4.80%	0.0	45.00%	4.6	88	200.95%	0	
7	10.00以上 100.00未満	0	-	-	0	15.84%	0.0	45.00%	5.0	0	207.61%	0	
8	100.00(デフォルト)	456	30	100.00%	486	100.00%	0.0	45.00%	1.2	-	0.00%	218	
9	小計	604	73	100.00%	678	72.09%	0.0	45.00%	1.4	148	21.88%	219	226
特定貸付債権													
1	0.00以上 0.15未満	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
2	0.15以上 0.25未満	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
3	0.25以上 0.50未満	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
4	0.50以上 0.75未満	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
5	0.75以上 2.50未満	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
6	2.50以上 10.00未満	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
7	10.00以上 100.00未満	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
8	100.00(デフォルト)	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
9	小計	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
株式等エクスポージャー(PD/LGD方式が適用されるエクスポージャーに限る。)													
1	0.00以上 0.15未満	704,216	-	-	704,216	0.04%	0.1	90.00%	5.0	704,866	100.09%	316	
2	0.15以上 0.25未満	130,283	-	-	130,283	0.15%	0.1	90.00%	5.0	160,552	123.23%	176	
3	0.25以上 0.50未満	11,039	-	-	11,039	0.41%	0.0	90.00%	5.0	20,725	187.73%	40	
4	0.50以上 0.75未満	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
5	0.75以上 2.50未満	2,199	-	-	2,199	1.06%	0.0	90.00%	5.0	5,795	263.45%	21	
6	2.50以上 10.00未満	4,025	12,178	75.00%	13,158	3.98%	0.0	90.00%	5.0	57,706	438.54%	472	
7	10.00以上 100.00未満	875	-	-	875	15.84%	0.0	90.00%	5.0	5,975	682.49%	124	
8	100.00(デフォルト)	105	-	-	105	100.00%	0.0	90.00%	5.0	1,184	1,125.00%	94	
9	小計	852,745	12,178	75.00%	861,879	0.16%	0.3	90.00%	5.0	956,806	111.01%	1,246	
購入債権(事業法人等向け)(デフォルト・リスク相当部分)													
1	0.00以上 0.15未満	5,453,497	111,889	100.00%	5,568,478	0.00%	0.0	44.57%	1.0	23,753	0.42%	24	
2	0.15以上 0.25未満	86,920	7,500	100.00%	91,062	0.21%	0.0	42.52%	3.3	46,705	51.28%	83	
3	0.25以上 0.50未満	3,703	-	-	3,703	0.28%	0.0	45.00%	2.8	2,072	55.96%	4	
4	0.50以上 0.75未満	19,933	-	-	29,784	0.63%	0.0	45.00%	3.3	27,873	93.58%	84	
5	0.75以上 2.50未満	21,562	-	-	15,994	0.83%	0.0	45.00%	2.7	14,262	89.16%	59	
6	2.50以上 10.00未満	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
7	10.00以上 100.00未満	20,142	-	-	15,858	15.35%	0.0	45.00%	4.8	40,765	257.05%	1,095	
8	100.00(デフォルト)	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
9	小計	5,605,760	119,389	100.00%	5,724,883	0.05%	0.0	44.54%	1.1	155,432	2.71%	1,352	-
購入債権(事業法人等向け)(希薄化リスク相当部分)													
1	0.00以上 0.15未満	-	-	-	24,744	0.04%	0.0	45.00%	1.0	3,187	12.88%	4	
2	0.15以上 0.25未満	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
3	0.25以上 0.50未満	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
4	0.50以上 0.75未満	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
5	0.75以上 2.50未満	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
6	2.50以上 10.00未満	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
7	10.00以上 100.00未満	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
8	100.00(デフォルト)	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
9	小計	-	-	-	24,744	0.04%	0.0	45.00%	1.0	3,187	12.88%	4	-

(単位:百万円、%、千件、年)

項番	PD区分	イ オン・ バランス シート・ グロス エクスポ ージャーの額	ロ CCF・信用 リスク 削減手法 適用前の オフ・ バランス シート・ エクスポ ージャーの額	ハ 平均CCF	ニ CCF・ 信用 リスク 削減手法 適用後 EAD	ホ 平均PD	ヘ 債務者 の数	ト 平均LGD	チ 平均残存 期間	リ 信用 リスク・ アセットの 額	ヌ リスク・ ウェイトの 加重 平均値 (RWA density)	ル EL	ヲ 適格 引当金
ローン・パーティシペーション(事業法人等向け)(セラーのデフォルト・リスク相当部分)													
1	0.00以上 0.15未満	-	-	-	17,233	0.00%	0.0	45.00%	5.0	-	0.00%	-	-
2	0.15以上 0.25未満	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
3	0.25以上 0.50未満	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
4	0.50以上 0.75未満	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
5	0.75以上 2.50未満	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
6	2.50以上 10.00未満	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
7	10.00以上 100.00未満	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
8	100.00(デフォルト)	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
9	小計	-	-	-	17,233	0.00%	0.0	45.00%	5.0	-	0.00%	-	-
購入債権(リテール向け)													
1	0.00以上 0.15未満	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
2	0.15以上 0.25未満	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
3	0.25以上 0.50未満	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
4	0.50以上 0.75未満	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
5	0.75以上 2.50未満	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
6	2.50以上 10.00未満	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
7	10.00以上 100.00未満	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
8	100.00(デフォルト)	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
9	小計	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー													
1	0.00以上 0.15未満	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
2	0.15以上 0.25未満	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
3	0.25以上 0.50未満	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
4	0.50以上 0.75未満	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
5	0.75以上 2.50未満	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
6	2.50以上 10.00未満	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
7	10.00以上 100.00未満	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
8	100.00(デフォルト)	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
9	小計	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
居住用不動産向けエクスポージャー													
1	0.00以上 0.15未満	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
2	0.15以上 0.25未満	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
3	0.25以上 0.50未満	-	2,166,477	100.00%	2,166,477	0.31%	103.9	45.34%	-	544,004	25.11%	3,045	
4	0.50以上 0.75未満	138,965	-	-	138,965	0.71%	10.1	50.92%	-	70,375	50.64%	502	
5	0.75以上 2.50未満	59	-	-	59	1.03%	0.0	30.25%	-	22	38.66%	0	
6	2.50以上 10.00未満	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
7	10.00以上 100.00未満	1,239	5,021	100.00%	6,260	14.15%	0.4	46.44%	-	14,776	236.02%	416	
8	100.00(デフォルト)	1,637	3,242	100.00%	4,880	100.00%	0.4	46.91%	-	3,773	77.32%	1,987	
9	小計	141,902	2,174,741	100.00%	2,316,644	0.58%	115.0	45.68%	-	632,953	27.32%	5,952	797
その他リテール向けエクスポージャー													
1	0.00以上 0.15未満	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
2	0.15以上 0.25未満	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
3	0.25以上 0.50未満	286	2,189	100.00%	2,475	0.27%	2.5	88.22%	-	1,079	43.60%	5	
4	0.50以上 0.75未満	45,167	-	-	45,167	0.60%	1.7	44.51%	-	15,979	35.37%	120	
5	0.75以上 2.50未満	1,294	4,273	100.00%	5,568	1.22%	2.8	93.42%	-	5,747	103.21%	63	
6	2.50以上 10.00未満	-	8	100.00%	8	8.78%	0.0	88.22%	-	11	142.53%	0	
7	10.00以上 100.00未満	157	1	100.00%	158	19.91%	0.0	45.00%	-	158	99.87%	14	
8	100.00(デフォルト)	630	12	100.00%	643	100.00%	0.0	47.01%	-	710	110.46%	245	
9	小計	47,535	6,486	100.00%	54,022	1.89%	7.1	51.59%	-	23,686	43.84%	450	32
合計(すべてのポートフォリオ)		70,385,732	4,209,047	78.38%	73,824,390	0.16%	124.6	45.43%	2.6	6,790,154	9.19%	54,234	37,830

自己資本の充実の状況等(連結ベース)

■ CR6:内部格付手法—ポートフォリオ及びデフォルト率(PD)区分別の信用リスク・エクスポージャー

● 先進的内部格付手法

2021年度

(単位:百万円、%、千件、年)

項番	PD区分	イ	ロ	ハ	ニ	ホ	ヘ	ト	チ	リ	ヌ	ル	ヲ
		オン・ バランス シート・ グロス エクスポ ージャーの額	CCF・信用 リスク 削減手法 適用前の オフ・ バランス シート・ エクスポ ージャーの額	平均CCF	CCF・ 信用 リスク 削減手法 適用後 EAD	平均PD	債務者 の数	平均LGD	平均残存 期間	信用 リスク・ アセットの 額	リスク・ ウェイトの 加重 平均値 (RWA density)	EL	適格 引当金
ソブリン向けエクスポージャー													
1	0.00以上 0.15未満	-	-	-	13,664	0.03%	0.0	30.29%	3.3	1,746	12.78%	1	-
2	0.15以上 0.25未満	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
3	0.25以上 0.50未満	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
4	0.50以上 0.75未満	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
5	0.75以上 2.50未満	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
6	2.50以上 10.00未満	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
7	10.00以上 100.00未満	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
8	100.00(デフォルト)	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
9	小計	-	-	-	13,664	0.03%	0.0	30.29%	3.3	1,746	12.78%	1	-
金融機関等向けエクスポージャー													
1	0.00以上 0.15未満	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
2	0.15以上 0.25未満	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
3	0.25以上 0.50未満	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
4	0.50以上 0.75未満	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
5	0.75以上 2.50未満	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
6	2.50以上 10.00未満	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
7	10.00以上 100.00未満	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
8	100.00(デフォルト)	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
9	小計	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
事業法人向けエクスポージャー(中堅中小企業向けエクスポージャー及び特定貸付債権を除く。)													
1	0.00以上 0.15未満	266,548	3,000	50.00%	274,669	0.05%	0.0	28.77%	3.9	49,424	17.99%	39	-
2	0.15以上 0.25未満	85,438	9,421	55.22%	93,516	0.15%	0.0	28.71%	3.1	25,860	27.65%	41	-
3	0.25以上 0.50未満	34,907	8,385	67.64%	47,218	0.42%	0.0	28.45%	2.8	20,408	43.22%	56	-
4	0.50以上 0.75未満	5,422	6,875	75.00%	4,530	0.63%	0.0	17.29%	3.4	1,531	33.81%	4	-
5	0.75以上 2.50未満	61,955	2,976	72.02%	63,094	1.42%	0.1	27.38%	2.8	41,049	65.05%	249	-
6	2.50以上 10.00未満	30,695	7,351	88.35%	34,528	4.80%	0.1	28.26%	3.1	33,852	98.04%	468	-
7	10.00以上 100.00未満	16,153	2,747	78.79%	16,649	15.84%	0.0	27.22%	2.9	23,215	139.43%	717	-
8	100.00(デフォルト)	6,423	223	75.00%	6,462	100.00%	0.0	27.98%	1.2	-	0.00%	1,808	-
9	小計	507,544	40,980	69.55%	540,670	2.25%	0.5	28.38%	3.4	195,342	36.12%	3,386	2,763
中堅中小企業向けエクスポージャー													
1	0.00以上 0.15未満	10,753	-	-	8,253	0.05%	0.0	30.35%	4.1	1,581	19.15%	1	-
2	0.15以上 0.25未満	26,252	2,075	75.14%	23,948	0.18%	0.0	25.83%	3.6	5,754	24.02%	10	-
3	0.25以上 0.50未満	6,336	1,423	65.76%	6,748	0.42%	0.0	29.21%	3.5	2,907	43.08%	8	-
4	0.50以上 0.75未満	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
5	0.75以上 2.50未満	21,354	6,111	50.20%	25,648	1.57%	0.2	28.20%	2.5	14,659	57.15%	114	-
6	2.50以上 10.00未満	33,355	2,708	99.82%	32,532	4.80%	0.3	29.66%	2.1	24,901	76.54%	463	-
7	10.00以上 100.00未満	18,170	2,350	97.04%	15,629	15.84%	0.3	29.54%	2.5	18,730	119.83%	731	-
8	100.00(デフォルト)	23,051	3,240	99.86%	22,014	100.00%	0.1	27.78%	1.9	-	0.00%	6,117	-
9	小計	139,275	17,911	76.96%	134,774	19.68%	1.2	28.40%	2.6	68,534	50.85%	7,447	11,015
特定貸付債権													
1	0.00以上 0.15未満	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
2	0.15以上 0.25未満	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
3	0.25以上 0.50未満	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
4	0.50以上 0.75未満	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
5	0.75以上 2.50未満	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
6	2.50以上 10.00未満	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
7	10.00以上 100.00未満	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
8	100.00(デフォルト)	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
9	小計	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-

(単位:百万円、%、千件、年)

項番	PD区分	イ オン・ バランス シート・ グロス エクスポ ージャーの額	ロ CCF・信用 リスク 削減手法 適用前の オフ・ バランス シート・ エクスポ ージャーの額	ハ 平均CCF	ニ CCF・ 信用 リスク 削減手法 適用後 EAD	ホ 平均PD	ヘ 債務者 の数	ト 平均LGD	チ 平均残存 期間	リ 信用 リスク・ アセットの 額	ヌ リスク・ ウェイトの 加重 平均値 (RWA density)	ル EL	ヲ 適格 引当金
株式等エクスポージャー (PD/LGD方式が適用されるエクスポージャーに限る。)													
1	0.00以上 0.15未満	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
2	0.15以上 0.25未満	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
3	0.25以上 0.50未満	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
4	0.50以上 0.75未満	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
5	0.75以上 2.50未満	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
6	2.50以上 10.00未満	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
7	10.00以上 100.00未満	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
8	100.00(デフォルト)	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
9	小計	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
購入債権(事業法人等向け)(デフォルト・リスク相当部分)													
1	0.00以上 0.15未満	0	26,556	100.00%	26,556	0.05%	0.0	30.35%	1.5	2,582	9.72%	4	-
2	0.15以上 0.25未満	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
3	0.25以上 0.50未満	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
4	0.50以上 0.75未満	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
5	0.75以上 2.50未満	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
6	2.50以上 10.00未満	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
7	10.00以上 100.00未満	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
8	100.00(デフォルト)	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
9	小計	0	26,556	100.00%	26,556	0.05%	0.0	30.35%	1.5	2,582	9.72%	4	-
購入債権(事業法人等向け)(希薄化リスク相当部分)													
1	0.00以上 0.15未満	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
2	0.15以上 0.25未満	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
3	0.25以上 0.50未満	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
4	0.50以上 0.75未満	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
5	0.75以上 2.50未満	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
6	2.50以上 10.00未満	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
7	10.00以上 100.00未満	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
8	100.00(デフォルト)	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
9	小計	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
ローン・パーティシペーション(事業法人等向け)(セラーのデフォルト・リスク相当部分)													
1	0.00以上 0.15未満	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
2	0.15以上 0.25未満	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
3	0.25以上 0.50未満	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
4	0.50以上 0.75未満	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
5	0.75以上 2.50未満	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
6	2.50以上 10.00未満	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
7	10.00以上 100.00未満	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
8	100.00(デフォルト)	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
9	小計	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
購入債権(リテール向け)													
1	0.00以上 0.15未満	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
2	0.15以上 0.25未満	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
3	0.25以上 0.50未満	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
4	0.50以上 0.75未満	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
5	0.75以上 2.50未満	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
6	2.50以上 10.00未満	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
7	10.00以上 100.00未満	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
8	100.00(デフォルト)	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
9	小計	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー													
1	0.00以上 0.15未満	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
2	0.15以上 0.25未満	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
3	0.25以上 0.50未満	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
4	0.50以上 0.75未満	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
5	0.75以上 2.50未満	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
6	2.50以上 10.00未満	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
7	10.00以上 100.00未満	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
8	100.00(デフォルト)	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
9	小計	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-

自己資本の充実の状況等 (連結ベース)

(単位:百万円、%、千件、年)

項番	PD区分	イ オン・ バランス シート・ グロス エクスポ ージャーの額	ロ CCF・信用 リスク 削減手法 適用前の オフ・ バランス シート・ エクスポ ージャーの額	ハ 平均CCF	ニ CCF・ 信用 リスク 削減手法 適用後 EAD	ホ 平均PD	ヘ 債務者 の数	ト 平均LGD	チ 平均残存 期間	リ 信用 リスク・ アセットの 額	ヌ リスク・ ウェイトの 加重 平均値 (RWA density)	ル EL	ヲ 適格 引当金
居住用不動産向けエクスポージャー													
1	0.00以上 0.15未満	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
2	0.15以上 0.25未満	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
3	0.25以上 0.50未満	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
4	0.50以上 0.75未満	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
5	0.75以上 2.50未満	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
6	2.50以上 10.00未満	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
7	10.00以上 100.00未満	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
8	100.00(デフォルト)	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
9	小計	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他リテール向けエクスポージャー													
1	0.00以上 0.15未満	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
2	0.15以上 0.25未満	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
3	0.25以上 0.50未満	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
4	0.50以上 0.75未満	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
5	0.75以上 2.50未満	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
6	2.50以上 10.00未満	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
7	10.00以上 100.00未満	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
8	100.00(デフォルト)	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
9	小計	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
合計(すべてのポートフォリオ)		646,820	85,447	80.56%	715,665	5.41%	1.7	28.50%	3.2	268,205	37.47%	10,839	13,779

2020年度

(単位:百万円、%、千件、年)

項番	PD区分	イ オン・ バランス シート・ グロス エクスポ ージャーの額	ロ CCF・信用 リスク 削減手法 適用前の オフ・ バランス シート・ エクスポ ージャーの額	ハ 平均CCF	ニ CCF・ 信用 リスク 削減手法 適用後 EAD	ホ 平均PD	ヘ 債務者 の数	ト 平均LGD	チ 平均残存 期間	リ 信用 リスク・ アセットの 額	ヌ リスク・ ウェイトの 加重 平均値 (RWA density)	ル EL	ヲ 適格 引当金
ソブリン向けエクスポージャー													
1	0.00以上 0.15未満	-	-	-	14,486	0.04%	0.0	30.28%	3.3	1,745	12.04%	1	-
2	0.15以上 0.25未満	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
3	0.25以上 0.50未満	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
4	0.50以上 0.75未満	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
5	0.75以上 2.50未満	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
6	2.50以上 10.00未満	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
7	10.00以上 100.00未満	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
8	100.00(デフォルト)	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
9	小計	-	-	-	14,486	0.04%	0.0	30.28%	3.3	1,745	12.04%	1	-
金融機関等向けエクスポージャー													
1	0.00以上 0.15未満	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
2	0.15以上 0.25未満	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
3	0.25以上 0.50未満	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
4	0.50以上 0.75未満	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
5	0.75以上 2.50未満	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
6	2.50以上 10.00未満	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
7	10.00以上 100.00未満	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
8	100.00(デフォルト)	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
9	小計	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-

(単位:百万円、%、千件、年)

項番	PD区分	イ オン・ バランス シート・ グロス エクスポ ージャーの額	ロ CCF・信用 リスク 削減手法 適用前の オフ・ バランス シート・ エクスポ ージャーの額	ハ 平均CCF	ニ CCF・ 信用 リスク 削減手法 適用後 EAD	ホ 平均PD	ヘ 債務者 の数	ト 平均LGD	チ 平均残存 期間	リ 信用 リスク・ アセットの 額	ヌ リスク・ ウェイトの 加重 平均値 (RWA density)	ル EL	ヲ 適格 引当金
事業法人向けエクスポージャー(中堅中小企業向けエクスポージャー及び特定貸付債権を除く。)													
1	0.00以上 0.15未満	253,983	3,100	50.80%	261,776	0.05%	0.0	29.02%	3.9	46,814	17.88%	37	
2	0.15以上 0.25未満	74,573	9,986	56.38%	81,873	0.16%	0.0	28.66%	2.8	21,924	26.77%	38	
3	0.25以上 0.50未満	27,082	7,150	71.68%	33,401	0.42%	0.0	28.01%	2.5	13,410	40.15%	39	
4	0.50以上 0.75未満	5,310	-	-	4,220	0.63%	0.0	18.10%	3.8	1,591	37.70%	4	
5	0.75以上 2.50未満	51,592	2,226	72.33%	53,645	1.27%	0.1	27.92%	3.0	35,019	65.27%	192	
6	2.50以上 10.00未満	62,100	6,221	91.30%	64,218	4.80%	0.1	28.98%	3.8	68,016	105.91%	893	
7	10.00以上 100.00未満	11,823	2,613	80.86%	11,846	15.83%	0.0	28.33%	3.3	17,391	146.80%	531	
8	100.00(デフォルト)	7,687	3,278	94.98%	10,686	100.00%	0.0	25.23%	1.4	-	0.00%	2,696	
9	小計	494,154	34,576	71.87%	521,669	3.21%	0.5	28.60%	3.4	204,168	39.13%	4,434	4,640
中堅中小企業向けエクスポージャー													
1	0.00以上 0.15未満	6,151	-	-	5,251	0.05%	0.0	30.35%	4.3	991	18.88%	0	
2	0.15以上 0.25未満	28,627	2,288	75.18%	27,171	0.17%	0.0	26.25%	3.8	6,808	25.05%	12	
3	0.25以上 0.50未満	5,930	3,252	13.91%	6,149	0.42%	0.0	29.63%	2.9	2,501	40.67%	7	
4	0.50以上 0.75未満	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
5	0.75以上 2.50未満	22,526	1,027	96.10%	24,078	1.51%	0.2	27.39%	2.8	13,870	57.60%	100	
6	2.50以上 10.00未満	31,203	2,461	91.67%	30,447	4.80%	0.3	29.77%	2.4	23,942	78.63%	435	
7	10.00以上 100.00未満	28,099	2,618	98.23%	25,027	15.84%	0.3	29.76%	2.1	30,645	122.45%	1,179	
8	100.00(デフォルト)	22,206	725	100.00%	18,183	100.00%	0.1	28.35%	2.1	-	0.00%	5,156	
9	小計	144,744	12,374	70.42%	136,308	17.64%	1.1	28.47%	2.8	78,761	57.78%	6,892	10,213
特定貸付債権													
1	0.00以上 0.15未満	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
2	0.15以上 0.25未満	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
3	0.25以上 0.50未満	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
4	0.50以上 0.75未満	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
5	0.75以上 2.50未満	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
6	2.50以上 10.00未満	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
7	10.00以上 100.00未満	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
8	100.00(デフォルト)	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
9	小計	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
株式等エクスポージャー(PD/LGD方式が適用されるエクスポージャーに限る。)													
1	0.00以上 0.15未満	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
2	0.15以上 0.25未満	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
3	0.25以上 0.50未満	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
4	0.50以上 0.75未満	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
5	0.75以上 2.50未満	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
6	2.50以上 10.00未満	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
7	10.00以上 100.00未満	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
8	100.00(デフォルト)	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
9	小計	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
購入債権(事業法人等向け)(デフォルト・リスク相当部分)													
1	0.00以上 0.15未満	0	26,556	100.00%	26,556	0.05%	0.0	30.35%	2.4	3,456	13.01%	4	
2	0.15以上 0.25未満	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
3	0.25以上 0.50未満	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
4	0.50以上 0.75未満	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
5	0.75以上 2.50未満	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
6	2.50以上 10.00未満	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
7	10.00以上 100.00未満	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
8	100.00(デフォルト)	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
9	小計	0	26,556	100.00%	26,556	0.05%	0.0	30.35%	2.4	3,456	13.01%	4	
購入債権(事業法人等向け)(希薄化リスク相当部分)													
1	0.00以上 0.15未満	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
2	0.15以上 0.25未満	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
3	0.25以上 0.50未満	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
4	0.50以上 0.75未満	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
5	0.75以上 2.50未満	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
6	2.50以上 10.00未満	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
7	10.00以上 100.00未満	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
8	100.00(デフォルト)	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
9	小計	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	

自己資本の充実の状況等 (連結ベース)

(単位:百万円、%、千件、年)

項番	PD区分	イ オン・ バランス シート・ グロス エクスポ ージャーの額	ロ CCF・信用 リスク 削減手法 適用前の オフ・ バランス シート・ エクスポ ージャーの額	ハ 平均CCF	ニ CCF・ 信用 リスク 削減手法 適用後 EAD	ホ 平均PD	ヘ 債務者 の数	ト 平均LGD	チ 平均残存 期間	リ 信用 リスク・ アセットの 額	ヌ リスク・ ウェイトの 加重 平均値 (RWA density)	ル EL	ヲ 適格 引当金
ローン・パーティシペーション(事業法人等向け)(セラーのデフォルト・リスク相当部分)													
1	0.00以上 0.15未満	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
2	0.15以上 0.25未満	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
3	0.25以上 0.50未満	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
4	0.50以上 0.75未満	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
5	0.75以上 2.50未満	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
6	2.50以上 10.00未満	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
7	10.00以上 100.00未満	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
8	100.00(デフォルト)	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
9	小計	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
購入債権(リテール向け)													
1	0.00以上 0.15未満	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
2	0.15以上 0.25未満	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
3	0.25以上 0.50未満	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
4	0.50以上 0.75未満	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
5	0.75以上 2.50未満	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
6	2.50以上 10.00未満	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
7	10.00以上 100.00未満	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
8	100.00(デフォルト)	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
9	小計	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー													
1	0.00以上 0.15未満	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
2	0.15以上 0.25未満	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
3	0.25以上 0.50未満	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
4	0.50以上 0.75未満	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
5	0.75以上 2.50未満	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
6	2.50以上 10.00未満	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
7	10.00以上 100.00未満	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
8	100.00(デフォルト)	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
9	小計	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
居住用不動産向けエクスポージャー													
1	0.00以上 0.15未満	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
2	0.15以上 0.25未満	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
3	0.25以上 0.50未満	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
4	0.50以上 0.75未満	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
5	0.75以上 2.50未満	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
6	2.50以上 10.00未満	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
7	10.00以上 100.00未満	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
8	100.00(デフォルト)	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
9	小計	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他リテール向けエクスポージャー													
1	0.00以上 0.15未満	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
2	0.15以上 0.25未満	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
3	0.25以上 0.50未満	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
4	0.50以上 0.75未満	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
5	0.75以上 2.50未満	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
6	2.50以上 10.00未満	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
7	10.00以上 100.00未満	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
8	100.00(デフォルト)	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
9	小計	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
合計(すべてのポートフォリオ)		638,899	73,507	81.79%	699,021	5.84%	1.7	28.68%	3.3	288,131	41.21%	11,333	14,853

■ CR7:内部格付手法—信用リスク削減手法として用いられるクレジット・デリバティブが信用リスク・アセットの額に与える影響

(単位:百万円)

項番	ポートフォリオ	2021年度		2020年度	
		イ クレジット・ デリバティブ勘案 前の信用リスク・ アセットの額	ロ 実際の 信用リスク・ アセットの額	イ クレジット・ デリバティブ勘案 前の信用リスク・ アセットの額	ロ 実際の 信用リスク・ アセットの額
1	ソブリン向けエクスポージャー-FIRB	—	—	—	—
2	ソブリン向けエクスポージャー-AIRB	—	—	—	—
3	金融機関等向けエクスポージャー-FIRB	—	—	—	—
4	金融機関等向けエクスポージャー-AIRB	—	—	—	—
5	事業法人向けエクスポージャー(特定貸付 債権を除く。)-FIRB	—	—	—	—
6	事業法人向けエクスポージャー(特定貸付 債権を除く。)-AIRB	—	—	—	—
7	特定貸付債権-FIRB	—	—	—	—
8	特定貸付債権-AIRB	—	—	—	—
9	リテール-適格リボルビング型リテール向 けエクスポージャー	—	—	—	—
10	リテール-居住用不動産向けエクスポ ージャー	—	—	—	—
11	リテール-その他リテール向けエクスポ ージャー	—	—	—	—
12	株式-FIRB	—	—	—	—
13	株式-AIRB	—	—	—	—
14	購入債権-FIRB	—	—	—	—
15	購入債権-AIRB	—	—	—	—
16	合計	—	—	—	—

注 当金庫は2022年3月末、および2021年3月末時点において、信用リスク削減手法としてクレジット・デリバティブを利用していません。

■ CR8:内部格付手法を適用した信用リスク・エクスポージャーのリスク・アセット変動表

(単位:百万円)

項番		2021年度	2020年度
		信用リスク・アセット の額	信用リスク・アセット の額
1	前期末時点における信用リスク・アセットの額	8,690,040	7,653,521
2	当期中の要因別の変動額	資産の規模	△ 97,407
3		ポートフォリオの質	△ 591,383
4		モデルの更新	0
5		手法及び方針	0
6		買収又は売却	0
7		為替の変動	192,379
8		その他	0
9		当期末時点における信用リスク・アセットの額	8,193,628

■ CR9:内部格付手法—ポートフォリオ別のデフォルト率(PD)のバック・テスト

2021年度

(単位:%,件)

イ	ロ	ハ					ニ	ホ	ヘ		ト	チ	リ
		相当する外部格付							債務者の数				
ポート フォリオ	PD区分	S&P	Moody's	Fitch	R&I	JCR	加重 平均PD (EAD 加重)	相加 平均PD	前期末	当期末	期中に デフォルト した 債務者の 数	うち、期中 にデフォ ルトした 新たな債 務者の数	過去の年間 デフォルト 率 (5年間)
ソブリン 向け エクスポ ージャー	格付1-1~格付2	AAA~A-	Aaa~A3	AAA~A-	AAA~A-	AAA~A-	0.00%	0.00%	113	113	0	0	0.00%
	格付3~格付4	BBB+~BBB-	Baa1~Baa3	BBB+~BBB-	BBB+~BBB-	BBB+~BBB-	0.09%	0.17%	20	21	0	0	0.00%
	格付5~格付6	BB+~BB-	Ba1~Ba3	BB+~BB-	BB+~BB-	BB+~BB-	—	2.74%	3	5	0	0	0.00%
	格付7	B+	B1	B+	B+	B+	5.90%	5.90%	1	1	0	0	0.00%
	格付8-1~格付8-2	B~CCC-	B2~Caa3	B~CCC-	B~CCC-	B~CCC-	9.88%	9.88%	3	3	0	0	0.00%
金融機関等 向けエク スポー ジャー	格付1-1~格付2	AAA~A-	Aaa~A3	AAA~A-	AAA~A-	AAA~A-	0.05%	0.05%	164	166	0	0	0.00%
	格付3~格付4	BBB+~BBB-	Baa1~Baa3	BBB+~BBB-	BBB+~BBB-	BBB+~BBB-	0.10%	0.25%	185	176	0	0	0.00%
	格付5~格付6	BB+~BB-	Ba1~Ba3	BB+~BB-	BB+~BB-	BB+~BB-	1.15%	1.54%	13	14	0	0	0.00%
	格付7	B+	B1	B+	B+	B+	4.95%	4.95%	4	3	0	0	0.00%
	格付8-1~格付8-2	B~CCC-	B2~Caa3	B~CCC-	B~CCC-	B~CCC-	8.94%	8.94%	3	2	0	0	0.00%
事業法人 向けエク スポー ジャー	格付1-1~格付2	AAA~A-	Aaa~A3	AAA~A-	AAA~A-	AAA~A-	0.05%	0.06%	589	633	0	0	0.00%
	格付3~格付4	BBB+~BBB-	Baa1~Baa3	BBB+~BBB-	BBB+~BBB-	BBB+~BBB-	0.22%	0.25%	1,104	1,134	0	0	0.04%
	格付5~格付6	BB+~BB-	Ba1~Ba3	BB+~BB-	BB+~BB-	BB+~BB-	1.18%	1.48%	643	682	3	0	0.35%
	格付7	B+	B1	B+	B+	B+	4.52%	4.78%	701	699	6	0	0.78%
	格付8-1~格付8-2	B~CCC-	B2~Caa3	B~CCC-	B~CCC-	B~CCC-	15.68%	15.83%	458	466	36	2	6.13%
リテール 向けエク スポー ジャー	正常債権						0.34%	0.39%	121,232	131,990	141	0	0.09%
	延滞債権						14.28%	18.01%	440	507	57	0	9.97%

注1 原則として連結資産を対象としています。事業法人等向けエクスポージャー(ソブリン・金融機関等・事業法人)における「債務者の数」「期中にデフォルトした債務者の数」「過去の年間デフォルト率(5年間)」は、PD推計の母集団が当金庫単体の債務者を対象としていることや、対象となる債務者の大部分は当金庫単体の与信先であることを考慮して、単体分のみを集計しています。

注2 当金庫は、2017年3月末基準の自己資本比率算定より先進的内部格付手法を事業法人等向けエクスポージャーに適用していますが、過去の年間デフォルト率は、先進的内部格付手法移行前のデータも含め算出しているため、基礎的内部格付手法と先進的内部格付手法の対象資産を合算して集計のうえ開示しています。

注3 特定貸付債権は、スロッシングクライテリア方式を採用しているため、対象外としています。また、PD/LGD方式を適用する株式等エクスポージャー、事業法人等向け購入債権については、デフォルトが発生した場合、上記のいずれかの区分にデフォルト件数が認識されるため、単独の区分での計数は集計していません。

注4 リテール向けエクスポージャーは総資産と比較して残高が小さいため1つのポートフォリオ区分として統合して開示しています。

注5 自己資本比率算定に用いるPD値の推計・検証用データを利用して当該バック・テストの集計を行っているため、事業法人等向けエクスポージャーは前期末を2020年9月末、当期末を2021年9月末として、リテール向けエクスポージャーは前期末を2020年の推計・検証におけるプルごとの基準月末、当期末を2021年の同基準月末として「債務者の数」「期中にデフォルトした債務者の数」を集計しています。なお、「加重平均PD」「相加平均PD」は、当開示の趣旨に照らし、2021年3月末基準の自己資本比率算定におけるリスク・アセット算出データに適用されたPD値を用いて算出しています。

注6 「過去の年間デフォルト率(5年間)」は、事業法人向けエクスポージャーについては各年の9月末を基準として、リテール向けエクスポージャーについては推計・検証におけるプルごとの基準月末を基準として、内部のデフォルト実績率を用いて5年間の平均値を算出しています。

注7 リテール向けエクスポージャーについては、債務者単位ではなく、債権単位で集計しています。

● 事業法人等向けエクスポージャーにかかる債務者格付とPD推計区分の設定

ポートフォリオ	債務者格付の付与にかかる評価手法	PD推計区分	信用リスク・アセット全体に対する割合
ソブリン向けエクスポージャー	内部開発手法 外部格付参照手法	ソブリン	0.46%
金融機関等向けエクスポージャー	内部開発手法 外部格付参照手法	金融機関	1.76%
事業法人向けエクスポージャー (特定貸付債権を除く)	内部開発手法 外部格付参照手法 外部格付推計モデル手法	居住者事業法人 非居住者事業法人	10.62%
特定貸付債権	内部開発手法	スロッシングクライテリア方式のため対象外	4.88%
PD/LGD方式を適用する株式等 エクスポージャー	内部開発手法 外部格付参照手法	居住者事業法人・非居住者事業法人・金融機関・ ソブリンのいずれかに含まれる	2.36%
事業法人等向け購入債権	内部開発手法 外部格付参照手法	居住者事業法人・非居住者事業法人・金融機関・ ソブリンのいずれかに含まれる	0.38%

注 PD推計区分は、債務者格付における「居住者事業法人」「非居住者事業法人」「金融機関」「ソブリン」の区分ごとの格付ランクに対応したPDを割り当てています。

● 事業法人等向けエクスポージャーの格付付与にかかる評価手法に関する説明

評価手法	評価手法の概要	適用対象エクスポージャーの割当方法
内部開発手法	定量モデルによる定量評価と定性評価の組み合わせを原則とする評価手法	1 貸出等の信用リスクを主体とした取引を通じ、入手可能な定量財務情報や定性情報に基づき割当て 2 信用リスクを主体とした個別の債券およびローン(ファンド等による間接投資の形態を含む。)へ投資する場合であって、開示データや、ファンドマネージャーから入手する情報の質・量が充実し、内部開発手法による評価が可能な債務者への割当て
外部格付参照手法	S&PまたはMoody'sの外部格付情報を主な情報として利用する評価手法	外部格付機関の格付情報が入手可能な債務者への割当て。ただし、次のいずれかの場合に限定する。 1 価格変動や、金利リスク等市場リスクを主体とした債券およびローンに投資する場合(ファンド等による間接投資の形態を含む。) 2 信用リスクを主体としたファンド等に投資する場合であって、ファンドの構成銘柄について、開示データや、ファンドマネージャーから入手する情報の質・量が内部開発手法を適用する債務者と比較して相対的に劣位し、内部開発手法に代替する手段として、外部格付機関の格付情報を主な情報として利用することが適当と判断される場合
外部格付推計モデル手法	外部格付を推計するベンダーモデルの定量評価を主な情報として利用する評価手法	信用リスクを主体とした個別の債券およびローン(外部委託の形態を含む。)に投資する場合で、次のいずれも満たす旨の割当て。 1 外部格付機関の格付情報が入手不能な場合 2 開示データやファンドマネージャーから入手する情報の質・量が内部開発手法を適用する債務者と比較して相対的に劣位し、内部開発手法に代替する手段として、外部格付を推計するベンダーモデルの定量評価を主な情報として利用することが適当と判断される場合

● リテール向けエクスポージャーにかかるプール区分の設定

ポートフォリオ	プール区分		信用リスク・アセット全体に対する割合
	単体	連結子会社	
居住用不動産向けエクスポージャー	系統住宅ローン	プロパー住宅ローン・JAバンク住宅ローン保証	1.64%
適格リボルビング型リテール エクスポージャー	—	—	—
購入債権(リテール向け)	購入住宅ローン・購入パーソナルローン	購入リテール	0.00%
その他リテール向け エクスポージャー	個人農業者向け農業資金・個人林業者向け林業資金・個人漁業者向け漁業資金・受託貸付教育資金	プロパー事業性ローン・プロパー非事業性ローン・JAバンク無担保ローン保証	0.06%

● リテール向けエクスポージャーにかかるプールの適用範囲に関する説明

ポートフォリオ	適用対象エクスポージャーの割当方法
居住用不動産向けエクスポージャー	不動産を所有し、当該不動産に居住する個人向けの与信
適格リボルビング型リテール エクスポージャー	次に掲げるすべての性質を有するものをいう。 1 契約上定められた上限の範囲内で、債務の残高が債務者の任意の判断で変動しうるエクスポージャーであって、無担保かつ信用供与枠の維持について契約が締結されておらず、当金庫が無条件に取り消しするものであること 2 個人向けのエクスポージャーであること 3 一個人に対する残高の上限が一千万円以下であること 4 当該エクスポージャーの属するポートフォリオにおけるPDの低いエクスポージャーの損失率の変動率が低いこと 5 当該エクスポージャーの損失率のデータにより、変動率を検証することが可能なこと
購入債権(リテール向け)	当金庫連結グループ外から購入した個人向けの与信
その他リテール向けエクスポージャー	上記個人向け与信に該当しない非事業性個人向け与信(教育資金・自動車購入資金・生活資金等)または信用保証協会等の保証控除後1億円未満の事業性で与信

自己資本の充実の状況等(連結ベース)

2020年度

(単位: %、件)

イ	ロ	ハ					ニ	ホ	ヘ		ト	チ	リ
		相当する外部格付							債務者の数				
ポートフォリオ	PD区分	S&P	Moody's	Fitch	R&I	JCR	加重平均PD (EAD 加重)	相加平均PD	前期末	当期末	期中にデフォルトした債務者の数	うちに、期中にデフォルトした新たな債務者の数	過去の年間デフォルト率 (5年間)
ソブリン向けエクスポージャー	格付1-1~格付2	AAA~A-	Aaa~A3	AAA~A-	AAA~A-	AAA~A-	0.00%	0.00%	104	113	0	0	0.00%
	格付3~格付4	BBB+~BBB-	Baa1~Baa3	BBB+~BBB-	BBB+~BBB-	BBB+~BBB-	0.12%	0.18%	19	20	0	0	0.00%
	格付5~格付6	BB+~BB-	Ba1~Ba3	BB+~BB-	BB+~BB-	BB+~BB-	0.86%	0.86%	4	3	0	0	0.00%
	格付7	B+	B1	B+	B+	B+	5.90%	5.90%	1	1	0	0	0.00%
金融機関等向けエクスポージャー	格付1-1~格付2	AAA~A-	Aaa~A3	AAA~A-	AAA~A-	AAA~A-	0.05%	0.05%	164	164	0	0	0.00%
	格付3~格付4	BBB+~BBB-	Baa1~Baa3	BBB+~BBB-	BBB+~BBB-	BBB+~BBB-	0.09%	0.25%	83	185	0	0	0.00%
	格付5~格付6	BB+~BB-	Ba1~Ba3	BB+~BB-	BB+~BB-	BB+~BB-	1.16%	1.54%	103	13	0	0	0.00%
	格付7	B+	B1	B+	B+	B+	4.95%	4.95%	21	4	0	0	0.00%
事業法人向けエクスポージャー	格付1-1~格付2	AAA~A-	Aaa~A3	AAA~A-	AAA~A-	AAA~A-	0.05%	0.06%	558	589	0	0	0.00%
	格付3~格付4	BBB+~BBB-	Baa1~Baa3	BBB+~BBB-	BBB+~BBB-	BBB+~BBB-	0.21%	0.25%	1,032	1,104	1	0	0.04%
	格付5~格付6	BB+~BB-	Ba1~Ba3	BB+~BB-	BB+~BB-	BB+~BB-	1.23%	1.48%	755	643	8	0	0.25%
	格付7	B+	B1	B+	B+	B+	4.55%	4.78%	613	701	4	0	0.77%
リテール向けエクスポージャー	正常債権						0.32%	0.39%	111,567	121,232	204	0	0.08%
	延滞債権						19.73%	20.82%	440	440	63	0	9.78%

- 注1 原則として連結資産を対象としていますが、事業法人等向けエクスポージャー(ソブリン・金融機関等・事業法人)における「債務者の数」「期中にデフォルトした債務者の数」「過去の年間デフォルト率(5年間)」は、PD推計の母集団が当金庫単体の債務者を対象としていることや、対象となる債務者の大部分は当金庫単体の与信先であることを考慮して、単体分のみを集計しています。
- 注2 当金庫は、2017年3月末基準の自己資本比率算定より先進的内部格付手法を事業法人等向けエクスポージャーに適用していますが、過去の年間デフォルト率は、先進的内部格付手法移行前のデータも含め算出しているため、基礎的内部格付手法と先進的内部格付手法の対象資産を合算して集計のうえ開示しています。
- 注3 特定貸付債権は、スロッシングクライテリア方式を採用しているため、対象外としています。また、PD/LGD方式を適用する株式等エクスポージャー、事業法人等向け購入債権については、デフォルトが発生した場合、上記のいずれかの区分にデフォルト件数が認識されるため、単独の区分での計数は集計していません。
- 注4 リテール向けエクスポージャーは総資産と比較して残高が小さいため1つのポートフォリオ区分として統合して開示しています。
- 注5 自己資本比率算定に用いるPD値の推計・検証用データを利用して当該バック・テストの集計を行っているため、事業法人等向けエクスポージャーは前期末を2019年9月末、当期末を2020年9月末として、リテール向けエクスポージャーは前期末を2019年の推計・検証におけるプールごとの基準月末、当期末を2020年の同基準月末として「債務者の数」「期中にデフォルトした債務者の数」を集計しています。なお、「加重平均PD」「相加平均PD」は、当開示の趣旨に照らし、2020年3月末基準の自己資本比率算定におけるリスク・アセット算出データに適用されたPD値を用いて算出しています。
- 注6 「過去の年間デフォルト率(5年間)」は、事業法人向けエクスポージャーについては各年の9月末を基準として、リテール向けエクスポージャーについては推計・検証におけるプールごとの基準月末を基準として、内部のデフォルト実績率を用いて5年間の平均値を算出しています。
- 注7 リテール向けエクスポージャーについては、債務者単位ではなく、債権単位で集計しています。

● 事業法人等向けエクスポージャーにかかる債務者格付とPD推計区分の設定

ポートフォリオ	債務者格付の付与にかかる評価手法	PD推計区分	信用リスク・アセット全体に対する割合
ソブリン向けエクスポージャー	内部開発手法 外部格付参照手法	ソブリン	0.31%
金融機関等向けエクスポージャー	内部開発手法 外部格付参照手法	金融機関	2.71%
事業法人向けエクスポージャー (特定貸付債権を除く)	内部開発手法 外部格付参照手法 外部格付推計モデル手法	居住者事業法人 非居住者事業法人	11.15%
特定貸付債権	内部開発手法	スロッシングクライテリア方式のため対象外	4.31%
PD/LGD方式を適用する株式等エクスポージャー	内部開発手法 外部格付参照手法	居住者事業法人・非居住者事業法人・金融機関・ソブリンのいずれかに含まれる	2.55%
事業法人等向け購入債権	内部開発手法 外部格付参照手法	居住者事業法人・非居住者事業法人・金融機関・ソブリンのいずれかに含まれる	0.43%

注 PD推計区分は、債務者格付における「居住者事業法人」「非居住者事業法人」「金融機関」「ソブリン」の区分ごとの格付ランクに対応したPDを割り当てています。

● 事業法人等向けエクスポージャーの格付付与にかかる評価手法に関する説明

評価手法	評価手法の概要	適用対象エクスポージャーの割当方法
内部開発手法	定量モデルによる定量評価と定性評価の組み合わせを原則とする評価手法	1 貸出等の信用リスクを主体とした取引を通じ、入手可能な定量財務情報や定性情報に基づき割当て 2 信用リスクを主体とした個別の債券およびローン(ファンド等による間接投資の形態を含む。)へ投資する場合であって、開示データや、ファンドマネージャーから入手する情報の質・量が充実し、内部開発手法による評価が可能な債務者への割当て
外部格付参照手法	S&PまたはMoody'sの外部格付情報を主な情報として利用する評価手法	外部格付機関の格付情報が入手可能な債務者への割当て。ただし、次のいずれかの場合に限定する。 1 価格変動や、金利リスク等市場リスクを主体とした債券およびローンに投資する場合(ファンド等による間接投資の形態を含む。) 2 信用リスクを主体としたファンド等に投資する場合であって、ファンドの構成銘柄について、開示データや、ファンドマネージャーから入手する情報の質・量が内部開発手法を適用する債務者と比較して相対的に劣位し、内部開発手法に代替する手段として、外部格付機関の格付情報を主な情報として利用することが適当と判断される場合
外部格付推計モデル手法	外部格付を推計するベンダーモデルの定量評価を主な情報として利用する評価手法	信用リスクを主体とした個別の債券およびローン(外部委託の形態を含む。)に投資する場合で、次のいずれも満たす旨の割当て。 1 外部格付機関の格付情報が入手可能な場合 2 開示データやファンドマネージャーから入手する情報の質・量が内部開発手法を適用する債務者と比較して相対的に劣位し、内部開発手法に代替する手段として、外部格付を推計するベンダーモデルの定量評価を主な情報として利用することが適当と判断される場合

● リテール向けエクスポージャーにかかるプール区分の設定

ポートフォリオ	プール区分		信用リスク・アセット全体に対する割合
	単体	連結子会社	
居住用不動産向けエクスポージャー	系統住宅ローン	プロパー住宅ローン・JAバンク住宅ローン保証	1.69%
適格リボルビング型リテールエクスポージャー	—	—	—
購入債権(リテール向け)	購入住宅ローン・購入パーソナルローン	購入リテール	0.00%
その他リテール向けエクスポージャー	個人農業者向け農業資金・個人林業者向け林業資金・個人漁業者向け漁業資金・受託貸付教育資金	プロパー事業性ローン・プロパー非事業性ローン・JAバンク無担保ローン保証	0.06%

● リテール向けエクスポージャーにかかるプールの適用範囲に関する説明

ポートフォリオ	適用対象エクスポージャーの割当方法
居住用不動産向けエクスポージャー	不動産を所有し、当該不動産に居住する個人向けの与信
適格リボルビング型リテールエクスポージャー	次に掲げるすべての性質を有するものをいう。 1 契約上定められた上限の範囲内で、債務の残高が債務者の任意の判断で変動しうるエクスポージャーであって、無担保かつ信用供与枠の維持について契約が締結されておらず、当金庫が無条件に取り消しうるものであること 2 個人向けのエクスポージャーであること 3 一個人に対する残高の上限が一千万円以下であること 4 当該エクスポージャーの属するポートフォリオにおけるPDの低いエクスポージャーの損失率の変動率が低いこと 5 当該エクスポージャーの損失率のデータにより、変動率を検証することが可能なこと
購入債権(リテール向け)	当金庫連結グループ外から購入した個人向けの与信
その他リテール向けエクスポージャー	上記個人向け与信に該当しない非事業性個人向け与信(教育資金・自動車購入資金・生活資金等)または信用保証協会等の保証控除後1億円未満の事業性で与信

自己資本の充実の状況等(連結ベース)

■ CR10:内部格付手法—特定貸付債権(スロッシング・クライテリア方式)と株式等エクスポージャー(マーケット・ベース方式等)

2021年度

(単位:百万円、%)

イ	ロ	ハ	ニ	ホ	ヘ	ト	チ	リ	ヌ	ル	ヲ
特定貸付債権(スロッシング・クライテリア方式)											
ポラティリティの高い事業用不動産向け貸付け(HVCRE)以外											
規制上の区分	残存期間	オン・バランスシートの額	オフ・バランスシートの額	リスク・ウェイト	エクスポージャーの額(EAD)					信用リスク・アセットの額	期待損失
					PF	OF	CF	IPRE	合計		
優(Strong)	2.5年未満	112,863	60,392	50%	140,532	-	-	16,536	157,068	78,534	-
	2.5年以上	1,258,035	98,424	70%	1,181,575	39,235	-	55,457	1,276,268	893,388	5,105
良(Good)	2.5年未満	45,242	34,524	70%	71,136	-	-	-	71,136	49,795	284
	2.5年以上	432,398	124,564	90%	428,851	-	-	39,994	468,845	421,961	3,750
可(Satisfactory)		8,264	-	115%	8,264	-	-	-	8,264	9,504	231
弱い(Weak)		140,314	1,613	250%	14,503	107,317	-	17,710	139,531	348,829	11,162
デフォルト(Default)		-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
合計		1,997,120	319,520	-	1,844,864	146,553	-	129,698	2,121,116	1,802,013	20,534
ポラティリティの高い事業用不動産向け貸付け(HVCRE)											
規制上の区分	残存期間	オン・バランスシートの額	オフ・バランスシートの額	リスク・ウェイト	エクスポージャーの額(EAD)					信用リスク・アセットの額	期待損失
優(Strong)	2.5年未満	-	-	70%						-	-
	2.5年以上	-	-	95%						-	-
良(Good)	2.5年未満	-	-	95%						-	-
	2.5年以上	-	-	120%						-	-
可(Satisfactory)		-	-	140%						-	-
弱い(Weak)		-	-	250%						-	-
デフォルト(Default)		-	-	-						-	-
合計		-	-	-						-	-
株式等エクスポージャー(マーケット・ベース方式等)											
マーケット・ベース方式が適用される株式等エクスポージャー											
カテゴリー	オン・バランスシートの額	オフ・バランスシートの額	リスク・ウェイト	エクスポージャーの額(EAD)					信用リスク・アセットの額		
簡易手法-上場株式	629,330	-	300%						629,330	1,887,990	
簡易手法-非上場株式	431,337	84,095	400%						494,409	1,977,639	
内部モデル手法	-	-	-						-	-	
合計	1,060,667	84,095	-						1,123,739	3,865,629	
100%のリスク・ウェイトが適用される株式等エクスポージャー											
自己資本比率告示第百四十三条第一項ただし書の定めるところにより100%のリスク・ウェイトが適用される株式等エクスポージャー	-	-	100%						-	-	

2020年度

(単位:百万円、%)

イ	ロ	ハ	ニ	ホ	ヘ	ト	チ	リ	ヌ	ル	ヲ
特定貸付債権(スロッシング・クライテリア方式)											
ボラティリティの高い事業用不動産向け貸付け(HVCRE)以外											
規制上の区分	残存期間	オン・ バランス シートの 額	オフ・ バランス シートの 額	リスク・ ウェイト	エクスポージャーの額(EAD)					信用 リスク・ アセット の額	期待損失
					PF	OF	CF	IPRE	合計		
優(Strong)	2.5年未満	113,811	50,765	50%	118,758	-	-	33,127	151,885	75,942	-
	2.5年以上	1,027,213	104,617	70%	946,191	41,209	-	74,960	1,062,361	743,652	4,249
良(Good)	2.5年未満	52,463	26,683	70%	66,925	-	-	-	66,925	46,847	267
	2.5年以上	388,573	96,011	90%	378,146	-	-	35,803	413,949	372,554	3,311
可(Satisfactory)		24,310	-	115%	24,310	-	-	-	24,310	27,956	680
弱い(Weak)		139,203	961	250%	19,504	112,803	-	5,612	137,920	344,800	11,033
デフォルト(Default)		3,723	-	-	-	6,027	-	-	6,027	-	3,013
合計		1,749,299	279,038	-	1,553,835	160,039	-	149,503	1,863,379	1,611,755	22,556
ボラティリティの高い事業用不動産向け貸付け(HVCRE)											
規制上の区分	残存期間	オン・ バランス シートの 額	オフ・ バランス シートの 額	リスク・ ウェイト	エクスポージャーの額(EAD)					信用 リスク・ アセット の額	期待損失
優(Strong)	2.5年未満	-	-	70%						-	-
	2.5年以上	-	-	95%						-	-
良(Good)	2.5年未満	-	-	95%						-	-
	2.5年以上	-	-	120%						-	-
可(Satisfactory)		-	-	140%						-	-
弱い(Weak)		-	-	250%						-	-
デフォルト(Default)		-	-	-						-	-
合計		-	-	-						-	-
株式等エクスポージャー(マーケット・ベース方式等)											
マーケット・ベース方式が適用される株式等エクスポージャー											
カテゴリー	オン・ バランス シートの 額	オフ・ バランス シートの 額	リスク・ ウェイト	エクスポージャーの額(EAD)					信用 リスク・ アセット の額		
簡易手法-上場株式	450,216	-	300%	450,216					1,350,649		
簡易手法-非上場株式	601,499	66,503	400%	651,377					2,605,510		
内部モデル手法	-	-	-	-					-		
合計	1,051,716	66,503	-	1,101,593					3,956,159		
100%のリスク・ウェイトが適用される株式等エクスポージャー											
自己資本比率告示第百四十三条第一項ただし書の定めるところにより100%のリスク・ウェイトが適用される株式等エクスポージャー	-	-	100%	-					-		

■ CCR1:手法別のカウンターパーティ信用リスク・エクスポージャー額

2021年度

(単位:百万円)

項番	イ	ロ	ハ	ニ	ホ	ヘ
	RC	PFE	実効EPE	規制上の エクスポ ージャーの 算定に使用 されるα	信用リスク 削減手法 適用後の エクスポ ージャー	リスク・ アセットの 額
1 SA-CCR	139,619	243,701		1.4	536,648	117,866
2 期待エクスポージャー方式			-	-		-
3 信用リスク削減手法における簡便手法						-
4 信用リスク削減手法における包括的手法					15,631,222	140,543
5 エクスポージャー変動推計モデル						-
6 合計						258,409

自己資本の充実の状況等(連結ベース)

2020年度

(単位:百万円)

項番		イ	ロ	ハ	ニ	ホ	ヘ
		RC	PFE	実効EPE	規制上の エクスポージャーの 算定に使用 される α	信用リスク 削減手法 適用後の エクスポージャー	リスク・ アセットの 額
1	SA-CCR	12,664	163,479		1.4	246,602	56,728
2	期待エクスポージャー方式			-	-	-	-
3	信用リスク削減手法における簡便手法						-
4	信用リスク削減手法における包括的手法					13,101,059	121,727
5	エクスポージャー変動推計モデル						-
6	合計						178,455

CCR2:CVAリスクに対する資本賦課

(単位:百万円)

項番		2021年度		2020年度	
		イ	ロ	イ	ロ
		信用リスク 削減手法適用後の エクスポージャー	リスク・アセット の額(CVAリスク 相当額を8%で 除して得た額)	信用リスク 削減手法適用後の エクスポージャー	リスク・アセット の額(CVAリスク 相当額を8%で 除して得た額)
1	先進的リスク測定方式の対象となるポート フォリオの総計	-	-	-	-
2	(i)CVAバリュー・アット・リスクの額 (乗数適用後)		-		-
3	(ii)CVAストレス・バリュー・アット・ リスクの額(乗数適用後)		-		-
4	標準的リスク測定方式の対象となるポート フォリオの合計	510,830	119,115	232,631	63,383
5	CVAリスク相当額の対象となるポートフォ リオの合計額	510,830	119,115	232,631	63,383

CCR3:業種別及びリスク・ウェイト別のカウンターパーティ信用リスク・エクスポージャー

2021年度

(単位:百万円)

項番	業種	リスク・ウェイト	イ	ロ	ハ	ニ	ホ	ヘ	ト	チ	リ	
			与信相当額(信用リスク削減効果勘案後)									
			0%	10%	20%	50%	75%	100%	150%	その他	合計	
1	日本国政府及び日本銀行向け		-	-	-	-	-	-	-	-	-	
2	外国の中央政府及び中央銀行向け		-	-	-	-	-	-	-	-	-	
3	国際決済銀行等向け		-	-	-	-	-	-	-	-	-	
4	我が国の地方公共団体向け		-	-	-	-	-	-	-	-	-	
5	外国の中央政府等以外の公共部門 向け		-	-	-	-	-	-	-	-	-	
6	国際開発銀行向け		-	-	-	-	-	-	-	-	-	
7	地方公共団体金融機構向け		-	-	-	-	-	-	-	-	-	
8	我が国の政府関係機関向け		-	-	-	-	-	-	-	-	-	
9	地方三公社向け		-	-	-	-	-	-	-	-	-	
10	金融機関及び第一種金融商品取引 業者向け		-	-	-	-	-	-	-	-	-	
11	法人等向け		-	-	-	-	-	-	-	-	-	
12	中小企業等向け及び個人向け		-	-	-	-	-	-	-	-	-	
13	上記以外		-	-	-	-	-	-	-	-	-	
14	合計		-	-	-	-	-	-	-	-	-	

注 当金庫は2022年3月末時点において、標準的手法のカウンターパーティ信用リスク・エクスポージャーの額はありません。

2020年度

(単位:百万円)

項番	業種 リスク・ウェイト	イ	ロ	ハ	ニ	ホ	ヘ	ト	チ	リ	
		与信相当額(信用リスク削減効果勘案後)									
		0%	10%	20%	50%	75%	100%	150%	その他	合計	
1	日本国政府及び日本銀行向け	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
2	外国の中央政府及び中央銀行向け	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
3	国際決済銀行等向け	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
4	我が国の地方公共団体向け	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
5	外国の中央政府等以外の公共部門向け	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
6	国際開発銀行向け	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
7	地方公共団体金融機構向け	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
8	我が国の政府関係機関向け	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
9	地方三公社向け	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
10	金融機関及び第一種金融商品取引業者向け	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
11	法人等向け	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
12	中小企業等向け及び個人向け	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
13	上記以外	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
14	合計	—	—	—	—	—	—	—	—	—	

注 当金庫は2021年3月末時点において、標準的手法のカウンターパーティ信用リスク・エクスポージャーの額はありません。

■ CCR4:内部格付手法—ポートフォリオ別及びPD区分別のカウンターパーティ信用リスク・エクスポージャー

● 基礎的内部格付手法

2021年度

(単位:百万円、%、千件、年)

項番	PD区分	イ	ロ	ハ	ニ	ホ	ヘ	ト
		EAD (信用リスク削減効果勘案後)	平均PD	取引相手方の数	平均LGD	平均残存期間	信用リスク・アセット	リスク・ウェイトの加重平均値(RWA density)
ソブリン向けエクスポージャー								
1	0.00以上 0.15未満	4,543,161	0.00%	0.0	45.00%	4.8	—	0.00%
2	0.15以上 0.25未満	—	—	—	—	—	—	—
3	0.25以上 0.50未満	—	—	—	—	—	—	—
4	0.50以上 0.75未満	—	—	—	—	—	—	—
5	0.75以上 2.50未満	—	—	—	—	—	—	—
6	2.50以上 10.00未満	—	—	—	—	—	—	—
7	10.00以上 100.00未満	—	—	—	—	—	—	—
8	100.00(デフォルト)	—	—	—	—	—	—	—
9	小計	4,543,161	0.00%	0.0	45.00%	4.8	—	0.00%
金融機関等向けエクスポージャー								
1	0.00以上 0.15未満	10,075,710	0.05%	0.0	7.27%	0.2	250,855	2.48%
2	0.15以上 0.25未満	—	—	—	—	—	—	—
3	0.25以上 0.50未満	—	—	—	—	—	—	—
4	0.50以上 0.75未満	—	—	—	—	—	—	—
5	0.75以上 2.50未満	—	—	—	—	—	—	—
6	2.50以上 10.00未満	—	—	—	—	—	—	—
7	10.00以上 100.00未満	—	—	—	—	—	—	—
8	100.00(デフォルト)	—	—	—	—	—	—	—
9	小計	10,075,710	0.05%	0.0	7.27%	0.2	250,855	2.48%
事業法人向けエクスポージャー(中堅中小企業向けエクスポージャーおよび特定貸付債権を除く。)								
1	0.00以上 0.15未満	1,547,206	0.05%	0.0	0.18%	—	6,309	0.40%
2	0.15以上 0.25未満	568	0.15%	0.0	45.00%	2.6	219	38.64%
3	0.25以上 0.50未満	1,081	0.42%	0.0	45.00%	4.9	993	91.94%
4	0.50以上 0.75未満	—	—	—	—	—	—	—
5	0.75以上 2.50未満	24	1.02%	0.0	45.00%	1.0	18	73.91%
6	2.50以上 10.00未満	—	—	—	—	—	—	—
7	10.00以上 100.00未満	—	—	—	—	—	—	—
8	100.00(デフォルト)	—	—	—	—	—	—	—
9	小計	1,548,880	0.05%	0.0	0.23%	—	7,540	0.48%

自己資本の充実の状況等(連結ベース)

(単位:百万円、%、千件、年)

項番	PD区分	イ	ロ	ハ	ニ	ホ	ヘ	ト
		EAD (信用リスク 削減効果 勘案後)	平均PD	取引相手方 の数	平均LGD	平均残存 期間	信用 リスク・ アセット	リスク・ ウェイト の加重 平均値 (RWA density)
	中堅中小企業向けエクスポージャー							
1	0.00以上 0.15未満	—	—	—	—	—	—	—
2	0.15以上 0.25未満	—	—	—	—	—	—	—
3	0.25以上 0.50未満	—	—	—	—	—	—	—
4	0.50以上 0.75未満	—	—	—	—	—	—	—
5	0.75以上 2.50未満	—	—	—	—	—	—	—
6	2.50以上 10.00未満	—	—	—	—	—	—	—
7	10.00以上 100.00未満	—	—	—	—	—	—	—
8	100.00(デフォルト)	—	—	—	—	—	—	—
9	小計	—	—	—	—	—	—	—
合計(すべてのポートフォリオ)		16,167,752	0.03%	0.0	17.20%	1.5	258,395	1.59%

注 取引相手方の数については、いずれのポートフォリオ区分においても100件未満です。

2020年度

(単位:百万円、%、千件、年)

項番	PD区分	イ	ロ	ハ	ニ	ホ	ヘ	ト
		EAD (信用リスク 削減効果 勘案後)	平均PD	取引相手方 の数	平均LGD	平均残存 期間	信用 リスク・ アセット	リスク・ ウェイト の加重 平均値 (RWA density)
	ソブリン向けエクスポージャー							
1	0.00以上 0.15未満	2,610,257	0.00%	0.0	45.00%	1.0	—	0.00%
2	0.15以上 0.25未満	—	—	—	—	—	—	—
3	0.25以上 0.50未満	—	—	—	—	—	—	—
4	0.50以上 0.75未満	—	—	—	—	—	—	—
5	0.75以上 2.50未満	—	—	—	—	—	—	—
6	2.50以上 10.00未満	—	—	—	—	—	—	—
7	10.00以上 100.00未満	—	—	—	—	—	—	—
8	100.00(デフォルト)	—	—	—	—	—	—	—
9	小計	2,610,257	0.00%	0.0	45.00%	1.0	—	0.00%
	金融機関等向けエクスポージャー							
1	0.00以上 0.15未満	9,338,645	0.05%	0.0	4.92%	0.1	170,755	1.82%
2	0.15以上 0.25未満	—	—	—	—	—	—	—
3	0.25以上 0.50未満	—	—	—	—	—	—	—
4	0.50以上 0.75未満	—	—	—	—	—	—	—
5	0.75以上 2.50未満	—	—	—	—	—	—	—
6	2.50以上 10.00未満	—	—	—	—	—	—	—
7	10.00以上 100.00未満	—	—	—	—	—	—	—
8	100.00(デフォルト)	—	—	—	—	—	—	—
9	小計	9,338,645	0.05%	0.0	4.92%	0.1	170,755	1.82%
	事業法人向けエクスポージャー(中堅中小企業向けエクスポージャーおよび特定貸付債権を除く。)							
1	0.00以上 0.15未満	1,395,633	0.05%	0.0	0.13%	0.1	5,620	0.40%
2	0.15以上 0.25未満	1,261	0.15%	0.0	45.00%	3.2	555	44.04%
3	0.25以上 0.50未満	1,558	0.42%	0.0	45.00%	4.9	1,435	92.06%
4	0.50以上 0.75未満	—	—	—	—	—	—	—
5	0.75以上 2.50未満	49	1.10%	0.0	45.00%	1.6	41	84.40%
6	2.50以上 10.00未満	0	4.80%	0.0	45.00%	1.0	0	129.84%
7	10.00以上 100.00未満	—	—	—	—	—	—	—
8	100.00(デフォルト)	—	—	—	—	—	—	—
9	小計	1,398,504	0.05%	0.0	0.22%	0.1	7,653	0.54%
	中堅中小企業向けエクスポージャー							
1	0.00以上 0.15未満	—	—	—	—	—	—	—
2	0.15以上 0.25未満	—	—	—	—	—	—	—
3	0.25以上 0.50未満	—	—	—	—	—	—	—
4	0.50以上 0.75未満	—	—	—	—	—	—	—
5	0.75以上 2.50未満	—	—	—	—	—	—	—
6	2.50以上 10.00未満	—	—	—	—	—	—	—
7	10.00以上 100.00未満	—	—	—	—	—	—	—
8	100.00(デフォルト)	—	—	—	—	—	—	—
9	小計	—	—	—	—	—	—	—
合計(すべてのポートフォリオ)		13,347,407	0.04%	0.0	12.27%	0.3	178,409	1.33%

注 取引相手方の数については、いずれのポートフォリオ区分においても100件未満です。

■ CCR4:内部格付手法—ポートフォリオ別及びPD区分別のカウンターパーティ信用リスク・エクスポージャー

● 先進的内部格付手法

2021年度

(単位:百万円、%、千件、年)

項番	PD区分	イ EAD (信用リスク 削減効果 勘案後)	ロ 平均PD	ハ 取引相手方 の数	ニ 平均LGD	ホ 平均残存 期間	ヘ 信用 リスク・ アセット	ト リスク・ ウェイト の加重 平均値 (RWA density)
ソブリン向けエクスポージャー								
1	0.00以上 0.15未満	—	—	—	—	—	—	—
2	0.15以上 0.25未満	—	—	—	—	—	—	—
3	0.25以上 0.50未満	—	—	—	—	—	—	—
4	0.50以上 0.75未満	—	—	—	—	—	—	—
5	0.75以上 2.50未満	—	—	—	—	—	—	—
6	2.50以上 10.00未満	—	—	—	—	—	—	—
7	10.00以上 100.00未満	—	—	—	—	—	—	—
8	100.00(デフォルト)	—	—	—	—	—	—	—
9	小計	—	—	—	—	—	—	—
金融機関等向けエクスポージャー								
1	0.00以上 0.15未満	—	—	—	—	—	—	—
2	0.15以上 0.25未満	—	—	—	—	—	—	—
3	0.25以上 0.50未満	—	—	—	—	—	—	—
4	0.50以上 0.75未満	—	—	—	—	—	—	—
5	0.75以上 2.50未満	—	—	—	—	—	—	—
6	2.50以上 10.00未満	—	—	—	—	—	—	—
7	10.00以上 100.00未満	—	—	—	—	—	—	—
8	100.00(デフォルト)	—	—	—	—	—	—	—
9	小計	—	—	—	—	—	—	—
事業法人向けエクスポージャー(中堅中小企業向けエクスポージャーおよび特定貸付債権を除く。)								
1	0.00以上 0.15未満	106	0.05%	0.0	30.35%	1.0	10	10.27%
2	0.15以上 0.25未満	11	0.15%	0.0	30.35%	1.0	1	16.70%
3	0.25以上 0.50未満	—	—	—	—	—	—	—
4	0.50以上 0.75未満	—	—	—	—	—	—	—
5	0.75以上 2.50未満	1	1.02%	0.0	30.35%	1.0	—	49.84%
6	2.50以上 10.00未満	—	—	—	—	—	—	—
7	10.00以上 100.00未満	—	—	—	—	—	—	—
8	100.00(デフォルト)	—	—	—	—	—	—	—
9	小計	119	0.07%	0.0	30.35%	1.0	13	11.33%
中堅中小企業向けエクスポージャー								
1	0.00以上 0.15未満	—	—	—	—	—	—	—
2	0.15以上 0.25未満	—	—	—	—	—	—	—
3	0.25以上 0.50未満	—	—	—	—	—	—	—
4	0.50以上 0.75未満	—	—	—	—	—	—	—
5	0.75以上 2.50未満	—	—	—	—	—	—	—
6	2.50以上 10.00未満	—	—	—	—	—	—	—
7	10.00以上 100.00未満	—	—	—	—	—	—	—
8	100.00(デフォルト)	—	—	—	—	—	—	—
9	小計	—	—	—	—	—	—	—
合計(すべてのポートフォリオ)		119	0.07%	0.0	30.35%	1.0	13	11.33%

注 取引相手方の数については、いずれのポートフォリオ区分においても100件未満です。

自己資本の充実の状況等 (連結ベース)

2020年度

(単位:百万円、%、千件、年)

項番	PD区分	イ	ロ	ハ	ニ	ホ	ヘ	ト
		EAD (信用リスク 削減効果 勘案後)	平均PD	取引相手方 の数	平均LGD	平均残存 期間	信用 リスク・ アセット	リスク・ ウェイト の加重 平均値 (RWA density)
ソブリン向けエクスポージャー								
1	0.00以上 0.15未満	—	—	—	—	—	—	—
2	0.15以上 0.25未満	—	—	—	—	—	—	—
3	0.25以上 0.50未満	—	—	—	—	—	—	—
4	0.50以上 0.75未満	—	—	—	—	—	—	—
5	0.75以上 2.50未満	—	—	—	—	—	—	—
6	2.50以上 10.00未満	—	—	—	—	—	—	—
7	10.00以上 100.00未満	—	—	—	—	—	—	—
8	100.00(デフォルト)	—	—	—	—	—	—	—
9	小計	—	—	—	—	—	—	—
金融機関等向けエクスポージャー								
1	0.00以上 0.15未満	—	—	—	—	—	—	—
2	0.15以上 0.25未満	—	—	—	—	—	—	—
3	0.25以上 0.50未満	—	—	—	—	—	—	—
4	0.50以上 0.75未満	—	—	—	—	—	—	—
5	0.75以上 2.50未満	—	—	—	—	—	—	—
6	2.50以上 10.00未満	—	—	—	—	—	—	—
7	10.00以上 100.00未満	—	—	—	—	—	—	—
8	100.00(デフォルト)	—	—	—	—	—	—	—
9	小計	—	—	—	—	—	—	—
事業法人向けエクスポージャー(中堅中小企業向けエクスポージャーおよび特定貸付債権を除く。)								
1	0.00以上 0.15未満	207	0.05%	0.0	30.35%	3.4	37	17.90%
2	0.15以上 0.25未満	27	0.15%	0.0	30.35%	1.0	4	17.15%
3	0.25以上 0.50未満	—	—	—	—	—	—	—
4	0.50以上 0.75未満	—	—	—	—	—	—	—
5	0.75以上 2.50未満	—	—	—	—	—	—	—
6	2.50以上 10.00未満	—	—	—	—	—	—	—
7	10.00以上 100.00未満	—	—	—	—	—	—	—
8	100.00(デフォルト)	—	—	—	—	—	—	—
9	小計	235	0.06%	0.0	30.35%	3.1	41	17.81%
中堅中小企業向けエクスポージャー								
1	0.00以上 0.15未満	—	—	—	—	—	—	—
2	0.15以上 0.25未満	19	0.24%	0.0	30.35%	1.1	3	19.09%
3	0.25以上 0.50未満	—	—	—	—	—	—	—
4	0.50以上 0.75未満	—	—	—	—	—	—	—
5	0.75以上 2.50未満	—	—	—	—	—	—	—
6	2.50以上 10.00未満	—	—	—	—	—	—	—
7	10.00以上 100.00未満	—	—	—	—	—	—	—
8	100.00(デフォルト)	—	—	—	—	—	—	—
9	小計	19	0.24%	0.0	30.35%	1.1	3	19.09%
合計(すべてのポートフォリオ)		255	0.07%	0.0	30.35%	2.9	45	17.91%

注 取引相手方の数については、いずれのポートフォリオ区分においても100件未満です。

CCR5:担保の内訳

2021年度

(単位:百万円)

項番		イ				ロ				ハ				ニ				ホ				ヘ			
		派生商品取引で使用される担保								レボ形式の取引で使用される担保															
		受入担保の公正価値 分別管理 されている				差入担保の公正価値 分別管理 されていない				受入担保の公正価値 分別管理 されている				差入担保の公正価値 分別管理 されていない											
1	現金(国内通貨)	—	—	—	—	13,368	—	—	—	90,902	—	—	—	1,388,918	—	—	—	1,293,950	—	—	—	7,005	—	—	—
2	現金(外国通貨)	—	—	—	—	59,559	—	—	—	24,955	—	—	—	78,880	—	—	—	25,569,933	—	—	—	4,404,664	—	—	—
3	国内ソブリン債	—	—	—	—	—	—	—	—	314,200	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	7,075,562	—	—	—
4	その他ソブリン債	—	—	—	—	—	—	—	—	70,679	—	—	—	—	—	—	—	3,910,967	—	—	—	20,242,099	—	—	—
5	政府関係機関債	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	1,681,744	—	—	—
6	社債	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
7	株式	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	14,259	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
8	その他担保	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	4,477,599	—	—	—
9	合計	—	—	—	—	72,928	—	—	—	500,738	—	—	—	1,482,057	—	—	—	30,774,851	—	—	—	37,888,677	—	—	—

2020年度

(単位:百万円)

項番		イ	ロ	ハ	ニ	ホ	ヘ
		派生商品取引で使用される担保				レボ形式の取引で使用される担保	
		受入担保の公正価値 分別管理 されている		差入担保の公正価値 分別管理 されていない		受入担保の 公正価値	差入担保の 公正価値
1	現金(国内通貨)	—	908	415,909	723,970	—	6,000
2	現金(外国通貨)	—	78	261,514	20,256	21,804,220	2,438,906
3	国内ソブリン債	—	—	381,237	—	—	5,252,593
4	その他ソブリン債	—	—	69,727	—	1,786,282	14,504,730
5	政府関係機関債	—	—	—	—	—	3,045,310
6	社債	—	—	—	—	—	469,345
7	株式	—	—	—	31,983	—	—
8	その他担保	—	—	—	—	—	2,662,880
9	合計	—	986	1,128,388	776,209	23,590,503	28,379,766

■ CCR6:クレジット・デリバティブ取引のエクスポージャー

(単位:百万円)

項番		2021年度		2020年度	
		イ	ロ	イ	ロ
		購入した プロテクション	提供した プロテクション	購入した プロテクション	提供した プロテクション
	想定元本				
1	シングルネーム・クレジット・デフォルト・スワップ	—	—	—	—
2	インデックス・クレジット・デフォルト・スワップ	—	—	—	—
3	トータル・リターン・スワップ	—	—	—	—
4	クレジットオプション	—	—	—	—
5	その他のクレジット・デリバティブ	—	—	—	—
6	想定元本合計	—	—	—	—
	公正価値				
7	プラスの公正価値(資産)	—	—	—	—
8	マイナスの公正価値(負債)	—	—	—	—

注 当金庫は2022年3月末、および2021年3月末時点において、本様式で集計対象となるクレジット・デリバティブ取引のエクスポージャーの額はありません。

■ CCR7:期待エクスポージャー方式を用いたカウンターパーティ信用リスク・エクスポージャーのリスク・アセット変動表

(単位:百万円)

項番		2021年度	2020年度
		信用リスク・アセットの額	信用リスク・アセットの額
1	前期末時点における信用リスク・アセットの額	—	—
2	当期中の 要因別の 変動額	資産の規模	—
3		取引相手方の信用力	—
4		モデルの更新(期待エクスポージャー方式に係る変動のみ)	—
5		手法及び方針(期待エクスポージャー方式に係る変動のみ)	—
6		買収又は売却	—
7		為替の変動	—
8		その他	—
9		当期末時点における信用リスク・アセットの額	—

注 当金庫は2022年3月末、および2021年3月末時点において、期待エクスポージャー方式の適用はありません。

自己資本の充実の状況等(連結ベース)

■ CCR8:中央清算機関向けエクスポージャー

(単位:百万円)

項番		2021年度		2020年度	
		イ	ロ	イ	ロ
1	適格中央清算機関へのエクスポージャー(合計)		323,522		274,412
2	適格中央清算機関に対するトレード・エクスポージャー(当初証拠金を除く。)	22,668,154	3,330	15,817,066	822
3	(i) 派生商品取引(上場以外)	801,015	3,330	1,003,007	812
4	(ii) 派生商品取引(上場)	—	—	259	10
5	(iii) レポ形式の取引	21,867,138	—	14,813,799	—
6	(iv) クロスプロダクト・ネットティングが承認された場合のネットティング・セット	—	—	—	—
7	分別管理されている当初証拠金	328,881	—	368,016	—
8	分別管理されていない当初証拠金	390,246	—	464,629	—
9	事前拠出された清算基金	216,236	320,192	233,131	273,588
10	未拠出の清算基金	—	—	—	—
11	非適格中央清算機関へのエクスポージャー(合計)		—		—
12	非適格中央清算機関に対するトレード・エクスポージャー(当初証拠金を除く。)	—	—	—	—
13	(i) 派生商品取引(上場以外)	—	—	—	—
14	(ii) 派生商品取引(上場)	—	—	—	—
15	(iii) レポ形式の取引	—	—	—	—
16	(iv) クロスプロダクト・ネットティングが承認された場合のネットティング・セット	—	—	—	—
17	分別管理されている当初証拠金	—	—	—	—
18	分別管理されていない当初証拠金	—	—	—	—
19	事前拠出された清算基金	—	—	—	—
20	未拠出の清算基金	—	—	—	—

■ SEC1:原資産の種類別の証券化エクスポージャー(信用リスク・アセットの額の算出対象となっている証券化エクスポージャーに限る。)

2021年度

(単位:百万円)

項番	原資産の種類	イ	ロ	ハ	ニ	ホ	ヘ	ト	チ	リ
		自金融機関がオリジネーター			自金融機関がスポンサー			自金融機関が投資家		
		資産譲渡型証券化取引	合成型証券化取引	小計	資産譲渡型証券化取引	合成型証券化取引	小計	資産譲渡型証券化取引	合成型証券化取引	小計
1	リテール(合計)	—	—	—	—	—	—	2,288,024	—	2,288,024
2	担保付住宅ローン	—	—	—	—	—	—	1,704,527	—	1,704,527
3	クレジットカード債権	—	—	—	—	—	—	212,739	—	212,739
4	その他リテールに係るエクスポージャー	—	—	—	—	—	—	370,756	—	370,756
5	再証券化	—	—	—	—	—	—	0	—	0
6	ホールセール(合計)	—	—	—	—	—	—	5,436,437	—	5,436,437
7	事業法人向けローン	—	—	—	—	—	—	5,316,540	—	5,316,540
8	商業用モーゲージ担保証券	—	—	—	—	—	—	76,522	—	76,522
9	リース債権及び売掛債権	—	—	—	—	—	—	43,373	—	43,373
10	その他のホールセール	—	—	—	—	—	—	—	—	—
11	再証券化	—	—	—	—	—	—	—	—	—

2020年度

(単位:百万円)

項番	原資産の種類	イ	ロ	ハ	ニ	ホ	ヘ	ト	チ	リ
		自金融機関がオリジネーター			自金融機関がスポンサー			自金融機関が投資家		
		資産譲渡型証券化取引	合成型証券化取引	小計	資産譲渡型証券化取引	合成型証券化取引	小計	資産譲渡型証券化取引	合成型証券化取引	小計
1	リテール(合計)	-	-	-	-	-	-	2,328,712	-	2,328,712
2	担保付住宅ローン	-	-	-	-	-	-	1,458,176	-	1,458,176
3	クレジットカード債権	-	-	-	-	-	-	323,509	-	323,509
4	その他リテールに係るエクスポージャー	-	-	-	-	-	-	547,026	-	547,026
5	再証券化	-	-	-	-	-	-	0	-	0
6	ホールセール(合計)	-	-	-	-	-	-	7,128,253	-	7,128,253
7	事業法人向けローン	-	-	-	-	-	-	7,006,699	-	7,006,699
8	商業用モーゲージ担保証券	-	-	-	-	-	-	68,400	-	68,400
9	リース債権及び売掛債権	-	-	-	-	-	-	53,152	-	53,152
10	その他のホールセール	-	-	-	-	-	-	-	-	-
11	再証券化	-	-	-	-	-	-	-	-	-

■ SEC2:原資産の種類別の証券化エクスポージャー(マーケット・リスク相当額の算出対象となっている証券化エクスポージャーに限る。)

2021年度

(単位:百万円)

項番	原資産の種類	イ	ロ	ハ	ニ	ホ	ヘ	ト	チ	リ
		自金融機関がオリジネーター			自金融機関がスポンサー			自金融機関が投資家		
		資産譲渡型証券化取引	合成型証券化取引	小計	資産譲渡型証券化取引	合成型証券化取引	小計	資産譲渡型証券化取引	合成型証券化取引	小計
1	リテール(合計)	-	-	-	-	-	-	-	-	-
2	担保付住宅ローン	-	-	-	-	-	-	-	-	-
3	クレジットカード債権	-	-	-	-	-	-	-	-	-
4	その他リテールに係るエクスポージャー	-	-	-	-	-	-	-	-	-
5	再証券化	-	-	-	-	-	-	-	-	-
6	ホールセール(合計)	-	-	-	-	-	-	-	-	-
7	事業法人向けローン	-	-	-	-	-	-	-	-	-
8	商業用モーゲージ担保証券	-	-	-	-	-	-	-	-	-
9	リース債権及び売掛債権	-	-	-	-	-	-	-	-	-
10	その他のホールセール	-	-	-	-	-	-	-	-	-
11	再証券化	-	-	-	-	-	-	-	-	-

2020年度

(単位:百万円)

項番	原資産の種類	イ	ロ	ハ	ニ	ホ	ヘ	ト	チ	リ
		自金融機関がオリジネーター			自金融機関がスポンサー			自金融機関が投資家		
		資産譲渡型証券化取引	合成型証券化取引	小計	資産譲渡型証券化取引	合成型証券化取引	小計	資産譲渡型証券化取引	合成型証券化取引	小計
1	リテール(合計)	-	-	-	-	-	-	-	-	-
2	担保付住宅ローン	-	-	-	-	-	-	-	-	-
3	クレジットカード債権	-	-	-	-	-	-	-	-	-
4	その他リテールに係るエクスポージャー	-	-	-	-	-	-	-	-	-
5	再証券化	-	-	-	-	-	-	-	-	-
6	ホールセール(合計)	-	-	-	-	-	-	-	-	-
7	事業法人向けローン	-	-	-	-	-	-	-	-	-
8	商業用モーゲージ担保証券	-	-	-	-	-	-	-	-	-
9	リース債権及び売掛債権	-	-	-	-	-	-	-	-	-
10	その他のホールセール	-	-	-	-	-	-	-	-	-
11	再証券化	-	-	-	-	-	-	-	-	-

自己資本の充実の状況等(連結ベース)

■ SEC3:信用リスク・アセットの額の算出対象となる証券化エクスポージャー及び関連する所要自己資本(自金融機関がオリジネーターまたはスポンサーである場合)

2021年度

(単位:百万円)

項番	イ ロ ハ ニ ホ ヘ ト チ リ ヌ ル ヲ ワ カ ヨ	合計														
		資産譲渡型証券化取引(小計)							合成型証券化取引(小計)							
		証券化				再証券化			証券化				再証券化			
		裏付け となる リテール	ホール セール			シニア	非 シニア			裏付け となる リテール	ホール セール			シニア	非 シニア	
エクスポージャーの額(リスク・ウェイト区分別)																
1	20%以下のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
2	20%超50%以下のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
3	50%超100%以下のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
4	100%超1,250%未満のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
5	1,250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
エクスポージャーの額(算出方法別)																
6	内部格付手法準拠方式又は内部評価方式が適用される証券化エクスポージャー	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
7	外部格付準拠方式が適用される証券化エクスポージャー	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
8	標準的手法準拠方式が適用される証券化エクスポージャー	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
9	1,250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
信用リスク・アセットの額(算出方法別)																
10	内部格付手法準拠方式又は内部評価方式により算出した信用リスク・アセット	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
11	外部格付準拠方式により算出した信用リスク・アセット	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
12	標準的手法準拠方式により算出した信用リスク・アセット	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-

(単位:百万円)

項番		イ	ロ	ハ	ニ	ホ	ヘ	ト	チ	リ	ヌ	ル	ヲ	ワ	カ	ヨ	
		合計															
		資産譲渡型証券化取引(小計)								合成型証券化取引(小計)							
		証券化				再証券化				証券化				再証券化			
		裏付け となる リテール	ホール セール				シニア	非 シニア			裏付け となる リテール	ホール セール			シニア	非 シニア	
13	1,250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャーに係る信用リスク・アセット	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
所要自己資本の額(算出方法別)																	
14	内部格付手法準拠方式又は内部評価方式が適用される証券化エクスポージャーに係る所要自己資本	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
15	外部格付準拠方式が適用される証券化エクスポージャーに係る所要自己資本	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
16	標準的手法準拠方式が適用される証券化エクスポージャーに係る所要自己資本	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
17	1,250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャーに係る所要自己資本	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	

2020年度

(単位:百万円)

項番		イ	ロ	ハ	ニ	ホ	ヘ	ト	チ	リ	ヌ	ル	ヲ	ワ	カ	ヨ	
		合計															
		資産譲渡型証券化取引(小計)								合成型証券化取引(小計)							
		証券化				再証券化				証券化				再証券化			
		裏付け となる リテール	ホール セール				シニア	非 シニア			裏付け となる リテール	ホール セール			シニア	非 シニア	
エクスポージャーの額(リスク・ウェイト区分別)																	
1	20%以下のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
2	20%超50%以下のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
3	50%超100%以下のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
4	100%超1,250%未満のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
5	1,250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	

自己資本の充実の状況等(連結ベース)

(単位:百万円)

項番	イ ロ ハ ニ ホ ヘ ト チ リ ヌ ル ヲ ワ カ ヨ	合計														
		資産譲渡型証券化取引(小計)							合成型証券化取引(小計)							
		証券化			再証券化				証券化			再証券化				
		裏付け となる リテール	ホール セール		シニア	非 シニア			裏付け となる リテール	ホール セール		シニア	非 シニア			
エクスポージャーの額(算出方法別)																
6	内部格付手法準 拠方式又は内部 評価方式が適用 される証券化エ クスポート	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
7	外部格付準拠方 式が適用される 証券化エクス ポート	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
8	標準的手法準拠 方式が適用され る証券化エクス ポート	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
9	1,250%のリス ク・ウェイトが適 用される証券化 エクスポート	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
信用リスク・アセットの額(算出方法別)																
10	内部格付手法準 拠方式又は内部 評価方式により 算出した信用リ スク・アセット	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
11	外部格付準拠方 式により算出し た信用リスク・ア セット	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
12	標準的手法準拠 方式により算出 した信用リスク・ アセット	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
13	1,250%のリス ク・ウェイトが適 用される証券化エ クスポートに係 る信用リスク・ アセット	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
所要自己資本の額(算出方法別)																
14	内部格付手法準 拠方式又は内部 評価方式が適用 される証券化エ クスポートに係 る所要自己資本	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
15	外部格付準拠方 式が適用され る証券化エクス ポートに係 る所要自己資本	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
16	標準的手法準拠 方式が適用され る証券化エクス ポートに係 る所要自己資本	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
17	1,250%のリス ク・ウェイトが適 用される証券化エ クスポートに係 る所要自己資本	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-

■ SEC4:信用リスク・アセットの額の算出対象となる証券化エクスポージャー及び関連する所要自己資本(自金融機関が投資家である場合)

2021年度

(単位:百万円)

項番		イ	ロ	ハ	ニ	ホ	ヘ	ト	チ	リ	ヌ	ル	ヲ	ワ	カ	ヨ					
		合計																			
		資産譲渡型証券化取引(小計)								合成型証券化取引(小計)											
		証券化				再証券化				証券化				再証券化							
		裏付けとなるリテール		ホールセール				シニア		非シニア				裏付けとなるリテール		ホールセール		シニア		非シニア	
エクスポージャーの額(リスク・ウェイト区分別)																					
1	20%以下のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	7,695,550	7,695,550	7,695,550	2,259,113	5,436,437	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-					
2	20%超50%以下のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	3,425	3,425	3,425	3,425	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-					
3	50%超100%以下のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	23,394	23,394	23,394	23,394	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-					
4	100%超1,250%未満のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	2,090	2,090	2,090	2,090	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-					
5	1,250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	0	0	-	-	-	0	-	0	-	-	-	-	-	-	-					
エクスポージャーの額(算出方法別)																					
6	内部格付手法準拠方式又は内部評価方式が適用される証券化エクスポージャー	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-					
7	外部格付準拠方式が適用される証券化エクスポージャー	7,724,461	7,724,461	7,724,461	2,288,024	5,436,437	-	-	-	-	-	-	-	-	-						
8	標準的手法準拠方式が適用される証券化エクスポージャー	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-						
9	1,250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	0	0	-	-	-	0	-	0	-	-	-	-	-	-						
信用リスク・アセットの額(算出方法別)																					
10	内部格付手法準拠方式又は内部評価方式により算出した信用リスク・アセット	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-						
11	外部格付準拠方式により算出した信用リスク・アセット	1,549,274	1,549,274	1,549,274	467,071	1,082,202	-	-	-	-	-	-	-	-	-						
12	標準的手法準拠方式により算出した信用リスク・アセット	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-						

自己資本の充実の状況等 (連結ベース)

(単位:百万円)

項番	イ ロ ハ ニ ホ ヘ ト チ リ ヌ ル ヲ ワ カ ヨ	(単位:百万円)														
		合計														
		資産譲渡型証券化取引(小計)							合成型証券化取引(小計)							
		証券化			再証券化				証券化			再証券化				
			裏付け となる リテール	ホール セール		シニア	非 シニア				裏付け となる リテール	ホール セール		シニア	非 シニア	
13	1,250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャーに係る信用リスク・アセット	0	0	-	-	-	0	-	0	-	-	-	-	-	-	-
所要自己資本の額(算出方法別)																
14	内部格付手法準拠方式又は内部評価方式が適用される証券化エクスポージャーに係る所要自己資本	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
15	外部格付準拠方式が適用される証券化エクスポージャーに係る所要自己資本	123,941	123,941	123,941	37,365	86,576	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
16	標準的手法準拠方式が適用される証券化エクスポージャーに係る所要自己資本	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
17	1,250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャーに係る所要自己資本	0	0	-	-	-	0	-	0	-	-	-	-	-	-	-

2020年度

(単位:百万円)

項番	イ ロ ハ ニ ホ ヘ ト チ リ ヌ ル ヲ ワ カ ヨ	(単位:百万円)														
		合計														
		資産譲渡型証券化取引(小計)							合成型証券化取引(小計)							
		証券化			再証券化				証券化			再証券化				
			裏付け となる リテール	ホール セール		シニア	非 シニア				裏付け となる リテール	ホール セール		シニア	非 シニア	
エクスポージャーの額(リスク・ウェイト区分別)																
1	20%以下のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	9,427,162	9,427,162	9,427,162	2,298,908	7,128,253	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
2	20%超50%以下のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	4,470	4,470	4,470	4,470	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
3	50%超100%以下のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	22,345	22,345	22,345	22,345	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
4	100%超1,250%未満のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	2,987	2,987	2,987	2,987	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
5	1,250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	0	0	-	-	-	0	-	0	-	-	-	-	-	-	-

(単位:百万円)

項番		イ	ロ	ハ	ニ	ホ	ヘ	ト	チ	リ	ヌ	ル	ヲ	ワ	カ	ヨ	
		合計															
		資産譲渡型証券化取引(小計)								合成型証券化取引(小計)							
		証券化				再証券化				証券化				再証券化			
		裏付け となる リテール	ホール セール					シニア	非 シニア			裏付け となる リテール	ホール セール			シニア	非 シニア
エクスポージャーの額(算出方法別)																	
6	内部格付手法準 拠方式又は内部 評価方式が適用 される証券化エ クスポート	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
7	外部格付準拠方 式が適用される 証券化エクス ポート	9,456,965	9,456,965	9,456,965	2,328,712	7,128,253	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
8	標準的手法準拠 方式が適用され る証券化エクス ポート	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
9	1,250%のリス ク・ウェイトが適 用される証券化 エクスポート	0	0	-	-	-	0	-	0	-	-	-	-	-	-	-	-
信用リスク・アセットの額(算出方法別)																	
10	内部格付手法準 拠方式又は内部 評価方式により 算出した信用リ スク・アセット	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
11	外部格付準拠方 式により算出し た信用リスク・ア セット	1,895,836	1,895,836	1,895,836	473,272	1,422,563	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
12	標準的手法準拠 方式により算出 した信用リスク・ アセット	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
13	1,250%のリス ク・ウェイトが適 用される証券化 エクスポートに 係る信用リス ク・アセット	0	0	-	-	-	0	-	0	-	-	-	-	-	-	-	-
所要自己資本の額(算出方法別)																	
14	内部格付手法準 拠方式又は内部 評価方式が適用 される証券化エ クスポートに係 る所要自己資本	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
15	外部格付準拠方 式が適用される 証券化エクス ポートに係る所 要自己資本	151,666	151,666	151,666	37,861	113,805	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
16	標準的手法準拠 方式が適用され る証券化エクス ポートに係る所 要自己資本	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
17	1,250%のリス ク・ウェイトが適 用される証券化 エクスポートに 係る所要自己 資本	0	0	-	-	-	0	-	0	-	-	-	-	-	-	-	-

自己資本の充実の状況等(連結ベース)

MR1:標準的方式によるマーケット・リスク相当額

(単位:百万円)

項番		2021年度	2020年度
		リスク・アセット (リスク相当額を8%で 除して得た額)	リスク・アセット (リスク相当額を8%で 除して得た額)
1	金利リスク(一般市場リスク及び個別リスク)の額	—	—
2	株式リスク(一般市場リスク及び個別リスク)の額	—	—
3	外国為替リスクの額	2,937,924	3,586,009
4	コモディティ・リスクの額	—	—
	オプション取引	—	—
5	簡便法により算出した額	—	—
6	デルタ・プラス法により算出した額	—	—
7	シナリオ法により算出した額	—	—
8	証券化エクスポージャーに係る個別リスクの額	—	—
9	合計	2,937,924	3,586,009

MR2:内部モデル方式を適用して算出されたリスク・アセットの額の変動要因

2021年度

(単位:百万円)

項番		イ	ロ	ハ	ニ	ホ	ヘ
		バリュー・ アット・ リスク	ストレス・ バリュー・ アット・ リスク	追加的 リスク	包括的 リスク	その他	合計
1a	前期末におけるリスク・アセット	1,994	4,391	—	—	—	6,386
1b	前期末における自己資本比率規制上の リスク・アセット額への調整	4.32	3.55	—	—	—	3.76
1c	前期末の算出前基準日における内部モデル 方式の算出額	460	1,235	—	—	—	1,696
2	当期中の 要因別変動額	リスク量の変動	△ 432	△ 1,128	—	—	△ 1,561
3		モデルの更新又は変更	—	—	—	—	—
4		手法及び方針	—	—	—	—	—
5		買収及び売却	—	—	—	—	—
6		為替の変動	—	—	—	—	—
7		その他	72	—	—	—	72
8a		当期末の算出前基準日における内部モデル 方式の算出額	100	106	—	—	—
8b	当期末における自己資本比率規制上の リスク・アセット額への調整	17.82	27.07	—	—	—	22.58
8c	当期末におけるリスク・アセット	1,795	2,890	—	—	—	4,686

2020年度

(単位:百万円)

項番		イ	ロ	ハ	ニ	ホ	ヘ
		バリュー・ アット・ リスク	ストレス・ バリュー・ アット・ リスク	追加的 リスク	包括的 リスク	その他	合計
1a	前期末におけるリスク・アセット	5,160	8,776	—	—	—	13,937
1b	前期末における自己資本比率規制上の リスク・アセット額への調整	28.44	69.20	—	—	—	45.21
1c	前期末の算出前基準日における内部モデル 方式の算出額	181	126	—	—	—	308
2	当期中の 要因別変動額	リスク量の変動	202	1,094	—	—	1,297
3		モデルの更新又は変更	—	—	—	—	—
4		手法及び方針	—	—	—	—	—
5		買収及び売却	—	—	—	—	—
6		為替の変動	0	14	—	—	14
7		その他	76	—	—	—	76
8a		当期末の算出前基準日における内部モデル 方式の算出額	460	1,235	—	—	—
8b	当期末における自己資本比率規制上の リスク・アセット額への調整	4.32	3.55	—	—	—	3.76
8c	当期末におけるリスク・アセット	1,994	4,391	—	—	—	6,386

■ MR3:内部モデル方式の状況(マーケット・リスク)

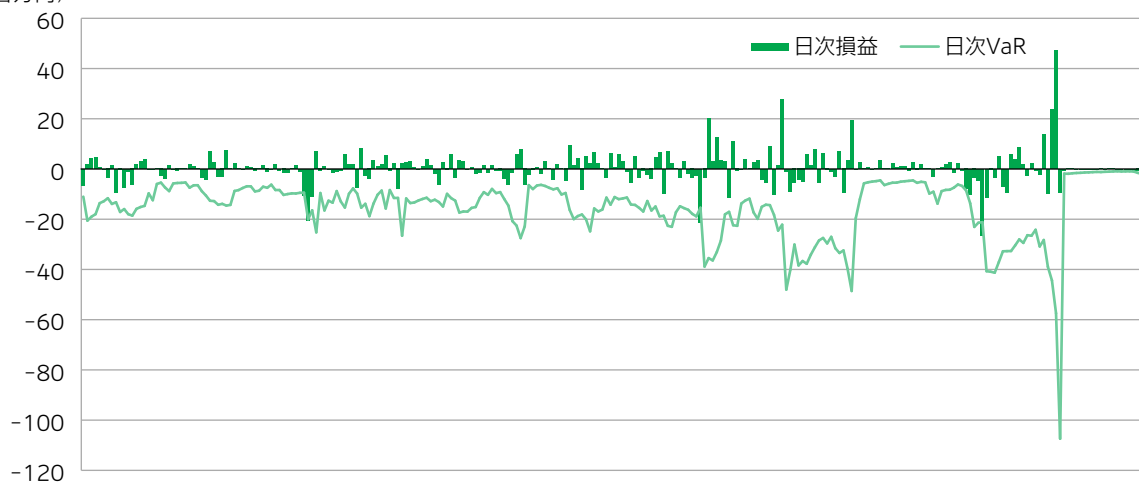
(単位:百万円)

項番		2021年度	2020年度
バリュー・アット・リスク(保有期間10営業日、片側信頼区間99%)			
1	最大値	306	76
2	平均値	49	27
3	最小値	3	6
4	期末	8	36
ストレス・バリュー・アット・リスク(保有期間10営業日、片側信頼区間99%)			
5	最大値	192	165
6	平均値	95	56
7	最小値	8	9
8	期末	8	98
追加的リスクの額(片側信頼区間99.9%)			
9	最大値	—	—
10	平均値	—	—
11	最小値	—	—
12	期末	—	—
包括的リスクの額(片側信頼区間99.9%)			
13	最大値	—	—
14	平均値	—	—
15	最小値	—	—
16	期末	—	—
17	フロア(修正標準的方式)	—	—

■ MR4:内部モデル方式のバック・テストの結果

2021年度

(百万円)



2021年3月31日

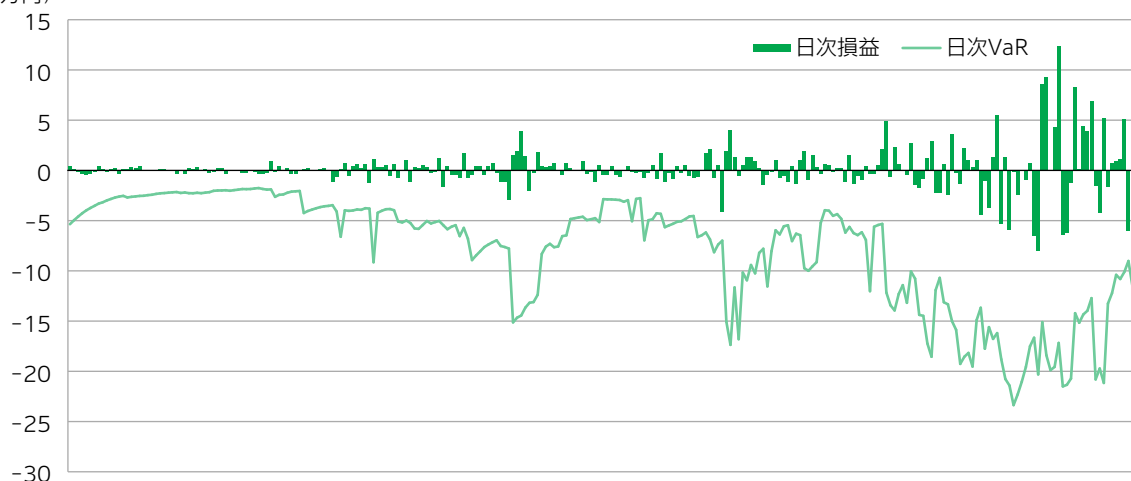
2022年3月31日

注 当期中におけるバック・テストの超過回数は、4回であります。超過日は、2021年6月15日(VaR9.4百万円、損益△10.7百万円)、2021年6月16日(VaR20.0百万円、損益△20.5百万円)、2021年10月28日(VaR15.4百万円、損益△21.3百万円)、2022年2月2日(VaR21.2百万円、損益△26.6百万円)となりました。これらの超過は、市場要因による超過であります。

自己資本の充実の状況等(連結ベース)

2020年度

(百万円)



2020年3月31日

2021年3月31日

注 当期中におけるバック・テストの超過はありません。

みなし計算を適用するエクスポージャーに関する事項(連結ベース)

■ みなし計算を適用するエクスポージャーの額

(単位:億円)

項目	2021年度	2020年度
	エクスポージャーの額	エクスポージャーの額
ルック・スルー方式	185,638	181,948
マンドート方式	—	—
蓋然性方式250%	—	—
蓋然性方式400%	401	395
フォールバック方式1,250%	406	338
計	186,446	182,682

注1 「ルック・スルー方式」とは、保有エクスポージャーの裏付資産等のエクスポージャーに関する情報が、以下に掲げる要件のすべてを満たすときには、当該エクスポージャーの額に当該裏付資産等の信用リスク・アセットの総額を当該裏付資産等を実際に保有する事業体の総資産の額で除して得た割合を乗じて得た額を、当該保有エクスポージャーの信用リスク・アセットの額とする方式をいいます(自己資本比率告示第144条第2項)。

1. 十分かつ頻繁に取得していること
2. 独立した第三者により検証されていること

注2 「マンドート方式」とは、ルック・スルー方式による信用リスク・アセットの額の算出ができない場合、資産運用基準が明示されているときには、保有エクスポージャーの額に、当該資産運用基準に基づき最大となるように算出した保有エクスポージャーの裏付資産等の信用リスク・アセットの総額を当該裏付資産等を実際に保有する事業体の総資産の額で除して得た割合を乗じて得た額を、当該保有エクスポージャーの信用リスク・アセットの額とする方式をいいます(自己資本比率告示第144条第7項)。

注3 「蓋然性方式」とは、ルック・スルー方式およびマンドート方式の要件を満たすことができない場合、保有エクスポージャーのリスク・ウェイトについて、以下に掲げる比率である蓋然性が高いことを疎明したときには、該当のリスク・ウェイトを保有エクスポージャーに用いて信用リスク・アセットの額を計算する方式をいいます(自己資本比率告示第144条第10項)。

1. 250%以下 250%
2. 250%を超え400%以下 400%

注4 「フォールバック方式1,250%」とは、ルック・スルー方式、マンドート方式および蓋然性方式のいずれの要件も満たすことができない場合、保有エクスポージャーに1,250%のリスク・ウェイトを用いて信用リスク・アセットの額を計算する方式をいいます(自己資本比率告示第144条第11項)。

■ IRRBB1:金利リスク

(単位:百万円)

項番		イ	ロ	ハ	ニ
		△EVE		△NII	
		2021年度	2020年度	2021年度	2020年度
1	上方パラレルシフト	2,862,897	2,893,523	306,421	231,248
2	下方パラレルシフト	△ 3,050,794	△ 259,894	△ 313,744	△ 221,746
3	スティープ化	1,106,631	1,128,406		
4	フラット化	△ 578,710	△ 519,993		
5	短期金利上昇	655,559	593,206		
6	短期金利低下	101,845	50,163		
7	最大値	2,862,897	2,893,523	306,421	231,248
8	Tier 1資本の額	ホ		ヘ	
		2021年度	2020年度	2021年度	2020年度
		8,314,030		9,189,403	

注 計測対象は、単体および連結子会社(一定以上の金利リスクを保有している先)としています。

■ CCyB1:カウンター・シクリカル・バッファー比率に係る国又は地域別の状況

2021年度

(単位:百万円、%)

	イ	ロ	ハ	ニ
国又は地域	各金融当局が定める比率	カウンター・シクリカル・バッファー比率の計算に用いた当該国又は地域に係る信用リスク・アセットの額	カウンター・シクリカル・バッファー比率	カウンター・シクリカル・バッファーの額
ルクセンブルク	0.50%	254,399		
中国香港	1.00%	125,854		
小計		380,254		
合計		31,671,869	0.00%	—

注 信用リスク・アセットの額の地理的配分の方法については、直接投資案件およびファンド・証券化商品等で裏付資産のルック・スルーが可能な案件は、案件ごとの所在地を最終リスク国と定義しています。ファンド・証券化商品等で裏付資産のルック・スルーが困難な案件は、資産運用基準等に基づき最終リスク国を割当てています。

2020年度

(単位:百万円、%)

	イ	ロ	ハ	ニ
国又は地域	各金融当局が定める比率	カウンター・シクリカル・バッファー比率の計算に用いた当該国又は地域に係る信用リスク・アセットの額	カウンター・シクリカル・バッファー比率	カウンター・シクリカル・バッファーの額
ルクセンブルク	0.50%	227,621		
中国香港	1.00%	118,334		
小計		345,956		
合計		31,327,844	0.00%	—

注 信用リスク・アセットの額の地理的配分の方法については、直接投資案件およびファンド・証券化商品等で裏付資産のルック・スルーが可能な案件は、案件ごとの所在地を最終リスク国と定義しています。ファンド・証券化商品等で裏付資産のルック・スルーが困難な案件は、資産運用基準等に基づき最終リスク国を割当てています。

■ GSIB1:G-SIB選定指標

(単位:百万円)

国際様式の該当番号			2021年度	2020年度
1	国際的な活動	対外与信の残高	51,556,324	49,335,752
2		対外債務の残高	27,179,040	15,862,321
3	規模	資産及び取引に関する残高の合計額	108,038,487	109,372,788
4	相互関連性	金融機関等向け与信に関する残高の合計額	9,366,348	8,479,873
5		金融機関等に対する債務に関する残高の合計額	6,415,279	6,345,702
6		発行済の有価証券の残高	2,501,246	3,455,738
7	代替可能性／金融インフラ	信託財産及びこれに類する資産の残高	5,100,462	4,171,915
8		決済システムを通じた決済の年間の合計額	924,177,758	372,266,855
9		債券及び株式に係る引受けの年間の合計額	780	3,350
10		トレーディング量の合計額	—	—
11	複雑性	金融商品市場等によらないで行う金融機関等との派生商品取引及び長期決済期間取引に係る想定元本額の合計額	32,597,307	28,293,299
12		観察可能な市場データ以外の情報に基づき公正価値評価された資産の残高	110,980	60,728
13		売買目的有価証券及びその他有価証券の残高の合計額	10,040,484	10,029,262

自己資本の充実の状況等 (連結ベース)

連結レバレッジ比率に関する開示事項

■ 連結レバレッジ比率の構成に関する開示事項

(単位:百万円、%)

国際様式 (表2)の 該当番号	国際様式 (表1)の 該当番号	項目	2021年度	2020年度
オン・バランス資産の額 (1)				
1		調整項目控除前のオン・バランス資産の額	85,562,106	84,968,079
1a	1	連結貸借対照表における総資産の額	89,121,281	88,574,088
1b	2	連結レバレッジ比率の範囲に含まれない子法人等の資産の額 (△)		
1c	7	連結レバレッジ比率の範囲に含まれる子会社の資産の額(連結貸借対照表における総資産の額に含まれる額を除く。)	—	—
1d	3	連結貸借対照表における総資産の額から控除される調整項目以外の資産の額 (△)	3,559,175	3,606,009
2	7	Tier 1資本に係る調整項目の額 (△)	184,881	182,387
3		オン・バランス資産の額 (イ)	85,377,224	84,785,691
デリバティブ取引等に関する額 (2)				
4		デリバティブ取引等に関するRCの額に1.4を乗じた額	456,278	47,089
5		デリバティブ取引等に関するPFEの額に1.4を乗じた額	624,045	566,637
6		連結貸借対照表から控除されているデリバティブ取引等に関連して差し入れた担保の対価の額	—	—
7		デリバティブ取引等に関連して現金で差し入れた変動証拠金の対価の額のうち控除する額 (△)	1,024,915	579,102
8		清算会員である農林中央金庫が補償を義務付けられていない顧客とのトレード・エクスポージャーの額 (△)		
9		クレジット・デリバティブのプロテクションを提供した場合における調整後想定元本の額	—	—
10		クレジット・デリバティブのプロテクションを提供した場合における調整後想定元本の額から控除した額 (△)	—	—
11	4	デリバティブ取引等に関する額 (ロ)	55,408	34,624
レポ取引等に関する額 (3)				
12		レポ取引等に関する資産の額	4,412,037	2,445,036
13		レポ取引等に関する資産の額から控除した額 (△)	4,114,460	1,352,235
14		レポ取引等に関するカウンターパーティ・リスクのエクスポージャーの額	1,378,461	980,310
15		代理取引のエクスポージャーの額		
16	5	レポ取引等に関する額 (ハ)	1,676,038	2,073,112
オフ・バランス取引に関する額 (4)				
17		オフ・バランス取引の想定元本の額	5,382,721	4,878,471
18		オフ・バランス取引に係るエクスポージャーの額への変換調整の額 (△)	1,654,857	1,655,219
19	6	オフ・バランス取引に関する額 (ニ)	3,727,863	3,223,252
連結レバレッジ比率 (5)				
20		資本の額 (ホ)	8,314,030	9,189,403
21	8	総エクスポージャーの額((イ)+(ロ)+(ハ)+(ニ)) (ヘ)	90,836,535	90,116,680
22		連結レバレッジ比率((ホ)/(ヘ))	9.15%	10.19%
日本銀行に対する預け金を算入する場合の連結レバレッジ比率 (6)				
		総エクスポージャーの額 (ヘ)	90,836,535	90,116,680
		日本銀行に対する預け金の額	17,017,069	19,073,721
		日本銀行に対する預け金を算入する場合の総エクスポージャーの額 (ヘ')	107,853,605	109,190,401
		日本銀行に対する預け金を算入する場合の連結レバレッジ比率((ホ)/(ヘ'))	7.70%	8.41%

■ 前年同期の連結レバレッジ比率との間に著しい差異を生じた原因

前年同期対比でその他有価証券評価差額金が減少したことに伴い、資本の額が減少したことによるものです。

流動性にかかる経営の健全性の状況 (連結ベース)

連結流動性カバレッジ比率に関する定量的開示事項

(単位:百万円、%、件)

項目		2021年度第4四半期		2021年度第3四半期	
適格流動資産(1)					
1	適格流動資産の合計額	25,954,438		27,164,191	
資金流出額(2)		資金流出率を乗じる前の額	資金流出率を乗じた後の額	資金流出率を乗じる前の額	資金流出率を乗じた後の額
2	リテール無担保資金調達に係る資金流出額	42,013	4,167	40,578	4,025
3	うち、安定預金の額	486	14	464	13
4	うち、準安定預金の額	41,526	4,152	40,114	4,011
5	ホールセール無担保資金調達に係る資金流出額	10,407,199	7,239,346	11,240,433	8,022,460
6	うち、適格オペレーショナル預金の額	—	—	—	—
7	うち、適格オペレーショナル預金及び負債性有価証券以外のホールセール無担保資金調達に係る資金の額	9,461,923	6,294,070	10,422,224	7,204,251
8	うち、負債性有価証券の額	945,276	945,276	818,208	818,208
9	有担保資金調達等に係る資金流出額	274,395		215,945	
10	デリバティブ取引等、資金調達プログラム及び与信・流動性ファシリティに係る資金流出額	3,318,071	1,867,980	3,204,169	1,824,868
11	うち、デリバティブ取引等に係る資金流出額	1,578,366	1,578,366	1,541,747	1,541,747
12	うち、資金調達プログラムに係る資金流出額	—	—	—	—
13	うち、与信・流動性ファシリティに係る資金流出額	1,739,705	289,614	1,662,422	283,121
14	資金提供義務に基づく資金流出額等	2,938,584	694,663	2,755,408	552,513
15	偶発事象に係る資金流出額	5,913,206	129,252	5,818,101	127,319
16	資金流出合計額	10,209,805		10,747,133	
資金流入額(3)		資金流入率を乗じる前の額	資金流入率を乗じた後の額	資金流入率を乗じる前の額	資金流入率を乗じた後の額
17	有担保資金運用等に係る資金流入額	397,164	—	1,204,003	—
18	貸付金等の回収に係る資金流入額	4,879,806	3,866,913	6,345,710	5,466,564
19	その他資金流入額	3,170,825	254,777	3,009,620	234,303
20	資金流入合計額	8,447,796	4,121,690	10,559,334	5,700,867
連結流動性カバレッジ比率(4)					
21	算入可能適格流動資産の合計額	25,954,438		27,164,191	
22	純資金流出額	6,088,115		5,046,265	
23	連結流動性カバレッジ比率	426.3%		538.3%	
24	平均値計算用データ数	59		63	

連結流動性カバレッジ比率に関する定性的開示事項

■ 時系列における連結流動性カバレッジ比率の変動に関する事項

連結流動性カバレッジ比率は、過去2年間安定的に推移しています。

■ 連結流動性カバレッジ比率の水準の評価に関する事項

連結流動性カバレッジ比率は、所要水準を十分に上回る水準で推移しています。

今後の連結流動性カバレッジ比率の見通しが開示された比率と大きく乖離することは想定されていません。

連結流動性カバレッジ比率の実績値は当初の見通しと大きく異なっていません。

■ 算入可能適格流動性資産の合計額の内容に関する事項

連結流動性カバレッジ比率の状況に照らし、重要性の高い事項はありません。

■ その他連結流動性カバレッジ比率に関する事項

「適格オペレーショナル預金に係る特例」および「シナリオ法による時価変動時所要追加担保額」を適用していません。

連結流動性カバレッジ比率に与える影響に鑑み、重要性の乏しい、かつ実務上の制約がある連結子会社については、日次データを使用していない場合があります。

流動性にかかる経営の健全性の状況(連結ベース)

連結安定調達比率に関する定量的開示事項

(単位:百万円、%)

項番		2021年度第4四半期					2021年度第3四半期					
		算入率考慮前金額				算入率考慮後金額	算入率考慮前金額				算入率考慮後金額	
		満期なし	6月未満	6月以上1年未満	1年以上		満期なし	6月未満	6月以上1年未満	1年以上		
利用可能安定調達額 (1)												
1	資本の額	8,514,960	-	-	-	8,514,960	9,525,413	-	-	-	-	9,525,413
2	うち、普通出資等Tier 1資本、その他Tier 1資本及びTier 2資本(基準日から1年を経過する前に弁済期が到来するものを除く。)に係る基礎項目の額	8,514,960	-	-	-	8,514,960	9,525,413	-	-	-	-	9,525,413
3	うち、上記に含まれない資本調達手段及び資本の額	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
4	個人及び中小企業等からの資金調達	41,230	-	-	-	37,131	42,227	-	-	-	-	38,028
5	うち、安定預金等の額	469	-	-	-	446	462	-	-	-	-	439
6	うち、準安定預金等の額	40,761	-	-	-	36,685	41,765	-	-	-	-	37,588
7	ホールセール資金調達	3,583,292	59,361,785	23,239,632	3,911,303	43,196,144	4,279,661	54,759,972	28,092,459	3,643,968	43,391,652	
8	うち、適格オペレーショナル預金の額	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
9	うち、その他のホールセール資金調達の額	3,583,292	59,361,785	23,239,632	3,911,303	43,196,144	4,279,661	54,759,972	28,092,459	3,643,968	43,391,652	
10	相互に関係する資産がある負債	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
11	その他の負債	5,928	2,994,592	22,433	4	14,891	9,976	2,984,074	1,338	45,130	28,855	
12	うち、デリバティブ負債の額	-	-	-	-	-	-	-	-	22,674	-	
13	うち、上記に含まれない負債の額	5,928	2,994,592	22,433	4	14,891	9,976	2,984,074	1,338	22,455	28,855	
14	利用可能安定調達額合計	-	-	-	-	51,763,127	-	-	-	-	-	52,983,949
所要安定調達額 (2)												
15	流動資産の額	-	-	-	-	1,592,075	-	-	-	-	-	1,507,394
16	金融機関等に預け入れているオペレーショナル預金に相当するものの額	2,285	-	-	-	1,142	2,111	-	-	-	-	1,055
17	貸出金又はレポ形式の取引による資産及び有価証券その他これに類するものの額	13,427,682	10,305,431	2,800,387	20,276,102	34,447,151	12,781,315	12,420,438	2,828,849	19,879,410	33,850,688	
18	うち、レベル1資産を担保とする金融機関等への貸出金及びレポ形式の取引による額	-	-	-	-	-	-	602,448	-	-	-	-
19	うち、項番18に含まれない金融機関等への貸出金及びレポ形式の取引による額	626,560	1,682,181	549,820	2,953,866	3,780,380	474,547	3,348,650	617,676	2,949,687	3,994,916	
20	うち、貸出金又はレポ形式の取引による資産の額(項番18、19及び22に該当する額を除く。)	641,144	8,618,294	2,166,179	6,907,142	11,693,235	564,030	8,463,020	2,205,172	6,838,932	11,512,728	
21	うち、リスク・ウェイトが35%以下の資産の額	-	7,210,315	1,562,381	575,231	4,760,248	-	7,065,292	1,616,793	569,431	4,711,173	
22	うち、住宅ローン債権	-	2,181	4,671	193,729	138,689	-	2,411	4,589	191,323	137,141	
23	うち、リスク・ウェイトが35%以下の資産の額	-	1,554	3,252	147,034	97,975	-	1,653	3,213	144,918	96,630	
24	うち、流動資産に該当しない有価証券その他これに類するもの	12,159,976	2,774	79,715	10,221,363	18,834,846	11,742,737	3,907	1,410	9,899,466	18,205,902	
25	相互に関係する負債がある資産	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
26	その他の資産等	1,135,018	354,740	31,215	2,590,921	3,824,130	877,752	318,356	46,808	2,372,988	3,370,277	
27	うち、現物決済されるコモディティ(金を含む。)	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
28	うち、デリバティブ取引等又は中央清算機関との取引に関連して預託した当初証拠金又は清算基金(連結貸借対照表に計上されないものを含む。)	-	-	-	1,244,544	1,059,451	-	-	-	1,365,072	1,161,892	
29	うち、デリバティブ資産の額	-	-	-	169,148	169,148	-	-	-	-	-	
30	うち、デリバティブ負債(変動証拠金の対価の額を減する前)の額	-	-	-	64,818	64,818	-	-	-	29,697	29,697	
31	うち、上記に含まれない資産及び資本の額	1,135,018	354,740	31,215	1,112,409	2,530,712	877,752	318,356	46,808	978,217	2,178,686	
32	オフ・バランス取引	-	-	-	8,147,326	211,175	-	-	-	7,496,869	210,529	
33	所要安定調達額合計	-	-	-	-	40,075,675	-	-	-	-	-	38,939,945
34	連結安定調達比率	-	-	-	-	129.1%	-	-	-	-	-	136.0%

連結安定調達比率に関する定性的開示事項

■ 時系列における連結安定調達比率の変動に関する事項

連結安定調達比率は、規制適用された2021年度第2四半期以降、安定的に推移しています。

■ 相互に関係する資産・負債の特例に関する事項

「相互に関係する資産・負債の特例」を適用していません。

■ その他連結安定調達比率に関する事項

連結安定調達比率は、所要水準を十分に上回る水準で推移しています。

今後の連結安定調達比率の見通しが開示された比率と大きく乖離することは想定されていません。

連結安定調達比率の実績値は、当初の見通しと大きく異なっていません。

自己資本の充実の状況等

自己資本の構成に関する開示事項

■ CC1:自己資本の構成(単体)

(単位:百万円、%)

国際様式の 該当番号	項目	イ	ロ	ハ
		2021年度	2020年度	別紙様式 第十号 (CC2)の 参照項目
普通出資等Tier 1資本に係る基礎項目(1)				
1a+2-1c-26	普通出資に係る会員勘定の額	6,079,374	5,989,487	
1a	うち、資本金及び資本剰余金の額	4,015,219	4,015,219	
2	うち、利益剰余金の額	2,157,550	2,079,491	
26	うち、外部流出予定額(△)	93,395	105,223	
	うち、上記以外に該当するものの額	—	—	
3	評価・換算差額等及びその他公表準備金の額	921,789	1,681,316	(a)
6	普通出資等Tier 1資本に係る基礎項目の額 (イ)	7,001,163	7,670,803	
普通出資等Tier 1資本に係る調整項目(2)				
8+9	無形固定資産(モーゲージ・サービシング・ライツに係るものを除く。)の額の合計額	35,931	39,231	
8	うち、のれんに係るもの(のれん相当差額を含む。)の額	—	—	
9	うち、のれん及びモーゲージ・サービシング・ライツに係るもの以外のものの額	35,931	39,231	
10	繰延税金資産(一時差異に係るものを除く。)の額	—	—	
11	繰延ヘッジ損益の額	△ 2,459	△ 209,911	
12	適格引当金不足額	—	2,600	
13	証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額	—	—	
14	負債の時価評価により生じた時価評価差額であって自己資本に算入される額	—	—	
15	前払年金費用の額	41,518	30,086	
16	自己保有普通出資(純資産の部に計上されるものを除く。)の額	—	—	
17	意図的に保有している他の金融機関等の普通出資の額	—	—	
18	少数出資金融機関等の普通出資の額	—	—	
19+20+21	特定項目に係る十パーセント基準超過額	—	—	
19	うち、その他金融機関等に係る対象資本等調達手段のうち普通出資に該当するものに関連するものの額	—	—	
20	うち、無形固定資産(モーゲージ・サービシング・ライツに係るものに限る。)に関連するものの額	—	—	
21	うち、繰延税金資産(一時差異に係るものに限る。)に関連するものの額	—	—	
22	特定項目に係る十五パーセント基準超過額	—	—	
23	うち、その他金融機関等に係る対象資本等調達手段のうち普通出資に該当するものに関連するものの額	—	—	
24	うち、無形固定資産(モーゲージ・サービシング・ライツに係るものに限る。)に関連するものの額	—	—	
25	うち、繰延税金資産(一時差異に係るものに限る。)に関連するものの額	—	—	
27	その他Tier 1資本不足額	—	—	
28	普通出資等Tier 1資本に係る調整項目の額 (ロ)	74,991	△ 137,994	
普通出資等Tier 1資本				
29	普通出資等Tier 1資本の額((イ)-(ロ)) (ハ)	6,926,172	7,808,797	
その他Tier 1資本に係る基礎項目(3)				
30	31a その他Tier 1資本調達手段に係る会員勘定の額及びその内訳	49,999	49,999	
	32 その他Tier 1資本調達手段に係る負債の額	1,316,972	1,316,972	
	特別目的会社等の発行するその他Tier 1資本調達手段の額	—	—	
33+35	適格旧Tier 1資本調達手段の額のうちその他Tier 1資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—	—	
36	その他Tier 1資本に係る基礎項目の額 (ニ)	1,366,971	1,366,971	
その他Tier 1資本に係る調整項目				
37	自己保有その他Tier 1資本調達手段の額	—	—	
38	意図的に保有している他の金融機関等のその他Tier 1資本調達手段の額	—	—	
39	少数出資金融機関等のその他Tier 1資本調達手段の額	—	—	
40	その他金融機関等のその他Tier 1資本調達手段の額	37,872	37,795	
42	Tier 2資本不足額	—	—	
43	その他Tier 1資本に係る調整項目の額 (ホ)	37,872	37,795	
その他Tier 1資本				
44	その他Tier 1資本の額((ニ)-(ホ)) (ヘ)	1,329,099	1,329,176	
Tier 1資本				
45	Tier 1資本の額((ハ)+(ヘ)) (ト)	8,255,271	9,137,974	

(単位:百万円、%)

国際様式の 該当番号	項目	イ	ロ	ハ
		2021年度	2020年度	別紙様式 第十号 (CC2)の 参照項目
Tier 2資本に係る基礎項目(4)				
	Tier 2資本調達手段に係る会員助定の額及びその内訳	—	—	
46	Tier 2資本調達手段に係る負債の額	—	—	
	特別目的会社等の発行するTier 2資本調達手段の額	—	—	
47+49	適格旧Tier 2資本調達手段の額のうちTier 2資本に係る基礎項目の額 に含まれる額	—	923	
50	一般貸倒引当金Tier 2算入額及び適格引当金Tier 2算入額の合計額	17	17	
50a	うち、一般貸倒引当金Tier 2算入額	17	17	
50b	うち、適格引当金Tier 2算入額	—	—	
51	Tier 2資本に係る基礎項目の額 (チ)	17	940	
Tier 2資本に係る調整項目(5)				
52	自己保有Tier 2資本調達手段の額	—	—	
53	意図的に保有している他の金融機関等のTier 2資本調達手段の額	—	—	
54	少数出資金融機関等のTier 2資本調達手段及びその他外部TLAC関連 調達手段の額	—	—	
55	その他金融機関等のTier 2資本調達手段及びその他外部TLAC関連 調達手段の額	—	—	
57	Tier 2資本に係る調整項目の額 (リ)	—	—	
Tier 2資本				
58	Tier 2資本の額((チ)-(リ)) (ヌ)	17	940	
総自己資本				
59	総自己資本の額((ト)+(ヌ)) (ル)	8,255,289	9,138,914	
リスク・アセット(6)				
60	リスク・アセットの額 (ヲ)	38,797,598	39,340,180	
自己資本比率及び資本バッファ(7)				
61	普通出資等Tier 1比率((ハ)/(ヲ))	17.85%	19.84%	
62	Tier 1比率((ト)/(ヲ))	21.27%	23.22%	
63	総自己資本比率((ル)/(ヲ))	21.27%	23.23%	
64	最低単体資本バッファ比率			
65	うち、資本保全バッファ比率			
66	うち、カウンター・シクリカル・バッファ比率			
67	うち、G-SIB/D-SIBバッファ比率			
68	単体資本バッファ比率			
調整項目に係る参考事項(8)				
72	少数出資金融機関等の対象資本等調達手段に係る調整項目不算入額	181,566	165,481	
73	その他金融機関等に係る対象資本等調達手段のうち普通出資に係る 調整項目不算入額	17,555	17,055	
74	無形固定資産(モーゲージ・サービシング・ライツに係るものに限 る。)に係る調整項目不算入額	—	—	
75	繰延税金資産(一時差異に係るものに限る。)に係る調整項目不算入額	—	—	
Tier 2資本に係る基礎項目の額に算入される引当金に関する事項(9)				
76	一般貸倒引当金の額	17	17	
77	一般貸倒引当金に係るTier 2資本算入上限額	98	91	
78	内部格付手法を採用した場合において、適格引当金の合計額から事 業法人等向けエクスポージャー及びリテール向けエクスポージャー の期待損失額の合計額を控除した額(当該額が零を下回る場合に あっては、零とする。)	—	—	
79	適格引当金に係るTier 2資本算入上限額	198,359	197,038	
資本調達手段に係る経過措置に関する事項(10)				
82	適格旧Tier 1資本調達手段に係る算入上限額	—	—	
83	適格旧Tier 1資本調達手段の額から適格旧Tier 1資本調達手段に係 る算入上限額を控除した額(当該額が零を下回る場合にあっては、零 とする。)	—	—	
84	適格旧Tier 2資本調達手段に係る算入上限額	—	153,600	
85	適格旧Tier 2資本調達手段の額から適格旧Tier 2資本調達手段に係 る算入上限額を控除した額(当該額が零を下回る場合にあっては、零 とする。)	—	—	

自己資本の充実の状況等

■ CC2:貸借対照表の科目と自己資本の構成に関する開示項目の対応関係

(単位:百万円)

項 目	2021年度		2020年度		別紙様式 第一号 を参照する 番号又は記号	付表を 参照する 番号 又は記号
	イ	ロ	ハ	ニ		
	公表 貸借対照表	規制上の連結 範囲に基づく 連結貸借対照表	公表 貸借対照表	規制上の連結 範囲に基づく 連結貸借対照表		
資産の部						
貸出金	22,955,497	22,955,497	21,824,004	21,824,004		
証書貸付	21,215,264	21,215,264	19,611,508	19,611,508		
手形貸付	401,960	401,960	286,386	286,386		
当座貸越	1,336,469	1,336,469	1,924,852	1,924,852		
割引手形	1,803	1,803	1,257	1,257		
外国為替	375,980	375,980	271,190	271,190		
外国他店預け	375,980	375,980	271,190	271,190		
有価証券	47,057,256	47,057,256	48,491,498	48,491,498		6-a
国債	7,992,279	7,992,279	10,112,251	10,112,251		
地方債	142,570	142,570	138,183	138,183		
社債	1,178,570	1,178,570	1,303,319	1,303,319		
株式	829,998	829,998	923,765	923,765		
その他の証券	36,913,837	36,913,837	36,013,977	36,013,977		
金銭の信託	10,864,800	10,864,800	10,637,717	10,637,717		6-b
特定取引資産	2,466	2,466	7,310	7,310		
商品有価証券	4	4	2,016	2,016		
特定取引有価証券派生商品	—	—	39	39		
特定金融派生商品	2,462	2,462	5,254	5,254		
買入金銭債権	387,819	387,819	302,918	302,918		
コールローン	—	—	60,890	60,890		
買現先勘定	—	—	547,931	547,931		
現金預け金	18,070,056	18,070,056	19,820,208	19,820,208		
現金	64,994	64,994	34,397	34,397		
預け金	18,005,062	18,005,062	19,785,811	19,785,811		
その他資産	3,129,171	3,129,171	2,877,505	2,877,505		
未決済為替貸	11	11	13	13		
前払費用	1,063	1,063	1,248	1,248		
未収収益	128,520	128,520	119,428	119,428		
先物取引差入証拠金	87,622	87,622	20,493	20,493		
金融派生商品	343,244	343,244	61,325	61,325		
金融商品等差入担保金	1,511,691	1,511,691	1,424,768	1,424,768		
その他の資産	1,057,017	1,057,017	1,250,227	1,250,227		
有形固定資産	149,530	149,530	164,657	164,657		
建物	30,959	30,959	36,015	36,015		
土地	74,919	74,919	97,707	97,707		
リース資産	17,436	17,436	19,221	19,221		
建設仮勘定	5,131	5,131	1,184	1,184		
その他の有形固定資産	21,083	21,083	10,528	10,528		
無形固定資産	49,732	49,732	54,299	54,299		2
ソフトウェア	29,717	29,717	36,600	36,600		
リース資産	8,896	8,896	10,420	10,420		
その他の無形固定資産	11,118	11,118	7,278	7,278		
前払年金費用	57,465	57,465	41,641	41,641		3
支払承諾見返	415,117	415,117	269,647	269,647		
貸倒引当金	△ 147,046	△ 147,046	△ 131,577	△ 131,577		
投資損失引当金	△ 1,481	△ 1,481	△ 1,730	△ 1,730		
資産の部合計	103,366,368	103,366,368	105,238,114	105,238,114		
負債の部						
預金	64,019,836	64,019,836	65,675,444	65,675,444		
定期預金	55,692,985	55,692,985	56,792,460	56,792,460		
通知預金	10,629	10,629	12,650	12,650		
普通預金	3,298,602	3,298,602	3,817,593	3,817,593		
当座預金	101,915	101,915	102,099	102,099		
その他の預金	4,915,703	4,915,703	4,950,639	4,950,639		
譲渡性預金	2,140,966	2,140,966	3,100,259	3,100,259		
農林債	363,780	363,780	361,479	361,479		
農林債発行高	363,780	363,780	361,479	361,479		
特定取引負債	1,692	1,692	5,137	5,137		
特定取引有価証券派生商品	—	—	26	26		
特定金融派生商品	1,692	1,692	5,111	5,111		

(単位:百万円)

項目	2021年度		2020年度		別紙様式 第一号 を参照する 番号又は記号	付表を 参照する 番号 又は記号
	公表 貸借対照表	規制上の連結 範囲に基づく 連結貸借対照表	公表 貸借対照表	規制上の連結 範囲に基づく 連結貸借対照表		
借入金	4,868,429	4,868,429	5,035,964	5,035,964		7
借入金	4,868,429	4,868,429	5,035,964	5,035,964		
売現先勘定	19,327,671	19,327,671	17,073,926	17,073,926		
外国為替	—	—	0	0		
未払外国為替	—	—	0	0		
受託金	684,692	684,692	877,743	877,743		
その他負債	4,104,171	4,104,171	4,491,742	4,491,742		
未決済為替借	87	87	12,781	12,781		
未払費用	39,473	39,473	37,733	37,733		
未払法人税等	439	439	216,907	216,907		
前受収益	2,016	2,016	5,049	5,049		
先物取引差金勘定	—	—	8	8		
金融派生商品	1,379,646	1,379,646	1,262,630	1,262,630		
金融商品等受入担保金	72,928	72,928	986	986		
リース債務	15,853	15,853	18,691	18,691		
約定取引未決済借	2,566,597	2,566,597	2,915,225	2,915,225		
その他の負債	27,130	27,130	21,727	21,727		
賞与引当金	5,665	5,665	5,901	5,901		
退職給付引当金	15,031	15,031	25,394	25,394		
役員退職慰労引当金	730	730	1,015	1,015		
繰延税金負債	272,524	272,524	479,825	479,825		4-b
再評価に係る繰延税金負債	1,499	1,499	8,607	8,607		4-c
支払承諾	415,117	415,117	269,647	269,647		
負債の部合計	96,221,809	96,221,809	97,412,087	97,412,087		
純資産の部						
資本金	4,040,198	4,040,198	4,040,198	4,040,198		1-a
普通出資金	4,015,198	4,015,198	4,015,198	4,015,198		
(うち後配出資金)	(3,589,481)	(3,589,481)	(3,589,481)	(3,589,481)		
優先出資金	24,999	24,999	24,999	24,999		
資本剰余金	25,020	25,020	25,020	25,020		1-b
資本準備金	24,999	24,999	24,999	24,999		
その他資本剰余金	20	20	20	20		
再評価積立金	20	20	20	20		
利益剰余金	2,157,550	2,157,550	2,079,491	2,079,491		1-c
利益準備金	816,166	816,166	773,666	773,666		
その他利益剰余金	1,341,384	1,341,384	1,305,825	1,305,825		
特別積立金	373,771	373,771	333,744	333,744		
別途積立金	559,403	559,403	559,403	559,403		
農林水産業・地域・環境基金	10,000	10,000	—	—		
固定資産圧縮積立金	6,799	6,799	6,930	6,930		
退職給与基金	7	7	7	7		
当年度未処分剰余金	391,403	391,403	405,739	405,739		
当年度純利益	172,693	172,693	212,083	212,083		
会員勘定合計	6,222,769	6,222,769	6,144,710	6,144,710		
その他有価証券評価差額金	756,155	756,155	1,944,952	1,944,952		
繰延ヘッジ損益	159,663	159,663	△ 277,948	△ 277,948		5
土地再評価差額金	5,970	5,970	14,312	14,312		
評価・換算差額等合計	921,789	921,789	1,681,316	1,681,316	(a)	
純資産の部合計	7,144,559	7,144,559	7,826,026	7,826,026		
負債及び純資産の部合計	103,366,368	103,366,368	105,238,114	105,238,114		

自己資本の充実の状況等

(付表)

注 経過措置により自己資本に算入されている項目については本表には含まれていません。

1 会員勘定

(1) 貸借対照表

(単位:百万円)

参照番号	貸借対照表科目	2021年度	2020年度	備考
1-a	資本金	4,040,198	4,040,198	
1-b	資本剰余金	25,020	25,020	
1-c	利益剰余金	2,157,550	2,079,491	
	会員勘定合計	6,222,769	6,144,710	

(2) 自己資本の構成

(単位:百万円)

国際様式の該当番号	自己資本の構成に関する開示事項	2021年度	2020年度	備考
	普通出資に係る会員勘定の額	6,172,769	6,094,710	普通出資に係る会員勘定の額(外部流出予定額調整前)
1a	うち、資本金及び資本剰余金の額	4,015,219	4,015,219	
2	うち、利益剰余金の額	2,157,550	2,079,491	
	うち、上記以外に該当するものの額	—	—	
31a	その他Tier 1資本調達手段に係る会員勘定の額及びその内訳	49,999	49,999	

2 無形固定資産

(1) 貸借対照表

(単位:百万円)

参照番号	貸借対照表科目	2021年度	2020年度	備考
2	無形固定資産	49,732	54,299	
	上記に係る税効果	△ 13,800	△ 15,068	

(2) 自己資本の構成

(単位:百万円)

国際様式の該当番号	自己資本の構成に関する開示事項	2021年度	2020年度	備考
8	無形固定資産 のれんに係るもの	—	—	
9	無形固定資産 その他の無形固定資産	35,931	39,231	のれん及びモーゲージ・サービシング・ライセンス以外
	無形固定資産 モーゲージ・サービシング・ライセンス	—	—	
20	特定項目に係る十パーセント基準超過額	—	—	
24	特定項目に係る十五パーセント基準超過額	—	—	
74	無形固定資産(モーゲージ・サービシング・ライセンスに係るものに限り)に係る調整項目不算入額	—	—	

3 前払年金費用

(1) 貸借対照表

(単位:百万円)

参照番号	貸借対照表科目	2021年度	2020年度	備考
3	前払年金費用	57,465	41,641	
	上記に係る税効果	△ 15,946	△ 11,555	

(2) 自己資本の構成

(単位:百万円)

国際様式の該当番号	自己資本の構成に関する開示事項	2021年度	2020年度	備考
15	前払年金費用の額	41,518	30,086	

4 繰延税金資産

(1) 貸借対照表

(単位:百万円)

参照番号	貸借対照表科目	2021年度	2020年度	備考
4-a	繰延税金資産	—	—	
4-b	繰延税金負債	272,524	479,825	
4-c	再評価に係る繰延税金負債	1,499	8,607	
	無形固定資産の税効果勘案分	13,800	15,068	
	前払年金費用の税効果勘案分	15,946	11,555	

(2)自己資本の構成

(単位:百万円)

国際様式の該当番号	自己資本の構成に関する開示事項	2021年度	2020年度	備考
10	繰延税金資産(一時差異に係るものを除く。)	—	—	資産負債相殺処理等のため、貸借対照表計上額とは一致せず。
	一時差異に係る繰延税金資産	—	—	資産負債相殺処理等のため、貸借対照表計上額とは一致せず。
21	特定項目に係る十パーセント基準超過額	—	—	
25	特定項目に係る十五パーセント基準超過額	—	—	
75	繰延税金資産(一時差異に係るものに限る。)に係る調整項目不算入額	—	—	

5 繰延ヘッジ損益

(1)貸借対照表

(単位:百万円)

参照番号	貸借対照表科目	2021年度	2020年度	備考
5	繰延ヘッジ損益	159,663	△ 277,948	

(2)自己資本の構成

(単位:百万円)

国際様式の該当番号	自己資本の構成に関する開示事項	2021年度	2020年度	備考
11	繰延ヘッジ損益の額	△ 2,459	△ 209,911	ヘッジ対象に係る時価評価差額が「評価・換算差額等合計」として計上されているものを除いたもの。

6 金融機関向け出資等の対象科目

(1)貸借対照表

(単位:百万円)

参照番号	貸借対照表科目	2021年度	2020年度	備考
6-a	有価証券	47,057,256	48,491,498	
6-b	金銭の信託	10,864,800	10,637,717	

(2)自己資本の構成

(単位:百万円)

国際様式の該当番号	自己資本の構成に関する開示事項	2021年度	2020年度	備考
	自己保有資本調達手段の額	—	—	
16	普通出資(純資産の部に計上されるものを除く。)の額	—	—	
37	その他Tier 1資本調達手段の額	—	—	
52	Tier 2資本調達手段の額	—	—	
	意図的に保有している他の金融機関等の資本調達手段の額	—	—	
17	普通出資の額	—	—	
38	その他Tier 1資本調達手段の額	—	—	
53	Tier 2資本調達手段の額	—	—	
	少数出資金融機関等の対象資本等調達手段の額	181,566	165,481	
18	普通出資の額	—	—	
39	その他Tier 1資本調達手段の額	—	—	
54	Tier 2資本調達手段及びその他外部TLAC関連調達手段の額	—	—	
72	少数出資金融機関等の対象資本等調達手段に係る調整項目不算入額	181,566	165,481	
	その他金融機関等の対象資本等調達手段の額	55,428	54,850	
19	特定項目に係る十パーセント基準超過額	—	—	
23	特定項目に係る十五パーセント基準超過額	—	—	
40	その他Tier 1資本調達手段の額	37,872	37,795	
55	Tier 2資本調達手段及びその他外部TLAC関連調達手段の額	—	—	
73	その他金融機関等に係る対象資本等調達手段のうち普通出資に係る調整項目不算入額	17,555	17,055	

自己資本の充実の状況等

7 その他資本調達

(1)貸借対照表 (単位:百万円)

参照番号	貸借対照表科目	2021年度	2020年度	備考
7	借入金	4,868,429	5,035,964	

(2)自己資本の構成 (単位:百万円)

国際様式の該当番号	自己資本の構成に関する開示事項	2021年度	2020年度	備考
32	その他Tier 1資本調達手段に係る負債の額	1,316,972	1,316,972	

OV1:リスク・アセットの概要

(単位:百万円)

国際様式の 該当番号		イ		ロ		ハ		ニ	
		リスク・アセット		所要自己資本					
		2021年度	2020年度	2021年度	2020年度				
1	信用リスク	7,410,037	8,158,287	627,612	690,993				
2	うち、標準的手法適用分	7,839	7,277	627	582				
3	うち、内部格付手法適用分	7,251,884	7,985,535	614,959	677,173				
	うち、重要な出資のエクスポージャー	—	—	—	—				
	うち、リース取引における見積残存価額のエクスポージャー	—	—	—	—				
	その他	150,314	165,474	12,025	13,237				
4	カウンターパーティ信用リスク	768,481	573,469	63,062	47,027				
5	うち、SA-CCR適用分	117,866	56,728	9,995	4,810				
6	うち、期待エクスポージャー方式適用分	—	—	—	—				
	うち、CVAリスク	119,115	63,383	9,529	5,070				
	うち、中央清算機関関連エクスポージャー	319,444	270,444	25,555	21,635				
	その他	212,055	182,912	17,982	15,510				
7	マーケット・ベース方式に基づく株式等エクスポージャー	3,847,395	3,958,461	326,259	335,677				
8	リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算(ルック・スルー方式)	18,789,410	17,911,898	1,593,299	1,518,834				
9	リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算(マナデート方式)	—	—	—	—				
	リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算(蓋然性方式250%)	—	—	—	—				
	リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算(蓋然性方式400%)	157,860	154,360	13,386	13,089				
10	リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算(フォールバック方式1,250%)	500,144	419,364	40,011	33,549				
11	未決済取引	163,354	156,294	13,852	13,253				
12	信用リスク・アセットの額の算出対象となっている証券化エクスポージャー	1,549,274	1,895,836	123,941	151,666				
13	うち、内部格付手法準拠方式又は内部評価方式適用分	—	—	—	—				
14	うち、外部格付準拠方式適用分	1,549,274	1,895,836	123,941	151,666				
15	うち、標準的手法準拠方式適用分	—	—	—	—				
	うち、1,250%のリスク・ウェイト適用分	0	0	0	0				
16	マーケット・リスク	2,942,579	3,592,383	235,406	287,390				
17	うち、標準的方式適用分	2,937,892	3,585,996	235,031	286,879				
18	うち、内部モデル方式適用分	4,686	6,386	374	510				
19	オペレーショナル・リスク	790,677	651,437	63,254	52,115				
20	うち、基礎的手法適用分	—	—	—	—				
21	うち、粗利益配分手法適用分	790,677	651,437	63,254	52,115				
22	うち、先進的計測手法適用分	—	—	—	—				
23	特定項目のうち、調整項目に算入されない部分に係るエクスポージャー	43,888	42,638	3,721	3,615				
24	経過措置によりリスク・アセットの額に算入されるものの額 フロア調整	—	—	—	—				
25	合計	36,963,103	37,514,432	3,103,807	3,147,214				

■ IRRBB1:金利リスク

(単位:百万円)

項番		イ		ロ		ハ		ニ	
		△EVE				△NII			
		2021年度		2020年度		2021年度		2020年度	
1	上方パラレルシフト	2,838,402	2,875,266	308,052	232,139				
2	下方パラレルシフト	△ 3,021,059	△ 257,384	△ 315,331	△ 222,583				
3	スティープ化	1,099,337	1,122,364						
4	フラット化	△ 575,226	△ 516,962						
5	短期金利上昇	651,724	590,786						
6	短期金利低下	101,841	50,440						
7	最大値	2,838,402	2,875,266	308,052	232,139				
		ホ		ヘ					
		2021年度		2020年度					
8	Tier 1資本の額	8,255,271		9,137,974					

単体レバレッジ比率に関する開示事項

■ 単体レバレッジ比率の構成に関する開示事項

(単位:百万円、%)

国際様式 (表2)の 該当番号	国際様式 (表1)の 該当番号	項目	2021年度	2020年度
オン・バランス資産の額 (1)				
1		調整項目控除前のオン・バランス資産の額	85,307,424	84,753,357
1a	1	貸借対照表における総資産の額	86,365,459	86,182,296
1b	3	貸借対照表における総資産の額から控除される調整項目以外の資産の額 (△)	1,058,035	1,428,938
2	7	Tier 1資本に係る調整項目の額 (△)	115,323	109,713
3		オン・バランス資産の額 (イ)	85,192,101	84,643,644
デリバティブ取引等に関する額 (2)				
4		デリバティブ取引等に関するRCの額に1.4を乗じた額	456,278	47,089
5		デリバティブ取引等に関するPFEの額に1.4を乗じた額	624,045	566,637
6		貸借対照表から控除されているデリバティブ取引等に関連して差し入れた担保の対価の額	—	—
7		デリバティブ取引等に関連して現金で差し入れた変動証拠金の対価の額のうち控除する額 (△)	1,024,915	579,102
8		清算会員である農林中央金庫が補償を義務付けられていない顧客とのトレード・エクスポージャーの額 (△)	—	—
9		クレジット・デリバティブのプロテクションを提供した場合における調整後想定元本の額	—	—
10		クレジット・デリバティブのプロテクションを提供した場合における調整後想定元本の額から控除した額 (△)	—	—
11	4	デリバティブ取引等に関する額 (ロ)	55,408	34,624
レボ取引等に関する額 (3)				
12		レボ取引等に関する資産の額	297,210	1,092,671
13		レボ取引等に関する資産の額から控除した額 (△)	—	—
14		レボ取引等に関するカウンターパーティ・リスクのエクスポージャーの額	1,355,351	974,949
15		代理取引のエクスポージャーの額	—	—
16	5	レボ取引等に関する額 (ハ)	1,652,562	2,067,620
オフ・バランス取引に関する額 (4)				
17		オフ・バランス取引の想定元本の額	3,091,183	2,931,029
18		オフ・バランス取引に係るエクスポージャーの額への変換調整の額 (△)	1,846,249	1,821,333
19	6	オフ・バランス取引に関する額 (ニ)	1,244,933	1,109,695
単体レバレッジ比率 (5)				
20		資本の額 (ホ)	8,255,271	9,137,974
21	8	総エクスポージャーの額((イ)+(ロ)+(ハ)+(ニ)) (ヘ)	88,145,005	87,855,585
22		単体レバレッジ比率((ホ)/(ヘ))	9.36%	10.40%
日本銀行に対する預け金を算入する場合の単体レバレッジ比率 (6)				
		総エクスポージャーの額 (ヘ)	88,145,005	87,855,585
		日本銀行に対する預け金の額	17,000,908	19,055,817
		日本銀行に対する預け金を算入する場合の総エクスポージャーの額 (ヘ')	105,145,914	106,911,402
		日本銀行に対する預け金を算入する場合の単体レバレッジ比率 ((ホ)/(ヘ'))	7.85%	8.54%

■ 前年同期の単体レバレッジ比率との間に著しい差異を生じた原因

前年同期対比でその他有価証券評価差額金が減少したことに伴い、資本の額が減少したことによるものです。

流動性にかかる経営の健全性の状況

単体流動性カバレッジ比率に関する定量的開示事項

(単位:百万円、%、件)

項目		2021年度第4四半期		2021年度第3四半期	
適格流動資産(1)					
1	適格流動資産の合計額	25,728,258		26,973,529	
資金流出額(2)		資金流出率を乗じる前の額	資金流出率を乗じた後の額	資金流出率を乗じる前の額	資金流出率を乗じた後の額
2	リテール無担保資金調達に係る資金流出額	42,013	4,167	40,578	4,025
3	うち、安定預金の額	486	14	464	13
4	うち、準安定預金の額	41,526	4,152	40,114	4,011
5	ホールセール無担保資金調達に係る資金流出額	10,383,371	7,215,810	11,199,482	7,981,706
6	うち、適格オペレーショナル預金の額	—	—	—	—
7	うち、適格オペレーショナル預金及び負債性有価証券以外のホールセール無担保資金調達に係る資金の額	9,437,957	6,270,397	10,380,920	7,163,145
8	うち、負債性有価証券の額	945,413	945,413	818,561	818,561
9	有担保資金調達等に係る資金流出額	274,395		215,945	
10	デリバティブ取引等、資金調達プログラム及び与信・流動性ファシリティに係る資金流出額	3,188,271	1,839,387	3,079,394	1,797,227
11	うち、デリバティブ取引等に係る資金流出額	1,578,366	1,578,366	1,541,747	1,541,747
12	うち、資金調達プログラムに係る資金流出額	—	—	—	—
13	うち、与信・流動性ファシリティに係る資金流出額	1,609,904	261,020	1,537,646	255,479
14	資金提供義務に基づく資金流出額等	2,927,214	683,293	2,745,242	542,347
15	偶発事象に係る資金流出額	3,927,834	106,437	3,887,145	101,259
16	資金流出合計額	10,123,491		10,642,512	
資金流入額(3)		資金流入率を乗じる前の額	資金流入率を乗じた後の額	資金流入率を乗じる前の額	資金流入率を乗じた後の額
17	有担保資金運用等に係る資金流入額	397,164	—	1,204,003	—
18	貸付金等の回収に係る資金流入額	4,973,291	3,961,133	6,439,201	5,560,405
19	その他資金流入額	3,174,721	253,156	3,012,721	232,034
20	資金流入合計額	8,545,177	4,214,290	10,655,925	5,792,439
単体流動性カバレッジ比率(4)					
21	算入可能適格流動資産の合計額	25,728,258		26,973,529	
22	純資金流出額	5,911,065		4,856,713	
23	単体流動性カバレッジ比率	435.2%		555.3%	
24	平均値計算用データ数	59		63	

単体流動性カバレッジ比率に関する定性的開示事項

■ 時系列における単体流動性カバレッジ比率の変動に関する事項

単体流動性カバレッジ比率は、過去2年間安定的に推移しています。

■ 単体流動性カバレッジ比率の水準の評価に関する事項

単体流動性カバレッジ比率は、所要水準を十分に上回る水準で推移しています。

今後の単体流動性カバレッジ比率の見通しが開示された比率と大きく乖離することは想定されていません。

単体流動性カバレッジ比率の実績値は当初の見通しと大きく異なっていません。

■ 算入可能適格流動性資産の合計額に関する事項

単体流動性カバレッジ比率の状況に照らし、重要性の高い事項はありません。

■ その他単体流動性カバレッジ比率に関する事項

「適格オペレーショナル預金に係る特例」および「シナリオ法による時価変動時所要追加担保額」を適用していません。

単体安定調達比率に関する定量的開示事項

(単位:百万円、%)

項番		2021年度第4四半期					2021年度第3四半期				
		算入率考慮前金額				算入率 考慮後 金額	算入率考慮前金額				算入率 考慮後 金額
		満期 なし	6月 未満	6月以上 1年未満	1年 以上		満期 なし	6月 未満	6月以上 1年未満	1年 以上	
利用可能安定調達額 (1)											
1	資本の額	8,368,153	-	-	-	8,368,153	9,391,272	-	-	-	9,391,272
2	うち、普通出資等Tier 1資本、その他Tier 1資本及びTier 2資本(基準日から1年を経過する前に弁済期が到来するものを除く。)に係る基礎項目の額	8,368,153	-	-	-	8,368,153	9,391,272	-	-	-	9,391,272
3	うち、上記に含まれない資本調達手段及び資本の額	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
4	個人及び中小企業等からの資金調達	41,231	-	-	-	37,131	42,227	-	-	-	38,028
5	うち、安定預金等の額	469	-	-	-	446	462	-	-	-	439
6	うち、準安定預金等の額	40,761	-	-	-	36,685	41,765	-	-	-	37,588
7	ホールセール資金調達	3,589,590	59,305,146	23,240,132	3,912,303	43,198,220	4,285,851	54,703,127	28,093,959	3,645,218	43,394,257
8	うち、適格オペレーショナル預金の額	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
9	うち、その他のホールセール資金調達の額	3,589,590	59,305,146	23,240,132	3,912,303	43,198,220	4,285,851	54,703,127	28,093,959	3,645,218	43,394,257
10	相互に関係する資産がある負債	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
11	その他の負債	2,257	2,922,352	22,433	4	11,221	4,245	2,915,739	1,338	45,130	23,125
12	うち、デリバティブ負債の額	-	-	-	-	-	-	-	-	22,674	-
13	うち、上記に含まれない負債の額	2,257	2,922,352	22,433	4	11,221	4,245	2,915,739	1,338	22,455	23,125
14	利用可能安定調達額合計	-	-	-	-	51,614,726	-	-	-	-	52,846,683
所要安定調達額 (2)											
15	流動資産の額	-	-	-	-	1,389,340	-	-	-	-	1,427,533
16	金融機関等に預け入れているオペレーショナル預金に相当するものの額	2,012	-	-	-	1,006	1,986	-	-	-	993
17	貸出金又はレポ形式の取引による資産及び有価証券その他これに類するものの額	13,651,954	10,559,244	2,946,127	19,504,237	34,087,773	12,990,760	12,627,367	2,934,885	19,182,639	33,522,922
18	うち、レベル1資産を担保とする金融機関等への貸出金及びレポ形式の取引による額	-	-	-	-	-	-	602,448	-	-	-
19	うち、項番18に含まれない金融機関等への貸出金及びレポ形式の取引による額	609,619	1,939,445	701,528	2,695,883	3,628,445	463,284	3,559,151	733,082	2,730,578	3,863,395
20	うち、貸出金又はレポ形式の取引による資産の額(項番18、19及び22に該当する額を除く。)	624,932	8,617,019	2,164,877	6,590,135	11,408,709	558,963	8,461,855	2,200,387	6,555,573	11,264,592
21	うち、リスク・ウェイトが35%以下の資産の額	-	7,210,315	1,562,381	575,231	4,760,248	-	7,065,292	1,616,793	569,431	4,711,173
22	うち、住宅ローン債権	-	4	4	40	30	-	4	4	42	32
23	うち、リスク・ウェイトが35%以下の資産の額	-	4	4	40	30	-	4	4	42	32
24	うち、流動資産に該当しない有価証券その他これに類するもの	12,417,402	2,774	79,715	10,218,178	19,050,586	11,968,512	3,907	1,410	9,896,444	18,394,903
25	相互に関係する負債がある資産	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
26	その他の資産等	1,293,129	353,304	30,212	2,544,509	3,933,390	1,060,978	317,184	44,093	2,365,975	3,542,603
27	うち、現物決済されるコモディティ(金を含む。)	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
28	うち、デリバティブ取引等又は中央清算機関との取引に関連して預託した当初証拠金又は清算基金(連結貸借対照表に計上されないものを含む。)	-	-	-	1,244,544	1,059,451	-	-	-	1,365,072	1,161,892
29	うち、デリバティブ資産の額	-	-	-	169,148	169,148	-	-	-	-	-
30	うち、デリバティブ負債(変動証拠金の対価の額を減ずる前)の額	-	-	-	64,818	64,818	-	-	-	29,697	29,697
31	うち、上記に含まれない資産及び資本の額	1,293,129	353,304	30,212	1,065,998	2,639,972	1,060,978	317,184	44,093	971,205	2,351,013
32	オフ・バランス取引	-	-	-	5,973,141	183,165	-	-	-	5,375,674	176,124
33	所要安定調達額合計	-	-	-	-	39,594,676	-	-	-	-	38,670,178
34	単体安定調達比率	-	-	-	-	130.3%	-	-	-	-	136.6%

単体安定調達比率に関する定性的開示事項

■ 時系列における単体安定調達比率の変動に関する事項

単体安定調達比率は、規制適用された2021年度第2四半期以降、安定的に推移しています。

■ 相互に関する資産・負債の特例に関する事項

「相互に関する資産・負債の特例」を適用していません。

■ その他単体安定調達比率に関する事項

単体安定調達比率は、所要水準を十分に上回る水準で推移しています。

今後の単体安定調達比率の見通しが開示された比率と大きく乖離することは想定されていません。

単体安定調達比率の実績値は、当初の見通しと大きく異なっていません。

報酬等に関する開示事項

■ 報酬体系にかかる開示について

当金庫は、平成24年金融庁・農林水産省告示第10号「農林中央金庫法施行規則第112条第6号等の規定に基づき、同令第112条第6号及び第113条第4号の農林水産大臣及

び金融庁長官が別に定めるものを定める件」(以下「報酬告示」という。)に基づき、2012年3月期から報酬体系に関する開示を行っています。

当金庫の対象役職員の報酬等に関する組織体制の整備状況に関する事項

■ 「対象役職員」の範囲

開示の対象となる報酬告示(平成24年金融庁・農林水産省告示第10号)に規定されている「対象役員」および「対象職員等」(あわせて「対象役職員」という。)の範囲は、以下のとおりです。

● 「対象役員」の範囲

対象役員は、当金庫の理事および常勤の監事です。なお、経営管理委員および非常勤の監事は対象役員から除いています。

● 「対象職員等」の範囲

当金庫では、対象役員以外の当金庫の役員および職員ならびに主要な連結子法人等の役職員のうち、「高額の報酬等を受ける者」で当金庫およびその主要な連結子法人等の業務の運営または財産の状況に重要な影響を与える者を「対象職員等」として、開示の対象としています。なお、当金庫の対象役員以外の役員および職員ならびに主要な連結子法人等の役職員で、対象職員等に該当する者はいません。

「主要な連結子法人等」の範囲

主要な連結子法人等とは、当金庫の連結総資産に対する当該子法人等の総資産の割合が2%を超えるものおよびグループ経営に重要な影響を与える連結子法人等です。具体的には、協同住宅ローン株式会社が該当します。

「高額の報酬等を受ける者」の範囲

「高額の報酬等を受ける者」とは、「REM1:当該事業年度に割り当てられた報酬等」に記載の「報酬等の総額」を対象役員(期中退任者を除く)の数により除すことで算出される「対象役員の平均報酬額」以上の報酬等を受ける者を指します。また、退職一時金につきましては、報酬等の金額から退職一時金の全額を一旦控除したものに「退職一時金を在職年数で除した金額」を足し戻した金額をもって、その者の報酬等の金額とみなし、「高額の報酬等を受ける者」の判断を行っています。

「グループの業務の運営または財産の状況に重要な影響を与える者」の範囲

「グループの業務の運営または財産の状況に重要な影響を与える者」とは、その者が通常行う取引や管理する事項が、当金庫、当金庫グループ、主要な連結子法人等の業務の運営に相当程度の影響を与え、または取引等に損失が発生することにより財産の状況に重要な影響を与える者です。

■ 対象役員の報酬等の決定について

当金庫は、当金庫の役員の報酬体系等について、経営管理委員会の諮問を受け審議する機関として、役員報酬審議委員会を設置しています。役員報酬審議委員会は、当金庫の役員報酬水準・報酬総額や退職慰労金の支給対象者・支給基準等について審議しています。役員報酬審議委員会は経営管理委員会が委嘱した委員(系統組織の代表者、弁護士、公認会計士)から構成され、その議長は、経営管理委員会会長が弁護士・公認会計士である委員のなかから指名することとなっています。

役員報酬審議委員会の審議結果を踏まえ、経営管理委員会において、役員報酬総額や退職慰労金贈呈に関する議案が決定され、最終的に、総代会において同議案が審議・決定されます。

理事・監事の個々の役員報酬については、総代会において決議された報酬総額の範囲内で、理事については理事会で、監事については監事の協議により決定されます。

また、退職慰労金の具体的金額等については、総代会の決議を受け、理事については理事会で、監事については監事の協議により決定されます。

■ 報酬委員会等の構成員に対して払われた報酬等の総額および報酬委員会等の会議の開催回数

2021年4月から2022年3月の間に、当金庫では、役員報酬審議委員会を2回開催しています。

注 委員のうち経営管理委員等の委員を兼務する委員については、当該委員会の職務執行に係る対価に相当する部分のみを切り離して算出することができないため、報酬等の総額は記載していません。それ以外の委員については、開示することにより構成員の報酬が明らかになってしまうため、報酬等の総額は記載していません。

当金庫の対象役員の報酬等の体系の設計および運用の適切性の評価に関する事項

■ 報酬等に関する方針について

当金庫は、農林中央金庫法に基づく農林水産業者の協同組織を基盤とする金融機関であり、これらの協同組織のために金融機能をはじめとしたさまざまな機能提供等を通じ、農林水産業の発展に寄与するとともに、国民経済の発展に資することを目的としており、この実現を目指すことが可能となるよう役員報酬制度を設計しています。

● 「対象役員」の報酬等に関する方針

当金庫の具体的な役員の報酬等は、役員報酬と退職慰労金で構成されています。

役員報酬については、協同組織の中央機関・専門金融機関としての当金庫の特性、系統団体や他業態の動向を踏まえ、役位等に応じた固定報酬を基本とし、持続可能な成長に向けた健全なインセンティブとして経営計画(サステナブル経営の高度化、農林水産業・地域への貢献、会員の経営基盤強化のほか、職員エンゲージメントに資する目標等を設定)の取組状況等に応じた変動報酬を考慮し決定されます。

固定報酬と変動報酬の構成割合は概ね7:3としてお

り、変動報酬の一部は、役員ごとにエントリーした経営計画の達成度に基づく定量評価と定性評価に基づき決定されます。

経営管理委員・監事については、その職責を有効に機能させる観点から固定報酬のみとし、変動報酬はありません。

退職慰労金については、退職慰労金等支給規程に基づき、在職期間とその間の役員報酬金額をもとに、一定の掛け目を掛けて算出されます。

これらの決定の手続としましては、役員報酬審議委員会の審議結果を踏まえ、経営管理委員会において、役員報酬総額や退職慰労金贈呈に関する議案が決定され、最終的に、総代会において同議案が審議・決定されます。

なお、理事・監事の個々の役員報酬については、総代会において決議された報酬総額の範囲内で、理事については理事会で、監事については監事の協議により決定されます。

また、退職慰労金の具体的な金額等については、総代会における決議を受け、理事については理事会で、監事については監事の協議により決定されます。

当金庫の対象役員の報酬等の体系とリスク管理の整合性ならびに報酬等と業績の連動に関する事項

前記のとおり、対象役員の報酬等の決定にあたっては、最終的には総代会において報酬等総額が決定される仕組

みになっています。リスク管理に悪影響を及ぼしたり、業績に過度に連動したりする報酬体系にはなっていません。

当金庫の対象役員の報酬等の体系に関し、その他参考となるべき事項

特段、前項までに掲げたもののほか、該当する事項はありません。

■ REM1:当該事業年度に割り当てられた報酬等

2021年度

(単位:人、百万円)

項番			イ	ロ
			対象役員	対象職員等
1	固定報酬	対象役員及び対象職員等の数	9	—
2		固定報酬の総額(3+5+7)	247	—
3		うち、現金報酬額	247	—
4		3のうち、繰延額	—	—
5		うち、株式報酬額又は株式連動型報酬額	—	—
6		5のうち、繰延額	—	—
7		うち、その他報酬額	—	—
8		7のうち、繰延額	—	—
9	変動報酬	対象役員及び対象職員等の数	7	—
10		変動報酬の総額(11+13+15)	82	—
11		うち、現金報酬額	82	—
12		11のうち、繰延額	—	—
13		うち、株式報酬額又は株式連動型報酬額	—	—
14		13のうち、繰延額	—	—
15		うち、その他報酬額	—	—
16	15のうち、繰延額	—	—	
17	退職慰労金	対象役員及び対象職員等の数	9	—
18		退職慰労金の総額	95	—
19		うち、繰延額	—	—
20	その他の報酬	対象役員及び対象職員等の数	—	—
21		その他の報酬の総額	—	—
22		うち、繰延額	—	—
23	報酬等の総額(2+10+18+21)		425	—

注1 対象役員の人数には、退任役員を含めて記載しています。

注2 退職慰労金は、2021年度に支払った退職慰労金(過年度に繰り入れた退職慰労金を除く。)と2021年度に計上した退職慰労金繰入額の合計額です。

2020年度

(単位:人、百万円)

項番			イ	ロ
			対象役員	対象職員等
1	固定報酬	対象役員及び対象職員等の数	10	—
2		固定報酬の総額(3+5+7)	252	—
3		うち、現金報酬額	252	—
4		3のうち、繰延額	—	—
5		うち、株式報酬額又は株式連動型報酬額	—	—
6		5のうち、繰延額	—	—
7		うち、その他報酬額	—	—
8		7のうち、繰延額	—	—
9	変動報酬	対象役員及び対象職員等の数	7	—
10		変動報酬の総額(11+13+15)	60	—
11		うち、現金報酬額	60	—
12		11のうち、繰延額	—	—
13		うち、株式報酬額又は株式連動型報酬額	—	—
14		13のうち、繰延額	—	—
15		うち、その他報酬額	—	—
16	15のうち、繰延額	—	—	
17	退職慰労金	対象役員及び対象職員等の数	10	—
18		退職慰労金の総額	102	—
19		うち、繰延額	—	—
20	その他の報酬	対象役員及び対象職員等の数	—	—
21		その他の報酬の総額	—	—
22		うち、繰延額	—	—
23	報酬等の総額(2+10+18+21)		413	—

注1 対象役員の人数には、退任役員を含めて記載しています。

注2 退職慰労金は、2020年度に支払った退職慰労金(過年度に繰り入れた退職慰労金を除く。)と2020年度に計上した退職慰労金繰入額の合計額です。

報酬等に関する開示事項

■ REM2:特別報酬等

2021年度

(単位:人、百万円)

	イ		ロ		ハ		ニ		ホ		ヘ	
	人数	総額	人数	総額	人数	総額	人数	総額	人数	総額	人数	総額
対象役員	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
対象職員等	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—

2020年度

(単位:人、百万円)

	イ		ロ		ハ		ニ		ホ		ヘ	
	人数	総額	人数	総額	人数	総額	人数	総額	人数	総額	人数	総額
対象役員	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
対象職員等	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—

■ REM3:繰延報酬等

2021年度

(単位:百万円)

		イ	ロ	ハ	ニ	ホ
		繰延報酬等の残高	イのうち、調整又は変動の対象となる繰延報酬等の残高	割当て後の報酬等に関して、当該事業年度に指標等の変動に連動しない調整を受けた変動額	割当て後の報酬等に関して、当該事業年度に指標等の変動に連動した調整を受けた変動額	当該事業年度に支払われた繰延報酬等の額
対象役員	現金報酬額	—	—	—	—	—
	株式報酬額又は株式連動型報酬額	—	—	—	—	—
	その他の報酬額	—	—	—	—	—
対象職員等	現金報酬額	—	—	—	—	—
	株式報酬額又は株式連動型報酬額	—	—	—	—	—
	その他の報酬額	—	—	—	—	—
総額		—	—	—	—	—

2020年度

(単位:百万円)

		イ	ロ	ハ	ニ	ホ
		繰延報酬等の残高	イのうち、調整又は変動の対象となる繰延報酬等の残高	割当て後の報酬等に関して、当該事業年度に指標等の変動に連動しない調整を受けた変動額	割当て後の報酬等に関して、当該事業年度に指標等の変動に連動した調整を受けた変動額	当該事業年度に支払われた繰延報酬等の額
対象役員	現金報酬額	—	—	—	—	—
	株式報酬額又は株式連動型報酬額	—	—	—	—	—
	その他の報酬額	—	—	—	—	—
対象職員等	現金報酬額	—	—	—	—	—
	株式報酬額又は株式連動型報酬額	—	—	—	—	—
	その他の報酬額	—	—	—	—	—
総額		—	—	—	—	—

2022年6月28日

確認書

- 1 私は、当金庫の2021年4月1日から2022年3月31日までの事業年度にかかる連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、貸借対照表、損益計算書および剰余金処分計算書が、農林中央金庫法等の関係諸法令に準拠し、適正に表示されていることを確認いたしました。
- 2 特記事項はございません。

農林中央金庫
代表理事 理事長

奥 和 登

内部統制報告書

当金庫は、金融商品取引法第24条の4の4第1項および第2項が定める内部統制報告制度の適用を受けないものの、当該制度の趣旨に鑑み、財務報告の信頼性のより一層の向上を図ることを目的に、自発的な取組として本報告書を作成、開示する。

本報告書における財務報告とは、農林中央金庫法第80条第2項および農林中央金庫法施行規則第111条第2項の規定に基づき作成した業務報告書に含まれる2021年4月1日から2022年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表をいう。

1【財務報告に係る内部統制の基本的枠組みに関する事項】

代表理事理事長奥和登は、当金庫の財務報告に係る内部統制の整備および運用に責任を有しており、企業会計審議会の公表した「財務報告に係る内部統制の評価及び監査の基準並びに財務報告に係る内部統制の評価及び監査に関する実施基準の改訂について(意見書)」に示されている内部統制の基本的枠組みに準拠して、財務報告に係る内部統制を整備および運用している。

なお、内部統制は、内部統制の各基本的要素が有機的に結びつき、一体となって機能することで、その目的を合理的な範囲で達成しようとするものである。このため、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止または発見することができない可能性がある。

2【評価の範囲、基準日及び評価手続に関する事項】

財務報告に係る内部統制の評価は、2022年3月31日を基準日として行っており、評価に当たっては、一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠した。

全社的な内部統制については、内部統制の基本的要素ごとに適切な評価項目を設定したうえで、関係者への質問や記録の検証等により、整備および運用状況の評価を実施した。

業務プロセスに係る内部統制のうち、全社的な観点で評価することが適切な決算・財務報告プロセスについては、全社的な内部統制に準じて評価した。それ以外の業務プロセスについては、評価対象となる業務プロセスを分析したうえで、財務報告の信頼性に重要な影響を及ぼす統制上の要点を選定し、当該統制上の要点において内部統制の基本的要素が有効に機能しているかについて、関係者への質問や記録の検証等により、整備および運用状況の評価を実施した。

評価に当たっては、当金庫、連結される子会社および子法人等、持分法適用の関連法人等について、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性の観点から、必要な範囲を財務報告に係る内部統制の評価範囲とした。全社的な内部統制および業務プロセスに係る内部統制のうち、全社的な観点で評価することが適切な決算・財務報告プロセスの評価範囲は、財務報告への影響が僅少な事業拠点を除くすべての事業拠点とし、それ以外の業務プロセスに係る内部統制の評価範囲は、財務報告に対する金額的および質的影響の重要性を考慮し、全社的な内部統制の評価結果を踏まえ、合理的に決定した。具体的には、各事業拠点の経常収益(連結会社間取引消去後)の金額が高い拠点から合算していき、連結経常収益の2/3に達している事業拠点を重要な事業拠点とした。選定した重要な事業拠点においては、当金庫の事業目的に大きく関わる勘定科目として貸出金、預金、有価証券および金銭の信託に至る業務プロセスを評価の対象とした。さらに、選定した重要な事業拠点にかかわらず、財務報告への影響を勘案して重要性の大きい業務プロセスを評価対象に追加している。

3【評価結果に関する事項】

上記の評価の結果、2022年3月31日時点において、当金庫の財務報告に係る内部統制は有効であると判断した。

4【付記事項】

該当事項なし。

5【特記事項】

該当事項なし。

農林中央金庫
代表理事理事長

奥和登

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

当金庫の委嘱に基づき、農林中央金庫法第80条第2項および農林中央金庫施行規則第111条第2項の規定により作成される業務報告書に含まれる当金庫の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表の作成方針およびその他の注記については、EY新日本有限責任監査法人の監査を受けております。

なお、本誌では、監査対象となった連結財務諸表の内容をよりご理解いただけるよう、当金庫の判断に基づき、連結財務諸表の記載内容を一部追加・変更するとともに、様式を一部変更して記載しております。

また、本誌の情報については、監査基準委員会報告書720における「その他の記載内容」には該当せず、監査人は左記監査基準で要求されるその他の記載内容の通読を実施していません。

2022年5月16日

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

農 林 中 央 金 庫

代表理事 理事長 兼 執行役員 奥 和 登 殿
理事 兼 常務執行役員 伊 藤 良 弘 殿

EY新日本有限責任監査法人

東京事務所

指定有限責任社員 業務執行社員 公認会計士 南 波 秀 哉
指定有限責任社員 業務執行社員 公認会計士 細 野 和 也
指定有限責任社員 業務執行社員 公認会計士 長 尾 充 洋

<財務諸表監査>

監査意見

当監査法人は、農林中央金庫の2021年4月1日から2022年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表の作成方針及びその他の注記について監査を行った。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、農林中央金庫及び連結子法人等の2022年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「連結財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、農林中央金庫及び連結子法人等から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査上の主要な検討事項

監査上の主要な検討事項とは、当連結会計年度の連結財務諸表の監査において、監査人が職業的専門家として特に重要であると判断した事項である。監査上の主要な検討事項は、連結財務諸表全体に対する監査の実施過程及び監査意見の形成において対応した事項であり、当監査法人は、当該事項に対して個別に意見を表明するものではない。

貸出金等に対する貸倒引当金の算定	
監査上の主要な検討事項の内容及び決定理由	監査上の対応
<p>農林中央金庫は、国内外の多様な産業向けの貸出業務を行っており、当連結会計年度末の連結貸借対照表における貸出金の計上額は23,341,865百万円、総資産に占める割合は22%となっている。</p> <p>農林中央金庫が計上している貸出金及びその他の債権の回収可能性は、債務者の財務状況や経済環境の悪化等の不確実性の影響を受けるため、貸倒が発生する可能性がある。</p> <p>これに備えるため、農林中央金庫は、将来の貸倒による予想損失額を算出し、貸倒引当金として計上している。当連結会計年度末の連結貸借対照表における貸倒引当金の計上額は、149,942百万円となっている。</p> <p>貸倒引当金は、農林中央金庫が予め定めている自己査定基準及び償却・引当基準にしたがって算定される。算定過程には、債務者区分判定や債務者区分に応じた一定の計算方法が含まれる。</p> <p>注記事項「(会計方針に関する事項)(5)貸倒引当金の計上基準」、注記事項「(重要な会計上の見積り)」に具体的な計上方法が記載されている。</p>	<p>当監査法人は、農林中央金庫の債務者区分の判定及び将来に関する予測に基づき把握したリスクを加味した貸倒引当金の計上の妥当性を検討するにあたって、主として以下の監査手続を実施した。</p> <p>(1)内部統制の評価</p> <ul style="list-style-type: none">・債務者区分の判定及び将来に関する予測に基づき把握したリスクを加味した貸倒引当金の計上に関連する農林中央金庫の内部統制の整備及び運用状況の有効性を評価した。 <p>(2)債務者区分の判定</p> <ul style="list-style-type: none">・債務者区分の遷移が貸倒引当金計上額に及ぼす金額的影響に加え、債務者の業種、財務内容、業績、新型コロナウイルスの影響等を考慮し、検証対象先を抽出した。・債務者の直近の財務内容、資金繰り、業績の実態を把握するため、検証対象先の自己査定関連資料一式を閲覧するとともに、必要に応じて、審査部門等への質問を実施し、必要な根拠資料を入手した。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

<p>①債務者区分の判定 債務者区分の判定にあたっては、債務者の業種、および財務内容、資金繰り、収益力等を基礎とした返済能力を踏まえ、債務者の業績等の将来見通しを勘案して債務者の将来的な債務償還能力が検討される。債務者区分の判定にあたっては、債務者の業績等の将来見通しが主要な仮定となる。</p> <p>②将来に関する予測に基づき把握したリスクを加味した貸倒引当金の計上 貸倒引当金の計上にあたっては、将来に関する予測に基づき把握したリスクを加味して予想損失額を算定している。具体的には、貸倒実績との相関の高いマクロ指標(国内GDP成長率)と、農林中央金庫で策定している景気変動の見通しから、景気循環における足元の立ち位置と今後の見通しを踏まえたシナリオ毎の実現可能性に応じて、過去の貸倒実績を参照のうえ、貸倒引当金を計上している。将来に関する予測にあたっては景気循環における足元の立ち位置、今後の見通しを踏まえたシナリオ毎の実現可能性が主要な仮定となる。</p> <p>農林中央金庫の債務者の業績等の将来見通しや景気循環における足元の立ち位置、今後の見通しを踏まえたシナリオ毎の実現可能性は、債務者を取り巻く経営環境の変化や新型コロナウイルス感染症の感染状況や地政学リスク等を含む経済状況の影響を受けるため、見積りの不確実性や経営者の判断に依拠する程度が高い。</p> <p>以上から、当監査法人は、債務者区分の判定及び将来に関する予測に基づき把握したリスクを加味した貸倒引当金の計上を、監査上の主要な検討事項に該当するものと判断した。</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・個別債務者における将来見通しの合理性及び実現可能性を評価するため、主要な財務項目の予測値について、過去実績からの趨勢分析、過年度の経営計画等の達成度合いに基づく見積りの精度の評価、利用情報の一部について債務者の属する業種に関する利用可能な外部情報との比較等を実施した。 (3)将来に関する予測に基づき把握したリスクを加味した貸倒引当金の計上 <ul style="list-style-type: none"> ・景気循環における足元の立ち位置、今後の見通しを踏まえたシナリオ毎の実現可能性を評価するため、将来に関する予測を協議した会議体の資料について、外部のエコノミストのレポート等利用可能な外部情報との比較を行うことにより検証した。この手続の実施には当監査法人のネットワーク・ファームの経済領域に係る専門家を関与させた。 ・採用された仮定に基づき算定された貸倒引当金の計上額を検証するため、インプットデータの閲覧や再計算を実施した。
---	---

公表された相場価格が入手できない外国債券の時価評価の妥当性	
監査上の主要な検討事項の内容及び決定理由	監査上の対応
<p>農林中央金庫は有価証券の運用について、「国際分散投資」を基本コンセプトに、地域別では日本・米国・欧州・その他の地域、資産別では債券・株式・クレジット・オルタナティブ資産といった切り口で資産配分を行っており、主に満期保有目的の債券、その他有価証券として保有している。当連結会計年度末の連結貸借対照表における有価証券の計上額は46,748,553百万円、総資産に占める割合は44%となっている。</p> <p>特に外国債券においては資産担保証券のような金利、為替、価格等の市場リスク、発行体の信用リスク、流動性リスクの影響を受けやすい商品が多く含まれており、当連結会計年度末の連結貸借対照表における外国債券の計上額は、28,067,892百万円、有価証券に占める割合は60%となっている。</p> <p>外国債券の時価評価において公表された相場価格が入手できない場合には、外部情報ベンダー等の第三者から入手した評価価格を使用する場合と、農林中央金庫自らの見積りに基づき算出する場合があります。いずれもインカムアプローチにより時価を算定している。時価の算定にあたっては、個々の資産の性質、特性及びリスクを反映できる評価モデルを利用し、デフォルト率、回収率、期限前償還率、割引率等のインプットを利用している。</p> <p>注記事項「(重要な会計上の見積り)」に記載されているとおり、公表された相場価格を入手できない外国債券の時価はその他有価証券93,474百万円、満期保有目的の債券5,897,089百万円となっている。</p> <p>時価の算定にあたっては、上記のインプットを利用しているが、異なる仮定によった場合に時価が異なる可能性があり、その決定には見積りの不確実性や経営者の判断に依拠する程度が高い。</p> <p>したがって、当監査法人は、公表された相場価格が入手できない外国債券の時価評価の妥当性を、監査上の主要な検討事項に該当するものと判断した。</p>	<p>当監査法人は、公表された相場価格が入手できない外国債券の時価評価の妥当性を検討するにあたって、主として以下の監査手続を実施した。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・外国債券の時価評価に係る内部統制の整備及び運用状況の有効性の評価手続を実施した。 ・第三者から入手した評価価格について他の第三者から入手した価格や類似銘柄との価格の比較、時系列推移の分析、第三者の時価算定が会計基準に従っていることについての農林中央金庫の検証結果を閲覧し、その内容、判断過程について検証した。 ・第三者から入手した評価価格を検証するため、時価の入手元である外部情報ベンダー等以外のブローカー等の第三者の評価価格を入手し、農林中央金庫が採用した時価との比較を実施した。 ・農林中央金庫自らの見積りに利用した重要なインプット、評価モデルについて、農林中央金庫の時価検証結果を閲覧し、使用している時価の算定方法を検証した。この手続の実施には当監査法人のネットワーク・ファームの評価の専門家を関与させた。 ・農林中央金庫自らの見積りに基づき算出した時価のインプットの検証のため、時価の算定に使用されたインプットとこれらの客観性を立証する資料を照合した。 ・農林中央金庫自らの見積りに基づき算出した時価を検証するため、再計算を実施し、農林中央金庫の算出結果と比較した。 ・信用リスクに関連した外国債券の評価に係る修正の必要性を検証するため、外部格付を閲覧し、評価した。

その他の記載内容

その他の記載内容は、監査した連結財務諸表を含む開示書類に含まれる情報のうち、連結財務諸表及び監査報告書以外の情報である。当監査法人は、その他の記載内容が存在しないと判断したため、その他の記載内容に対するいかなる作業も実施していない。

連結財務諸表に対する経営者並びに監事及び監事会の責任

経営者の責任は、農林中央金庫法第80条第2項の規定に基づき、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監事及び監事会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における理事及び経営管理委員の職務の執行を監視することにある。

連結財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての連結財務諸表に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、連結財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- 不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
- 連結財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- 経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- 経営者が継続企業を前提として連結財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、連結財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- 連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。
- 連結財務諸表に対する意見を表明するために、農林中央金庫及び連結子法人等の財務情報に関する十分かつ適切な監査証拠を入手する。監査人は、連結財務諸表の監査に関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査意見に対して責任を負う。

監査人は、監事及び監事会に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

監査人は、監事及び監事会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

監査人は、監事及び監事会と協議した事項のうち、当連結会計年度の連結財務諸表の監査で特に重要であると判断した事項を監査上の主要な検討事項と決定し、監査報告書において記載する。ただし、法令等により当該事項の公表が禁止されている場合や、極めて限定的ではあるが、監査報告書において報告することにより生じる不利益が公共の利益を上回ると合理的に見込まれるため、監査人が報告すべきでないと判断した場合は、当該事項を記載しない。

<内部統制監査>

監査意見

当監査法人は、農林中央金庫の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表の作成方針及びその他の注記を財務報告とした農林中央金庫の2022年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

当監査法人は、農林中央金庫が2022年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準における当監査法人の責任は、「内部統制監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、農林中央金庫及び連結子法人等から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

内部統制報告書に対する経営者並びに監事及び監事会の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

監事及び監事会の責任は、財務報告に係る内部統制の整備及び運用状況を監視、検証することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

内部統制監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した内部統制監査に基づいて、内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、内部統制監査報告書において独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- 内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための監査手続を実施する。内部統制監査の監査手続は、監査人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。
- 財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討する。
- 内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果に関する十分かつ適切な監査証拠を入手する。監査人は、内部統制報告書の監査に関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査意見に対して責任を負う。

監査人は、監事及び監事会に対して、計画した内部統制監査の範囲とその実施時期、内部統制監査の実施結果、識別した内部統制の開示すべき重要な不備、その是正結果、及び内部統制の監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

監査人は、監事及び監事会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

利害関係

農林中央金庫及び連結子法人等と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

※ 上記の監査報告書の原本は当金庫が別途保管しております。

資本・会員の状況

■ 会員数および出資口数 (2022年3月31日現在)

(1) 普通出資

出資一口の金額100円

区 分	会員数(うち後配出資会員数)	出資口数(うち後配出資口数)
農業協同組合	702 (135)	8,561,713,020 (7,526,360,000)
農業協同組合連合会	98 (32)	30,333,813,090 (27,571,600,000)
森林組合	602 (0)	19,616,220 (0)
生産森林組合	10 (0)	14,050 (0)
森林組合連合会	46 (0)	22,921,100 (0)
漁業協同組合	910 (6)	159,580,751 (99,380,000)
漁業生産組合	18 (0)	24,140 (0)
漁業協同組合連合会	66 (13)	1,021,459,489 (697,470,000)
水産加工業協同組合	34 (0)	544,400 (0)
水産加工業協同組合連合会	6 (0)	694,650 (0)
共済水産業協同組合連合会	1 (0)	7,064,800 (0)
農業共済組合	44 (0)	1,338,100 (0)
農業共済組合連合会	3 (0)	21,000 (0)
漁船保険組合	1 (0)	2,454,350 (0)
農業信用基金協会	10 (0)	139,650 (0)
漁業信用基金協会	4 (0)	17,158,100 (0)
漁業共済組合	11 (0)	132,000 (0)
漁業共済組合連合会	1 (0)	292,800 (0)
土地改良区	732 (0)	2,870,640 (0)
土地改良区連合	3 (0)	2,450 (0)
蚕糸業、林業又は塩業に関する中小企業等協同組合	15 (0)	133,500 (0)
計	3,317 (186)	40,151,988,300 (35,894,810,000)

(2) 優先出資

出資一口の金額100円

区 分	出資者数	出資口数
金融機関	9	26,787,410
証券会社	3	5,577,700
その他の法人	20	23,426,340
計	32	55,791,450

■ 会員の議決権について

当金庫は、農林水産業協同組織の全国金融機関であり、経営の意思決定機関は会員の代表(総代)によって構成される総代会を基本としています。この総代会の議決権は、株式会社の1株1議決権とは異なり、原則として、出資口数にかかわらず平等となっています。

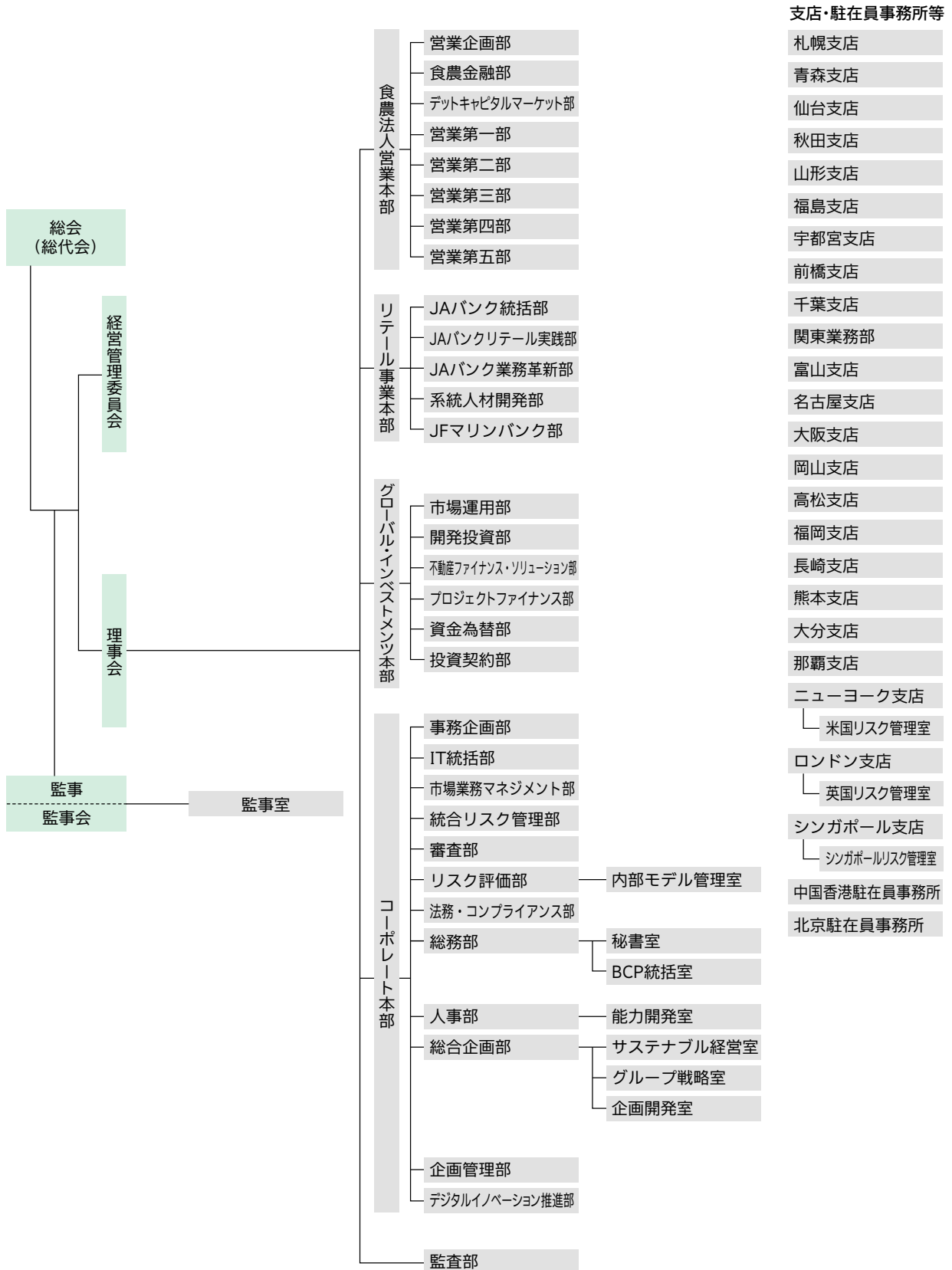
したがって、大口会員一覧等は掲載していません。

■ 資本金の推移

(単位:百万円)

年 月 日	増 資 額	増資後資本金	摘 要
1983年11月30日	15,000	45,000	割 当
1990年11月30日	30,000	75,000	割 当
1992年11月30日	25,000	100,000	割 当
1995年2月16日	24,999	124,999	私 募
1997年9月25日	150,000	274,999	割 当
1998年3月25日	850,000	1,124,999	割 当
2002年11月29日	100,000	1,224,999	割 当
2005年12月1日	225,717	1,450,717	割 当
2006年3月30日	14,300	1,465,017	割 当
2006年9月29日	19,000	1,484,017	割 当
2007年11月26日	15,900	1,499,917	割 当
2008年2月28日	12,900	1,512,817	割 当
2008年3月25日	503,216	2,016,033	割 当
2008年12月29日	24,800	2,040,833	割 当
2009年3月30日	1,380,537	3,421,370	割 当
2009年9月28日	4,539	3,425,909	割 当
2015年9月29日	45,551	3,471,460	割 当
2015年12月29日	9,028	3,480,488	割 当
2019年3月29日	559,710	4,040,198	割 当

組織図



※2022年4月1日現在

役員の一覧 (2022年7月1日現在)

経営管理委員

会長

中家 徹

一般社団法人 全国農業協同組合中央会
代表理事会長

櫻井 宏

岐阜県信用農業協同組合連合会
経営管理委員会会長

坂東 眞理子

(金融識見委員)

大川 良一

JAバンク代表者全国会議
議長

栗原 俊朗

宮崎県信用農業協同組合連合会
経営管理委員会会長

田邊 昌徳

(金融識見委員)

鬼木 晴人

JAバンク代表者全国会議
副議長

深山 和彦

北海道信用漁業協同組合連合会
代表理事会長

小林 栄三

(金融識見委員)

中崎 和久

全国森林組合連合会
代表理事会長

久保田 正

九州信用漁業協同組合連合会
経営管理委員会会長

佐藤 隆文

(金融識見委員)

小野寺 敬作

岩手県信用農業協同組合連合会
経営管理委員会会長

前川 収

熊本県森林組合連合会
代表理事会長

皆川 芳嗣

(金融識見委員)

坂本 富雄

埼玉県信用農業協同組合連合会
経営管理委員会会長

奥 和登

(金融識見委員)

理事・執行役員

奥 和登

代表理事理事長 兼 執行役員

湯田 博

理事 兼 常務執行役員
投資統括責任者

伊藤 良弘

理事 兼 常務執行役員
最高財務責任者
最高コーポレートトランスフォーメーション責任者

八木 正展

代表理事 兼 常務執行役員
最高執行責任者

長野 真樹

常務執行役員
ALM・市場運用・資金為替・IR統括責任者

吉田 光

理事 兼 常務執行役員
IT統括責任者

岩曾 聡

常務執行役員
食農法人バンキング共同統括責任者

秋吉 亮

理事 兼 常務執行役員
JA・JF事業担当

福田 浩昭

理事 兼 常務執行役員
リスク管理・コンプライアンス担当

梅田 泰弘

常務執行役員
食農法人バンキング共同統括責任者

河本 紳

常務執行役員
JA・JF事業担当

内海 智江

常務執行役員
事務部門長
女性活躍・ダイバーシティ推進責任者

今井 成人

常務執行役員
グローバルバンキング統括責任者(ロンドン駐在)
サステナビリティ共同責任者

川田 淳次

常務執行役員
JA・JF事業担当
農業水産業向け金融・地域活性化担当

北林 太郎

常務執行役員
人事・総務・企画担当
サステナビリティ共同責任者

監事

宮地 茂夫

室井 雅博

酒井 弘行

伊藤 玲子

小縣 方樹

注 監事のうち室井雅博、小縣方樹および酒井弘行は、農林中央金庫法第24条第3項に定める要件を満たす監事です。

系統・農林中央金庫のあゆみ

- 1923 ● 「産業組合中央金庫法」公布(4月)
創立総会開催(12月)
- 1931 ● 長期の年賦貸付を開始
- 1932 ● 農業恐慌に際し組合救済貸付を実施
- 1938 ● 出資団体に漁業団体が加入
- 1942 ● 農林水産関連産業法人への短期貸付認可
- 1943 ● 出資団体に森林団体も加入(3月)
「農林中央金庫」と改称(9月)
- 1946 ● 農林水産関連産業法人、施設法人への中長期貸付を開始
- 1947 ● 食糧代金支払いを開始。農業協同組合法公布
- 1948 ● 農業手形貸付を開始
- 1950 ● 見返資金特別会計から政府出資20億円を受ける
第1回割引農林債券発行(公募開始)
- 1951 ● 財政資金による「農林漁業資金」の取扱い開始
- 1952 ● 出資団体のための債務保証を開始
- 1953 ● 農林漁業金融公庫発足。当金庫、受託金融機関となる(4月)
農林漁業組合連合会整備促進法公布(8月)
- 1959 ● 政府出資の消却完了(全額民間出資となる)
- 1961 ● 農業基本法公布。農業近代化資金助成法公布
JA貯金1兆円を突破
- 1964 ● 全国農協貯金者保護制度発足
- 1965 ● 系統が替オンラインを開始
- 1967 ● 日銀歳入代理業務を開始
- 1969 ● 漁業近代化資金助成法公布。JA貯金5兆円を突破
- 1972 ● 全国漁協信用事業相互援助基金発足
全国農業協同組合連合会発足
農村地域工業導入促進法に基づく貸付を開始
- 1973 ● 金庫法大幅改正(存立期間規定の削除、外国為替業務の新設等)
JA貯金10兆円を突破
- 1974 ● 全国農協信用事業相互援助制度発足
外国為替業務を開始
- 1975 ● 総合オンライン全面稼働(預金・貸出に続いて債券も)(4月)
- 1976 ● 農林債券発行残高1兆円を突破(2月)
海外銀行との為替直接取引(海外コルレス)を開始(4月)
- 1978 ● 漁協貯金1兆円を突破(3月)
森林組合法公布(5月)
- 1979 ● 当金庫・信連、全銀内為制度に加盟(2月)
- 1981 ● 外国為替オンラインシステム稼働開始(3月)
JA貯金30兆円突破(12月)
- 1982 ● ニューヨーク駐在員事務所開設(10月)
- 1983 ● 普通出資増資(150億円)、新資本金450億円(11月)
- 1984 ● 全国農協貯金ネットサービス稼働(3月)
JAの全銀内為制度加盟(8月)
ニューヨーク支店開設(10月)
- 1985 ● ロンドン駐在員事務所開設(1月)
- 1986 ● 「農林中央金庫法の一部を改正する法案」可決、成立
(民間法人化のための措置等)(5月)
米国の二大格付機関から長期・短期の格付取得開始(9月)
- 1987 ● JAの国債窓販開始(4月)
- 1989 ● 全国漁協オンラインシステム稼働(5月)
JA貯金50兆円を突破(12月)
- 1990 ● 漁協貯金2兆円を突破(3月)
シンガポール駐在員事務所開設(10月)
普通出資増資(300億円)、新資本金750億円(11月)
- 1991 ● ロンドン支店開設(4月)
- 1992 ● 普通出資増資(250億円)、新資本金1,000億円(11月)
- 1993 ● シンガポール支店開設(4月)
農中証券(株)設立(7月)
農中投信(株)設立(9月)
新店ビル竣工(10月)
- 1994 ● 農協系統信用システム共同運営(株)(JASTEM)設立(8月)
- 1995 ● 優先出資第1回発行(500億円)(2月)
農中信託銀行(株)設立(8月)
- 1996 ● 農中新電算センター竣工(3月)
農林中金とJA信農連との合併に関する法律(統合法)成立(12月)
- 1998 ● 後配出資増資(1兆円)(3月)
中国香港駐在員事務所開設(7月)
北京駐在員事務所開設(11月)
- 1999 ● JA貯金70兆円を突破(6月)
- 2000 ● 貯金保険法・統合法の一部改正に関する法律公布(5月)
(セーフティネットの拡充等)
第22回JA全国大会開催
一体的事業運営、実効性ある破綻未然防止策の確立決議(10月)
農林中金全連アセットマネジメント(株)発足(10月)
- 2001 ● 系統債権管理回収機構(株)設立(4月)
金庫法全部改正(経営管理委員会の設置等)(6月)
再編強化法改正(統合法を名称変更)(基本方針の策定・指導業務等)(6月)
水産基本法公布(6月)
森林・林業基本法公布(7月)
- 2002 ● JAバンクシステムスタート(1月)
ジェイエイバンク電算システム(株)設立(3月)
永久劣後ローンによる資本調達(9月)
アグリビジネス投資育成(株)設立(10月)
普通出資増資(1,000億円)、優先出資分割(11月)
- 2003 ● JFマリンバンク基本方針実施(1月)
- 2004 ● 農中ビジネスサポート(株)設立(4月)
農中証券(株)清算(9月)
- 2005 ● 宮城県信農連との最終統合(10月)
普通出資増資(2,257億円)、優先出資分割(12月)
- 2006 ● 岡山県信農連および長崎県信農連との最終統合(1月)
JASTEMシステム全県移行(5月)
期限付劣後債券発行による資本調達(9月)
協同クレジットサービス(株)とUFJニコス(株)との合併(10月)
FHC(Financial Holding Company)資格取得(12月)
JA貯金80兆円を突破(12月)
- 2007 ● 秋田県信農連との最終統合(2月)
JAバンクアグリサポート事業創設(6月)
栃木県信農連との最終統合(10月)
- 2008 ● 山形県信農連および富山県信農連との最終統合(1月)
後配出資増資(5,032億円)、永久劣後ローンによる資本調達(3月)
福島県信農連との最終統合(10月)
- 2009 ● 熊本県信農連との最終統合(1月)
後配出資増資(1兆3,805億円)、永久劣後ローンによる資本調達(3月)
- 2010 ● 成長基盤強化資金ファンド(1,000億円)創設(8月)
成長基盤サポートファンド(6,000億円)創設(12月)
- 2011 ● 復興支援プログラムの創設(4月)
- 2012 ● 農林中金ファシリティーズ(株)の完全子会社化(5月)
国内排出権取引(J-VER媒介業務)の取扱い開始(6月)
青森県信農連との最終統合(10月)
グローバルシードファンド(5,000億円)創設(11月)
JA貯金90兆円を突破(12月)
- 2013 ● 農林水産業協同投資(株)設立(2月)
- 2014 ● 品川研修センター竣工(2月)
(一社)農林水産業みらい基金設立(3月)
期限付劣後ローンによる資本調達(3月)
農林中金バリューインベストメンツ(株)設立(10月)
群馬県信農連との最終統合(10月)
- 2015 ● 千葉県信農連との最終統合(1月)
- 2016 ● 本部制導入(6月)
農林中金ビジネスアシスト(株)設立(12月)
- 2017 ● Norinchukin Australia Pty Limited設立(2月)
JA貯金100兆円を突破(6月)
執行役員制度導入(7月)
JAカード(株)設立(10月)
- 2018 ● 後配出資増資(5,597億円)、永久劣後ローンによる資本調達(3月)
- 2019 ● 営業所廃止(3月)
- 2020 ● 新型コロナウイルス感染拡大を踏まえた金融・非金融支援の開始(4月)
Norinchukin Bank Europe N.V.業務開始(9月)
九州および東日本ブロック広域信農連の合併契約締結(10月)
当金庫・JA全農・伊藤忠商事・ファミリーマートでの資本・業務提携開始(3月)
農林中金全連アセットマネジメント(株)による資産運用ビジネス強化開始(3月)
- 2021 ● 農林中金キャピタル(株)設立(8月)
米ドル建農林債(グリーンボンド)発行(9月)
- 2022 ● 本店ビルをDNタワー 21(有楽町)からOtemachi Oneタワー(大手町)へ移転(1月から)

従業員の状況

■ 従業員の状況

		2020年度	2021年度
従業員数	事務系	3,507人	3,457人
	庶務系	8人	5人
	合計	3,515人	3,462人
平均年齢		39歳2月	39歳3月
平均勤続年数		13年7月	13年8月
平均給与月額		520,862円	537,569円

注1 従業員数は、嘱託、臨時雇用および海外の現地採用者計661人(2020年度は664人)を含んでいません。

注2 平均給与月額は、3月の時間外手当を含む平均給与月額であり、賞与を除くものです。

当金庫のグループ会社一覧

(2022年3月31日現在)

名称	主たる営業所または事務所の所在地・電話	事業の内容	設立年月日	資本金(百万円) 議決権の所有割合 (%)
農中信託銀行(株)	東京都千代田区神田錦町2-2-1 Tel 03-5281-1311	信託業務・銀行業務	1995年 8月17日	20,000 100.00
Norinchukin Australia Pty Limited	オーストラリア Level 29, 126 Phillip Street, Sydney, NSW2000, Australia	オーストラリアおよびニュー ジーランドにおけるプロジェ クトファイナンス貸付業務等	2017年 2月8日	221百万豪ドル 100.00
Norinchukin Bank Europe N.V.	オランダ王国 Gustav Mahlerlaan 1216, 4th Floor, 1081 LA Amsterdam, The Netherlands	欧州における銀行業務	2018年 9月21日	2,000百万ユーロ 100.00
(株)農林中金総合研究所	東京都渋谷区千駄ヶ谷5-27-11 Tel 03-6362-7700	農林漁業・組合金融・ 内外経済等の調査・研究	1986年 3月25日	300 100.00
農林中金ファシリティーズ(株)	東京都千代田区有楽町1-12-1 Tel 03-6256-0120	ビル管理・ 福利厚生施設管理等	1956年 8月6日	100 100.00
農中ビジネスサポート(株)	東京都千代田区大手町1-2-1 Tel 03-6362-7147	事務受託業務	1998年 8月18日	100 100.00
農林中金ビジネスアシスト(株)	東京都千代田区有楽町1-12-1 Tel 03-6757-9256	事務受託業務	2016年 12月1日	30 100.00(20.00) ^{注1}
(株)農林中金アカデミー	東京都千代田区有楽町1-12-1 Tel 03-3217-3051	教育研修	1981年 5月25日	20 100.00
農林中金パリュエインベストメンツ(株)	東京都千代田区内幸町2-2-3 Tel 03-3580-2050	国内外株式にかかる投資運用 業務ならびに投資助言業務	2014年 10月2日	444 92.50(27.75) ^{注1}
協同住宅ローン(株)	東京都渋谷区千駄ヶ谷5-27-11 Tel 03-5656-9900	住宅ローン貸付・ 住宅ローン保証等	1979年 8月10日	10,500 92.12
農中情報システム(株)	東京都江東区豊洲3-2-3 Tel 03-4524-6100	システム開発・維持管理	1981年 5月29日	100 90.00
JAカード(株)	東京都千代田区外神田4-14-1 Tel 03-5296-1557	JAカード事業等の企画・ 推進	2017年 10月2日	100 51.00
農林中金全共連アセットマネジメント(株)	東京都千代田区平河町2-7-9 Tel 03-5210-8500	投資信託委託・ 投資顧問業務	1993年 9月28日	1,466 66.66
農林中金キャピタル(株)	東京都千代田区大手町1-3-1 Tel 03-6378-7388	プライベートエクイティ投資・ 投資事業組合の運営管理業務等	2021年 8月10日	100 100.00
農中JAML投資顧問(株)	東京都千代田区神田小川町3-9-2 Tel 03-5577-7217	投資法人の資産の運用に かかる業務	2021年 9月15日	100 70.00
系統債権管理回収機構(株)	東京都豊島区東池袋3-23-14 Tel 03-5904-9591	不良債権等の管理・ 回収業務	2001年 4月11日	500 37.96
JA三井リース(株)	東京都中央区銀座8-13-1 Tel 03-6775-3000	総合リース業	2008年 4月1日	32,000 33.40
アント・キャピタル・パートナーズ(株)	東京都千代田区丸の内2-4-1 Tel 03-3284-1711	プライベートエクイティ投資・ 投資事業組合の運営管理業務等	2000年 10月23日	100 24.95
Gulf Japan Food Fund GP	英国領ケイマン諸島 PO Box 309, Ugland House, Grand Cayman, KY1-1104, Cayman Islands	投資業務	2015年 7月29日	50千米ドル 20.10
JAML MRC Holding, Inc.	アメリカ合衆国 70 East 55th Street, 22nd Floor, New York, NY 10022, U.S.A.	投資業務	2015年 3月6日	42百万米ドル 20.00
アグリビジネス投資育成(株)	東京都千代田区神田駿河台2-2 御茶ノ水杏雲ビル Tel 03-5283-6688	農業法人投資育成業務	2002年 10月24日	5,070 25.89

注1 「議決権の所有割合」欄の()内は、子会社による間接所有の割合(内書き)です。

注2 農林中金ファシリティーズ(株)の所在地は、2022年5月23日付で東京都江東区豊洲3-2-24に変更しています。

注3 農林中金ビジネスアシスト(株)の所在地は、2022年5月30日付で東京都千代田区大手町1-3-1に変更しています。

注4 (株)農林中金アカデミーの所在地は、2022年4月18日付で東京都渋谷区千駄ヶ谷5-27-11に変更しています。

注5 農山漁村再生可能エネルギー投資事業有限責任組合は、2022年3月30日に清算終了しています。

店舗一覧 (農林中央金庫の金融機関コードは3000です。)

(2022年4月1日現在)

本店[Otemachi Oneタワー] (店番:958)	〒100-8155 東京都千代田区大手町1-2-1 Tel 03(3279)0111
札幌支店 (店番:100)	〒060-0042 札幌市中央区大通西3-7 Tel 011(241)4211
青森支店 (店番:200)	〒030-0847 青森市東大野2-1-15 Tel 017(762)4400
仙台支店 (店番:220)	〒980-0011 仙台市青葉区上杉1-2-16 Tel 022(711)7531
秋田支店 (店番:230)	〒010-0976 秋田市八橋南2-10-16 Tel 018(863)6900
山形支店 (店番:240)	〒990-0042 山形市七日町3-1-16 Tel 023(641)6271
福島支店 (店番:250)	〒960-0231 福島市飯坂町平野字三枚長1-1 Tel 024(552)5600
宇都宮支店 (店番:310)	〒321-0905 宇都宮市平出工業団地9-25 Tel 028(305)4910
前橋支店 (店番:320)	〒379-2147 前橋市亀里町1310 Tel 027(220)2700
千葉支店 (店番:340)	〒260-0014 千葉市中央区本千葉町9-10 Tel 043(202)5419
農業会館分室	〒260-0031 千葉市中央区新千葉3-2-6 Tel 043(369)4000
富山支店 (店番:410)	〒930-0006 富山市新総曲輪2-21 Tel 076(445)2500
名古屋支店 (店番:440)	〒460-0008 名古屋市中区栄2-3-6 Tel 052(201)6111
大阪支店 (店番:530)	〒541-0042 大阪市中央区今橋4-1-1 Tel 06(6205)2111
岡山支店 (店番:620)	〒700-8727 岡山市北区磨屋町9-18-101 Tel 086(222)3630

高松支店 (店番:710)	〒760-8608 高松市番町1-1-5 Tel 087(851)4406
福岡支店 (店番:800)	〒812-0028 福岡市博多区須崎町2-5 Tel 092(271)2111
長崎支店 (店番:820)	〒850-0862 長崎市出島町1-20 Tel 095(827)3111
熊本支店 (店番:830)	〒860-0842 熊本市中央区南千反畑町2-3 Tel 096(353)1191
大分支店 (店番:840)	〒870-0034 大分市都町1-1-23 Tel 097(532)7191
那覇支店 (店番:870)	〒900-0021 那覇市泉崎1-20-1 Tel 098(861)1511
ニューヨーク支店	21st Floor, 245 Park Avenue, New York, NY 10167-0104, U.S.A. Tel 1-212-697-1717
ロンドン支店	4th Floor, 155 Bishopsgate, London EC2M 3YX, U.K. Tel 44-20-7588-6589
シンガポール支店	12 Marina Boulevard #38-01/02, Marina Bay Financial Centre Tower 3, Singapore 018982 Tel 65-6535-1011
中国香港駐在員事務所	34th Floor, Edinburgh Tower, The Landmark, 15 Queen's Road, Central, Hong Kong, People's Republic of China Tel 852-2868-2839
北京駐在員事務所	100022 中華人民共和国 北京市朝陽区 建国門外大街甲26号長富宮併公樓601号室 Tel 86-10-6513-0858

索引

農林中央金庫に関する事項 施行規則第112条

1. 概況および組織

- イ 業務の運営の組織 …………… 29～32、210
- ロ 理事、経営管理委員および監事の氏名および役職名
…………… 31、35～38、211
- ハ 会計監査人の氏名又は名称 …………… 44、206
- ニ 主たる事務所および従たる事務所の名称および所在地 …… 215

2. 主要な事業の内容 …………… 65～68

3. 主要な事業に関する事項

- イ 直近の事業年度における事業の概況 …… 5～10、50～52、96、97
- ロ 直近の5事業年度における主要な事業の状況を示す指標 …… 96

- (1) 経常収益
- (2) 経常利益又は経常損失
- (3) 当年度純利益又は当年度純損失
- (4) 出資総額および出資総口数
- (5) 純資産の額
- (6) 総資産額
- (7) 預金残高
- (8) 農林債残高
- (9) 貸出金残高
- (10) 有価証券残高
- (11) 単体自己資本比率
- (12) 出資に対する配当金
- (13) 職員数

ハ 直近の2事業年度における事業の状況を示す指標

- (1) 主要な業務の状況を示した指標
 - (イ) 業務粗利益、業務粗利益率、業務純益、実質業務純益、コア業務純益およびコア業務純益(投資信託解約損益を除く。) …………… 106
 - (ロ) 資金運用収支、役員取引等収支および
その他業務収支(*) …………… 106、107
 - (ハ) 資金運用勘定および資金調達勘定の平均残高、
利息、利回りおよび資金利鞘(*) …………… 106、108
- (二) 受取利息および支払利息の増減(*) …………… 106
- (ホ) 総資産経常利益率 …………… 107
- (ハ) 総資産当年度純利益率 …………… 107
- (2) 預金に関する指標
 - (イ) 流動性預金、定期性預金、譲渡性預金その他の預金
の平均残高(*) …………… 108
 - (ロ) 固定金利定期預金、変動金利定期預金
およびその他の区分ごとの定期預金の残高 …… 109
- (3) 農林債に関する指標
 - (イ) 農林債の種類別の平均残高 …………… 109
 - (ロ) 農林債の種類別の残存期間別の残高 …………… 109

(4) 貸出金等に関する指標

- (イ) 手形貸付、証書貸付、当座貸越および割引手形の
平均残高(*) …………… 110
 - (ロ) 固定金利および変動金利の区分ごとの貸出金の残高
…………… 110
 - (ハ) 担保の種類別の貸出金残高および
支払承諾見返額 …………… 111、112
 - (二) 用途別の貸出金残高 …………… 111
 - (ホ) 業種別の貸出金残高および貸出金の総額に占める
割合 …………… 111
 - (ハ) 主要な農林水産業関係の貸出実績 …………… 113
 - (ト) 特定海外債権残高の5%以上を占める国別の残高
…………… 112
 - (フ) 預貸率の期末値および期中平均値(*) …………… 110
- ### (5) 有価証券に関する指標
- (イ) 有価証券の種類別の残存期間別の残高 …………… 117
 - (ロ) 有価証券の種類別の平均残高 …………… 116
 - (ハ) 預証率の期末値および期中平均値(*) …………… 117

4. 事業の運営

- イ リスク管理の体制 …………… 45、56～63
- ロ 法令遵守の体制 …………… 46～49
- ハ 中小企業の経営の改善および地域の活性化のための
取組みの状況 …………… 50～52
- ニ 指定紛争解決機関の商号又は名称 …………… 49

5. 直近の2事業年度における財産の状況

- イ 貸借対照表、損益計算書および剰余金処分計算書又は損失処
理計算書 …………… 98～105
- ロ 貸出金のうち次に掲げるものの額およびその合計額 …… 114
 - (1) 破綻先債権に該当する貸出金
 - (2) 延滞債権に該当する貸出金
 - (3) 3カ月以上延滞債権に該当する貸出金
 - (4) 貸出条件緩和債権に該当する貸出金
- ニ 自己資本の充実の状況 …………… 57、58、189～196
- ホ 流動性にかかる経営の健全性の状況について農林水産
大臣および金融庁長官が別に定める事項 …… 62、197～199
- ヘ 次に掲げるものに関する取得価額又は契約価額、
時価および評価損益 …………… 118～121
 - (1) 有価証券
 - (2) 金銭の信託
 - (3) 農林中央金庫法施行規則第60条第1項第5号イから
ホまでに掲げる取引
- ト 貸倒引当金の期末残高および期中の増減額 …………… 112
- チ 貸出金償却の額 …………… 112
- リ 農林中央金庫法第35条第4項の規定に基づき貸借対照表、
損益計算書および剰余金処分計算書又は損失処理計算書
について会計監査人の監査を受けている場合にはその旨
…………… 72

6. 報酬等(報酬、賞与その他の職務執行の対価として農林中央金庫から受ける財産上の利益又は労働基準法(昭和22年法律第49号)第11条に規定する賃金をいう。)に関する事項であって、農林中央金庫の業務の運営又は財産の状況に重要な影響を与えるものとして農林水産大臣及び金融庁長官が別に定めるもの……………200~203

ホ2以上の異なる種類の事業を営んでいる場合の事業の種類ごとの区分に従い、当該区分に属する経常収益の額、経常利益又は経常損失の額および資産の額として算出したもの……………88

4. 報酬等(報酬、賞与その他の職務執行の対価として農林中央金庫若しくはその子会社等から受ける財産上の利益又は労働基準法第11条に規定する賃金をいう。)に関する事項であって、農林中央金庫およびその子会社等の業務の運営又は財産の状況に重要な影響を与えるものとして農林水産大臣および金融庁長官が別に定めるもの……………200~203

(*)国内業務部門ならびに国際業務部門の区分ごとに記載

農林中央金庫および子会社等に関する事項 施行規則第113条

1. 農林中央金庫およびその子会社等の概況

- イ 主要な事業の内容および組織の構成…………… 65~71
- ロ 子会社等に関する次の事項…………… 214
- (1) 名称
- (2) 主たる営業所又は事務所の所在地
- (3) 資本金又は出資金
- (4) 事業の内容
- (5) 設立年月日
- (6) 農林中央金庫が有する子会社等の議決権の総株主、総社員又は総出資者の議決権に占める割合
- (7) 農林中央金庫の1の子会社等以外の子会社等が有する当該1の子会社等の議決権の総株主、総社員又は総出資者の議決権に占める割合

2. 農林中央金庫およびその子会社等の主要な事業に関する事項

- イ 直近の事業年度における事業の概況…………… 73
- ロ 直近の5連結会計年度における主要な事業の状況を示す指標…………… 73
- (1) 経常収益
- (2) 経常利益又は経常損失
- (3) 当年度純利益又は当年度純損失
- (4) 包括利益
- (5) 純資産の額
- (6) 総資産額
- (7) 連結自己資本比率

3. 農林中央金庫およびその子会社等の直近の2連結会計年度における財産の状況

- イ 連結貸借対照表、連結損益計算書および連結剰余金計算書…………… 74~87
- ロ 貸出金のうち次に掲げるものの額およびその合計額…………… 89
- (1) 破綻先債権に該当する貸出金
- (2) 延滞債権に該当する貸出金
- (3) 3カ月以上延滞債権に該当する貸出金
- (4) 貸出条件緩和債権に該当する貸出金
- ハ 自己資本の充実の状況…………… 57、58、123~185
- ニ 流動性にかかる経営の健全性の状況について農林水産大臣および金融庁長官が別に定める事項…………… 62、186~188

農林中央金庫の自己資本の充実の状況等についての開示事項(平成19年金融庁・農林水産省告示第6号)

(定性的な開示事項)

1. 連結の範囲に関する次に掲げる事項

- イ 自己資本比率告示第3条の規定により連結自己資本比率を算出する対象となる会社の集団(以下「連結グループ」という。)に属する会社と連結財務諸表規則第5条に規定する連結の範囲(以下「会計連結範囲」という。)に含まれる会社との相違点及び当該相違点の生じた原因…………… 123
- ロ 連結グループのうち、連結子会社の数並びに主要な連結子会社の名称及び主要な業務の内容…………… 123

ハ 自己資本比率告示第9条の規定が適用される金融業務を営む関連法人等の数、名称、貸借対照表の総資産の額及び純資産の額並びに主要な業務の内容…………… 123

ニ 連結グループに属する会社であって会計連結範囲に含まれないもの及び連結グループに属しない会社であって会計連結範囲に含まれるものの名称、貸借対照表の総資産の額及び純資産の額並びに主要な業務の内容…………… 123

ホ 連結グループ内の資金及び自己資本の移動に係る制限等の概要…………… 123

2. 連結グループの自己資本の充実度に関する評価方法の概要…………… 123

3. 連結グループ(自己資本比率告示第3条の規定により連結自己資本比率を算出する対象となる会社の集団をいう。第6号ハにおいて同じ。)全体のリスクの特性並びにリスク管理の方針、手続及び体制の概要…………… 124、125

4. 信用リスク(第5号に規定するもの及び第6号のリスクに該当するものを除く。)に関する次に掲げる事項

イ リスクの特性並びにリスク管理の方針、手続及び体制の概要…………… 125

ロ 会計上の引当て及び償却に関する基準の概要…………… 126

ハ 標準的手法を採用した場合にあっては、エクスポージャーの種類ごとのリスク・ウェイトの判定に使用する適格格付機関等(適格格付機関、経済協力開発機構及び輸出信用機関をいう。)の名称(使用する適格格付機関等を変更した場合にあっては、その理由を含む。)…………… 126

二 内部格付手法を採用した場合にあっては、次に掲げる事項

- (1) 信用リスク・アセットの額を算出する手法の種類ごとの資産区分別のEAD(標準的手法が適用されるポートフォリオにあっては、エクスポージャーの額。)がEADの総額に占める割合…………… 146
- (2) 内部格付手法の適用範囲の決定に係る経緯…………… 127
- (3) 内部格付制度の概要及び当該制度に関する次に掲げる事項の概要
- (イ) 資産区分ごとの格付付与手続…………… 127
- (ロ) パラメーター推計(PD、LGD及びEADの推計をいう。)及びその検証体制…………… 127、128
- (ハ) 内部格付制度並びに使用するモデルの開発及び管理等に係る運営体制…………… 128
- (4) (1)から(3)までに掲げるもののほか、次の表の左欄及び中欄に掲げる場合の区分に応じ、それぞれ同表の右欄に定める事項…………… 123、126

内部格付手法を段階的に適用する計画がない場合	内部格付手法の適用を除外する事業単位又は資産区分がないとき	1 使用する内部格付手法の種類 2 内部格付手法が適用される事業単位又は資産区分の範囲
	内部格付手法の適用を除外する事業単位又は資産区分があるとき	1 使用する内部格付手法の種類 2 内部格付手法が適用される事業単位又は資産区分の範囲 3 内部格付手法の適用を除外する事業単位(多数である場合にあっては、主な事業単位)又は資産区分の範囲
内部格付手法を段階的に適用する計画がある場合	内部格付手法の適用を除外する事業単位又は資産区分がないとき	1 使用する内部格付手法の種類 2 内部格付手法が適用される事業単位又は資産区分の範囲 3 当該計画の対象となる事業単位又は資産区分の範囲 4 前号の範囲に適用する信用リスク・アセットの額を算出する手法の種類
	内部格付手法の適用を除外する事業単位又は資産区分があるとき	1 使用する内部格付手法の種類 2 内部格付手法が適用される事業単位又は資産区分の範囲 3 当該計画の対象となる事業単位又は資産区分の範囲 4 前号の範囲に適用する信用リスク・アセットの額を算出する手法の種類 5 内部格付手法の適用を除外する事業単位(多数である場合にあっては、主な事業単位)又は資産区分の範囲

5. 信用リスク削減手法(派生商品取引、レボ形式の取引、信用取引、有価証券の貸付け、現金又は有価証券による担保の提供、長期決済期間取引その他これらに類する取引(次号において「派生商品取引およびレボ形式の取引等」という。)に関連して用いられる信用リスク削減手法を除く。)に関するリスクの特性並びにリスク管理の方針、手続及び体制の概要… 128、129
6. 派生商品取引及びレボ形式の取引等の相手方に対する信用リスク(以下「カウンターパーティ信用リスク」という。)に関するリスクの特性並びにリスク管理の方針、手続及び体制の概要(当該カウンターパーティ信用リスクの削減手法に関するものを含む。)…………… 129
7. 証券化取引に係るリスクに関する次に掲げる事項
- イ リスクの特性並びにリスク管理の方針、手続及び体制の概要…………… 130
- ロ 自己資本比率告示第225条第1項第1号から第4号まで(自己資本比率告示第279条の2第2項において準用する場合を含む。)に規定する体制の整備及びその運用状況の概要…………… 130

ハ 証券化目的導管体を用いて第三者の資産に係る証券化取引を行った場合には、当該証券化目的導管体の名称及び当該証券化取引に係る証券化エクスポージャーを保有しているかどうかの別並びに連結グループの子法人等(連結子法人等を除く。)及び関連法人等のうち、当該連結グループが行った証券化取引(当該連結グループが証券化目的導管体を用いて行った証券化取引を含む。)に係る証券化エクスポージャーを保有し、かつ、当該連結グループがその経営に関与し又は助言を提供しているものの名称…………… 130

二 契約外の信用補完等を提供している証券化目的導管体の名称及び当該証券化目的導管体ごとの当該契約外の信用補完等による自己資本への影響…………… 130

ホ 証券化取引に関する会計方針…………… 130

ヘ 証券化エクスポージャーの種類ごとのリスク・ウェイトの判定に使用する適格格付機関の名称(使用する適格格付機関を変更した場合にあっては、その理由を含む。)…… 130

ト 内部評価方式を使用している場合には、その概要…… 130

8. マーケット・リスクに関する次に掲げる事項(自己資本比率告示第2条各号の算式にマーケット・リスク相当額に係る額を算入する場合に限る。)

イ リスクの特性並びにリスク管理の方針、手続及び体制の概要…………… 130

ロ 内部モデル方式を使用する場合におけるモデルの概要及び適用範囲…………… 130、131

9. オペレーショナル・リスクに関する次に掲げる事項

イ リスク管理の方針及び手続の概要…………… 131、132

ロ オペレーショナル・リスク相当額の算出に使用する手法の名称(部分的に先進的計測手法を適用する場合にあっては、各手法の適用範囲を含む。)…………… 131、132

ハ 先進的計測手法を使用する場合における次に掲げる事項

(1) 当該手法の概要…………… 該当なし

(2) 保険によるリスク削減の有無(保険によるリスク削減を行った場合にあっては、保険の利用方針及び概要を含む。)…………… 該当なし

10. 信用リスク・アセットの額の算出対象となっている農林中央金庫法施行令(平成13年政令第285号)第7条第7項第3号に規定する出資その他これに類するエクスポージャー又は株式等エクスポージャーに関するリスクの特性並びにリスク管理の方針、手続及び体制の概要…………… 132

11. 金利リスク(マーケット・リスク相当額の算出の対象となっているものを除く。別紙様式第2号第26面及び別紙様式第5号第21面を除き、以下同じ。)に関する次に掲げる事項

イ リスク管理の方針及び手続の概要…………… 132、133

ロ 金利リスクの算定手法の概要…………… 133

12. 連結貸借対照表の科目が別紙様式第3号に記載する項目のいずれに相当するかについての説明…………… 134~139、189~195

13. 自己資本比率規制上のエクスポージャーの額と連結貸借対照表計上額との差異及びその要因に関する説明… 141~143

(定量的な開示事項)

1. その他金融機関等(自己資本比率告示第8条第8項第1号に規定するその他金融機関等をいう。)であって農林中央金庫の子法人等であるもののうち、自己資本比率規制上の所要自己資本を下回った会社の名称及び所要自己資本を下回った額の総額 …… 123
2. 信用リスク(第2条第3項第5号に規定するもの、同項第6号のリスクに該当するもの及び次号に規定するものを除く。)に関する次に掲げる事項
 - イ次に掲げるエクスポージャーの区分ごとの期末残高及びそれらの主な種類別の内訳
 - (1) 地域別 …… 144、145
 - (2) 業種別 …… 144、145
 - (3) 残存期間別 …… 144、145
 - ロ金融機能の再生のための緊急措置に関する法律施行規則(平成10年金融再生委員会規則第2号)第4条第2項、第3項又は第4項に規定する債権に係る債務者のエクスポージャーの期末残高、当該期末残高に対応して計上されている引当金の額及び当該エクスポージャーに係る償却額並びにこれらの次に掲げる区分ごとの内訳
 - (1) 地域別 …… 144、145
 - (2) 業種別 …… 144、145
- ハ 延滞期間別のエクスポージャーの期末残高 …… 146
- ニ 経営再建又は支援を図ることを目的として貸出条件の緩和を実施した債権(金融機能の再生のための緊急措置に関する法律施行規則第4条第2項に規定する破産更生債権及びこれらに準ずる債権、同条第3項に規定する危険債権又は同条第4項に規定する3月以上延滞債権に該当するものを除く。)に係る債務者のエクスポージャーの期末残高のうち、貸出条件の緩和を実施したことに伴い、当該エクスポージャーに係る引当金の額を増加させたものの額及びそれ以外のものの額 …… 146
3. リスク・ウェイトのみなし計算(自己資本比率告示第53条の4の規定によりリスク・ウェイトを算出することをいう。)または信用リスク・アセットのみなし計算(自己資本比率告示第144条の規定により信用リスク・アセットの額を算出することをいう。)が適用されるエクスポージャーについて、次に掲げるエクスポージャーの区分ごとの額
 - イ自己資本比率告示第53条の4第2項の規定により算出した割合をリスク・ウェイトとして用いるエクスポージャーまたは自己資本比率告示第144条第2項の規定により信用リスク・アセットの額を算出するエクスポージャー …… 183
 - ロ自己資本比率告示第53条の4第6項の規定により算出した割合をリスク・ウェイトとして用いるエクスポージャーまたは自己資本比率告示第144条第7項の規定により信用リスク・アセットの額を算出するエクスポージャー …… 183
- ハ自己資本比率告示第53条の4第9項第1号に定める比率をリスク・ウェイトとして用いるエクスポージャーまたは自己資本比率告示第144条第10項第1号に定めるリスク・ウェイトを用いて信用リスク・アセットの額を算出するエクスポージャー …… 183
- ニ自己資本比率告示第53条の4第9項第2号に定める比率をリスク・ウェイトとして用いるエクスポージャーまたは自己資本比率告示第144条第10項第2号に定めるリスク・ウェイトを用いて信用リスク・アセットの額を算出するエクスポージャー …… 183

- ホ自己資本比率告示第53条の4第10項のリスク・ウェイトを用いるエクスポージャーまたは自己資本比率告示第144条第11項の規定により信用リスク・アセットの額を算出するエクスポージャー …… 183
- 4. 定量的な開示事項は、前項に掲げる事項のほか、別紙様式第二号により作成するものとする。 …… 140~143、146~184、195、196
- 5. 連結レバレッジ比率に関する開示事項
 - イ 連結レバレッジ比率の構成に関する開示事項 …… 185
 - ロ 前連結会計年度(連結財務諸表の作成に係る期間をいう。)の連結レバレッジ比率との間に著しい差異を生じた原因(当該差異がある場合に限る。) …… 185
- 6. 単体レバレッジ比率に関する開示事項
 - イ 単体レバレッジ比率の構成に関する開示事項 …… 196
 - ロ 前事業年度の単体レバレッジ比率との間に著しい差異を生じた原因(当該差異がある場合に限る。) …… 196

農林中央金庫の流動性に係る経営の健全性の状況についての開示事項(平成27年金融庁・農林水産省告示第1号)

1. 流動性リスク管理に係る開示事項
 - イ 流動性に係るリスク管理の方針及び手続の概要に関する事項 …… 62
 - ロ 流動性に係るリスク管理上の指標に関する事項 …… 62
 - ハ その他流動性に係るリスク管理に関する事項 …… 62
2. 連結流動性カバレッジ比率に関する定性的開示事項
 - イ 時系列における連結流動性カバレッジ比率の変動に関する事項 …… 186
 - ロ 連結流動性カバレッジ比率の水準の評価に関する事項 …… 186
 - ハ 算入可能適格流動資産の合計額の内容に関する事項 …… 186
 - ニ その他連結流動性カバレッジ比率に関する事項 …… 186
3. 連結流動性カバレッジ比率に関する定量的開示事項 …… 186
4. 連結安定調達比率に関する定性的開示事項
 - イ 時系列における連結安定調達比率の変動に関する事項 …… 186
 - ロ 相互に関係する資産・負債の特例に関する事項 …… 186
 - ハ その他連結安定調達比率に関する事項 …… 186
5. 連結安定調達比率に関する定量的開示事項 …… 187
6. 単体流動性カバレッジ比率に関する定性的開示事項
 - イ 時系列における単体流動性カバレッジ比率の変動に関する事項 …… 197
 - ロ 単体流動性カバレッジ比率の水準の評価に関する事項 …… 197
 - ハ 算入可能適格流動資産の合計額の内容に関する事項 …… 197
 - ニ その他単体流動性カバレッジ比率に関する事項 …… 197

7. 単体流動性カバレッジ比率に関する定量的開示事項…	197
8. 単体安定調達比率に関する定性的開示事項	
イ時系列における単体安定調達比率の変動に関する事項 ……………	199
ロ相互に関する資産・負債の特例に関する事項……	199
ハその他単体安定調達比率に関する事項………	199
9. 単体安定調達比率に関する定量的開示事項………	198



プロフィール

名称	■ 農林中央金庫 (英文名称: The Norinchukin Bank)
根拠法	■ 農林中央金庫法 (平成13年法律第93号)
設立年月日	■ 1923(大正12)年12月20日
経営管理委員会会長	■ 中家 徹 <small>なかにや としひろ</small>
代表理事理事長	■ 奥 和登 <small>おく かずと</small>
資本金	■ 4兆401億円 (2022年3月31日現在) 出資は、会員および優先出資者から受け入れています。
連結総資産額	■ 106兆1,383億円 (2022年3月31日現在)
連結自己資本比率 (国際統一基準)	■ 普通出資等Tier 1比率17.87% (2022年3月31日現在) ■ Tier 1比率21.22% (2022年3月31日現在) ■ 総自己資本比率21.23% (2022年3月31日現在)
会員	■ JA(農協)、JF(漁協)、JForest(森組) およびそれらの連合会、その他の農 林水産業者の協同組織等のうち、農 林中央金庫に出資している団体。 (2022年3月31日現在 3,317団体)
従業員数	■ 3,462人 (2022年3月31日現在)
事業所	■ 本店…1 ■ 国内支店…19 ■ 分室…1 ■ 海外支店…3 ■ 海外駐在員事務所…2 (2022年3月31日現在)

格付 (2022年3月31日現在)

格付機関名	長期債務格付	短期債務格付
S&P社	A	A-1
Moody's社	A1	P-1

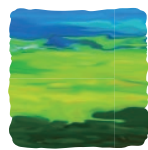
農林中央金庫 企画管理部

発行: 2022年7月
〒100-8155
東京都千代田区大手町1-2-1 Otemachi Oneタワー
TEL 03-3279-0111

- 農林中央金庫・ウェブサイトアドレス
<https://www.nochubank.or.jp/>
- JAバンク・ウェブサイトアドレス
<https://www.jabank.org/>
- JFマリンバンク・ウェブサイトアドレス
<https://www.jfmbk.org/>

お問い合わせ先

- 相談・苦情等受付窓口
総務部 苦情相談室 03-3279-0111(本店代表)
- 当金庫が契約している農林中央金庫法上の
指定紛争解決機関
一般社団法人全国銀行協会 全国銀行協会相談室
0570-017109、03-5252-3772
- 特定非営利活動法人 証券・金融商品あっせん
相談センター
0120-64-5005
- 一般社団法人JAバンク相談所
03-6837-1359
- 弁護士会 紛争解決センター等
農林中央金庫・ウェブサイトの「苦情、ご相談など」
ページをご覧ください。



NORINCHUKIN

農林中央金庫